

令和4年度下期 新潟市景況調査
(令和4年7月～令和4年12月期)

新潟市経済部産業政策課

< 目 次 >

I	調査の実施概要	
1.	調査の目的	2
2.	調査の項目	2
3.	調査の設計	2
4.	集計・分析にあたって	3
5.	回収結果	3
II	調査結果の概要	
1.	景況天気図	6
2.	調査結果の総括	7
3.	新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	7
4.	業種別 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	8
III	調査結果	
1.	業況	12
2.	生産・売上	20
3.	受注（製造業・建設業のみ）	25
4.	出荷（製造業のみ）	
(1)	出荷量	28
(2)	出荷額	30
5.	在庫水準	
(1)	製・商品在庫	33
(2)	原材料在庫（製造業のみ）	38
6.	価格	
(1)	仕入価格	41
(2)	販売価格	46
7.	資金繰り	51
8.	雇用	
(1)	雇用（正社員，臨時・パート社員等の数）	56
(2)	所定外労働時間	66
(3)	1人当たり人件費	71
9.	設備投資動向	
(1)	生産設備，営業用設備	76
(2)	設備投資	84
10.	経営上の問題	85
11.	事業所，業界の動向	88
IV	テーマ別調査結果	
	人材の活躍を支えるための取り組みについて	94
V	調査票	143

I 調査の実施概要

1. 調査の目的

この調査は、本市内における民営事業所の現状の景気動向を把握し、地域産業の振興施策を検討するうえでの基礎資料を得る目的で実施する。

2. 調査の項目

- (1) 事業所の概要
- (2) 事業所の業況
- (3) 生産・売上
- (4) 受注（製造業・建設業のみ）
- (5) 出荷（製造業のみ）
- (6) 在庫水準（原材料在庫は製造業のみ）
- (7) 価格
- (8) 資金繰り
- (9) 雇用
- (10) 設備投資動向
- (11) 経営上の問題
- (12) 事業所・業界の動向
- (13) 人材の活躍を支えるための取り組みについて（テーマ別調査）

3. 調査の設計

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	4人以下	5人～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

- (5) 調査方法：郵送法（調査票の配付，回収とも）
- (6) 調査期間：令和5年1月5日～1月31日

4. 集計・分析にあたって

(1) 数値(%)は小数点第2位以下を四捨五入しており、総数と内訳の計は必ずしも一致しない。

(2) BSI (Business Survey Index) は、総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇・好転」, 「普通・不変・適正」, 「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め、下記計算により算出した。

BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

BSI=「良い・増加・過剰・上昇・好転」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)

5. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	789	260	219	310	39.5%
製造業	333	155	54	38	63	46.5%
非製造業	1,667	634	206	181	247	38.0%
建設業	333	166	51	62	53	49.8%
運輸・通信業	333	117	39	27	51	35.1%
卸・小売業	334	106	22	28	56	31.7%
飲食・宿泊業	333	95	45	21	29	28.5%
サービス業	334	150	49	43	58	44.9%

Ⅱ 調査結果の概要

注) 文中において、「前期」「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。

- 前期 令和4年 1月～令和4年6月期
- 今期 令和4年 7月～令和4年12月期
- 来期 令和5年 1月～令和5年6月期

1. 景況天気図

【業況判断(全体)】

	R4年7～9月期(実績)	R4年10～12月期(実績)	R5年1～3月期(見込み)	R5年4～6月期(見通し)
全体				
BSI	(▲32.1)	(▲31.8)	(▲40.6)	(▲37.9)

【従業者規模別】

	R4年7～9月期(実績)	R4年10～12月期(実績)	R5年1～3月期(見込み)	R5年4～6月期(見通し)
4人以下				
BSI	(▲45.0)	(▲43.5)	(▲49.6)	(▲47.7)
5人～19人				
BSI	(▲29.7)	(▲30.1)	(▲38.3)	(▲33.3)
20人以上				
BSI	(▲22.9)	(▲23.3)	(▲34.5)	(▲32.9)

【業種別】

	R4年7～9月期(実績)	R4年10～12月期(実績)	R5年1～3月期(見込み)	R5年4～6月期(見通し)
製造業計				
BSI	(▲36.2)	(▲36.8)	(▲47.7)	(▲45.1)
非製造業計				
BSI	(▲31.0)	(▲30.6)	(▲38.8)	(▲36.1)
建設業				
BSI	(▲20.5)	(▲22.9)	(▲35.6)	(▲37.4)
運輸・通信業				
BSI	(▲34.2)	(▲29.1)	(▲35.0)	(▲37.6)
卸・小売業				
BSI	(▲23.6)	(▲29.2)	(▲44.3)	(▲39.6)
飲食・宿泊業				
BSI	(▲60.0)	(▲53.7)	(▲61.1)	(▲45.3)
サービス業				
BSI	(▲27.4)	(▲26.7)	(▲27.3)	(▲25.3)

【凡例】

天気マーク					
BSI水準	(20.1～)	(0.1～20.0)	(0.0～▲20.0)	(▲20.1～▲40.0)	(▲40.1～)
矢印マーク					
BSI前期比	10ポイント以上増加	10ポイント以上減少			

2. 調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」をみると、令和4年7～9月期は同4～6月期から悪化し、続く令和4年10～12月期は同7～9月期とほぼ同水準で推移した。足元の令和5年1～3月期は令和4年10～12月期から8.8ポイント悪化する見込みである。先行きの令和5年4～6月期は同1～3月期から2.7ポイント改善する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」は前期からほぼ同水準で推移した。「受注」、「出荷量」はいずれも前期から低下し、「資金繰り」も悪化した。在庫では「製・商品在庫」は不足超幅が縮小し、「原材料在庫」は5期ぶりに過剰超となった。価格では「仕入価格」、「販売価格」がともに前期から上昇した。雇用では「所定外労働時間」が前期から低下した一方、「1人当たり人件費」は前期から上昇した。

経営上の問題については、「仕入価格の上昇」の割合が最も高く、以下「労働力不足」、「生産・受注・売上げ不振」、「人件費の増加」と続いている。

業界の動向としては、新型コロナウイルス感染症による影響がやや和らぎ、経済や人の動きが活発になったことを背景に、一部の業種で業況が改善したとの声がある一方、仕入価格や電気・エネルギー料金などの高騰、人材不足に伴って採算が悪化したことにより、業況は厳しい状況が続いているとの声が多く聞かれた。

3. 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表

<p>1. 業況 P. 12～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年7～9月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲32.1と、同4～6月期の▲29.9から2.2ポイント悪化した。続く令和4年10～12月期は▲31.8と、同7～9月期とほぼ同水準で推移した。 足元の令和5年1～3月期は▲40.6となり、令和4年10～12月期から8.8ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和5年4～6月期は▲37.9と、同1～3月期から2.7ポイント改善する見通しとなっている。
<p>2. 生産・売上 P. 20～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲13.8と、前期（▲13.1）とほぼ同水準で推移した。来期は▲19.8と、今期から6.0ポイント低下する見込みとなっている。
<p>3. 受注 （製造業・建設業のみ） P. 25～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲23.1と、前期（▲15.4）と今期から7.7ポイント低下した。来期は▲32.1と、今期からさらに9.0ポイント低下する見込みとなっている。
<p>4. 出荷 （製造業のみ） P. 28～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲25.8と、前期（▲3.2）から22.6ポイント大幅に低下した。来期は▲29.0と、今期からさらに3.2ポイント低下する見込みとなっている。 今期の出荷額BSI（「増加」－「減少」）は▲16.8と、前期（▲0.5）から16.3ポイント低下した。来期は▲23.9と、今期からさらに7.1ポイント低下する見込みとなっている。
<p>5. 在庫水準 （原材料在庫は製造業のみ） P. 33～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今期の製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は▲0.4と、前期（▲3.5）から3.1ポイント上昇し、不足超幅が縮小した。来期は▲1.5と、今期から1.1ポイント低下する見込みとなっている。 今期の原材料在庫BSI（「過剰」－「不足」）は2.0と、前期（▲3.6）から5.6ポイント上昇し、5期ぶりに過剰超となった。来期は▲0.6と、今期から2.6ポイント低下し、再び不足超に転じる見込みとなっている。
<p>6. 価格 P. 41～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は62.8と、前期（53.6）から9.2ポイント上昇した。来期は60.3と、今期から2.5ポイント低下する見込みとなっている。 今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は24.7と、前期（15.8）から8.9ポイント上昇した。来期は24.8と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。
<p>7. 資金繰り P. 51～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲21.2と、前期（▲16.8）から4.4ポイント悪化した。来期は▲22.3と、今期からさらに1.1ポイント悪化する見込みとなっている。

<p>8. 雇用 P. 56～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度の雇用BSI（正社員の数）（「増加」－「減少」）は▲7.0と、令和3年度（▲1.0）から6.0ポイント低下する見込みとなっている。令和5年度は1.7と、令和4年度から8.7ポイント上昇し、8期ぶりにプラスに転じる見通しとなっている。 令和4年度の臨時・パート社員等の雇用BSI（「増加」－「減少」）は▲3.2と、令和3年度（▲3.7）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。令和5年度は▲2.1と、令和4年度から1.1ポイント上昇する見通しとなっている。 今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲8.7と、前期（▲7.0）から1.7ポイント低下した。来期は▲7.3と、今期から1.4ポイント上昇する見込みとなっている。 今期の1人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は31.1と、前期（22.0）から9.1ポイント上昇した。来期は31.9と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。
<p>9. 設備投資動向 P. 76～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今期の生産設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲16.2と、前期（▲6.3）から9.9ポイント低下した。来期は▲16.1と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 今期の営業用設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲5.1と、前期（▲2.7）から2.4ポイント低下した。来期は▲4.6と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 令和4年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は27.8%と、令和3年度の実績（23.5%）から4.3ポイント上昇する見込みとなっている。令和5年度（計画）は18.5%と、令和4年度から9.3ポイント低下する見通しとなっている。 令和4年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」が53.0%と最も高く、次いで「生産能力増大の為の機械・設備導入」（25.7%）、「店舗・工場等の新設、増改築」（18.3%）、「情報化（IT）投資」（15.3%）などとなっている。
<p>10. 経営上の問題 P. 85～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 経営上の問題（複数回答）についてみると、全体では「仕入価格の上昇」（60.6%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（43.9%）、「生産・受注・売上げ不振」（35.4%）、「人件費の増加」（33.1%）と続いている。

4. 業種別 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表

<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年7～9月期の業況判断BSIは▲36.2と、同4～6月期（▲18.7）から17.5ポイント悪化し、続く令和4年10～12月期は▲36.8と、ほぼ同水準で推移した。足元の令和5年1～3月期は▲47.7と、令和4年10～12月期から10.9ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和5年4～6月期は▲45.1と、同1～3月期から2.6ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲18.1と、前期（▲6.3）から11.8ポイント低下した。来期は▲22.0と、今期からさらに3.9ポイント低下する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲23.2と、前期（▲6.7）から16.5ポイント低下した。来期は▲27.7と、今期からさらに4.5ポイント低下する見込みとなっている。 今期の製・商品在庫BSIは2.6と、前期（▲7.8）から10.4ポイント上昇した。来期は1.2と、今期から1.4ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは76.1と、前期（66.7）から9.4ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは36.7と、前期（21.9）から14.8ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲25.8と、前期（▲17.2）から8.6ポイント悪化した。来期は▲24.5と、今期から1.3ポイント改善する見込みとなっている。 令和4年度における設備投資の実施事業所割合は32.2%と、前年度（28.1%）から4.1ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（76.8%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（45.8%）、「労働力不足」（31.0%）と続いている。
------------	--

<p>非製造業 計</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年7～9月期の業況判断BSIは▲31.0と、同4～6月期（▲33.1）から2.1ポイント改善し、続く令和4年10～12月期は▲30.6と、ほぼ同水準で推移した。足元の令和5年1～3月期は▲38.8と、令和4年10～12月期から8.2ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和5年4～6月期は▲36.1と、同1～3月期から2.7ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲12.8と、前期（▲15.1）から2.3ポイント上昇した。来期は▲19.2と、今期から6.4ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは59.5と、前期（49.8）から9.7ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは21.8と、前期（14.1）から7.7ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲20.0と、前期（▲16.6）から3.4ポイント悪化した。来期は▲21.8と、今期からさらに1.8ポイント悪化する見込みとなっている。 令和4年度における設備投資の実施事業所割合は26.7%と、前年度（22.3%）から4.4ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（56.6%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（47.0%）、「人件費の増加」（34.2%）と続いている。
<p>建設業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年7～9月期の業況判断BSIは▲20.5と、同4～6月期（▲33.8）から13.3ポイント改善したが、続く令和4年10～12月期は▲22.9と、2.4ポイント悪化した。足元の令和5年1～3月期は▲35.6と、令和4年10～12月期から12.7ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和5年4～6月期は▲37.4と、同1～3月期からさらに1.8ポイント悪化する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲15.0と、前期（▲18.0）から3.0ポイント上昇した。来期は▲30.1と、今期から15.1ポイント低下する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲22.9と、前期（▲25.0）から2.1ポイント上昇した。来期は▲36.2と、今期から13.3ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは71.1と、前期（60.4）から10.7ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは18.7と、前期（14.5）から4.2ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲21.1と、前期（▲16.8）から4.3ポイント悪化した。来期は▲22.3と、今期からさらに1.2ポイント悪化する見込みとなっている。 令和4年度における設備投資の実施事業所割合は31.4%と、前年度（24.5%）から6.9ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（66.9%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（59.6%）、「生産・受注・売上げ不振」（36.7%）と続いている。
<p>運輸・通信業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年7～9月期の業況判断BSIは▲34.2と、同4～6月期（▲37.8）から3.6ポイント改善し、続く令和4年10～12月期は▲29.1と、さらに5.1ポイント改善した。足元の令和5年1～3月期は▲35.0と、令和4年10～12月期から5.9ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和5年4～6月期は▲37.6と、同1～3月期からさらに2.6ポイント悪化する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲3.5と、前期（▲8.4）から4.9ポイント上昇した。来期は▲9.4と、今期から5.9ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは41.9と、前期（30.3）から11.6ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは17.1と、前期（▲0.8）から17.9ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲9.4と、前期（▲12.6）から3.2ポイント改善した。来期は▲10.2と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 令和4年度における設備投資の実施事業所割合は29.1%と、前年度（27.2%）から1.9ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「労働力不足」（49.6%）の割合が最も高く、以下「仕入価格の上昇」（31.6%）、「人件費の増加」と「人材育成が困難」（ともに29.9%）と続いている。

	卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年7～9月期の業況判断BSIは▲23.6と、同4～6月期（▲20.0）から3.6ポイント悪化し、続く令和4年10～12月期は▲29.2と、さらに5.6ポイント悪化した。足元の令和5年1～3月期は▲44.3と、令和4年10～12月期から15.1ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和5年4～6月期は▲39.6と、同1～3月期から4.7ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲6.6と、前期（▲9.6）から3.0ポイント上昇した。来期は▲21.7と、今期から15.1ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは75.5と、前期（60.9）から14.6ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは50.0と、前期（40.0）から10.0ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲17.0と、前期（▲9.6）から7.4ポイント悪化した。来期は▲21.7と、今期からさらに4.7ポイント悪化する見込みとなっている。 令和4年度における設備投資の実施事業所割合は22.2%と、前年度（21.2%）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（69.8%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（40.6%）、「労働力不足」（37.7%）と続いている。
非製造業	飲食・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年7～9月期の業況判断BSIは▲60.0と、同4～6月期（▲50.0）から10.0ポイント悪化した。続く令和4年10～12月期は▲53.7と、6.3ポイント改善した。足元の令和5年1～3月期は▲61.1と、令和4年10～12月期から7.4ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和5年4～6月期は▲45.3と、同1～3月期から15.8ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲17.9と、前期（▲20.6）から2.7ポイント上昇した。来期は▲19.0と、今期から1.1ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは75.8と、前期（74.5）から1.3ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは22.1と、前期（15.7）から6.4ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲45.3と、前期（▲37.2）から8.1ポイント悪化した。来期は▲48.4と、今期からさらに3.1ポイント悪化する見込みとなっている。 令和4年度における設備投資の実施事業所割合は24.3%と、前年度（16.0%）から8.3ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（82.1%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（41.1%）、「人件費の増加」（38.9%）と続いている。
	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年7～9月期の業況判断BSIは▲27.4と、同4～6月期（▲27.2）とほぼ同水準で推移し、続く令和4年10～12月期についても▲26.7と、ほぼ同水準で推移した。足元の令和5年1～3月期は▲27.3と、令和4年10～12月期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。先行きについてみると、令和5年1～3月期は▲25.3と、同1～3月期から2.0ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲18.6と、前期（▲17.7）とほぼ同水準で推移した。来期は▲13.3と、今期から5.3ポイント上昇する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは38.7と、前期（27.2）から11.5ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは8.7と、前期（4.0）から4.7ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲13.4と、前期（▲10.8）から2.6ポイント悪化した。来期は▲13.3と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 令和4年度における設備投資の実施事業所割合は23.9%と、前年度（20.3%）から3.6ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「労働力不足」（46.7%）の割合が最も高く、以下「仕入価格の上昇」（39.3%）、「人件費の増加」（32.0%）と続いている。

Ⅲ 調 査 結 果

1. 業況

ポイント

令和4年7～9月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲32.1と、同4～6月期の▲29.9から2.2ポイント悪化した。続く令和4年10～12月期は▲31.8と、同7～9月期とほぼ同水準で推移した。

足元の令和5年1～3月期は▲40.6となり、令和4年10～12月期から8.8ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和5年4～6月期は▲37.9と、同1～3月期から2.7ポイント改善する見通しとなっている。

図1-1 業況判断BSI（全体）

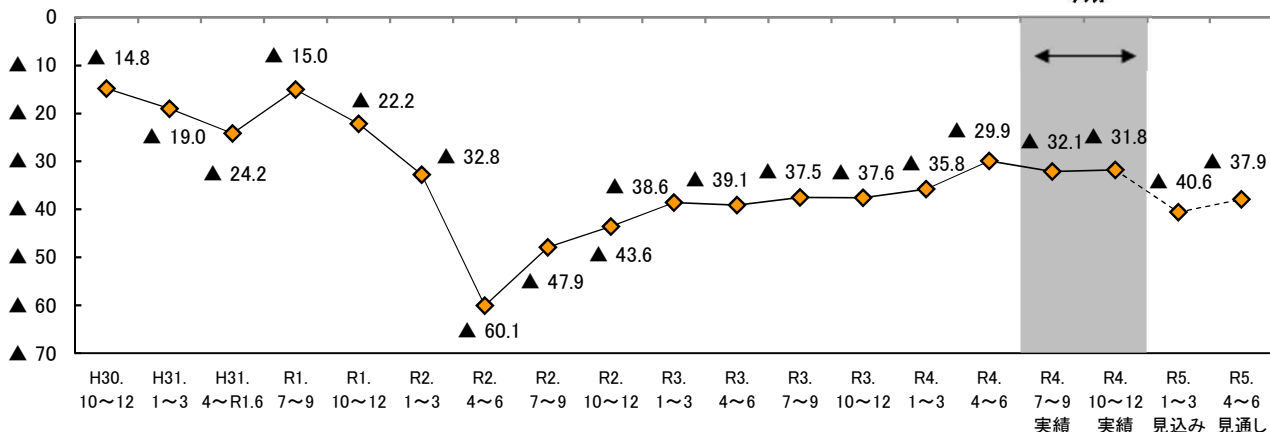
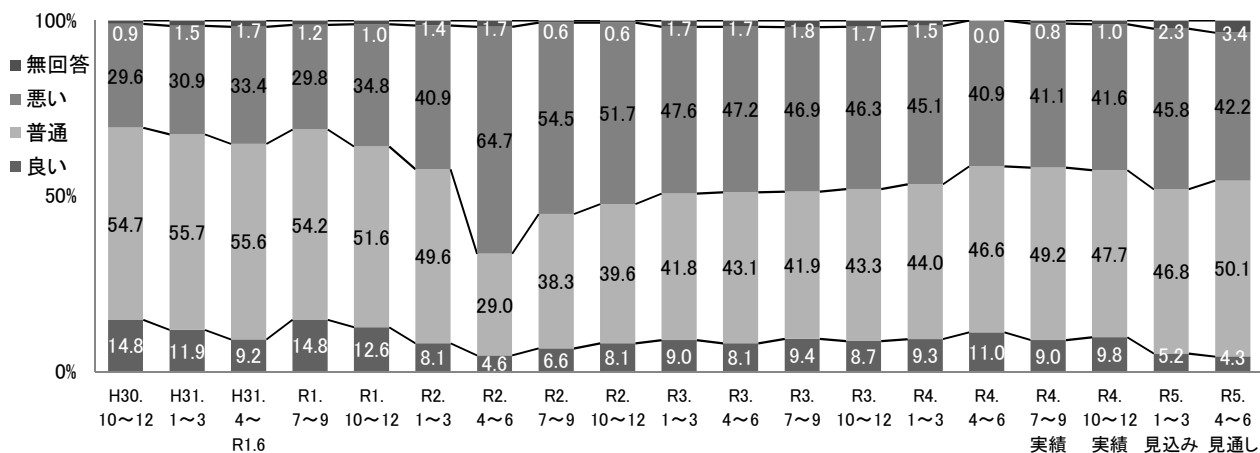


図1-2 業況判断の回答割合



○ 従業者規模別にみると、令和4年7～9月期における業況判断BSIは5人～19人の規模で同4～6月期から改善したが、4人以下と20人以上の規模で悪化した。続く令和4年10～12月期では4人以下の規模で同7～9月期からBSIが改善したが、5人～19人と20人以上の規模で同7～9月期とほぼ同水準で推移した。足元の令和5年1～3月期ではすべての規模でBSIは悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和5年4～6月期ではすべての規模のBSIは改善する見通しとなっている。（図1-3、表1-1）

○ 業種別にみると、製造業の令和4年7～9月期の業況判断BSIは▲36.2と、同4～6月期（▲18.7）から17.5ポイント悪化し、続く令和4年10～12月期は▲36.8と、ほぼ同水準で推移した。足元の令和5年1～3月期は▲47.7と、令和4年10～12月期から10.9ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和5年4～6月期は▲45.1と、同1～3月期から2.6ポイント改善する見通しとなっている。

非製造業の令和4年7～9月期の業況判断BSIは▲31.0と、同4～6月期（▲33.1）から2.1ポイント改善し、続く令和4年10～12月期は▲30.6と、ほぼ同水準で推移した。足元の令和5年1～3月期は▲38.8と、令和4年10～12月期から8.2ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和5年4～6月期は▲36.1と、同1～3月期から2.7ポイント改善する見通しとなっている。個別の業種についてみると、令和5年1～3月期はサービス業でBSIが令和4年10～12月期とほぼ同水準で推移する見込みであるが、それ以外の業種では悪化が見込まれている。先行きについては、卸・小売業と飲食・宿泊業、サービス業でBSIが同1～3月期から改善する見通しであるが、建設業と運輸業・通信業では悪化する見通しとなっている。（図1-4～図1-9、表1-1）

図1-3 業況判断BSI（従業者規模別）

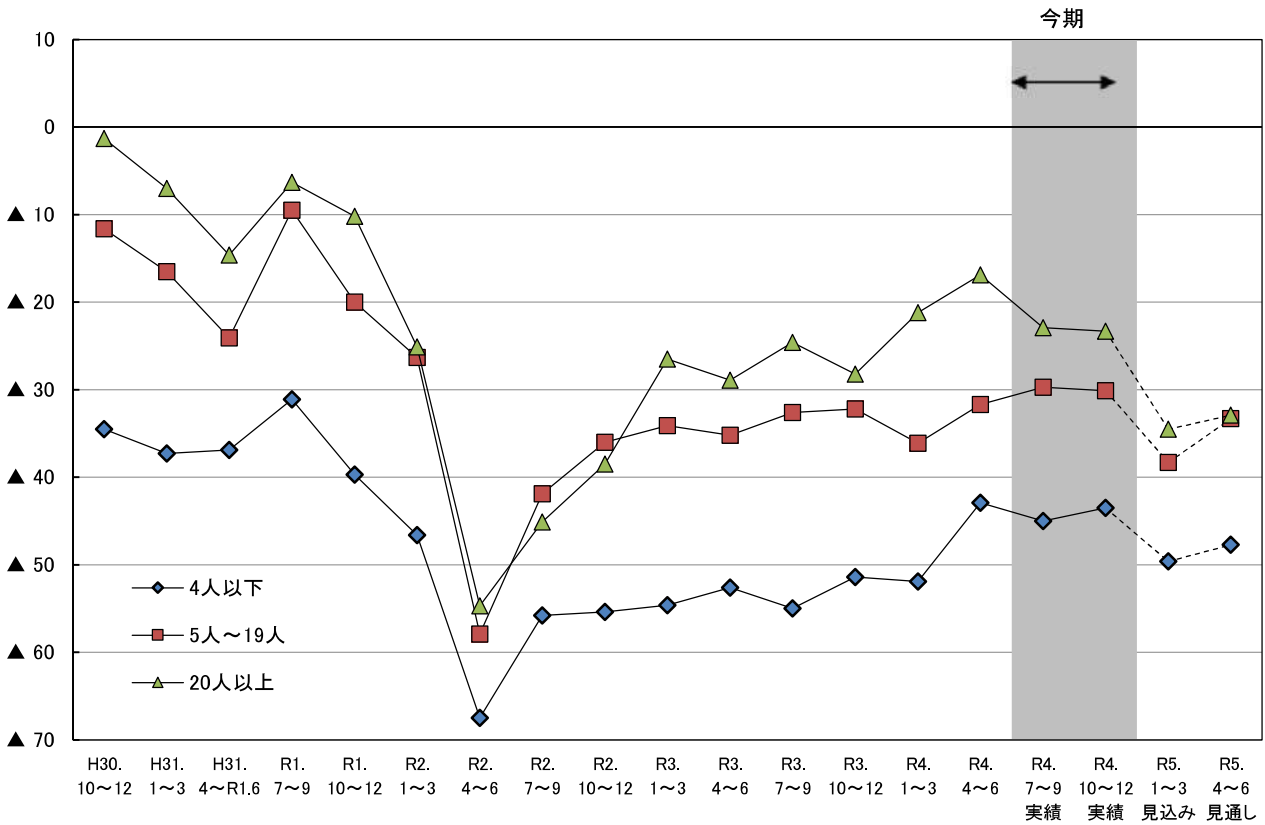
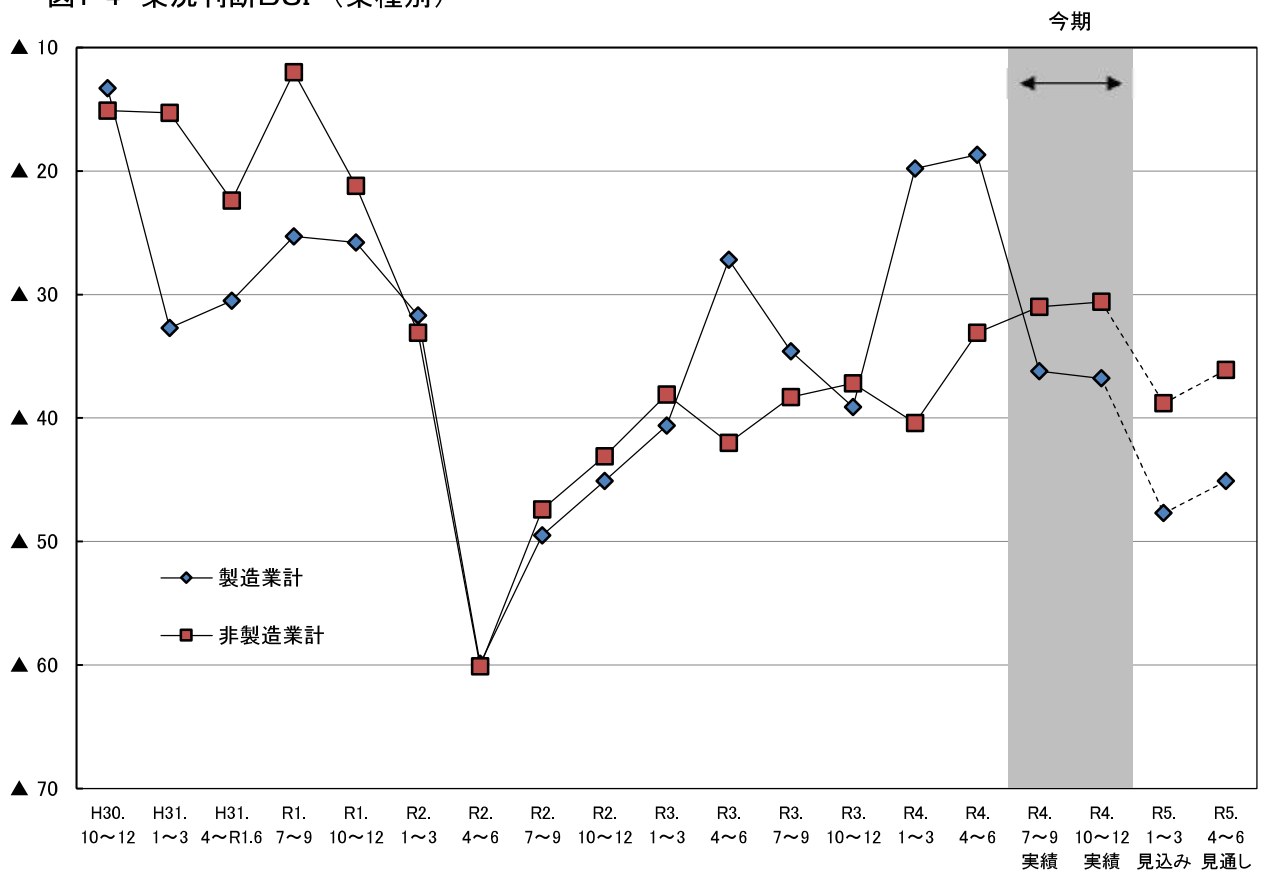


図1-4 業況判断BSI（業種別）



非製造業の業況判断BSI

図1-5 建設業

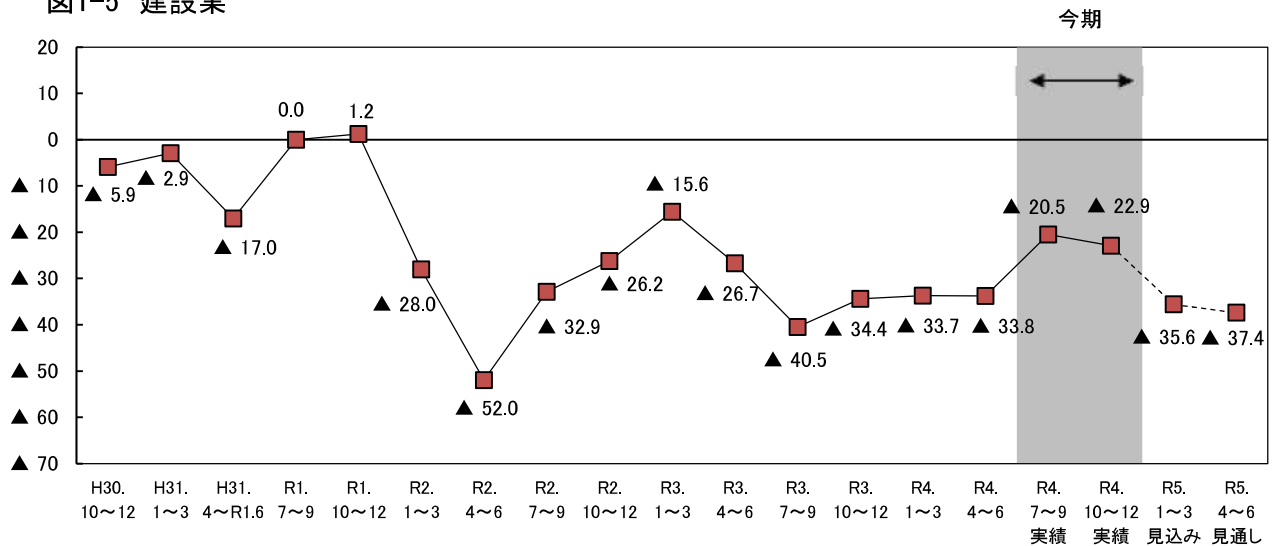


図1-6 運輸・通信業

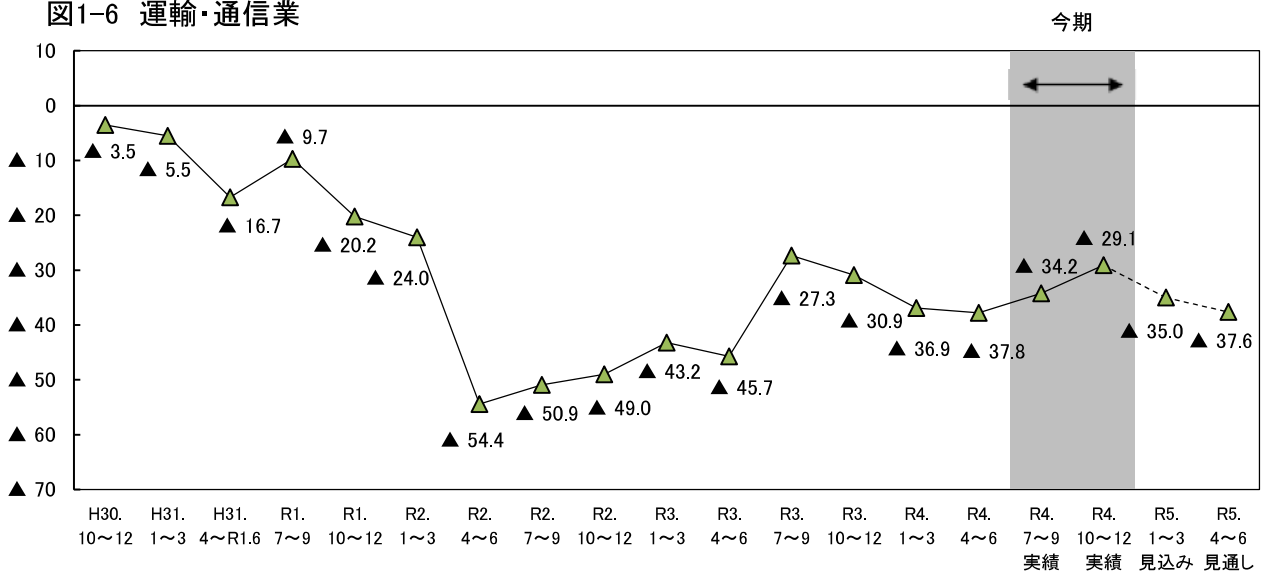


図1-7 卸・小売業

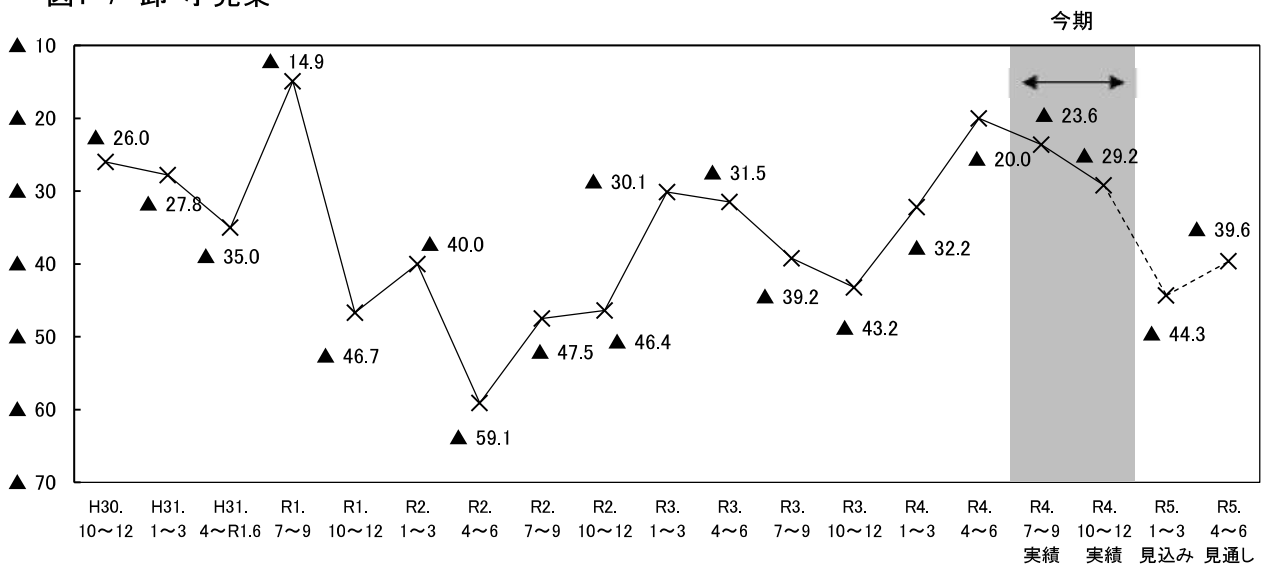


図1-8 飲食・宿泊業

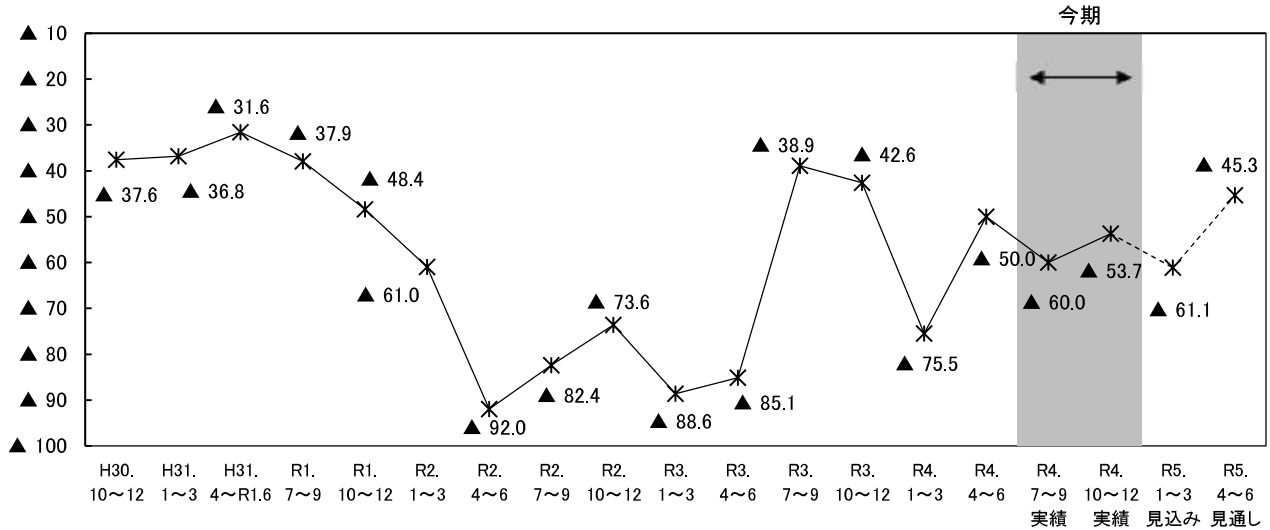


図1-9 サービス業

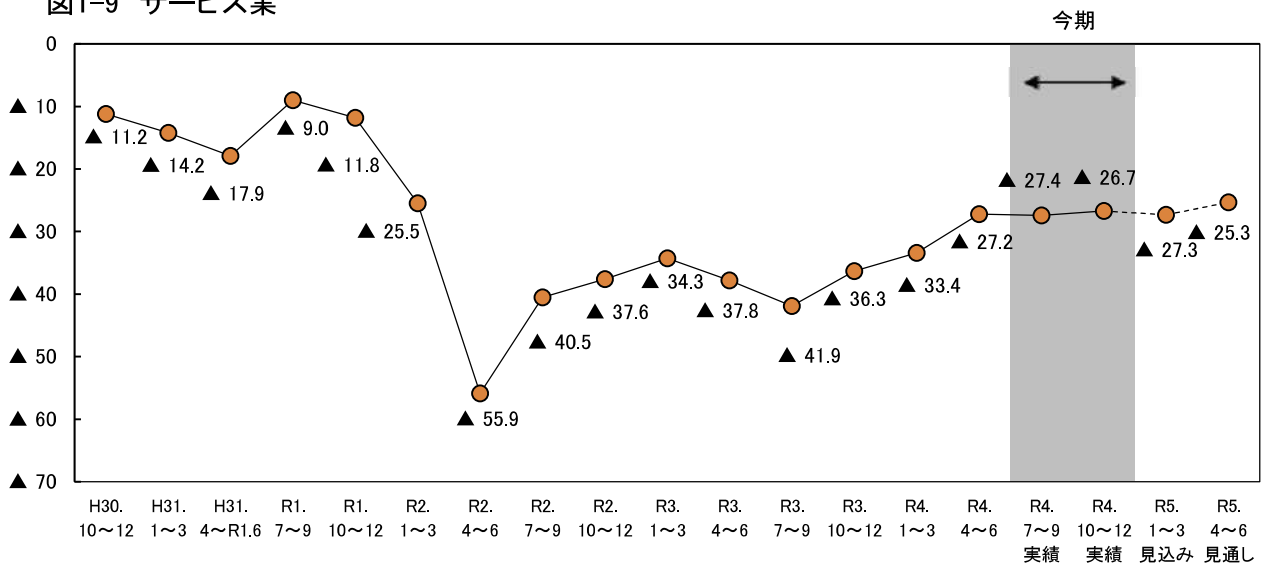


表1-1 業況判断BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H30. 10～12	H31. 1～3	H31. 4～R1.6	R1. 7～9	R1. 10～12	R2. 1～3	R2. 4～6	R2. 7～9	R2. 10～12	R3. 1～3	R3. 4～6	R3. 7～9	R3. 10～12	R4. 1～3	R4. 4～6	R4. 7～9 実績	R4. 10～12 実績	R5. 1～3 見込み	R5. 4～6 見直し
全体	▲ 14.8	▲ 19.0	▲ 24.2	▲ 15.0	▲ 22.2	▲ 32.8	▲ 60.1	▲ 47.9	▲ 43.6	▲ 38.6	▲ 39.1	▲ 37.5	▲ 37.6	▲ 35.8	▲ 29.9	▲ 32.1	▲ 31.8	▲ 40.6	▲ 37.9
【従業者規模別】																			
4人以下	▲ 34.5	▲ 37.3	▲ 36.9	▲ 31.1	▲ 39.7	▲ 46.6	▲ 67.5	▲ 55.8	▲ 55.4	▲ 54.6	▲ 52.6	▲ 55.0	▲ 51.4	▲ 51.9	▲ 42.9	▲ 45.0	▲ 43.5	▲ 49.6	▲ 47.7
良い	5.6	5.5	5.5	10.1	6.6	2.5	1.8	5.0	3.2	3.3	4.2	3.8	4.5	3.1	4.5	4.6	5.0	2.3	0.8
普通	53.1	49.4	48.7	45.9	45.1	46.3	26.4	33.1	36.7	35.2	35.7	33.5	36.1	38.8	45.0	44.6	45.0	41.9	44.6
悪い	40.1	42.8	42.4	41.2	46.3	49.1	69.3	60.8	58.6	57.9	56.8	58.8	55.9	55.0	47.4	49.6	48.5	51.9	48.5
無回答	1.2	2.2	3.3	2.7	1.9	2.1	2.5	1.1	1.4	3.6	3.3	3.8	3.5	3.1	0.0	1.2	1.5	3.8	6.2
5人～19人	▲ 11.6	▲ 16.5	▲ 24.1	▲ 9.5	▲ 20.0	▲ 26.3	▲ 57.9	▲ 41.9	▲ 36.0	▲ 34.1	▲ 35.2	▲ 32.6	▲ 32.2	▲ 36.1	▲ 31.7	▲ 29.7	▲ 30.1	▲ 38.3	▲ 33.3
良い	17.4	11.6	7.6	14.8	11.3	10.8	4.3	8.7	12.1	10.6	8.8	9.8	9.0	9.1	9.6	8.2	10.5	4.6	5.5
普通	52.7	58.6	59.0	60.4	57.0	50.7	31.7	40.7	39.8	44.0	46.5	46.9	49.0	45.2	48.7	53.4	48.4	51.1	53.0
悪い	29.0	28.1	31.7	24.3	31.3	37.1	62.2	50.6	48.1	44.7	44.0	42.4	41.2	45.2	41.3	37.9	40.6	42.9	38.8
無回答	0.9	1.6	1.6	0.4	0.4	1.4	1.8	0.0	0.0	0.7	0.7	0.8	0.8	0.4	0.0	0.5	0.5	1.4	2.7
20人以上	▲ 1.3	▲ 7.0	▲ 14.6	▲ 6.3	▲ 10.2	▲ 25.1	▲ 54.7	▲ 45.1	▲ 38.5	▲ 26.5	▲ 28.9	▲ 24.6	▲ 28.2	▲ 21.2	▲ 16.9	▲ 22.9	▲ 23.3	▲ 34.5	▲ 32.9
良い	20.3	16.9	13.2	18.4	18.1	11.2	7.5	6.5	9.5	13.3	11.4	14.4	12.6	15.0	17.8	13.2	13.2	8.1	6.5
普通	57.6	58.4	58.4	56.3	53.0	51.9	29.4	41.2	42.2	46.4	47.5	46.0	46.0	47.9	46.6	50.0	49.4	47.7	52.6
悪い	21.6	23.9	27.8	24.7	28.3	36.3	62.2	51.6	48.0	39.8	40.3	39.0	40.8	36.2	34.7	36.1	36.5	42.6	39.4
無回答	0.5	0.8	0.6	0.6	0.6	0.6	0.9	0.7	0.3	0.5	0.8	0.6	0.6	0.9	0.0	0.6	1.0	1.6	1.6
【業種別】																			
製造業計	▲ 13.3	▲ 32.7	▲ 30.5	▲ 25.3	▲ 25.8	▲ 31.7	▲ 59.9	▲ 49.5	▲ 45.1	▲ 40.6	▲ 27.2	▲ 34.6	▲ 39.1	▲ 19.8	▲ 18.7	▲ 36.2	▲ 36.8	▲ 47.7	▲ 45.1
良い	19.1	8.4	9.5	13.4	11.8	8.8	5.7	7.6	8.7	10.9	13.9	10.1	9.5	15.6	17.2	10.3	9.0	5.8	5.2
普通	47.3	48.4	47.9	46.2	48.9	49.3	27.3	34.8	37.0	36.6	44.1	43.0	39.7	47.4	45.3	43.2	43.9	37.4	40.0
悪い	32.4	41.1	40.0	38.7	37.6	40.5	65.6	57.1	53.8	51.5	41.1	44.7	48.6	35.4	35.9	46.5	45.8	53.5	50.3
無回答	1.2	2.1	2.6	1.6	1.3	1.3	1.3	0.5	0.5	1.0	1.0	2.2	2.2	1.6	0.0	0.0	1.3	3.2	4.5
非製造業計	▲ 15.1	▲ 15.3	▲ 22.4	▲ 12.0	▲ 21.2	▲ 33.1	▲ 60.1	▲ 47.4	▲ 43.1	▲ 38.1	▲ 42.0	▲ 38.3	▲ 37.2	▲ 40.4	▲ 33.1	▲ 31.0	▲ 30.6	▲ 38.8	▲ 36.1
良い	13.6	12.8	9.2	15.2	12.8	7.9	4.3	6.3	7.9	8.5	6.7	9.2	8.5	7.5	9.2	8.7	9.9	5.0	4.1
普通	57.0	57.7	57.7	56.6	52.4	49.7	29.6	39.3	40.4	43.0	42.8	41.6	44.3	43.1	47.0	50.6	48.6	49.1	52.5
悪い	28.7	28.1	31.6	27.2	34.0	41.0	64.4	53.7	51.0	46.6	48.7	47.5	45.7	47.9	42.3	39.7	40.5	43.8	40.2
無回答	0.8	1.3	1.5	1.1	0.8	1.4	1.8	0.6	0.6	1.8	1.8	1.7	1.6	1.5	0.0	0.9	0.9	2.1	3.2
建設業	▲ 5.9	▲ 2.9	▲ 17.0	0.0	1.2	▲ 28.0	▲ 52.0	▲ 32.9	▲ 26.2	▲ 15.6	▲ 26.7	▲ 40.5	▲ 34.4	▲ 33.7	▲ 33.8	▲ 20.5	▲ 22.9	▲ 35.6	▲ 37.4
良い	17.3	16.9	9.6	20.8	19.1	8.7	3.1	5.5	10.4	12.6	6.8	8.7	10.4	7.0	8.1	9.6	10.8	3.6	1.8
普通	58.9	61.6	62.1	56.6	61.8	52.6	39.8	54.9	51.8	57.8	58.3	40.4	43.2	51.7	49.4	59.6	54.8	56.0	57.8
悪い	23.2	19.8	26.6	20.8	17.9	36.7	55.1	38.4	36.6	28.2	33.5	49.2	44.8	40.7	41.9	30.1	33.7	39.2	39.2
無回答	0.5	1.7	1.7	1.7	1.2	2.0	2.0	1.2	1.2	1.5	1.5	1.6	1.6	0.6	0.0	0.6	0.6	1.2	1.2
運輸・通信業	▲ 3.5	▲ 5.5	▲ 16.7	▲ 9.7	▲ 20.2	▲ 24.0	▲ 54.4	▲ 50.9	▲ 49.0	▲ 43.2	▲ 45.7	▲ 27.3	▲ 30.9	▲ 36.9	▲ 37.8	▲ 34.2	▲ 29.1	▲ 35.0	▲ 37.6
良い	17.2	18.3	11.1	14.9	11.4	8.8	8.0	6.6	8.5	6.5	4.6	12.7	10.9	7.6	7.6	6.0	8.5	7.7	3.4
普通	61.4	56.3	58.7	58.8	55.3	56.8	27.2	35.8	34.0	42.5	44.4	45.5	46.4	45.4	44.5	53.8	53.8	47.0	53.0
悪い	20.7	23.8	27.8	24.6	31.6	32.8	62.4	57.5	57.5	49.7	50.3	40.0	41.8	44.5	45.4	40.2	37.6	42.7	41.0
無回答	0.7	1.6	2.4	1.8	1.8	1.6	2.4	0.0	0.0	1.3	0.7	1.8	0.9	2.5	0.0	0.0	0.0	2.6	2.6
卸・小売業	▲ 26.0	▲ 27.8	▲ 35.0	▲ 14.9	▲ 46.7	▲ 40.0	▲ 59.1	▲ 47.5	▲ 46.4	▲ 30.1	▲ 31.5	▲ 39.2	▲ 43.2	▲ 32.2	▲ 20.0	▲ 23.6	▲ 29.2	▲ 44.3	▲ 39.6
良い	13.7	11.1	8.7	15.9	8.4	9.6	7.0	14.4	10.3	13.7	13.7	8.0	5.6	13.0	16.5	17.0	14.2	6.6	5.7
普通	46.6	49.2	47.6	52.3	35.5	40.0	26.1	23.7	33.0	41.8	40.4	43.2	44.8	40.9	45.2	40.6	40.6	39.6	45.3
悪い	39.7	38.9	43.7	30.8	55.1	49.6	66.1	61.9	56.7	43.8	45.2	47.2	48.8	45.2	36.5	40.6	43.4	50.9	45.3
無回答	0.0	0.8	0.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.0	0.0	0.7	0.7	1.6	0.8	0.9	0.0	1.9	1.9	2.8	3.8
飲食・宿泊業	▲ 37.6	▲ 36.8	▲ 31.6	▲ 37.9	▲ 48.4	▲ 61.0	▲ 92.0	▲ 82.4	▲ 73.6	▲ 88.6	▲ 85.1	▲ 38.9	▲ 42.6	▲ 75.5	▲ 50.0	▲ 60.0	▲ 53.7	▲ 61.1	▲ 45.3
良い	6.8	7.4	10.5	8.4	7.4	5.0	0.0	2.2	4.4	0.0	0.0	10.2	6.5	3.9	8.8	6.3	11.6	4.2	6.3
普通	46.2	48.4	47.4	45.3	36.8	28.0	6.0	13.2	17.6	7.9	10.5	39.8	42.6	14.7	31.4	25.3	21.1	26.3	34.7
悪い	44.4	44.2	42.1	46.3	55.8	66.0	92.0	84.6	78.0	88.6	85.1	49.1	49.1	79.4	58.8	66.3	65.3	65.3	51.6
無回答	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	2.0	0.0	0.0	3.5	4.4	0.9	1.9	2.0	0.0	2.1	2.1	4.2	7.4
サービス業	▲ 11.2	▲ 14.2	▲ 17.9	▲ 9.0	▲ 11.8	▲ 25.5	▲ 55.9	▲ 40.5	▲ 37.6	▲ 34.3	▲ 37.8	▲ 41.9	▲ 36.3	▲ 33.4	▲ 27.2	▲ 27.4	▲ 26.7	▲ 27.3	▲ 25.3
良い	11.3	8.6	6.8	12.5	13.2	6.9	3.7	4.6	5.8	7.0	7.0	7.8	8.4	6.1	6.1	5.3	6.0	4.0	4.7
普通	65.7	66.7	66.0	65.3	61.8	59.6	35.1	49.1	49.7	49.3	45.8	40.2	44.7	52.4	58.5	61.3	60.7	64.0	62.7
悪い	22.5	22.8	24.7	21.5	25.0	32.4	59.6	45.1	43.4	41.3	44.8	49.7	44.7	39.5	33.3	32.7	32.7	31.3	30.0
無回答	0.5	1.9	2.5	0.7	0.0	1.1	1.6	1.2	1.2	2.5	2.5	2.2	2.2	2.0	0.0	0.7	0.7	0.7	2.7

○ 令和4年7～9月期（実績）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（84.5%）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（25.4%）、「仕入れ価格の動向」（9.9%）の順となっている。一方、令和4年7～9月期（実績）の業況が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」（59.6%）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（51.2%）、「仕入れ以外のコストの動向」（27.5%）、「販売価格の動向」（16.4%）の順となっている。（図1-10, 表1-2）

○ 令和4年10～12月期（実績）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（76.6%）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（15.6%）、「仕入れ価格の動向」（3.9%）の順となっている。一方、令和4年10～12月期（実績）の業況が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」（58.2%）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（50.0%）、「仕入れ以外のコストの動向」（29.6%）、「販売価格の動向」（16.8%）の順となっている。（図1-11, 表1-2）

図1-10 業況判断理由(令和4年7～9月期実績):複数回答

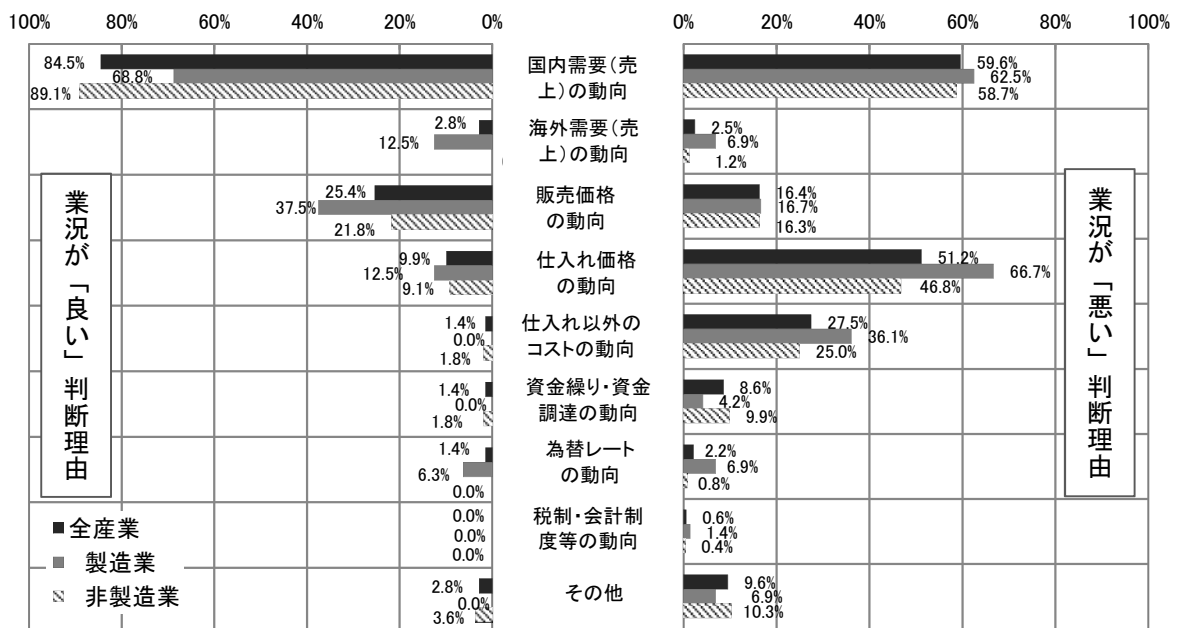
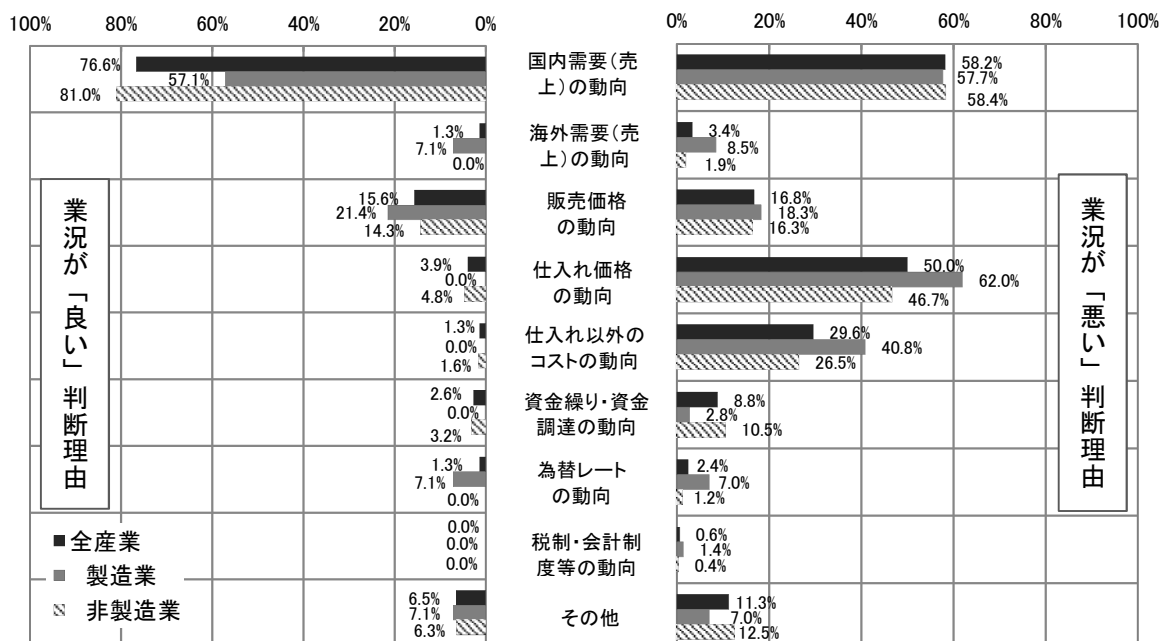


図1-11 業況判断理由(令和4年10～12月期実績):複数回答



○ 令和5年1～3月期（見込み）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（68.3%）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（19.5%）、「仕入れ価格の動向」（7.3%）となっている。一方、令和5年1～3月期（見込み）が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（56.8%）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（47.9%）、「仕入れ以外のコストの動向」（27.4%）、「販売価格の動向」（17.2%）の順となっている。（図1-12、表1-2）

○ 令和5年4～6月期（見通し）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（64.7%）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（14.7%）、「海外需要（売上）の動向」（5.9%）となっている。一方、令和5年4～6月期（見通し）が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（57.4%）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（50.2%）、「仕入れ以外のコストの動向」（29.4%）、「販売価格の動向」（18.0%）の順となっている。（図1-13、表1-2）

図1-12 業況判断理由(令和5年1～3月期見込み):複数回答

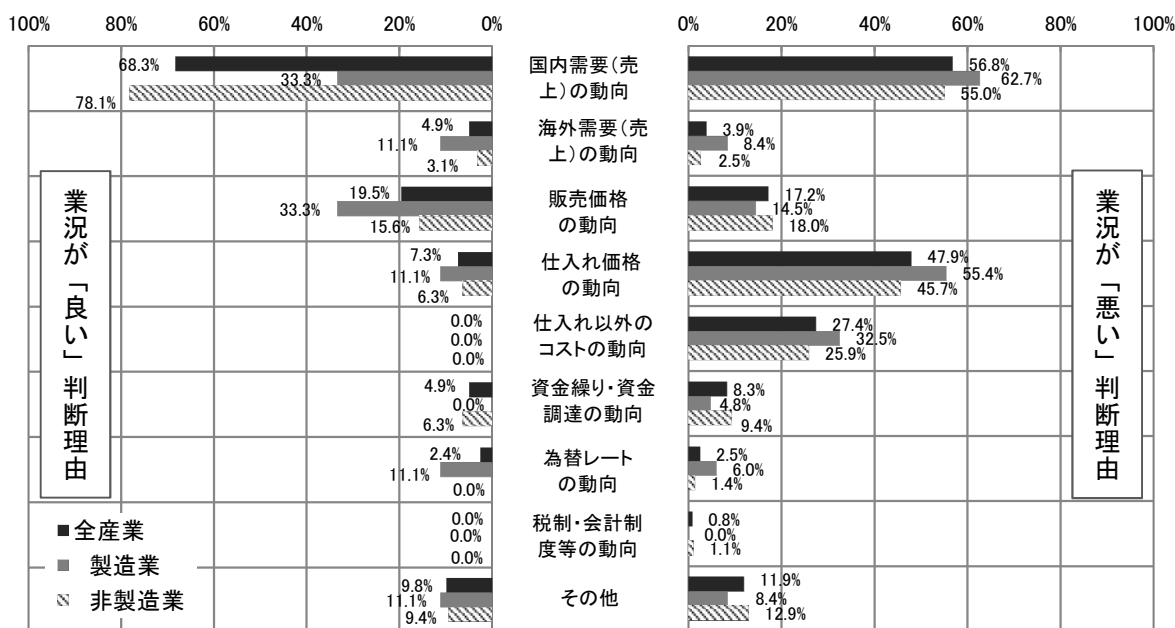


図1-13 業況判断理由(令和5年4～6月期見通し):複数回答

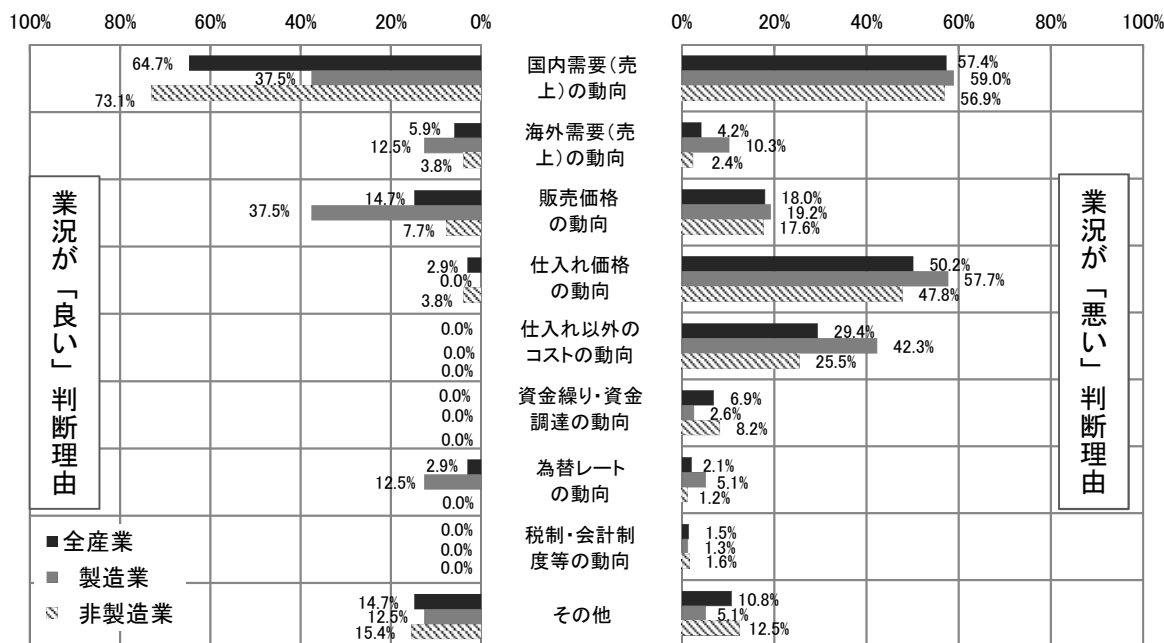


表1-2 業況判断理由の業種別構成比

○業況が【良い】判断理由

	業況が「良い」と判断した理由(令和4年7～9月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	71	84.5%	2.8%	25.4%	9.9%	1.4%	1.4%	1.4%	0.0%	2.8%
製造業	16	68.8%	12.5%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%
非製造業	55	89.1%	0.0%	21.8%	9.1%	1.8%	1.8%	0.0%	0.0%	3.6%
建設業	16	100.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸・通信業	7	100.0%	0.0%	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	18	77.8%	0.0%	33.3%	16.7%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%
飲食・宿泊業	6	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
サービス業	8	87.5%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%

	業況が「良い」と判断した理由(令和4年10～12月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	77	76.6%	1.3%	15.6%	3.9%	1.3%	2.6%	1.3%	0.0%	6.5%
製造業	14	57.1%	7.1%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%
非製造業	63	81.0%	0.0%	14.3%	4.8%	1.6%	3.2%	0.0%	0.0%	6.3%
建設業	18	77.8%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	5.6%
運輸・通信業	10	100.0%	0.0%	30.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	15	73.3%	0.0%	26.7%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%
飲食・宿泊業	11	100.0%	0.0%	36.4%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%
サービス業	9	88.9%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

	業況が「良い」と判断した理由(令和5年1～3月見込み)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	41	68.3%	4.9%	19.5%	7.3%	0.0%	4.9%	2.4%	0.0%	9.8%
製造業	9	33.3%	11.1%	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%
非製造業	32	78.1%	3.1%	15.6%	6.3%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	9.4%
建設業	6	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸・通信業	9	77.8%	0.0%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%
卸・小売業	7	85.7%	0.0%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
飲食・宿泊業	4	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
サービス業	6	83.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

	業況が「良い」と判断した理由(令和5年4～6月見通し)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	34	64.7%	5.9%	14.7%	2.9%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	14.7%
製造業	8	37.5%	12.5%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%
非製造業	26	73.1%	3.8%	7.7%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%
建設業	3	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸・通信業	4	75.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
卸・小売業	6	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
飲食・宿泊業	6	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
サービス業	7	85.7%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

○業況が【悪い】判断理由

	業況が「悪い」と判断した理由(令和4年7～9月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	324	59.6%	2.5%	16.4%	51.2%	27.5%	8.6%	2.2%	0.6%	9.6%
製造業	72	62.5%	6.9%	16.7%	66.7%	36.1%	4.2%	6.9%	1.4%	6.9%
非製造業	252	58.7%	1.2%	16.3%	46.8%	25.0%	9.9%	0.8%	0.4%	10.3%
建設業	50	64.0%	0.0%	22.0%	56.0%	20.0%	12.0%	0.0%	0.0%	8.0%
運輸・通信業	47	70.2%	4.3%	12.8%	29.8%	19.1%	6.4%	0.0%	2.1%	4.3%
卸・小売業	43	62.8%	0.0%	30.2%	60.5%	25.6%	2.3%	2.3%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	63	34.9%	1.6%	14.3%	61.9%	33.3%	19.0%	1.6%	0.0%	15.9%
サービス業	49	69.4%	0.0%	4.1%	22.4%	24.5%	6.1%	0.0%	0.0%	20.4%

	業況が「悪い」と判断した理由(令和4年10～12月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	328	58.2%	3.4%	16.8%	50.0%	29.6%	8.8%	2.4%	0.6%	11.3%
製造業	71	57.7%	8.5%	18.3%	62.0%	40.8%	2.8%	7.0%	1.4%	7.0%
非製造業	257	58.4%	1.9%	16.3%	46.7%	26.5%	10.5%	1.2%	0.4%	12.5%
建設業	56	64.3%	3.6%	19.6%	48.2%	16.1%	14.3%	0.0%	0.0%	8.9%
運輸・通信業	44	61.4%	4.5%	9.1%	31.8%	25.0%	4.5%	0.0%	2.3%	9.1%
卸・小売業	46	69.6%	0.0%	28.3%	60.9%	28.3%	4.3%	4.3%	0.0%	6.5%
飲食・宿泊業	62	33.9%	1.6%	19.4%	66.1%	37.1%	19.4%	1.6%	0.0%	14.5%
サービス業	49	69.4%	0.0%	4.1%	20.4%	24.5%	6.1%	0.0%	0.0%	22.4%

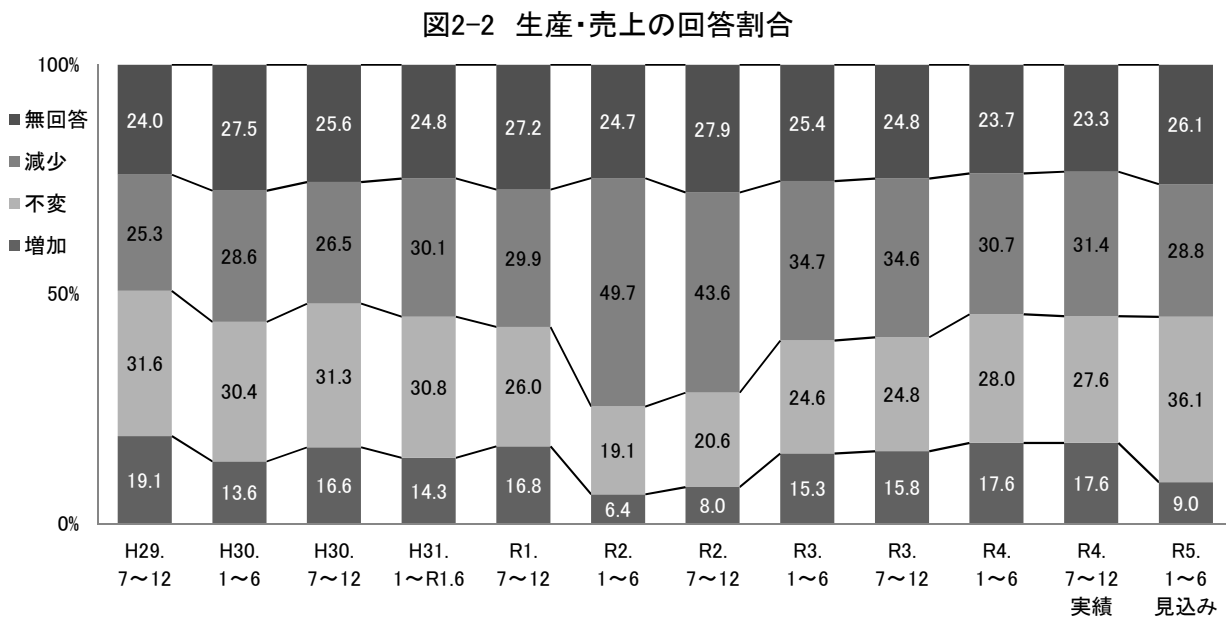
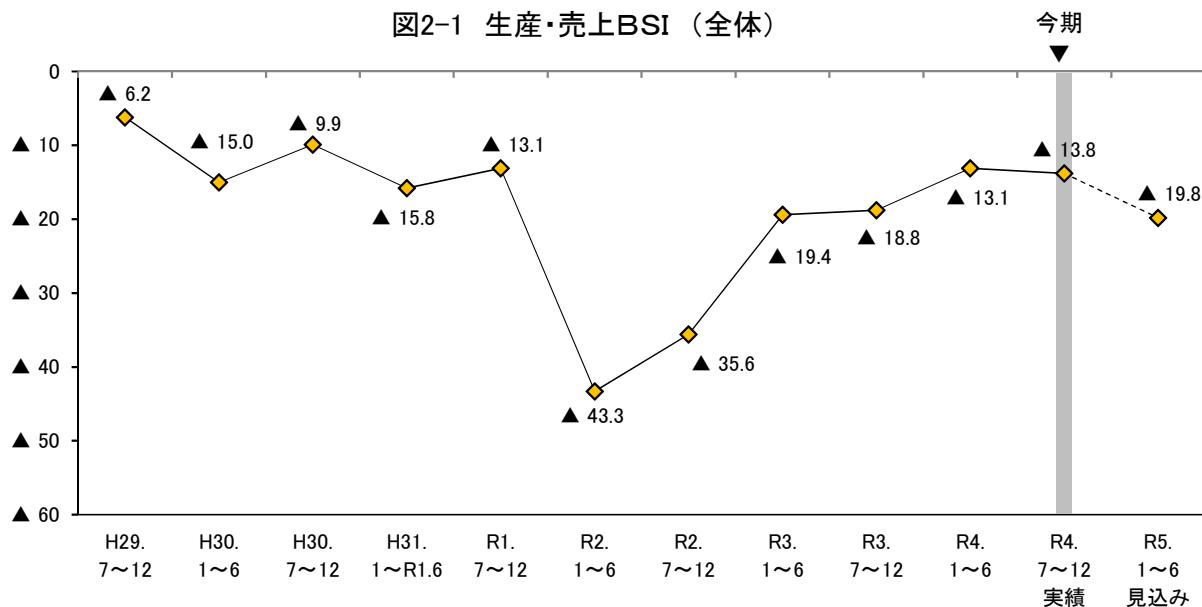
	業況が「悪い」と判断した理由(令和5年1～3月見込み)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	361	56.8%	3.9%	17.2%	47.9%	27.4%	8.3%	2.5%	0.8%	11.9%
製造業	83	62.7%	8.4%	14.5%	55.4%	32.5%	4.8%	6.0%	0.0%	8.4%
非製造業	278	55.0%	2.5%	18.0%	45.7%	25.9%	9.4%	1.4%	1.1%	12.9%
建設業	65	64.6%	3.1%	16.9%	41.5%	13.8%	12.3%	1.5%	3.1%	12.3%
運輸・通信業	50	60.0%	6.0%	12.0%	34.0%	26.0%	0.0%	2.0%	2.0%	8.0%
卸・小売業	54	57.4%	0.0%	31.5%	59.3%	31.5%	3.7%	1.9%	0.0%	3.7%
飲食・宿泊業	62	33.9%	3.2%	21.0%	61.3%	33.9%	19.4%	1.6%	0.0%	14.5%
サービス業	47	61.7%	0.0%	6.4%	27.7%	25.5%	8.5%	0.0%	0.0%	27.7%

	業況が「悪い」と判断した理由(令和5年4～6月見通し)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	333	57.4%	4.2%	18.0%	50.2%	29.4%	6.9%	2.1%	1.5%	10.8%
製造業	78	59.0%	10.3%	19.2%	57.7%	42.3%	2.6%	5.1%	1.3%	5.1%
非製造業	255	56.9%	2.4%	17.6%	47.8%	25.5%	8.2%	1.2%	1.6%	12.5%
建設業	65	67.7%	1.5%	18.5%	44.6%	12.3%	7.7%	1.5%	1.5%	10.8%
運輸・通信業	48	60.4%	6.3%	12.5%	31.3%	25.0%	0.0%	2.1%	4.2%	6.3%
卸・小売業	48	52.1%	0.0%	33.3%	68.8%	35.4%	4.2%	2.1%	0.0%	4.2%
飲食・宿泊業	49	34.7%	4.1%	18.4%	65.3%	36.7%	22.4%	0.0%	0.0%	16.3%
サービス業	45	66.7%	0.0%	4.4%	28.9%	22.2%	6.7%	0.0%	2.2%	26.7%

2. 生産・売上

ポイント

今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲13.8と、前期（▲13.1）とほぼ水準で推移した。来期は▲19.8と、今期から6.0ポイント低下する見込みとなっている。



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模でBSIが前期から上昇したが、5人～19人と20人以上の規模では低下した。来期はすべての規模でBSIは今期から低下する見込みとなっている。（図2-3、表2-1）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲18.1と、前期（▲6.3）から11.8ポイント低下した。来期は▲22.0と、今期からさらに3.9ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲12.8と、前期（▲15.1）から2.3ポイント上昇した。個別業種についてみると、建設業、運輸・通信業、卸・小売業、飲食・宿泊業でBSIは上昇したが、サービス業では今期とほぼ水準で推移した。来期の非製造業のBSIは▲19.2と、今期から6.4ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、サービス業でBSIが上昇する見込みであるが、それ以外のすべての業種で低下する見込みとなっている。（図2-4～図2-9、表2-1）

図2-3 生産・売上BSI（従業者規模別）

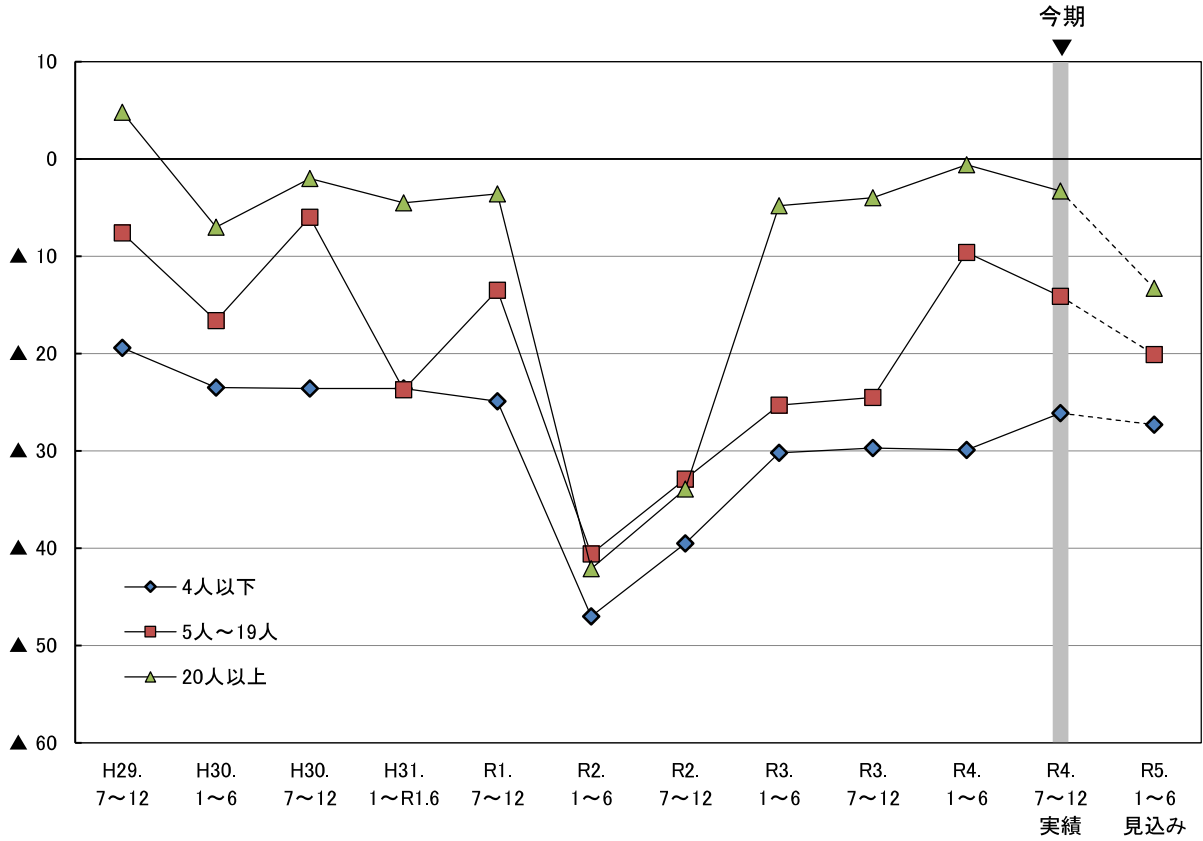
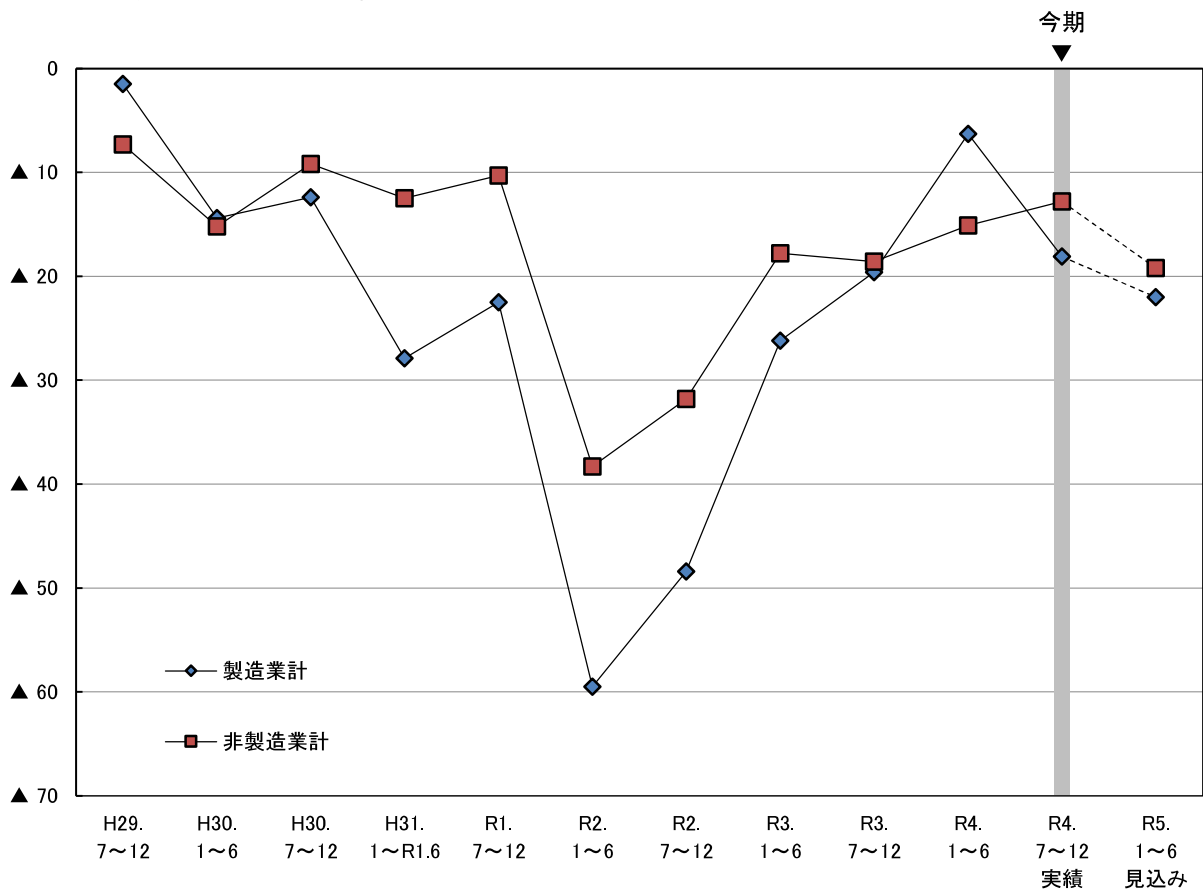


図2-4 生産・売上BSI（業種別）



非製造業の生産・売上BSI

図2-5 建設業

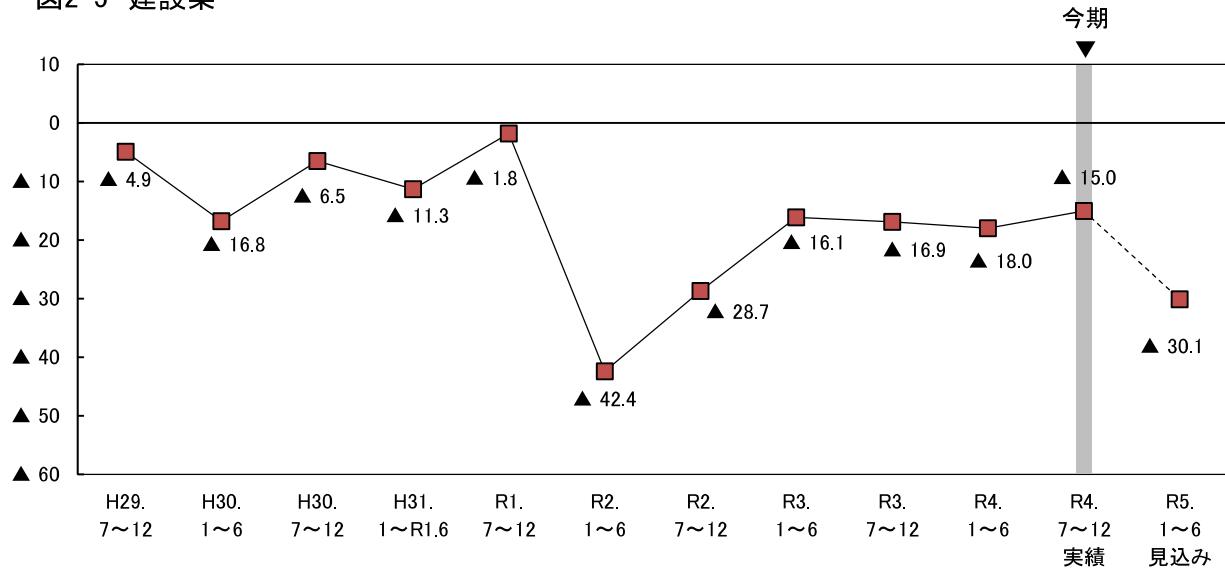


図2-6 運輸・通信業

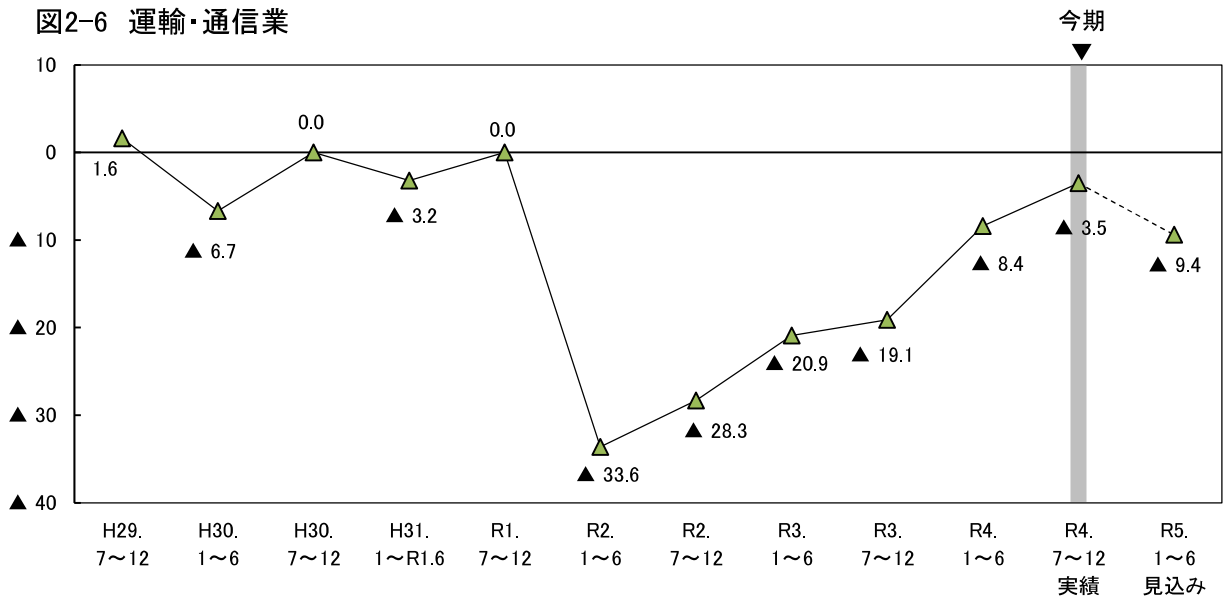


図2-7 卸・小売業

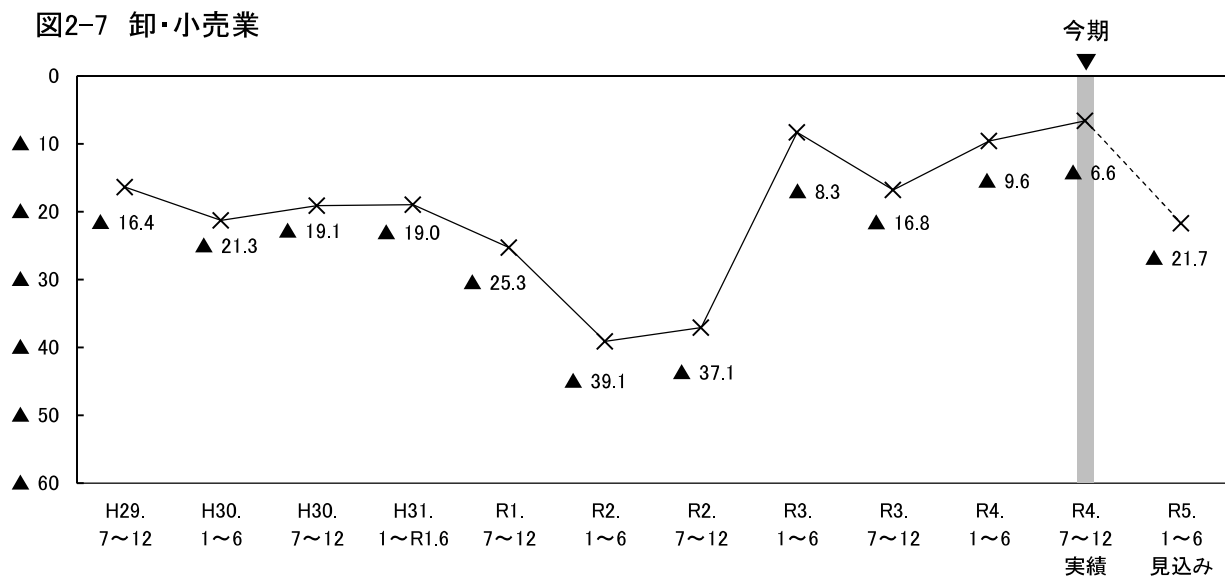


図2-8 飲食・宿泊業

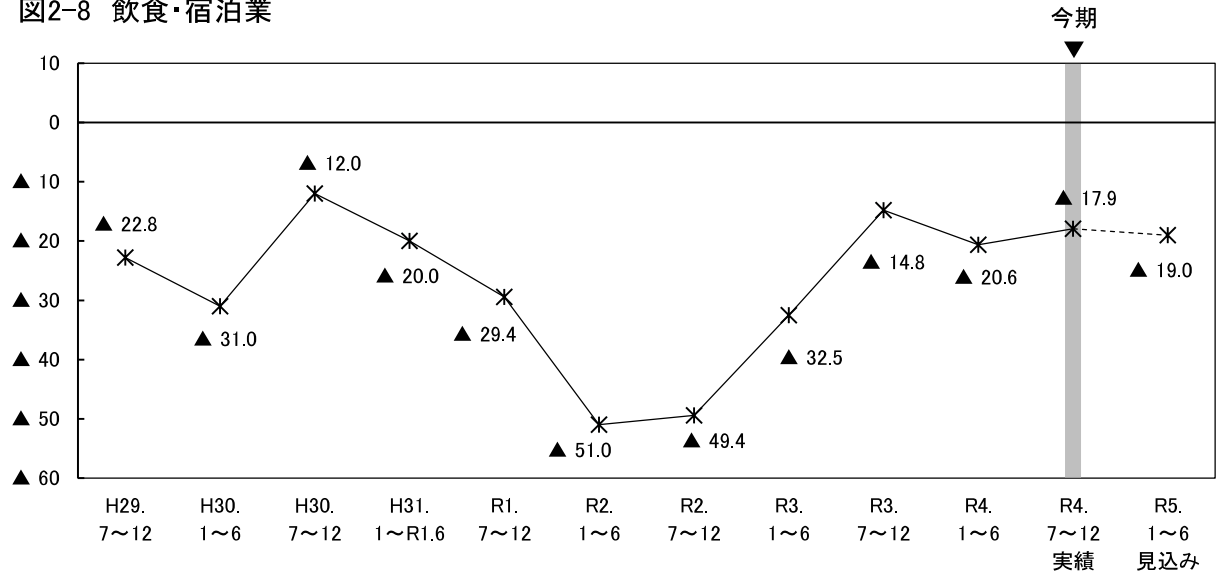


図2-9 サービス業

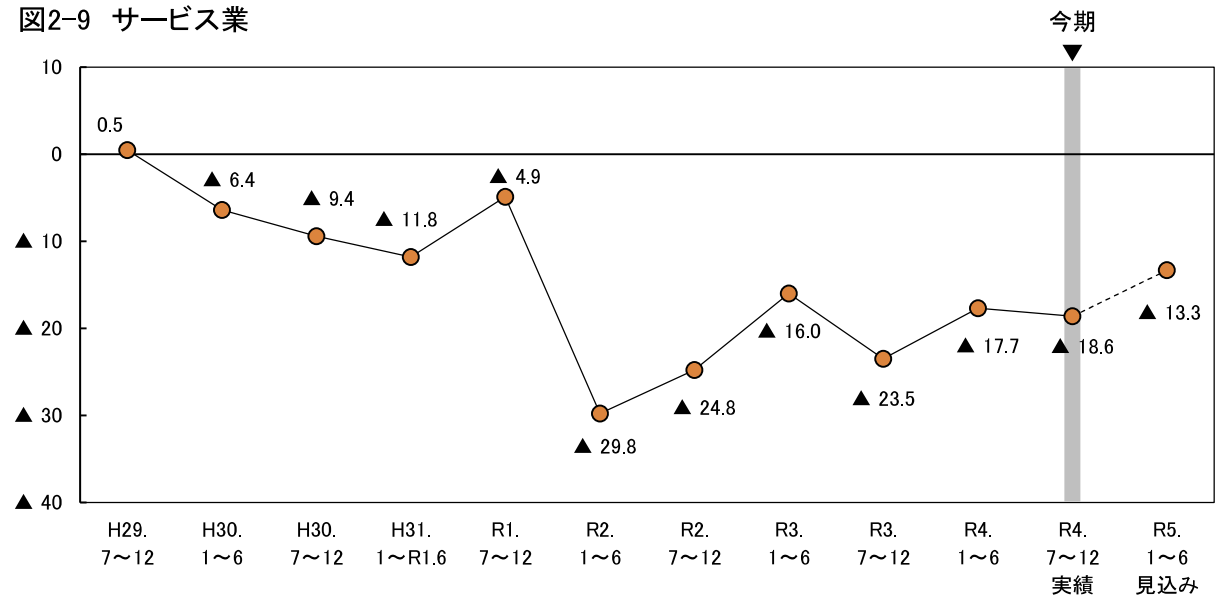


表2-1 生産・売上BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12 実績	R5. 1～6 見込み
全体	▲ 6.2	▲ 15.0	▲ 9.9	▲ 15.8	▲ 13.1	▲ 43.3	▲ 35.6	▲ 19.4	▲ 18.8	▲ 13.1	▲ 13.8	▲ 19.8
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 19.4	▲ 23.5	▲ 23.6	▲ 23.6	▲ 24.9	▲ 47.0	▲ 39.5	▲ 30.2	▲ 29.7	▲ 29.9	▲ 26.1	▲ 27.3
増加	10.4	5.2	9.3	8.5	8.6	1.8	4.0	8.6	9.6	4.1	7.7	3.5
不変	31.1	28.7	26.4	25.5	21.8	16.3	17.6	22.4	23.3	26.5	27.3	30.8
減少	29.8	28.7	32.9	32.1	33.5	48.8	43.5	38.8	39.3	34.0	33.8	30.8
無回答	28.8	37.5	31.4	33.9	36.2	33.1	34.9	30.2	27.8	35.4	31.2	35.0
5人～19人	▲ 7.6	▲ 16.6	▲ 6.0	▲ 23.7	▲ 13.5	▲ 40.6	▲ 32.9	▲ 25.3	▲ 24.5	▲ 9.6	▲ 14.1	▲ 20.1
増加	17.5	15.8	18.6	9.2	16.5	7.6	9.5	13.4	13.5	20.4	17.4	7.3
不変	35.0	28.0	32.5	36.1	24.8	23.0	18.2	22.9	24.1	29.1	30.6	40.6
減少	25.1	32.4	24.6	32.9	30.0	48.2	42.4	38.7	38.0	30.0	31.5	27.4
無回答	22.4	23.8	24.3	21.7	28.7	21.2	29.9	25.0	24.5	20.4	20.5	24.7
20人以上	4.8	▲ 7.0	▲ 2.0	▲ 4.5	▲ 3.6	▲ 42.1	▲ 33.9	▲ 4.8	▲ 4.0	▲ 0.6	▲ 3.3	▲ 13.3
増加	26.9	18.4	20.8	22.2	23.5	9.8	10.5	23.1	23.6	27.6	26.1	14.8
不変	29.4	33.7	34.3	31.2	30.1	18.7	25.2	27.9	26.7	28.5	25.8	37.4
減少	22.1	25.4	22.8	26.7	27.1	51.9	44.4	27.9	27.6	28.2	29.4	28.1
無回答	21.6	22.5	22.1	19.9	19.3	19.6	19.9	21.2	22.1	15.6	18.7	19.7
【業種別】												
製造業計	▲ 1.5	▲ 14.4	▲ 12.4	▲ 27.9	▲ 22.5	▲ 59.5	▲ 48.4	▲ 26.2	▲ 19.6	▲ 6.3	▲ 18.1	▲ 22.0
増加	25.6	17.1	23.7	16.3	21.0	4.8	10.3	20.3	15.6	27.6	21.3	14.8
不変	36.5	41.0	34.0	31.6	29.6	25.6	21.7	28.2	22.9	29.2	33.5	38.1
減少	27.1	31.5	36.1	44.2	43.5	64.3	58.7	46.5	35.2	33.9	39.4	36.8
無回答	10.8	10.4	6.2	7.9	5.9	5.3	9.2	5.0	26.3	9.4	5.8	10.3
非製造業計	▲ 7.3	▲ 15.2	▲ 9.2	▲ 12.5	▲ 10.3	▲ 38.3	▲ 31.8	▲ 17.8	▲ 18.6	▲ 15.1	▲ 12.8	▲ 19.2
増加	17.5	12.5	14.4	13.7	15.6	6.9	7.3	14.0	15.9	14.7	16.7	7.6
不変	30.3	27.1	30.5	30.6	25.0	17.1	20.3	23.7	25.2	27.6	26.2	35.6
減少	24.8	27.7	23.6	26.2	25.9	45.2	39.1	31.8	34.5	29.8	29.5	26.8
無回答	27.3	32.7	31.5	29.4	33.5	30.8	33.3	30.5	24.4	27.9	27.6	30.0
建設業	▲ 4.9	▲ 16.8	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 1.8	▲ 42.4	▲ 28.7	▲ 16.1	▲ 16.9	▲ 18.0	▲ 15.0	▲ 30.1
増加	20.7	14.9	18.4	15.3	22.5	7.1	7.3	15.5	16.4	15.1	16.3	2.4
不変	36.0	31.2	37.3	35.0	31.2	23.5	32.3	30.6	29.0	31.4	34.9	42.8
減少	25.6	31.7	24.9	26.6	24.3	49.5	36.0	31.6	33.3	33.1	31.3	32.5
無回答	17.7	22.3	19.5	23.2	22.0	19.9	24.4	22.3	21.3	20.3	17.5	22.3
運輸・通信業	1.6	▲ 6.7	0.0	▲ 3.2	0.0	▲ 33.6	▲ 28.3	▲ 20.9	▲ 19.1	▲ 8.4	▲ 3.5	▲ 9.4
増加	15.2	14.0	15.2	15.1	15.8	8.0	7.5	11.1	17.3	15.1	16.2	10.3
不変	34.4	28.7	34.5	29.4	27.2	16.0	15.1	22.2	25.5	27.7	28.2	34.2
減少	13.6	20.7	15.2	18.3	15.8	41.6	35.8	32.0	36.4	23.5	19.7	19.7
無回答	36.8	36.7	35.2	37.3	41.2	34.4	41.5	34.6	20.9	33.6	35.9	35.9
卸・小売業	▲ 16.4	▲ 21.3	▲ 19.1	▲ 19.0	▲ 25.3	▲ 39.1	▲ 37.1	▲ 8.3	▲ 16.8	▲ 9.6	▲ 6.6	▲ 21.7
増加	19.0	12.9	15.1	15.9	14.0	11.3	14.4	20.5	15.2	20.0	26.4	9.4
不変	24.1	26.5	24.7	24.6	21.5	11.3	13.4	21.2	24.0	25.2	17.9	34.0
減少	35.4	34.2	34.2	34.9	39.3	50.4	51.5	28.8	32.0	29.6	33.0	31.1
無回答	21.5	26.5	26.0	24.6	25.2	27.0	20.6	29.5	28.8	25.2	22.6	25.5
飲食・宿泊業	▲ 22.8	▲ 31.0	▲ 12.0	▲ 20.0	▲ 29.4	▲ 51.0	▲ 49.4	▲ 32.5	▲ 14.8	▲ 20.6	▲ 17.9	▲ 19.0
増加	8.8	4.3	9.4	9.5	7.4	0.0	2.2	7.9	16.7	15.7	16.8	10.5
不変	23.7	11.2	17.1	24.2	12.6	4.0	7.7	7.9	19.4	13.7	10.5	18.9
減少	31.6	35.3	21.4	29.5	36.8	51.0	51.6	40.4	31.5	36.3	34.7	29.5
無回答	36.0	49.1	52.1	36.8	43.2	45.0	38.5	43.9	32.4	34.3	37.9	41.1
サービス業	0.5	▲ 6.4	▲ 9.4	▲ 11.8	▲ 4.9	▲ 29.8	▲ 24.8	▲ 16.0	▲ 23.5	▲ 17.7	▲ 18.6	▲ 13.3
増加	19.4	13.3	12.7	11.7	13.9	6.9	5.8	13.4	14.5	8.8	10.7	8.0
不変	30.8	31.5	33.3	35.2	26.4	21.8	22.5	28.4	25.7	34.7	30.7	40.7
減少	18.9	19.7	22.1	23.5	18.8	36.7	30.6	29.4	38.0	26.5	29.3	21.3
無回答	30.8	35.5	31.9	29.6	41.0	34.6	41.0	28.9	21.8	29.9	29.3	30.0

3. 受注（製造業・建設業のみ）

ポイント

今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲23.1と、前期（▲15.4）と今期から7.7ポイント低下した。来期は▲32.1と、今期からさらに9.0ポイント低下する見込みとなっている。

図3-1 受注BSI（製造業・建設業）

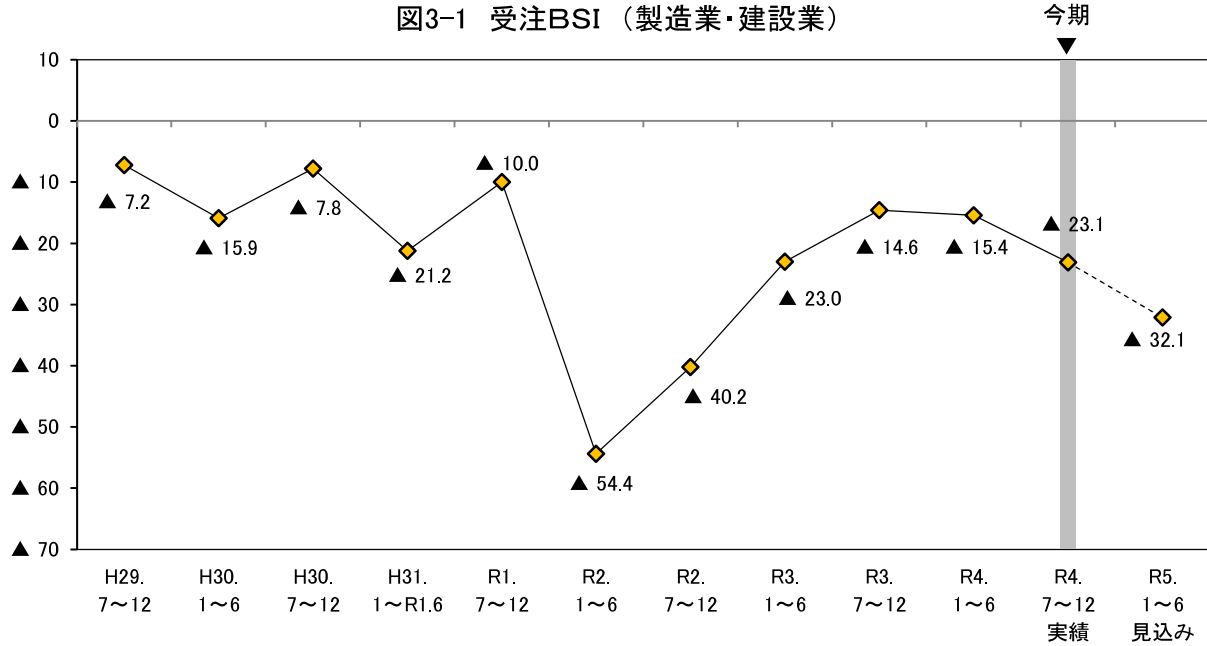
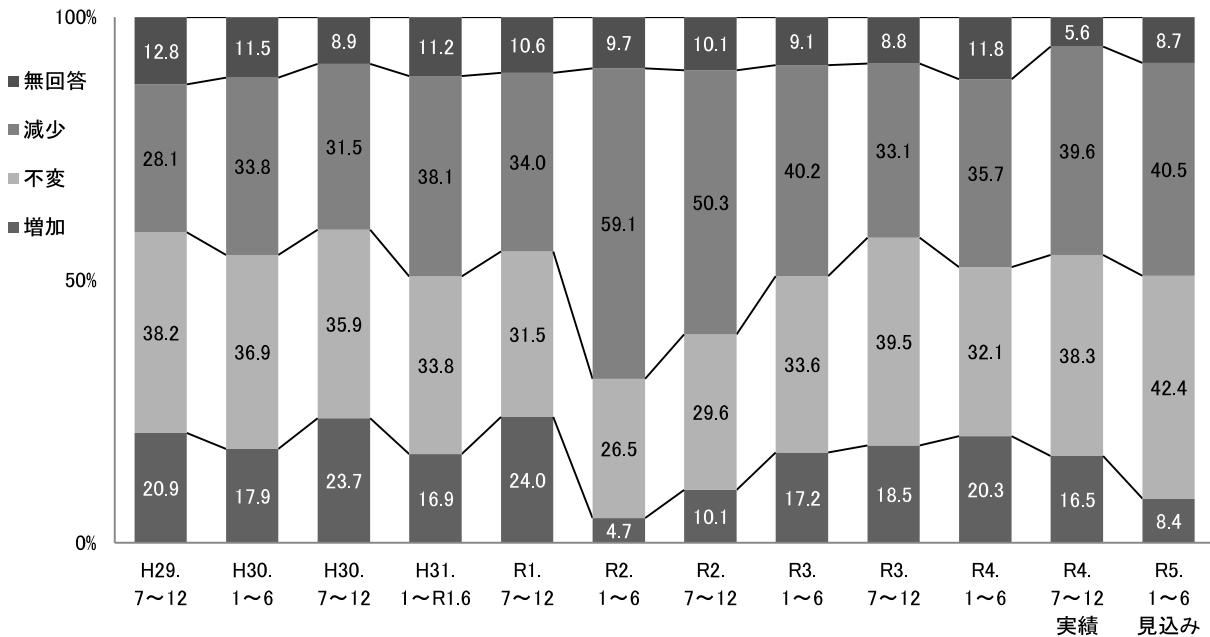


図3-2 受注の回答割合



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模でBSIは前期から上昇したが、5人～19人と20人以上の規模では前期から低下した。来期はすべての規模でBSIは低下する見込みである。（図3-3、表3-1）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲23.2と、前期（▲6.7）から16.5ポイント低下した。来期は▲27.7と、今期からさらに4.5ポイント低下する見込みとなっている。建設業の今期のBSIは▲22.9と、前期（▲25.0）から2.1ポイント上昇した。来期は▲36.2と、今期から13.3ポイント低下する見込みとなっている。（図3-4、表3-1）

図3-3 受注BSI（従業者規模別）

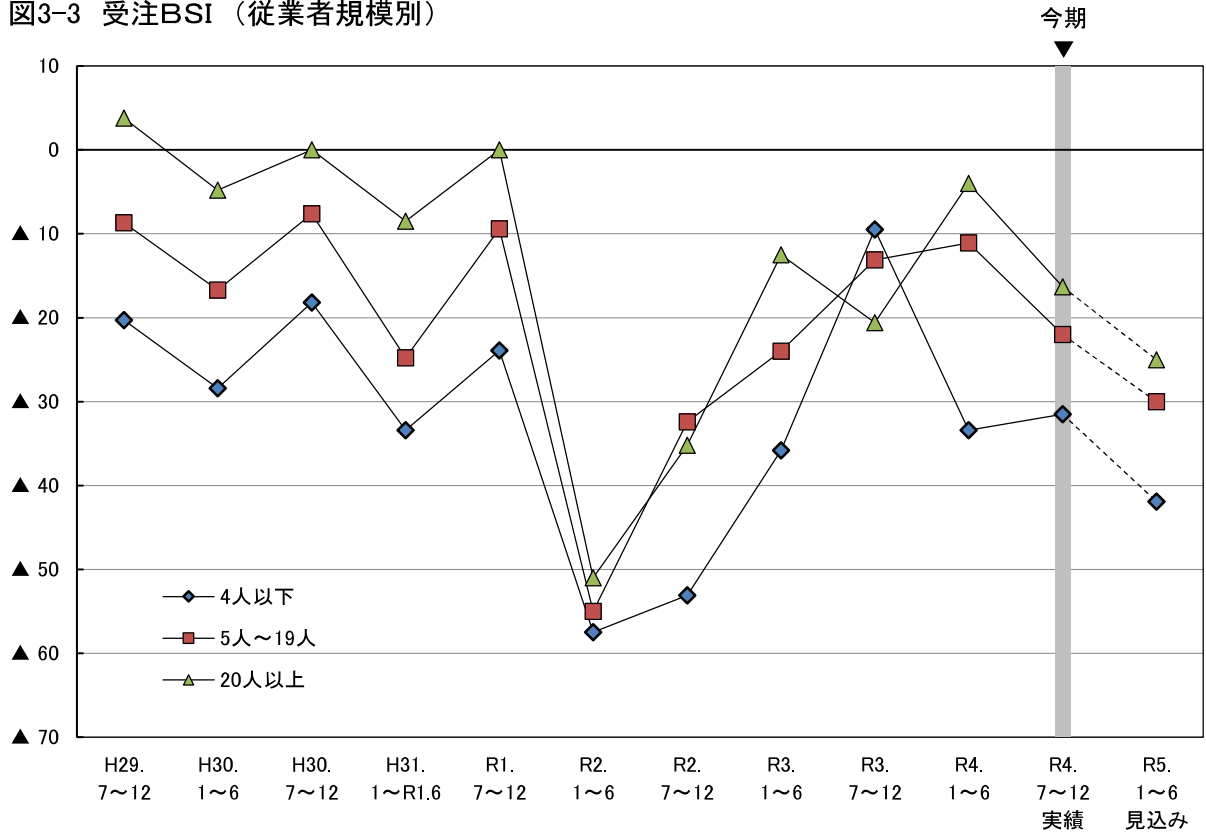


図3-4 受注BSI（業種別）

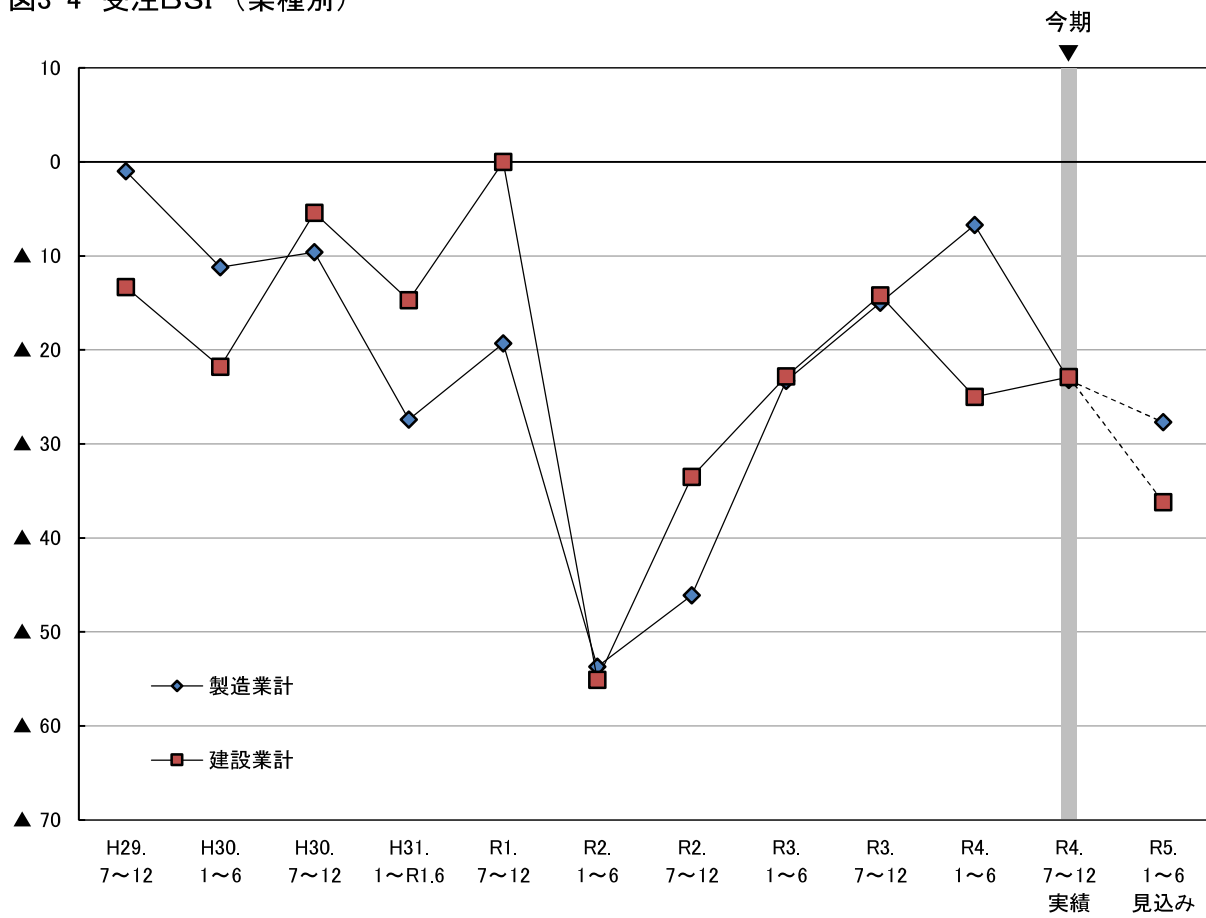


表3-1 受注BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12 実績	R5. 1～6 見込み
全 体	▲ 7.2	▲ 15.9	▲ 7.8	▲ 21.2	▲ 10.0	▲ 54.4	▲ 40.2	▲ 23.0	▲ 14.6	▲ 15.4	▲ 23.1	▲ 32.1
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 20.3	▲ 28.4	▲ 18.2	▲ 33.4	▲ 23.9	▲ 57.5	▲ 53.1	▲ 35.8	▲ 9.5	▲ 33.4	▲ 31.5	▲ 41.9
増 加	13.3	11.2	18.2	10.5	16.5	0.8	5.2	12.2	22.0	6.8	11.4	1.9
不 変	38.1	32.1	33.1	28.9	27.5	24.2	24.3	26.8	36.2	31.6	37.1	40.0
減 少	33.6	39.6	36.4	43.9	40.4	58.3	58.3	48.0	31.5	40.2	42.9	43.8
無回答	15.0	17.2	12.4	16.7	15.6	16.7	12.2	13.0	10.2	21.4	8.6	14.3
5人～19人	▲ 8.7	▲ 16.7	▲ 7.6	▲ 24.8	▲ 9.4	▲ 55.0	▲ 32.4	▲ 24.0	▲ 13.1	▲ 11.1	▲ 22.0	▲ 30.0
増 加	19.0	19.4	24.8	15.0	22.4	7.0	10.2	17.6	19.2	19.2	19.0	11.0
不 変	38.7	34.8	36.6	36.3	31.8	24.6	32.4	34.4	39.4	41.4	35.0	39.0
減 少	27.7	36.1	32.4	39.8	31.8	62.0	42.6	41.6	32.3	30.3	41.0	41.0
無回答	14.6	9.7	6.2	8.8	14.0	6.3	14.8	6.4	9.1	9.1	5.0	9.0
20人以上	3.8	▲ 4.8	0.0	▲ 8.5	0.0	▲ 51.0	▲ 35.2	▲ 12.5	▲ 20.6	▲ 4.0	▲ 16.3	▲ 25.0
増 加	28.2	22.0	26.9	23.6	30.8	6.0	14.4	20.6	14.7	31.8	19.0	12.1
不 変	37.8	42.7	37.5	35.7	34.3	30.2	32.0	38.1	42.6	26.4	42.2	47.4
減 少	24.4	26.8	26.9	32.1	30.8	57.0	49.6	33.1	35.3	35.8	35.3	37.1
無回答	9.6	8.5	8.8	8.6	4.2	6.7	4.0	8.1	7.4	6.1	3.4	3.4
【業種別】												
製造業計	▲ 1.0	▲ 11.2	▲ 9.6	▲ 27.4	▲ 19.3	▲ 53.7	▲ 46.1	▲ 23.3	▲ 15.0	▲ 6.7	▲ 23.2	▲ 27.7
増 加	22.2	16.7	22.8	13.7	19.4	4.0	8.2	18.3	16.8	21.9	16.8	12.3
不 変	34.5	37.5	32.8	28.9	26.9	23.8	22.3	27.2	35.2	31.3	35.5	36.8
減 少	23.2	27.9	32.4	41.1	38.7	57.7	54.3	41.6	31.8	28.6	40.0	40.0
無回答	20.2	17.9	12.0	16.3	15.1	14.5	15.2	12.9	16.2	18.2	7.7	11.0
建設業計	▲ 13.3	▲ 21.8	▲ 5.4	▲ 14.7	0.0	▲ 55.1	▲ 33.5	▲ 22.8	▲ 14.2	▲ 25.0	▲ 22.9	▲ 36.2
増 加	19.7	19.3	24.9	20.3	28.9	5.6	12.2	16.0	20.2	18.6	16.3	4.8
不 変	41.9	36.1	40.0	39.0	36.4	29.6	37.8	39.8	43.7	33.1	41.0	47.6
減 少	33.0	41.1	30.3	35.0	28.9	60.7	45.7	38.8	34.4	43.6	39.2	41.0
無回答	5.4	3.5	4.9	5.6	5.8	4.1	4.3	5.3	1.6	4.7	3.6	6.6

4. 出荷（製造業のみ）

(1) 出荷量

ポイント

今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲25.8と、前期（▲3.2）から22.6ポイント大幅に低下した。来期は▲29.0と、今期からさらに3.2ポイント低下する見込みとなっている。

図4-1 出荷量BSI（製造業）

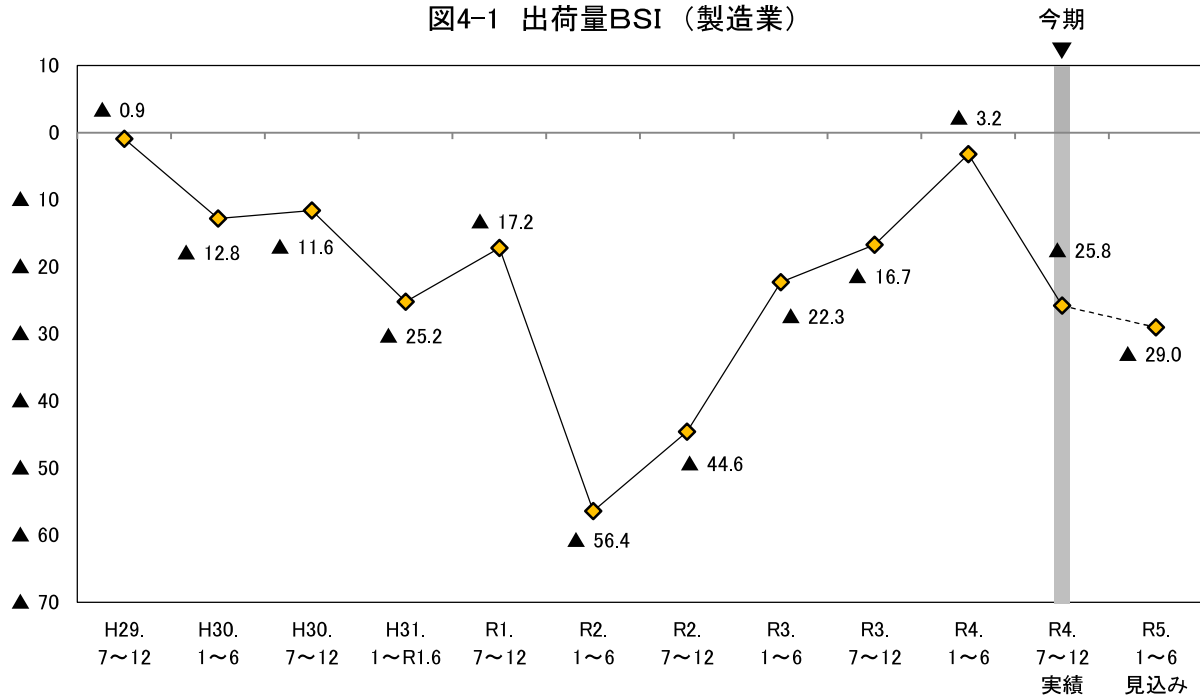
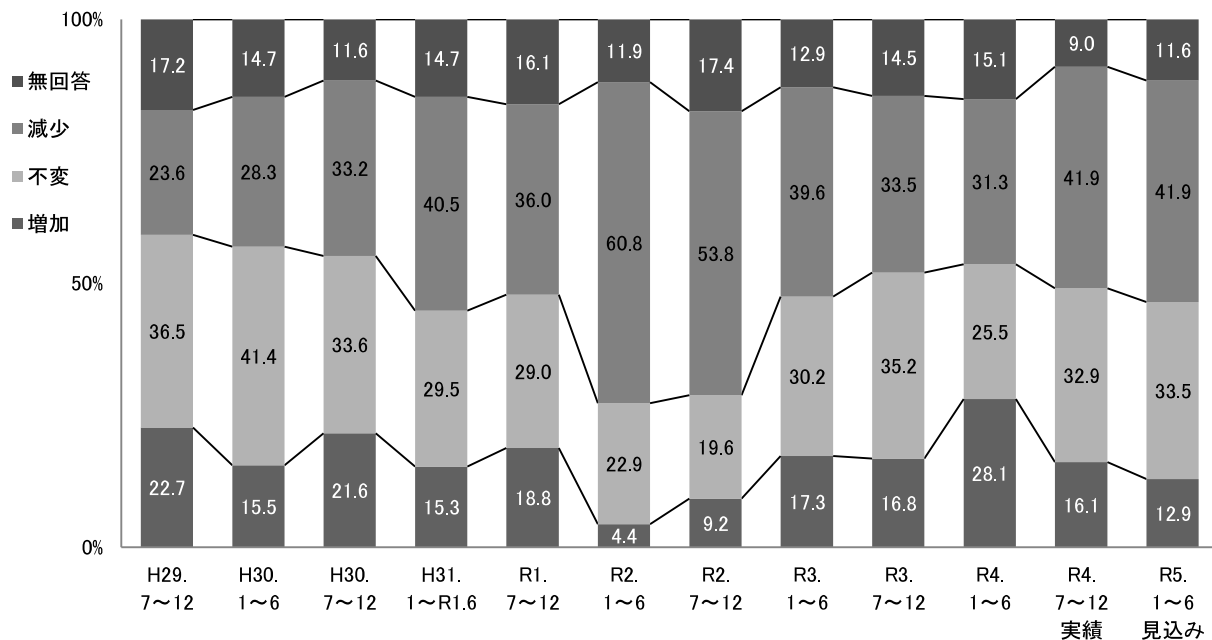
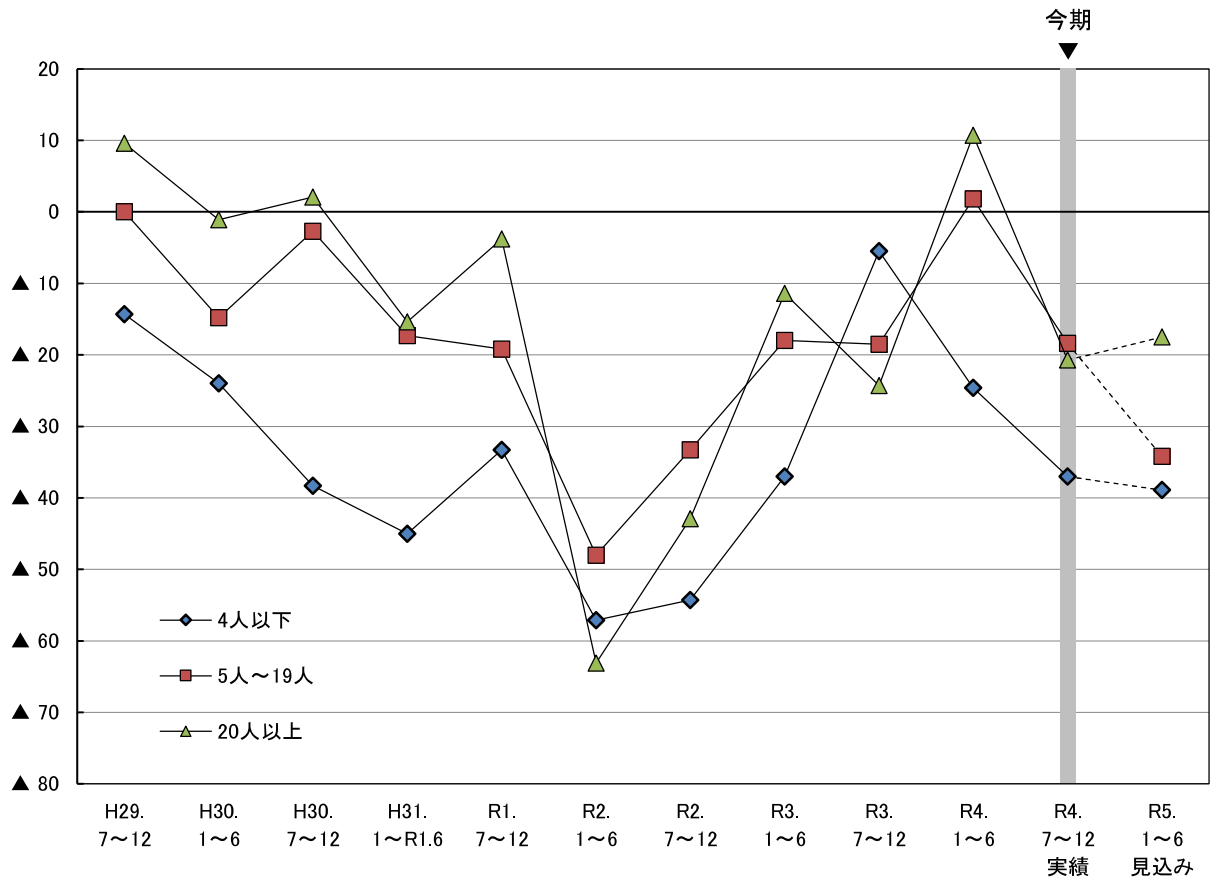


図4-2 出荷量の回答割合（製造業）



○ 製造業の今期の出荷量BSIを従業員規模別にみると、すべての規模でBSIは前期から低下した。4人以下の規模で前期から12.4ポイント、5人～19人の規模で20.2ポイント、20人以上の規模では31.4ポイント大幅に低下した。来期は4人以下と5人～19人の規模で今期から低下する見込みとなっている。また20人以上の規模では上昇の見込みとなっている。（図4-3、表4-1）

図4-3 出荷量BSI（従業員規模別）



(2) 出荷額

ポイント

今期の出荷額BSI（「増加」－「減少」）は▲16.8と、前期（▲0.5）から16.3ポイント低下した。来期は▲23.9と、今期からさらに7.1ポイント低下する見込みとなっている。

図4-4 出荷額BSI（製造業）

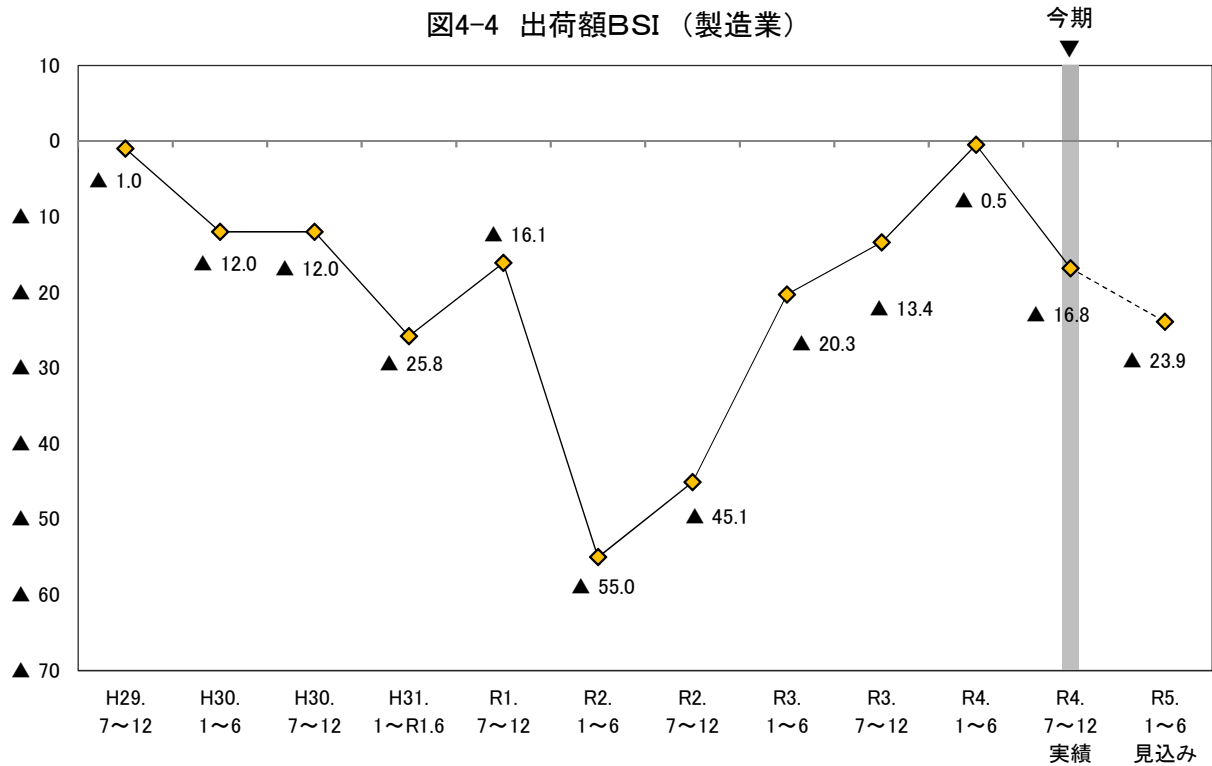
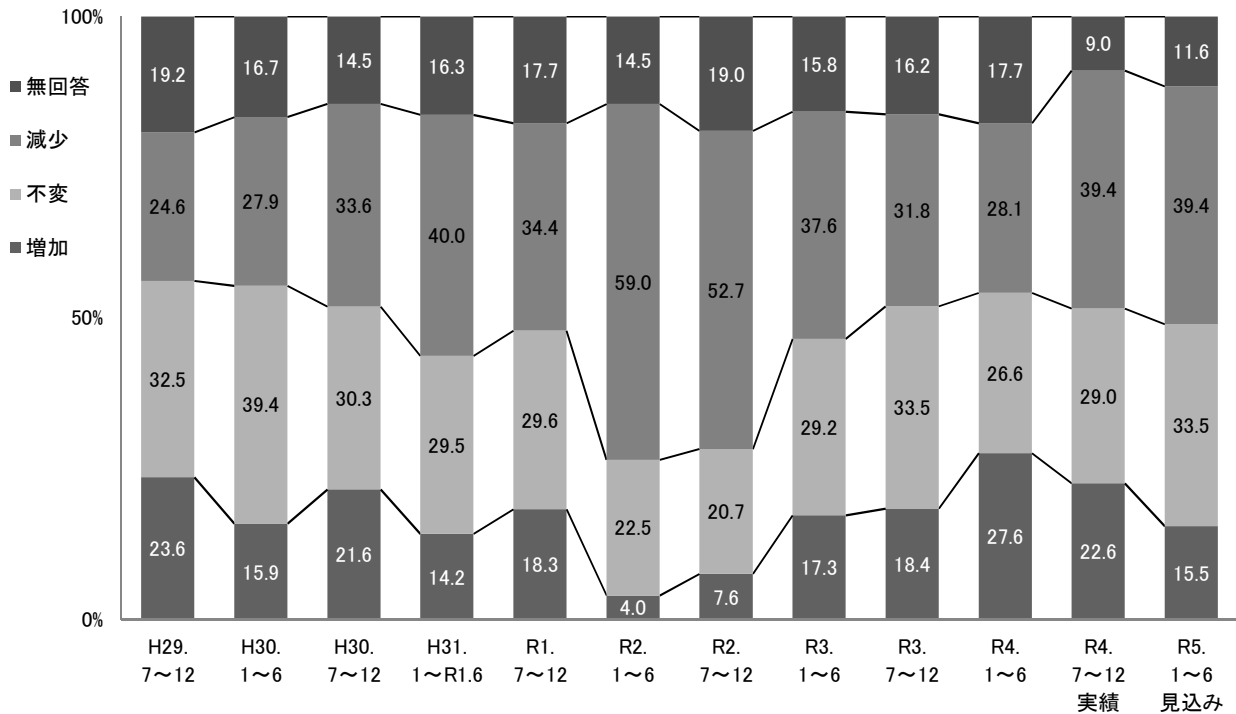


図4-5 出荷額の回答割合（製造業）



○ 製造業の今期の出荷額BSIを従業者規模別にみると、すべての規模でBSIは前期から低下した。特に5人～19人の規模で30.0ポイント大幅に低下した。来期はすべての規模で今期からBSIはさらに低下する見込みとなっている。（図4-6、表4-2）

図4-6 出荷額BSI（従業者規模別）

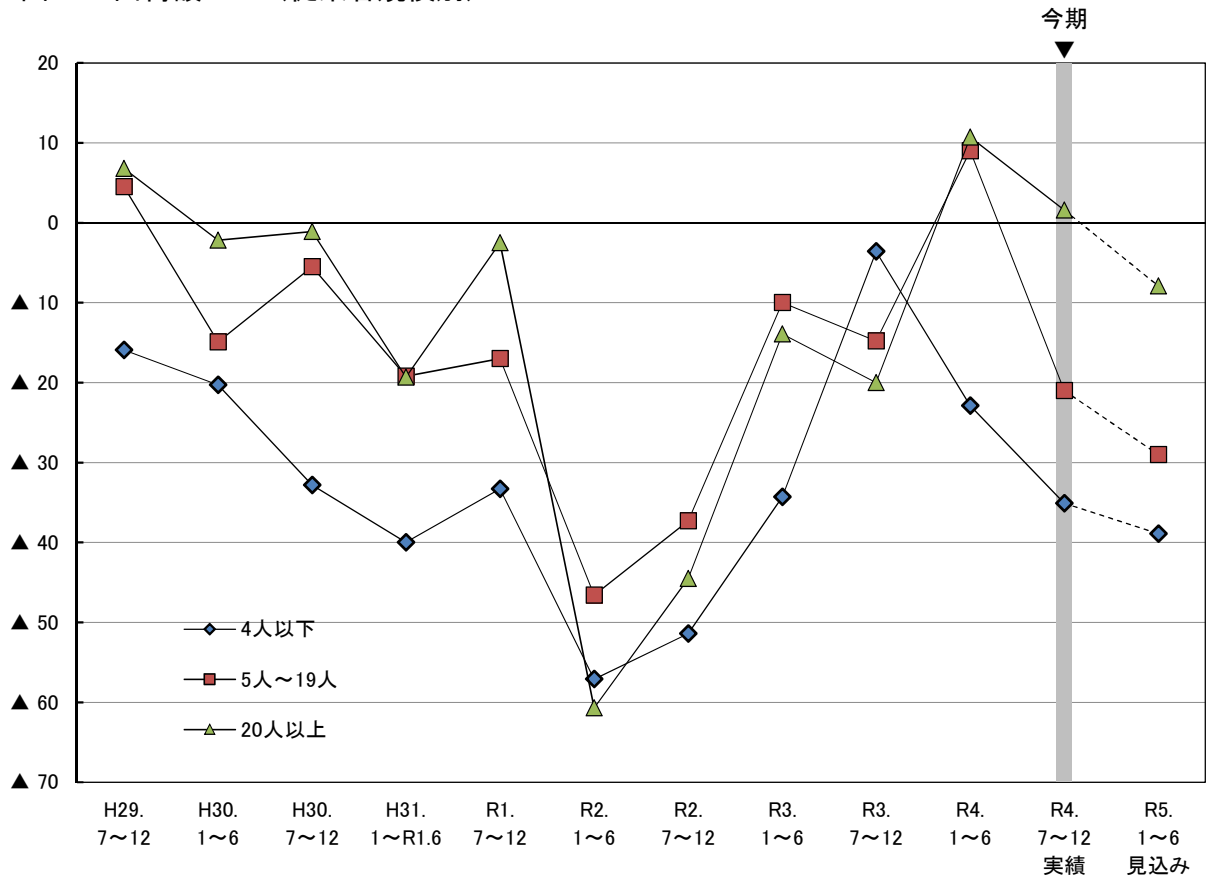


表4-1 出荷量BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12 実績	R5. 1～6 見込み
全 体	▲ 0.9	▲ 12.8	▲ 11.6	▲ 25.2	▲ 17.2	▲ 56.4	▲ 44.6	▲ 22.3	▲ 16.7	▲ 3.2	▲ 25.8	▲ 29.0
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 14.3	▲ 24.0	▲ 38.3	▲ 45.0	▲ 33.3	▲ 57.1	▲ 54.3	▲ 37.0	▲ 5.5	▲ 24.6	▲ 37.0	▲ 38.9
増加	12.7	8.9	11.0	6.7	5.0	0.0	5.7	8.2	20.0	13.1	5.6	3.7
不変	39.7	39.2	23.3	20.0	28.3	22.9	8.6	27.4	32.7	19.7	33.3	29.6
減少	27.0	32.9	49.3	51.7	38.3	57.1	60.0	45.2	25.5	37.7	42.6	42.6
無回答	20.6	19.0	16.4	21.7	28.3	20.0	25.7	19.2	21.8	29.5	18.5	24.1
5人～19人	0.0	▲ 14.8	▲ 2.7	▲ 17.3	▲ 19.2	▲ 48.0	▲ 33.3	▲ 18.0	▲ 18.5	1.8	▲ 18.4	▲ 34.2
増加	23.9	14.8	27.4	13.5	17.0	8.2	9.8	24.0	20.4	28.6	23.7	15.8
不変	32.8	38.3	37.0	38.5	31.9	27.4	25.5	28.0	27.8	33.9	28.9	26.3
減少	23.9	29.6	30.1	30.8	36.2	56.2	43.1	42.0	38.9	26.8	42.1	50.0
無回答	19.4	17.3	5.5	17.3	14.9	8.2	21.6	6.0	13.0	10.7	5.3	7.9
20人以上	9.6	▲ 1.1	2.1	▲ 15.4	▲ 3.8	▲ 63.1	▲ 42.9	▲ 11.4	▲ 24.3	10.7	▲ 20.7	▲ 17.5
増加	30.1	22.0	25.3	23.1	30.4	4.8	12.7	21.5	11.4	40.0	20.6	19.0
不変	37.0	46.2	38.9	30.8	27.8	19.0	27.0	34.2	42.9	24.0	34.9	41.3
減少	20.5	23.1	23.2	38.5	34.2	67.9	55.6	32.9	35.7	29.3	41.3	36.5
無回答	12.3	8.8	12.6	7.7	7.6	8.3	4.8	11.4	10.0	6.7	3.2	3.2

表4-2 出荷額BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12 実績	R5. 1～6 見込み
全 体	▲ 1.0	▲ 12.0	▲ 12.0	▲ 25.8	▲ 16.1	▲ 55.0	▲ 45.1	▲ 20.3	▲ 13.4	▲ 0.5	▲ 16.8	▲ 23.9
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 15.9	▲ 20.3	▲ 32.8	▲ 40.0	▲ 33.3	▲ 57.1	▲ 51.4	▲ 34.3	▲ 3.6	▲ 22.9	▲ 35.1	▲ 38.9
増加	12.7	10.1	11.0	6.7	5.0	0.0	5.7	8.2	20.0	11.5	9.3	3.7
不変	33.3	36.7	23.3	21.7	25.0	17.1	8.6	24.7	34.5	19.7	29.6	31.5
減少	28.6	30.4	43.8	46.7	38.3	57.1	57.1	42.5	23.6	34.4	44.4	42.6
無回答	25.4	22.8	21.9	25.0	31.7	25.7	28.6	24.7	21.8	34.4	16.7	22.2
5人～19人	4.5	▲ 14.9	▲ 5.5	▲ 19.2	▲ 17.0	▲ 46.6	▲ 37.3	▲ 10.0	▲ 14.8	9.0	▲ 21.0	▲ 29.0
増加	26.9	16.0	26.0	15.4	17.0	6.8	7.8	30.0	22.2	30.4	23.7	18.4
不変	31.3	35.8	35.6	36.5	31.9	30.1	25.5	24.0	25.9	35.7	23.7	23.7
減少	22.4	30.9	31.5	34.6	34.0	53.4	45.1	40.0	37.0	21.4	44.7	47.4
無回答	19.4	17.3	6.8	13.5	17.0	9.6	21.6	6.0	14.8	12.5	7.9	10.5
20人以上	6.8	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 19.3	▲ 2.5	▲ 60.7	▲ 44.5	▲ 13.9	▲ 20.0	10.7	1.6	▲ 7.9
増加	30.1	20.9	26.3	19.2	29.1	4.8	9.5	17.7	14.3	38.7	33.3	23.8
不変	32.9	45.1	31.6	30.8	31.6	20.2	30.2	36.7	38.6	25.3	31.7	41.3
減少	23.3	23.1	27.4	38.5	31.6	65.5	54.0	31.6	34.3	28.0	31.7	31.7
無回答	13.7	11.0	14.7	11.5	7.6	9.5	6.3	13.9	12.9	8.0	3.2	3.2

5. 在庫水準

(1) 製・商品在庫

ポイント

今期の製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は▲0.4と、前期（▲3.5）から3.1ポイント上昇し、不足超幅が縮小した。来期は▲1.5と、今期から1.1ポイント低下する見込みとなっている。

なお、製・商品在庫を「適正」とする事業所の割合は今期が43.6%、来期は43.5%となっている。

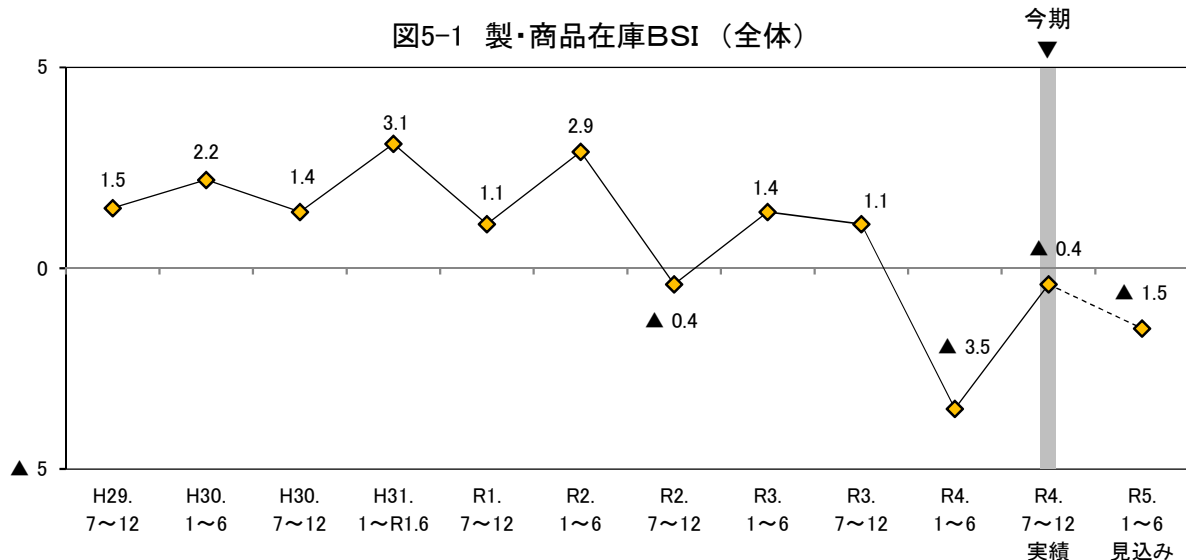
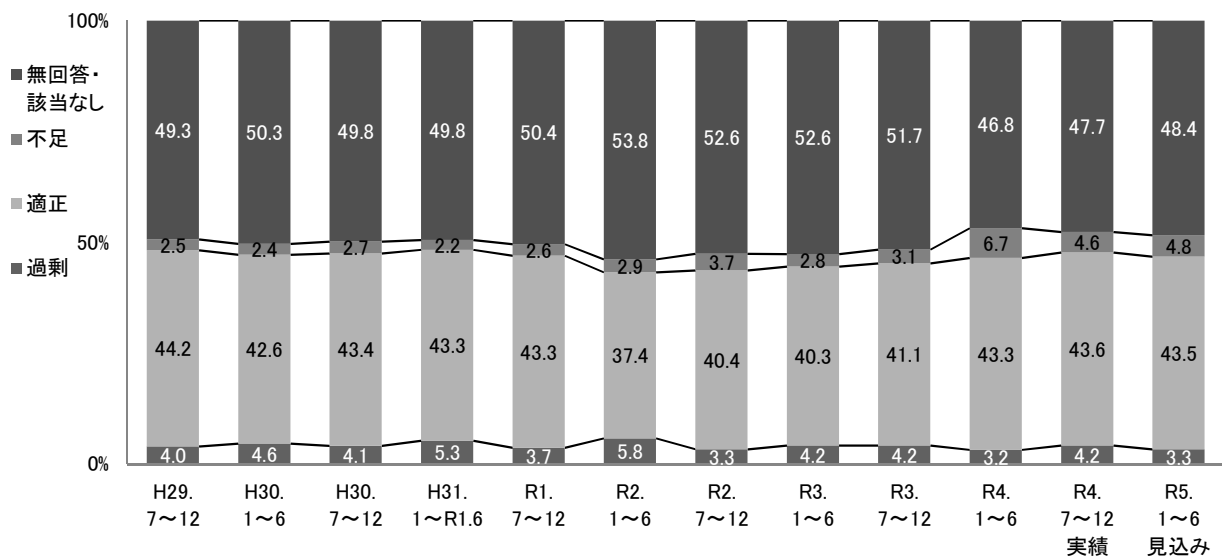


図5-2 製・商品在庫の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIは前期から上昇した。なお20人以上の規模では前期から4.9ポイント上昇し、過剰超に転じた。来期は4人以下と20人以上の規模で今期から低下する見込みとなっているが、5人～19人の規模ではほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図5-3、表5-1）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは2.6と、前期（▲7.8）から10.4ポイント上昇した。来期は1.2と、今期から1.4ポイント低下する見込みとなっている。なお「適正」と回答した事業所の割合は、今期が69.0%、来期は70.3%となっている。

非製造業の今期のBSIは▲1.1と、前期（▲2.3）から1.2ポイント上昇した。個別業種についてみると、卸・小売業、サービス業でBSIは上昇したが、飲食・宿泊業では低下した。また建設業では前期とほぼ同水準で推移し、運輸・通信業では横ばいで推移した。来期の非製造業のBSIは▲2.2と、今期（▲1.1）から1.1ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、卸・小売業、サービス業でBSIは今期から低下する見込みであるが、運輸・通信業は横ばいで推移し、建設業、飲食・宿泊業はほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図5-4～図5-9、表5-1）

図5-3 製・商品在庫BSI（従業者規模別）

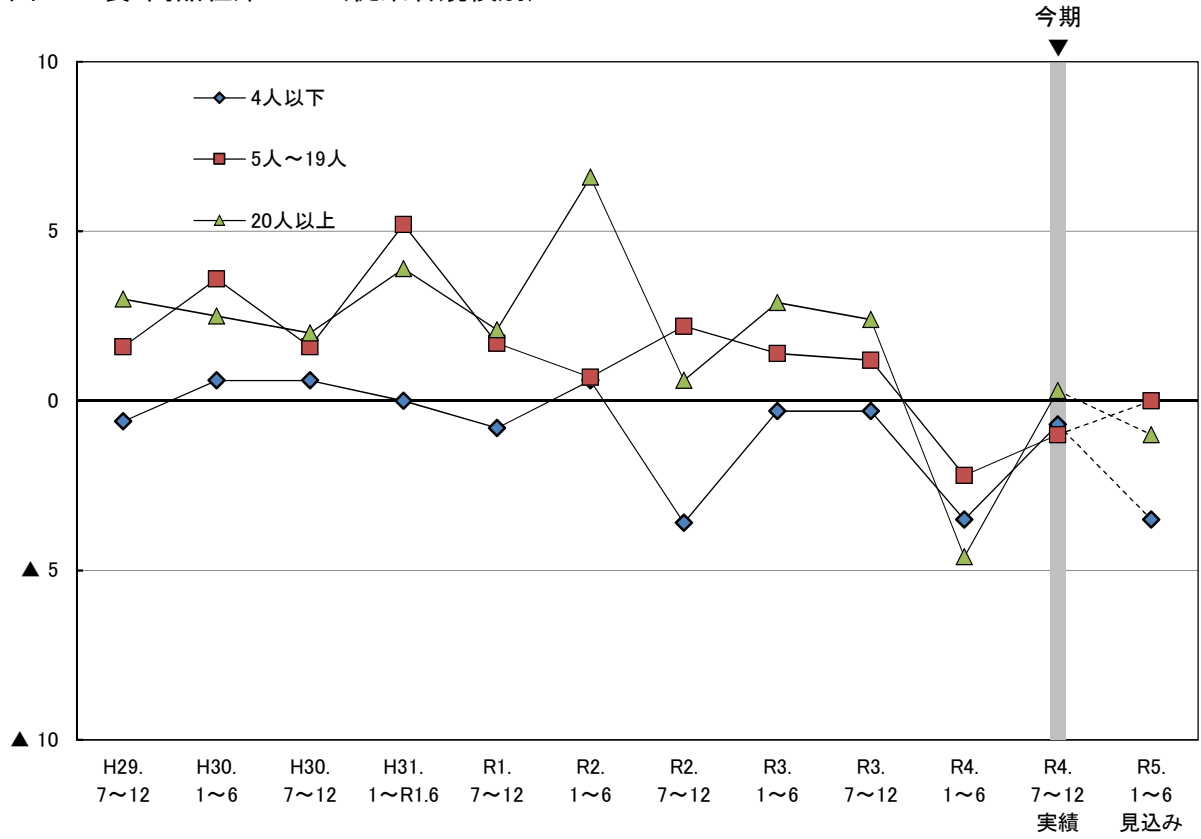
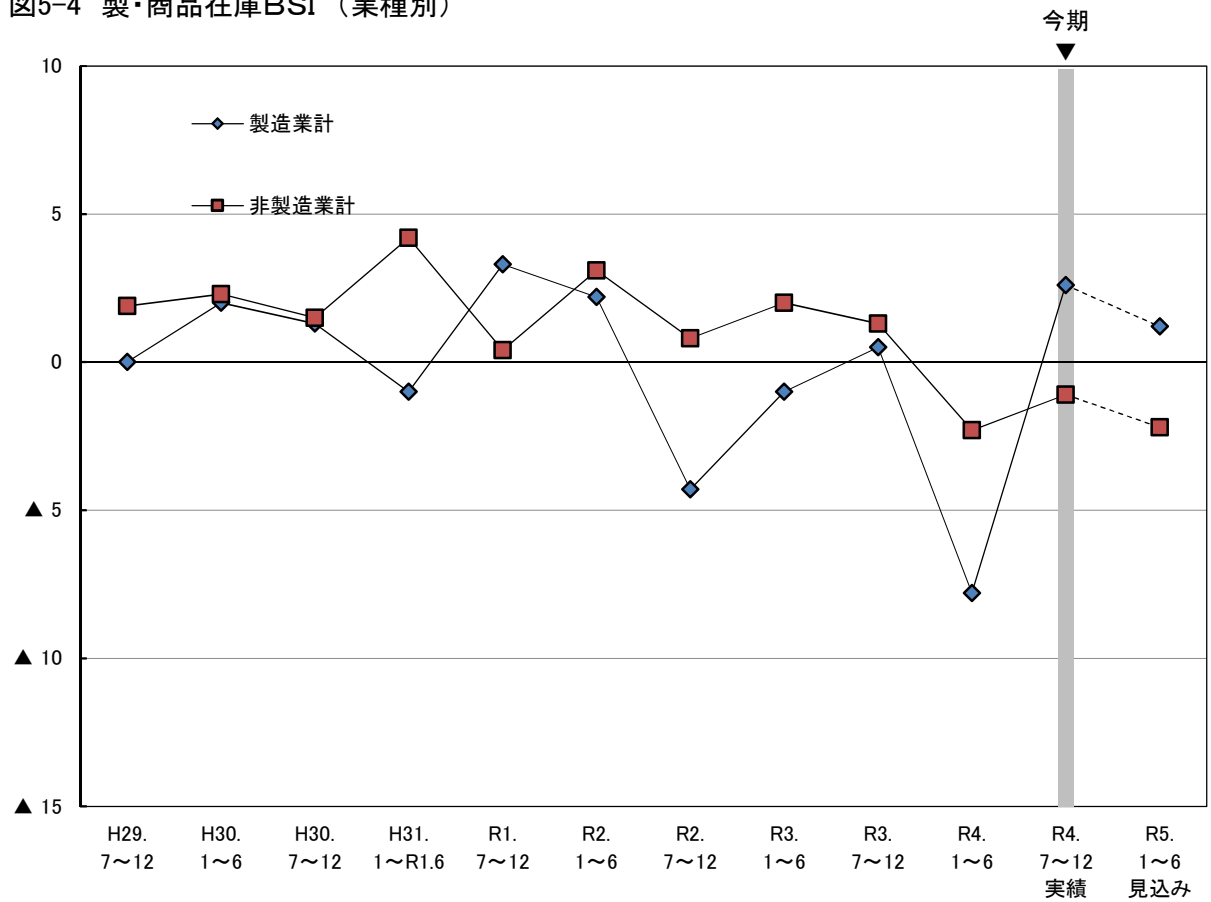


図5-4 製・商品在庫BSI（業種別）



非製造業の製・商品在庫BSI

図5-5 建設業

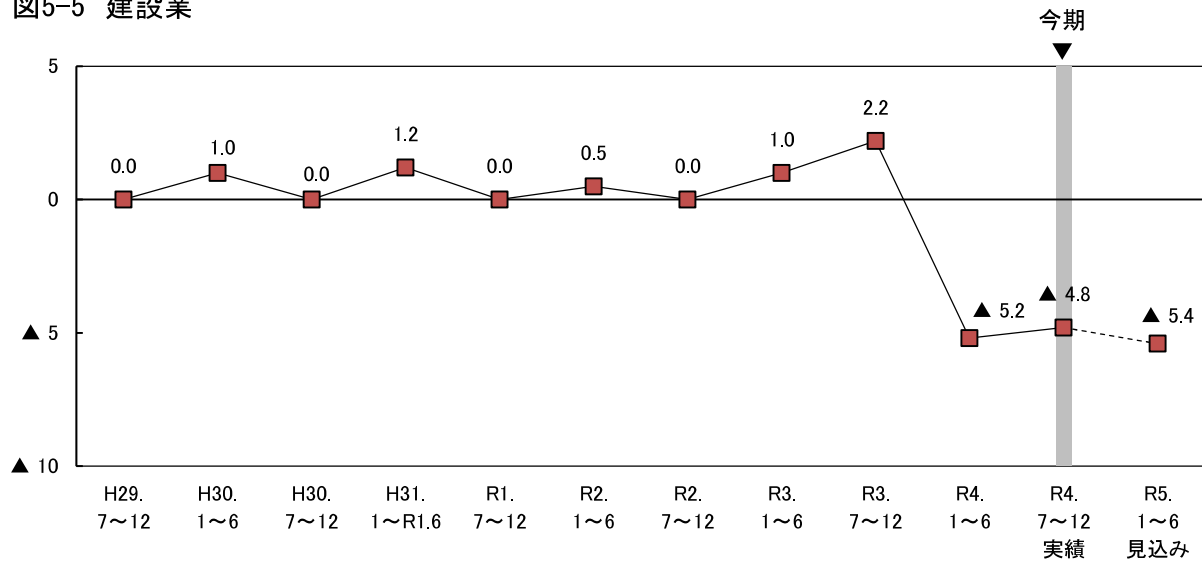


図5-6 運輸・通信業

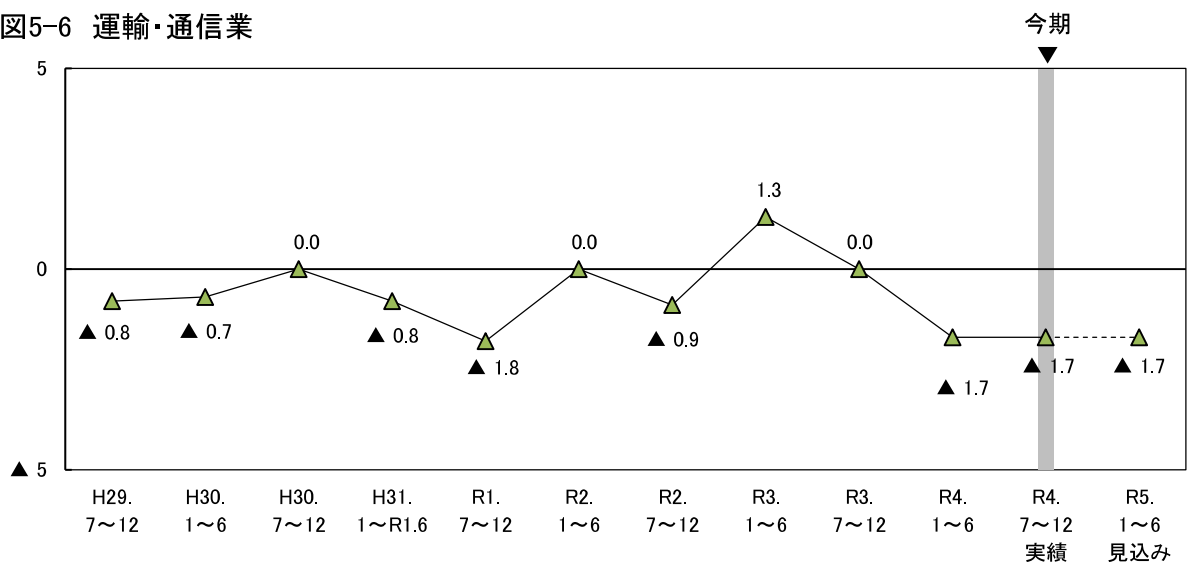


図5-7 卸・小売業

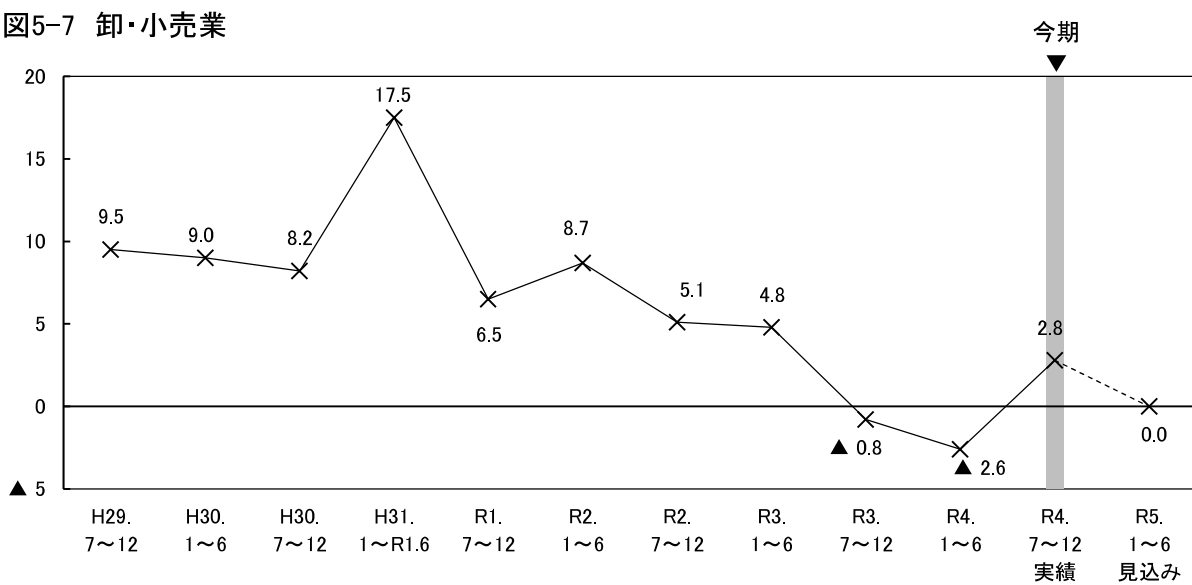


図5-8 飲食・宿泊業

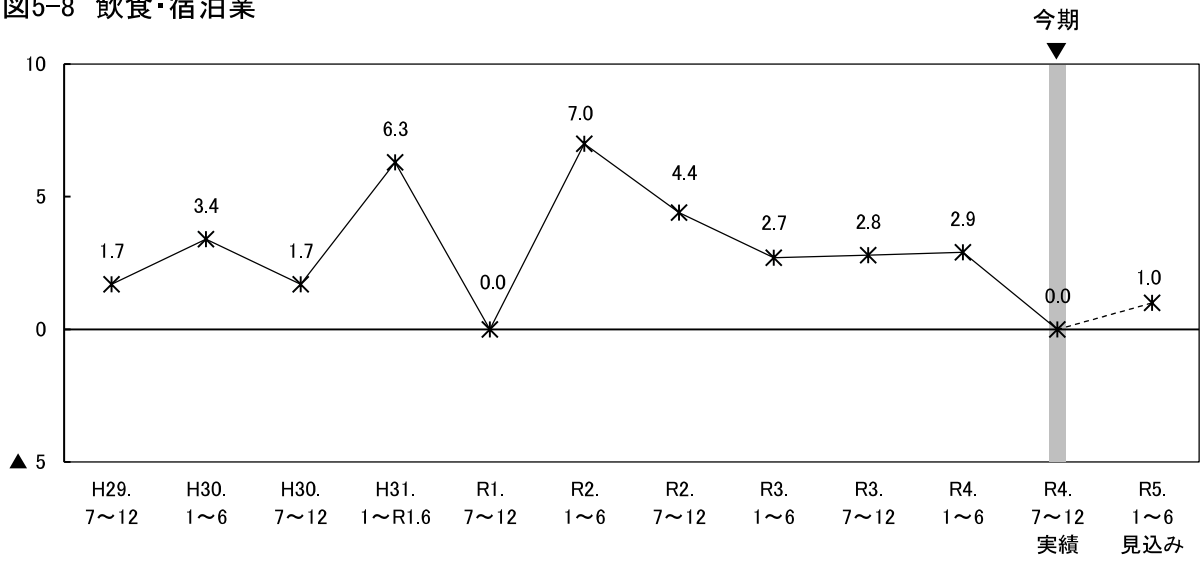


図5-9 サービス業

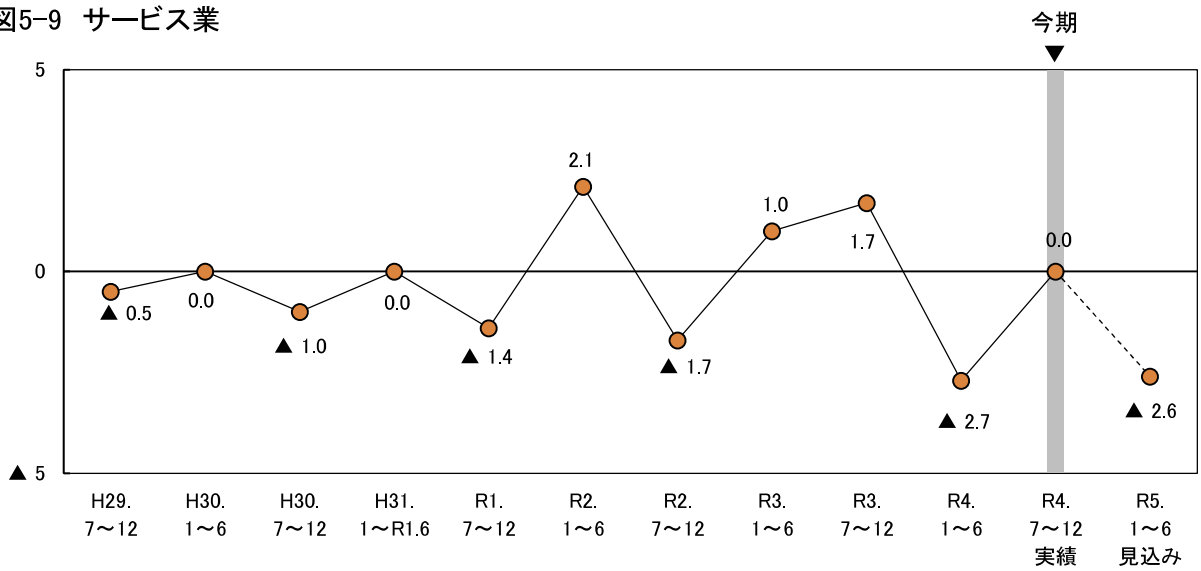


表5-1 製・商品在庫BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12 実績	R5. 1～6 見込み
全体	1.5	2.2	1.4	3.1	1.1	2.9	▲ 0.4	1.4	1.1	▲ 3.5	▲ 0.4	▲ 1.5
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 0.6	0.6	0.6	0.0	▲ 0.8	0.6	▲ 3.6	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 3.5	▲ 0.7	▲ 3.5
過剰	2.7	2.7	3.4	2.2	1.9	4.0	2.2	3.0	3.2	1.7	3.5	1.5
適正	31.8	35.1	36.0	31.0	30.0	25.8	28.1	30.2	31.3	33.0	31.5	31.9
不足	3.3	2.1	2.8	2.2	2.7	3.4	5.8	3.3	3.5	5.2	4.2	5.0
無回答	62.2	60.1	57.8	64.6	65.4	66.9	64.0	63.4	62.0	60.1	60.8	61.5
5人～19人	1.6	3.6	1.6	5.2	1.7	0.7	2.2	1.4	1.2	▲ 2.2	▲ 1.0	0.0
過剰	3.3	4.8	3.5	7.6	4.3	5.4	3.5	4.6	4.5	3.9	2.7	3.2
適正	50.5	44.6	45.4	43.4	43.5	37.4	43.7	43.7	45.3	49.6	47.9	46.6
不足	1.7	1.2	1.9	2.4	2.6	4.7	1.3	3.2	3.3	6.1	3.7	3.2
無回答	44.6	49.4	49.2	46.6	49.6	52.5	51.5	48.6	46.9	40.4	45.7	47.0
20人以上	3.0	2.5	2.0	3.9	2.1	6.6	0.6	2.9	2.4	▲ 4.6	0.3	▲ 1.0
過剰	5.5	6.1	5.3	5.9	4.5	7.8	4.2	5.0	4.9	4.0	5.8	4.8
適正	48.8	47.0	47.6	51.4	53.6	48.4	49.0	47.5	47.2	48.2	50.6	51.0
不足	2.5	3.6	3.3	2.0	2.4	1.2	3.6	2.1	2.5	8.6	5.5	5.8
無回答	43.3	43.3	43.9	40.7	39.5	42.7	43.1	45.4	45.4	39.3	38.1	38.4
【業種別】												
製造業計	0.0	2.0	1.3	▲ 1.0	3.3	2.2	▲ 4.3	▲ 1.0	0.5	▲ 7.8	2.6	1.2
過剰	6.4	7.6	7.9	5.8	6.5	9.7	4.9	5.9	3.9	5.2	9.7	7.7
適正	72.9	74.5	70.1	65.8	70.4	63.0	61.4	68.3	41.3	62.0	69.0	70.3
不足	6.4	5.6	6.6	6.8	3.2	7.5	9.2	6.9	3.4	13.0	7.1	6.5
無回答	14.3	12.4	15.4	21.6	19.9	19.8	24.5	18.8	51.4	19.8	14.2	15.5
非製造業計	1.9	2.3	1.5	4.2	0.4	3.1	0.8	2.0	1.3	▲ 2.3	▲ 1.1	▲ 2.2
過剰	3.4	3.8	3.0	5.1	2.8	4.6	2.9	3.8	4.3	2.6	2.8	2.2
適正	37.0	32.9	35.3	36.4	35.4	29.4	34.2	33.4	41.0	37.9	37.4	36.9
不足	1.5	1.5	1.5	0.9	2.4	1.5	2.1	1.8	3.0	4.9	3.9	4.4
無回答	58.2	61.9	60.2	57.6	59.4	64.5	60.9	61.0	51.8	54.7	55.8	56.5
建設業	0.0	1.0	0.0	1.2	0.0	0.5	0.0	1.0	2.2	▲ 5.2	▲ 4.8	▲ 5.4
過剰	1.0	1.5	1.1	2.3	2.3	1.5	1.2	1.0	4.4	1.2	0.6	0.0
適正	34.5	24.8	31.9	28.8	35.3	23.5	39.6	33.5	38.8	34.3	35.5	35.5
不足	1.0	0.5	1.1	1.1	2.3	1.0	1.2	0.0	2.2	6.4	5.4	5.4
無回答	63.5	73.3	65.9	67.8	60.1	74.0	57.9	65.5	54.6	58.1	58.4	59.0
運輸・通信業	▲ 0.8	▲ 0.7	0.0	▲ 0.8	▲ 1.8	0.0	▲ 0.9	1.3	0.0	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 1.7
過剰	0.8	1.3	0.7	0.0	0.0	0.8	0.0	1.3	3.6	0.0	0.9	0.9
適正	26.4	20.0	24.8	23.0	21.1	25.6	21.7	23.5	46.4	26.9	22.2	22.2
不足	1.6	2.0	0.7	0.8	1.8	0.8	0.9	0.0	3.6	1.7	2.6	2.6
無回答	71.2	76.7	73.8	76.2	77.2	72.8	77.4	75.2	46.4	71.4	74.4	74.4
卸・小売業	9.5	9.0	8.2	17.5	6.5	8.7	5.1	4.8	▲ 0.8	▲ 2.6	2.8	0.0
過剰	10.8	11.6	11.6	18.3	11.2	12.2	8.2	9.6	4.0	7.8	9.4	7.5
適正	58.2	57.4	54.8	52.4	52.3	48.7	55.7	52.7	42.4	48.7	54.7	53.8
不足	1.3	2.6	3.4	0.8	4.7	3.5	3.1	4.8	4.8	10.4	6.6	7.5
無回答	29.7	28.4	30.1	28.6	31.8	35.7	33.0	32.9	48.8	33.0	29.2	31.1
飲食・宿泊業	1.7	3.4	1.7	6.3	0.0	7.0	4.4	2.7	2.8	2.9	0.0	1.0
過剰	2.6	3.4	1.7	6.3	1.1	9.0	6.6	5.3	2.8	4.9	2.1	4.2
適正	35.1	30.2	29.9	41.1	32.6	26.0	33.0	23.7	37.0	41.2	37.9	33.7
不足	0.9	0.0	0.0	0.0	1.1	2.0	2.2	2.6	0.0	2.0	2.1	3.2
無回答	61.4	66.4	68.4	52.6	65.3	63.0	58.2	68.4	60.2	52.0	57.9	58.9
サービス業	▲ 0.5	0.0	▲ 1.0	0.0	▲ 1.4	2.1	▲ 1.7	1.0	1.7	▲ 2.7	0.0	▲ 2.6
過剰	2.0	2.0	1.0	1.2	0.7	3.2	1.2	3.5	5.6	0.7	2.7	0.7
適正	30.3	33.5	34.8	40.1	36.1	28.2	25.4	32.3	41.3	40.1	38.7	40.0
不足	2.5	2.0	2.0	1.2	2.1	1.1	2.9	2.5	3.9	3.4	2.7	3.3
無回答	65.2	62.6	62.3	57.4	61.1	67.6	70.5	61.7	49.2	55.8	56.0	56.0

(2)原材料在庫(製造業のみ)

ポイント

今期の原材料在庫BSI（「過剰」－「不足」）は2.0と、前期（▲3.6）から5.6ポイント上昇し、5期ぶりに過剰超となった。来期は▲0.6と、今期から2.6ポイント低下し、再び不足超に転じる見込みとなっている。

図5-10 原材料在庫BSI（製造業）

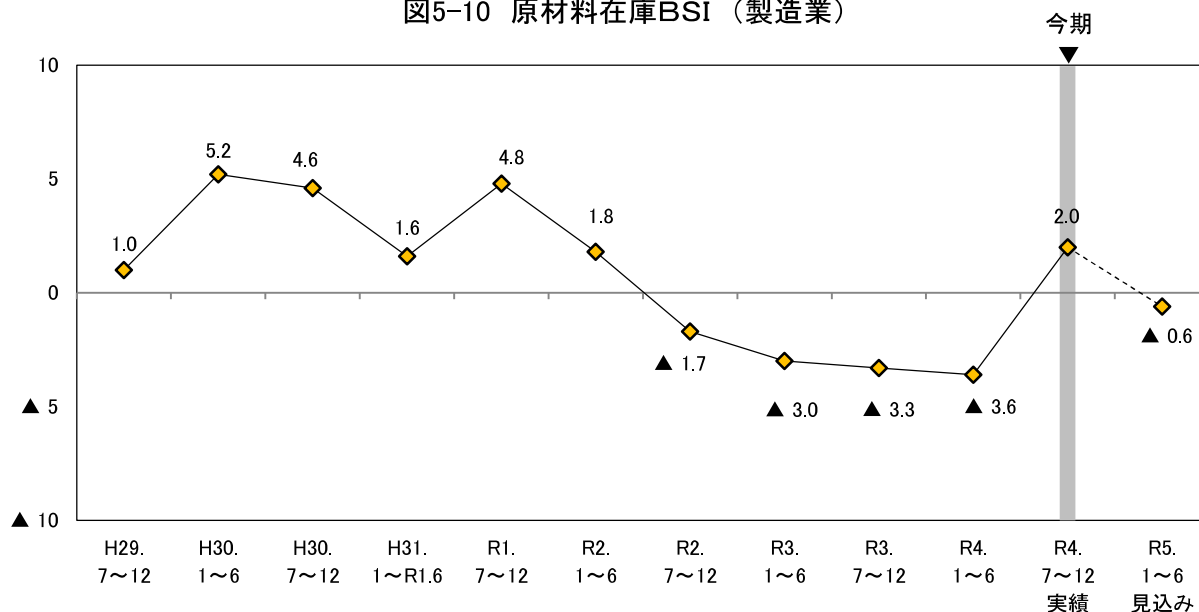
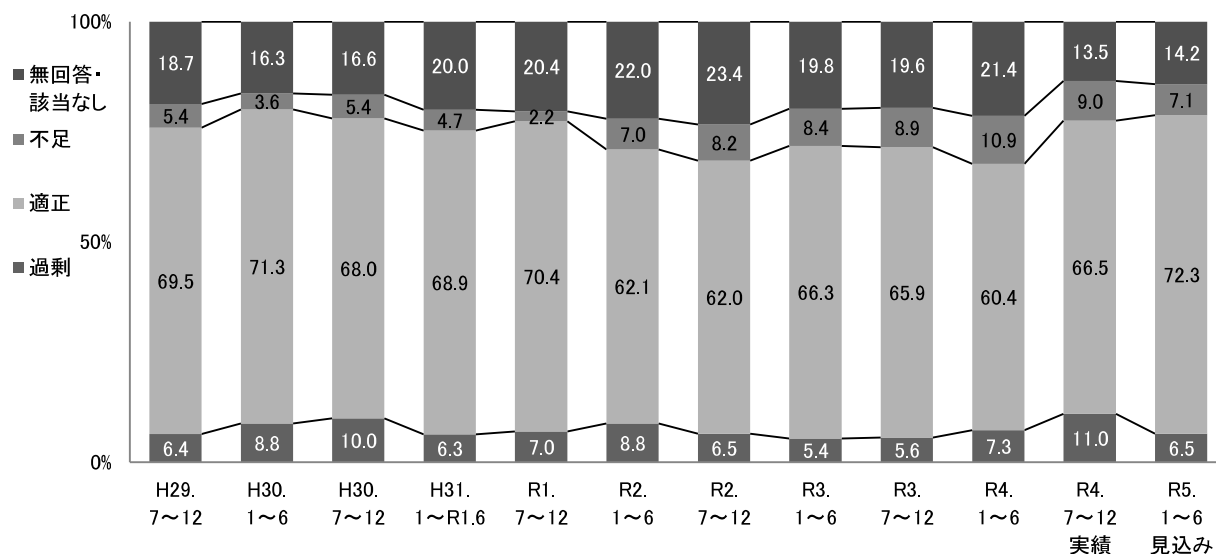


図5-11 原材料在庫の回答割合（製造業）



○ 今期の原材料在庫BSI（製造業のみ）の内訳をみると、「適正」の割合は66.5%と、前期（60.4%）から6.1ポイント上昇した。「過剰」の割合は11.0%と、前期（7.3%）から3.7ポイント上昇した。また「不足」の割合は9.0%と、前期（10.9%）から1.9ポイント低下した。来期の「適正」の割合は72.3%と、今期（66.5%）から5.8ポイント上昇する見込みとなっている。「過剰」の割合は6.5%と、今期（11.0%）から4.5ポイント低下する見込みとなっている。また「不足」の割合は7.1%と、今期（9.0%）から1.9ポイント低下する見込みとなっている。（図5-11）

○ 従業者規模別にみると、今期は5人～19人と20人以上の規模でBSIは上昇した。4人以下の規模では前期とほぼ同水準で推移した。来期は4人以下の規模でBSIは今期から上昇する見込みとなっている。5人～19人と20人以上の規模では低下する見込みとなっている。（図5-12、表5-2）

図5-12 原材料在庫BSI（従業者規模別）

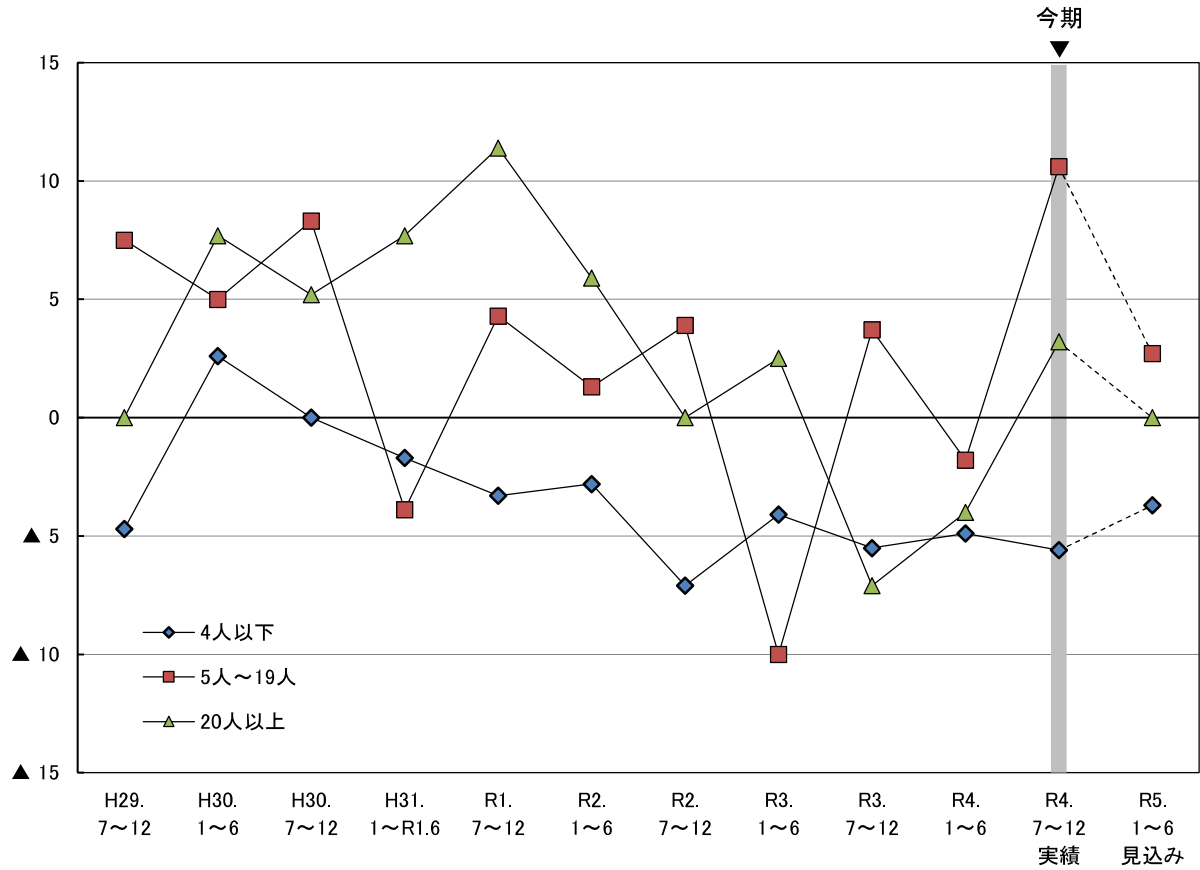


表5-2 原材料在庫BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12 実績	R5. 1～6 見込み
全 体	1.0	5.2	4.6	1.6	4.8	1.8	▲ 1.7	▲ 3.0	▲ 3.3	▲ 3.6	2.0	▲ 0.6
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 4.7	2.6	0.0	▲ 1.7	▲ 3.3	▲ 2.8	▲ 7.1	▲ 4.1	▲ 5.5	▲ 4.9	▲ 5.6	▲ 3.7
過 剰	1.6	5.1	8.2	3.3	0.0	4.3	4.3	4.1	1.8	3.3	3.7	3.7
適 正	63.5	67.1	57.5	56.7	61.7	48.6	52.9	58.9	67.3	45.9	63.0	64.8
不 足	6.3	2.5	8.2	5.0	3.3	7.1	11.4	8.2	7.3	8.2	9.3	7.4
無回答	28.6	25.3	26.0	35.0	35.0	40.0	31.4	28.8	23.6	42.6	24.1	24.1
5人～19人	7.5	5.0	8.3	▲ 3.9	4.3	1.3	3.9	▲ 10.0	3.7	▲ 1.8	10.6	2.7
過 剰	9.0	6.2	11.0	3.8	6.4	12.3	7.8	6.0	11.1	7.1	13.2	5.3
適 正	73.1	79.0	76.7	71.2	72.3	60.3	60.8	68.0	68.5	66.1	71.1	76.3
不 足	1.5	1.2	2.7	7.7	2.1	11.0	3.9	16.0	7.4	8.9	2.6	2.6
無回答	16.4	13.6	9.6	17.3	19.1	16.4	27.5	10.0	13.0	17.9	13.2	15.8
20人以上	0.0	7.7	5.2	7.7	11.4	5.9	0.0	2.5	▲ 7.1	▲ 4.0	3.2	0.0
過 剰	8.2	14.3	10.5	10.3	12.7	9.5	7.9	6.3	4.3	10.7	15.9	9.5
適 正	71.2	68.1	69.5	76.9	75.9	75.0	73.0	72.2	62.9	68.0	66.7	76.2
不 足	8.2	6.6	5.3	2.6	1.3	3.6	7.9	3.8	11.4	14.7	12.7	9.5
無回答	12.3	11.0	14.7	10.3	10.1	11.9	11.1	17.7	21.4	6.7	4.8	4.8

6. 価格

(1) 仕入価格

ポイント

今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は62.8と、前期（53.6）から9.2ポイント上昇した。来期は60.3と、今期から2.5ポイント低下する見込みとなっている。

図6-1 仕入価格BSI（全体）

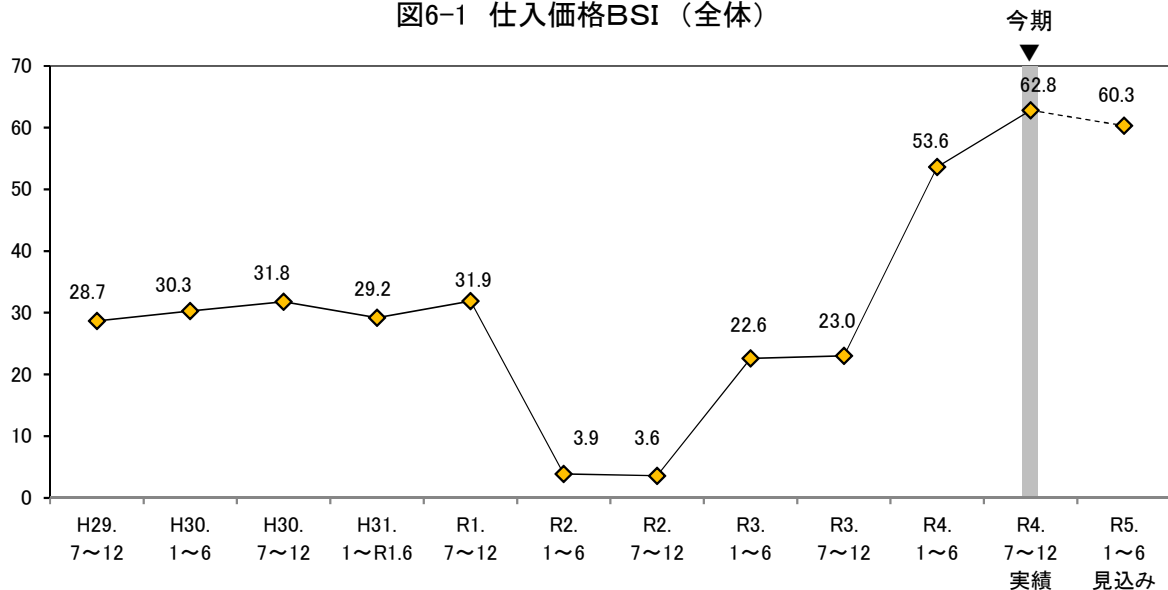
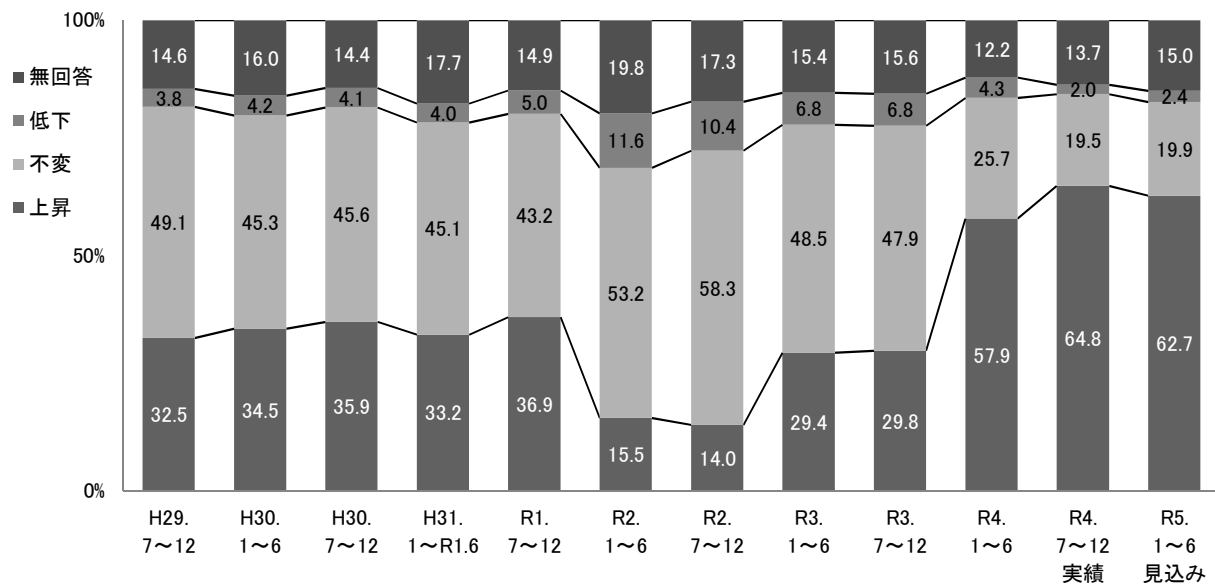


図6-2 仕入価格の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIが上昇した。来期は4人以下と20人以上の規模でBSIは前期から低下する見込みであるが、5人～19人の規模では横ばいで推移する見込みとなっている。（図6-3、表6-1）

○ 業種別にみると、製造業の今期の仕入価格BSIは76.1と、前期（66.7）から9.4ポイント上昇した。来期は65.1と、今期から11.0ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは59.5と、前期（49.8）から9.7ポイント上昇した。個別業種についてみると、すべての業種でBSIは前期から上昇した。来期の非製造業のBSIは59.1と、今期（59.5）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、サービス業でBSIが今期から上昇する見込みであるが、それ以外の業種では今期から低下する見込みとなっている。（図6-4～図6-9、表6-1）

図6-3 仕入価格BSI（従業者規模別）

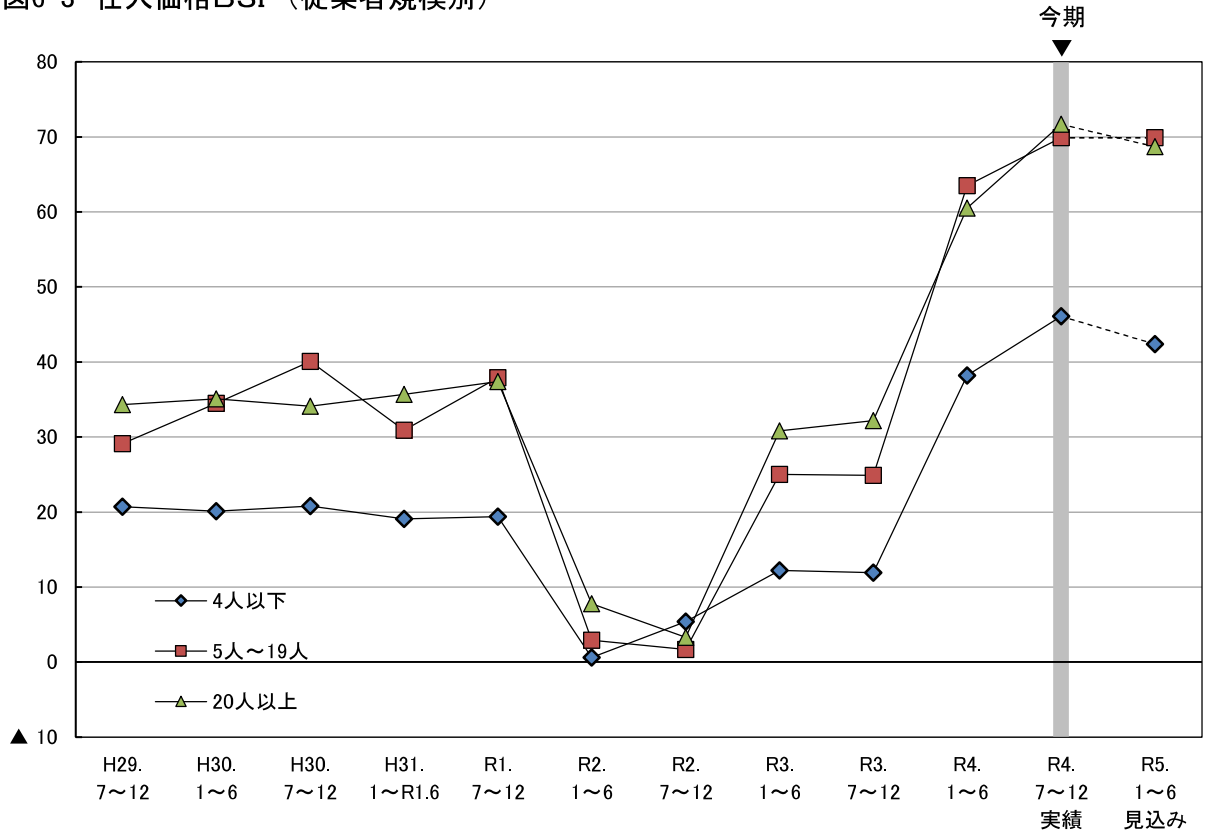
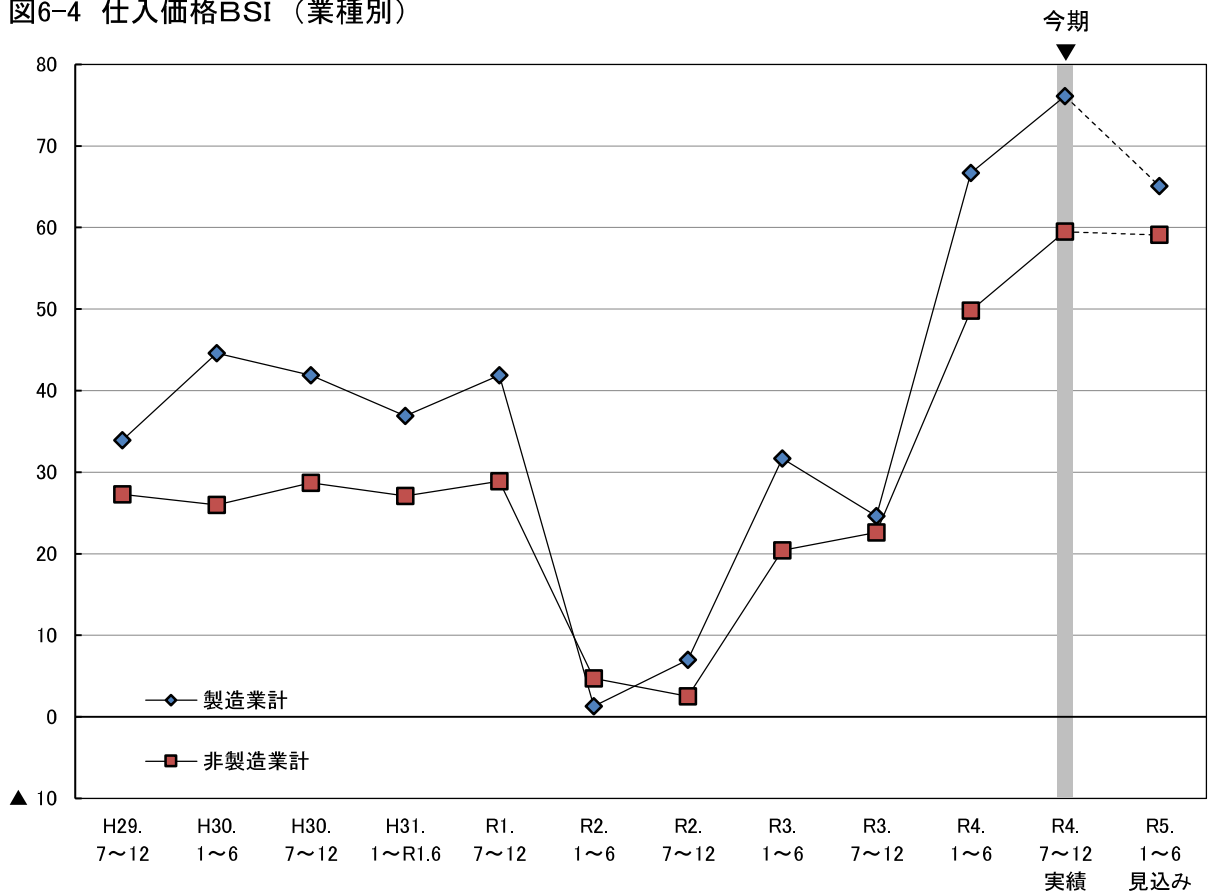


図6-4 仕入価格BSI（業種別）



非製造業の仕入価格BSI

図6-5 建設業

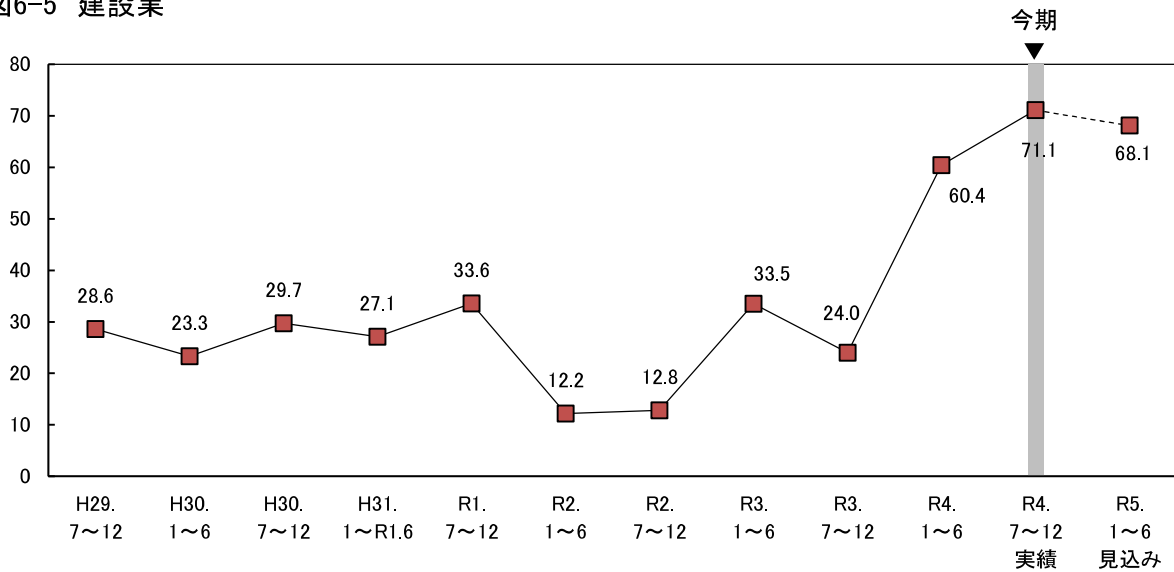


図6-6 運輸・通信業

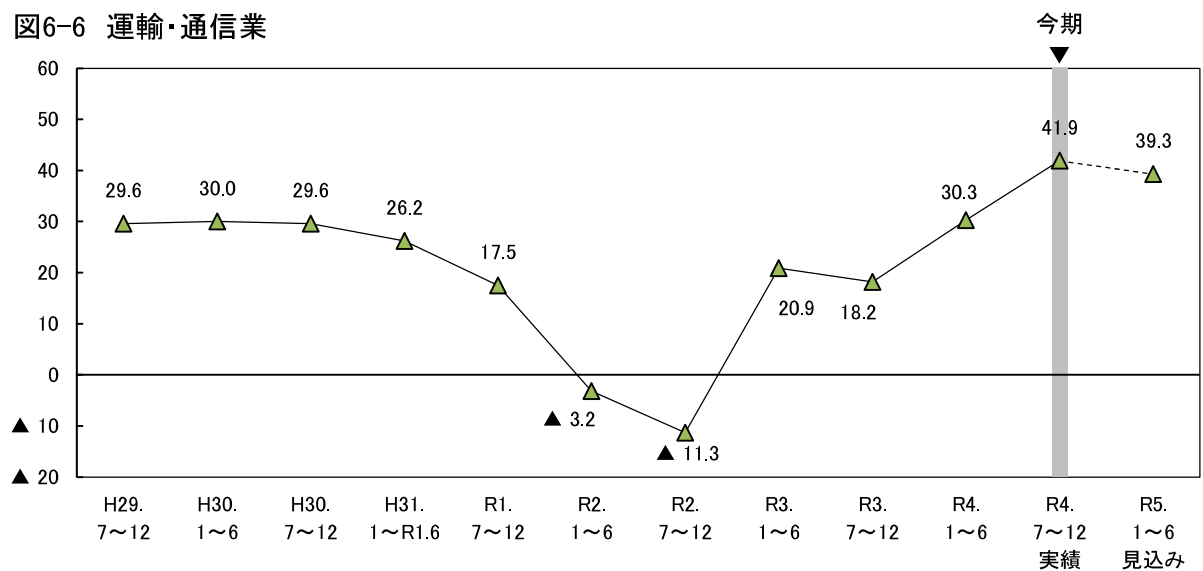


図6-7 卸・小売業

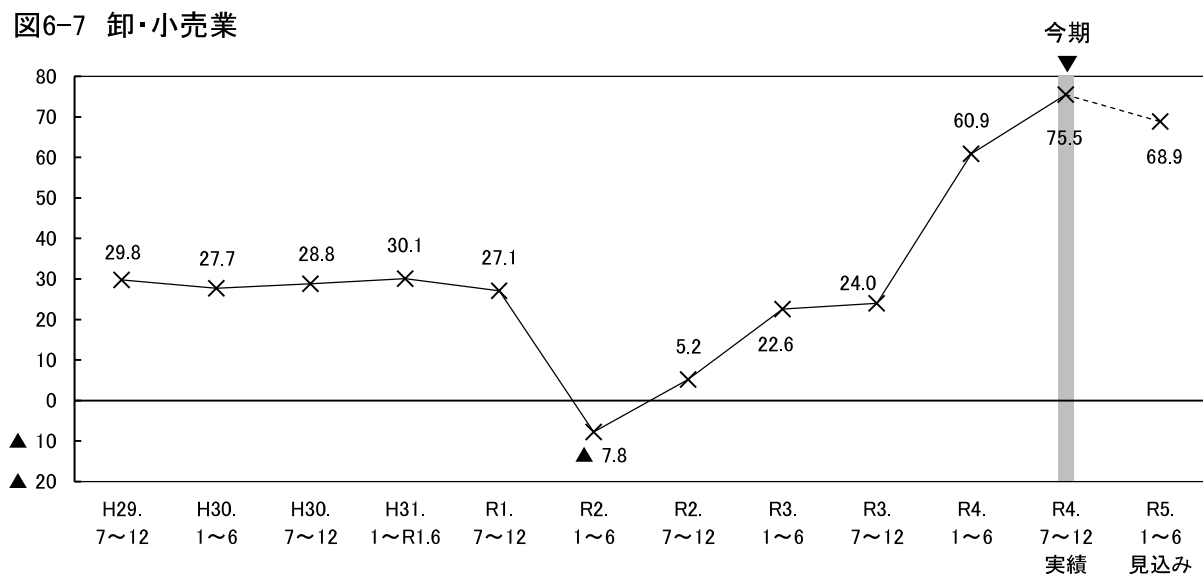


図6-8 飲食・宿泊業

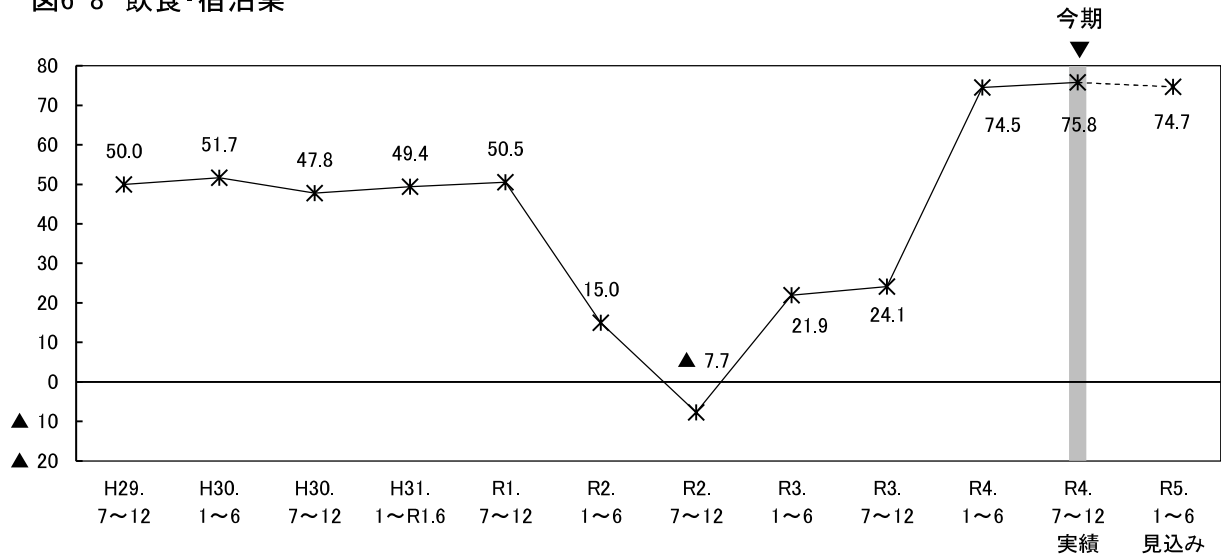


図6-9 サービス業

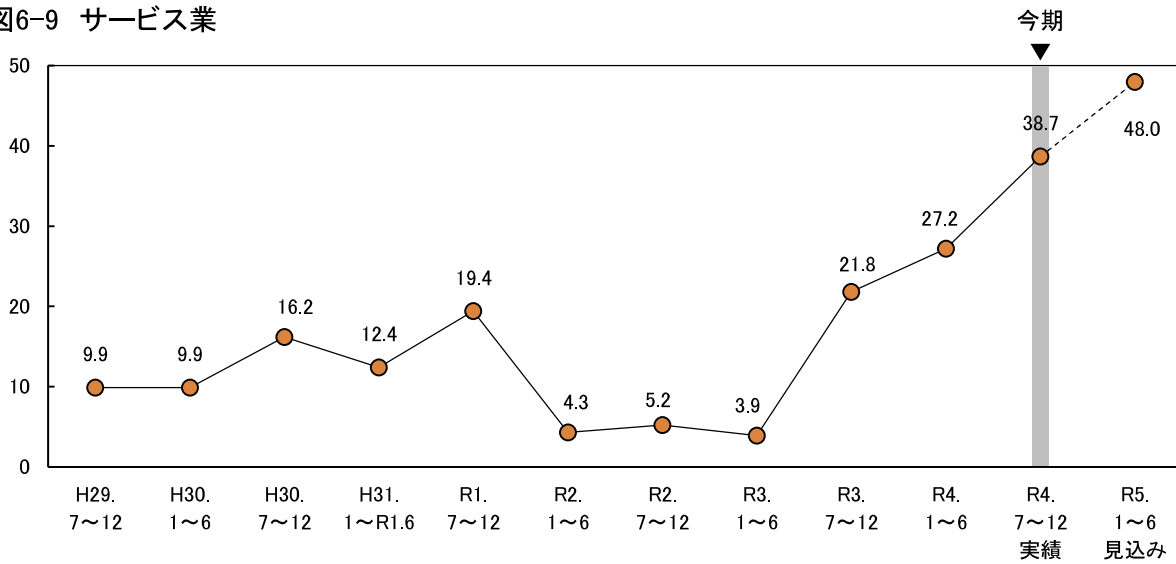


表6-1 仕入価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12 実績	R5. 1～6 見込み
全 体	28.7	30.3	31.8	29.2	31.9	3.9	3.6	22.6	23.0	53.6	62.8	60.3
【従業者規模別】												
4人以下	20.7	20.1	20.8	19.1	19.4	0.6	5.4	12.2	11.9	38.2	46.1	42.4
上 昇	27.1	25.6	25.8	23.2	27.2	14.1	13.7	22.4	22.4	45.4	49.2	46.2
不 変	38.8	43.0	45.3	44.6	36.2	38.0	45.7	41.3	39.9	25.1	21.2	21.5
低 下	6.4	5.5	5.0	4.1	7.8	13.5	8.3	10.2	10.5	7.2	3.1	3.8
無回答	27.8	25.9	23.9	28.0	28.8	34.4	32.4	26.0	27.2	22.3	26.5	28.5
5人～19人	29.1	34.5	40.1	30.9	37.9	2.9	1.7	25.0	24.9	63.5	69.9	69.9
上 昇	31.4	37.5	44.2	36.1	40.9	15.1	13.4	31.7	31.4	67.0	72.6	72.6
不 変	57.4	47.0	40.7	44.2	45.2	59.0	62.8	49.6	50.6	22.2	16.9	15.5
低 下	2.3	3.0	4.1	5.2	3.0	12.2	11.7	6.7	6.5	3.5	2.7	2.7
無回答	8.9	12.5	11.0	14.5	10.9	13.7	12.1	12.0	11.4	7.4	7.8	9.1
20人以上	34.3	35.1	34.1	35.7	37.4	7.8	3.3	30.8	32.2	60.5	71.7	68.7
上 昇	37.3	39.2	37.6	38.8	41.6	17.0	14.7	34.2	35.6	62.6	72.3	69.7
不 変	50.5	45.8	49.6	46.1	47.3	62.8	66.3	54.6	53.4	28.8	20.0	21.6
低 下	3.0	4.1	3.5	3.1	4.2	9.2	11.4	3.4	3.4	2.1	0.6	1.0
無回答	9.2	10.9	9.3	12.1	6.9	11.0	7.5	7.7	7.7	6.4	7.1	7.7
【業種別】												
製造業計	33.9	44.6	41.9	36.9	41.9	1.3	7.0	31.7	24.6	66.7	76.1	65.1
上 昇	36.9	49.0	46.5	41.1	48.9	14.5	17.9	38.1	29.6	71.4	78.7	69.0
不 変	52.7	42.2	42.3	41.1	39.8	63.4	59.8	49.0	51.4	16.1	10.3	17.4
低 下	3.0	4.4	4.6	4.2	7.0	13.2	10.9	6.4	5.0	4.7	2.6	3.9
無回答	7.4	4.4	6.6	13.7	4.3	8.8	11.4	6.4	14.0	7.8	8.4	9.7
非製造業計	27.3	26.0	28.7	27.1	28.9	4.7	2.5	20.4	22.6	49.8	59.5	59.1
上 昇	31.3	30.1	32.7	31.0	33.3	15.7	12.8	27.2	29.8	53.9	61.4	61.2
不 変	48.2	46.2	46.5	46.2	44.2	50.0	57.8	48.4	47.0	28.5	21.8	20.5
低 下	4.0	4.1	4.0	3.9	4.4	11.0	10.3	6.8	7.2	4.1	1.9	2.1
無回答	16.5	19.5	16.7	18.8	18.0	23.2	19.0	17.6	16.0	13.4	15.0	16.2
建設業	28.6	23.3	29.7	27.1	33.6	12.2	12.8	33.5	24.0	60.4	71.1	68.1
上 昇	32.0	28.7	33.5	31.6	38.2	20.4	18.3	37.4	31.1	64.5	73.5	71.1
不 変	52.2	50.0	51.4	51.4	46.2	55.6	62.8	46.6	44.8	22.7	13.9	13.9
低 下	3.4	5.4	3.8	4.5	4.6	8.2	5.5	3.9	7.1	4.1	2.4	3.0
無回答	12.3	15.8	11.4	12.4	11.0	15.8	13.4	12.1	16.9	8.7	10.2	12.0
運輸・通信業	29.6	30.0	29.6	26.2	17.5	▲ 3.2	▲ 11.3	20.9	18.2	30.3	41.9	39.3
上 昇	29.6	32.0	31.0	27.0	19.3	7.2	4.7	24.8	26.4	34.5	41.9	41.0
不 変	40.8	35.3	41.4	40.5	38.6	41.6	55.7	42.5	50.0	37.8	32.5	30.8
低 下	0.0	2.0	1.4	0.8	1.8	10.4	16.0	3.9	8.2	4.2	0.0	1.7
無回答	29.6	30.7	26.2	31.7	40.4	40.8	23.6	28.8	15.5	23.5	25.6	26.5
卸・小売業	29.8	27.7	28.8	30.1	27.1	▲ 7.8	5.2	22.6	24.0	60.9	75.5	68.9
上 昇	38.0	34.2	36.3	34.9	36.4	16.5	15.5	32.2	33.6	62.6	78.3	71.7
不 変	50.6	53.5	52.7	54.0	47.7	54.8	67.0	54.1	41.6	31.3	14.2	18.9
低 下	8.2	6.5	7.5	4.8	9.3	24.3	10.3	9.6	9.6	1.7	2.8	2.8
無回答	3.2	5.8	3.4	6.3	6.5	4.3	7.2	4.1	15.2	4.3	4.7	6.6
飲食・宿泊業	50.0	51.7	47.8	49.4	50.5	15.0	▲ 7.7	21.9	24.1	74.5	75.8	74.7
上 昇	53.5	54.3	50.4	54.7	55.8	24.0	13.2	35.1	30.6	78.4	77.9	76.8
不 変	29.8	29.3	29.1	24.2	21.1	41.0	44.0	37.7	49.1	6.9	8.4	7.4
低 下	3.5	2.6	2.6	5.3	5.3	9.0	20.9	13.2	6.5	3.9	2.1	2.1
無回答	13.2	13.8	17.9	15.8	17.9	26.0	22.0	14.0	13.9	10.8	11.6	13.7
サービス業	9.9	9.9	16.2	12.4	19.4	4.3	5.2	3.9	21.8	27.2	38.7	48.0
上 昇	13.9	13.3	20.6	16.7	21.5	11.7	11.0	10.4	27.4	33.3	40.7	48.7
不 変	57.2	54.7	51.5	51.9	59.0	51.6	56.6	56.7	49.7	40.8	36.0	29.3
低 下	4.0	3.4	4.4	4.3	2.1	7.4	5.8	6.5	5.6	6.1	2.0	0.7
無回答	24.9	28.6	23.5	27.2	17.4	29.3	26.6	26.4	17.3	19.7	21.3	21.3

(2) 販売価格

ポイント

今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は24.7と、前期（15.8）から8.9ポイント上昇した。来期は24.8と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図6-10 販売価格BSI（全体）

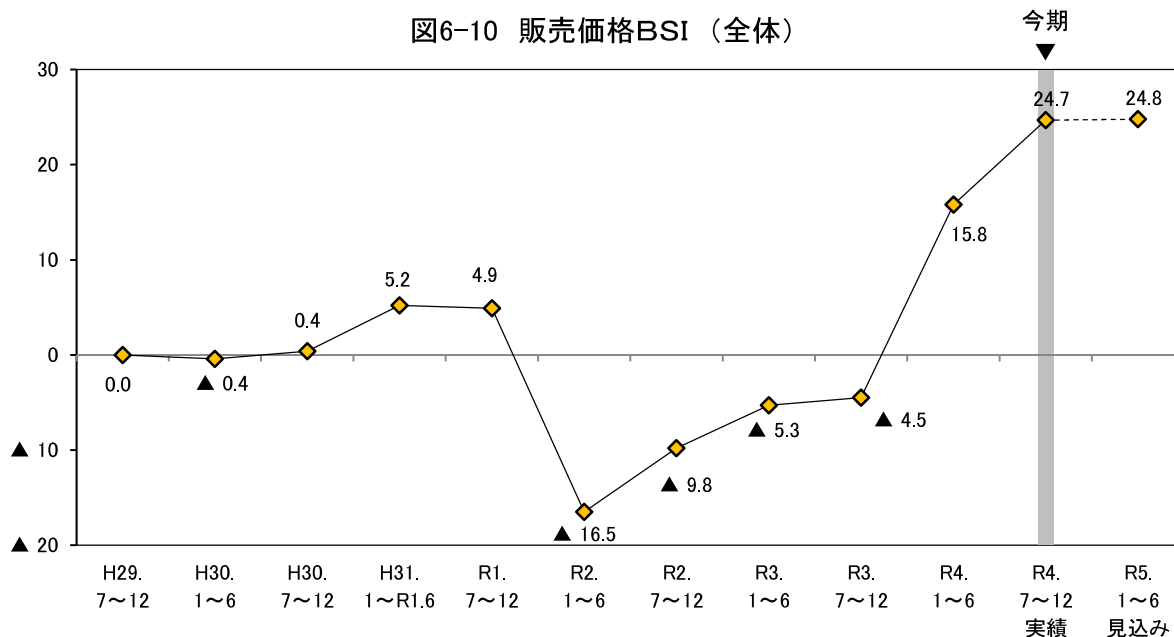
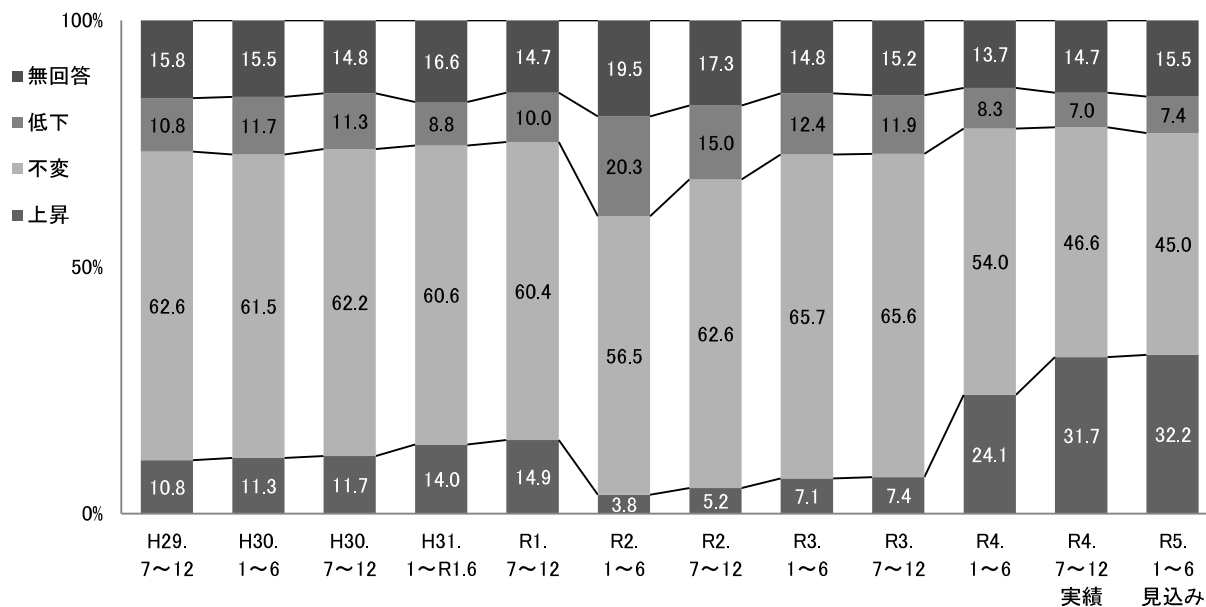


図6-11 販売価格の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIが前期から上昇した。来期は5人～19人の規模でBSIが今期から上昇する見込みであるが、4人以下の規模では今期から低下する見込みとなっている。なお20人以上の規模では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図6-12、表6-2）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは36.7と、前期（21.9）から14.8ポイント上昇した。来期は33.5と、今期から3.2ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは21.8と、前期（14.1）から7.7ポイント上昇した。個別業種についてみると、すべての業種でBSIが上昇した。来期の非製造業のBSIは22.7と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業とサービス業でBSIは今期からさらに上昇する見込みであるが、卸・小売業では低下する見込みとなっている。なお運輸・通信業と飲食・宿泊業では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図6-13～図6-18、表6-2）

図6-12 販売価格BSI（従業者規模別）

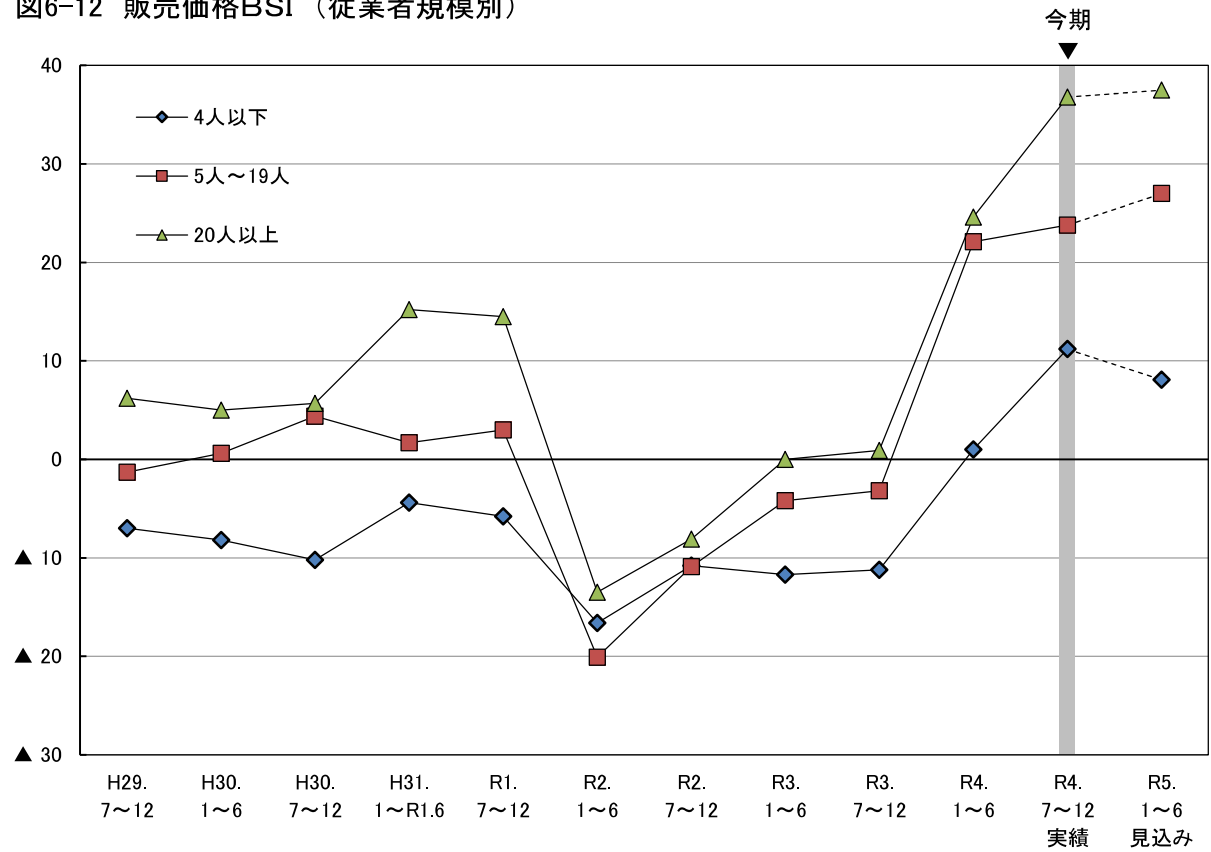
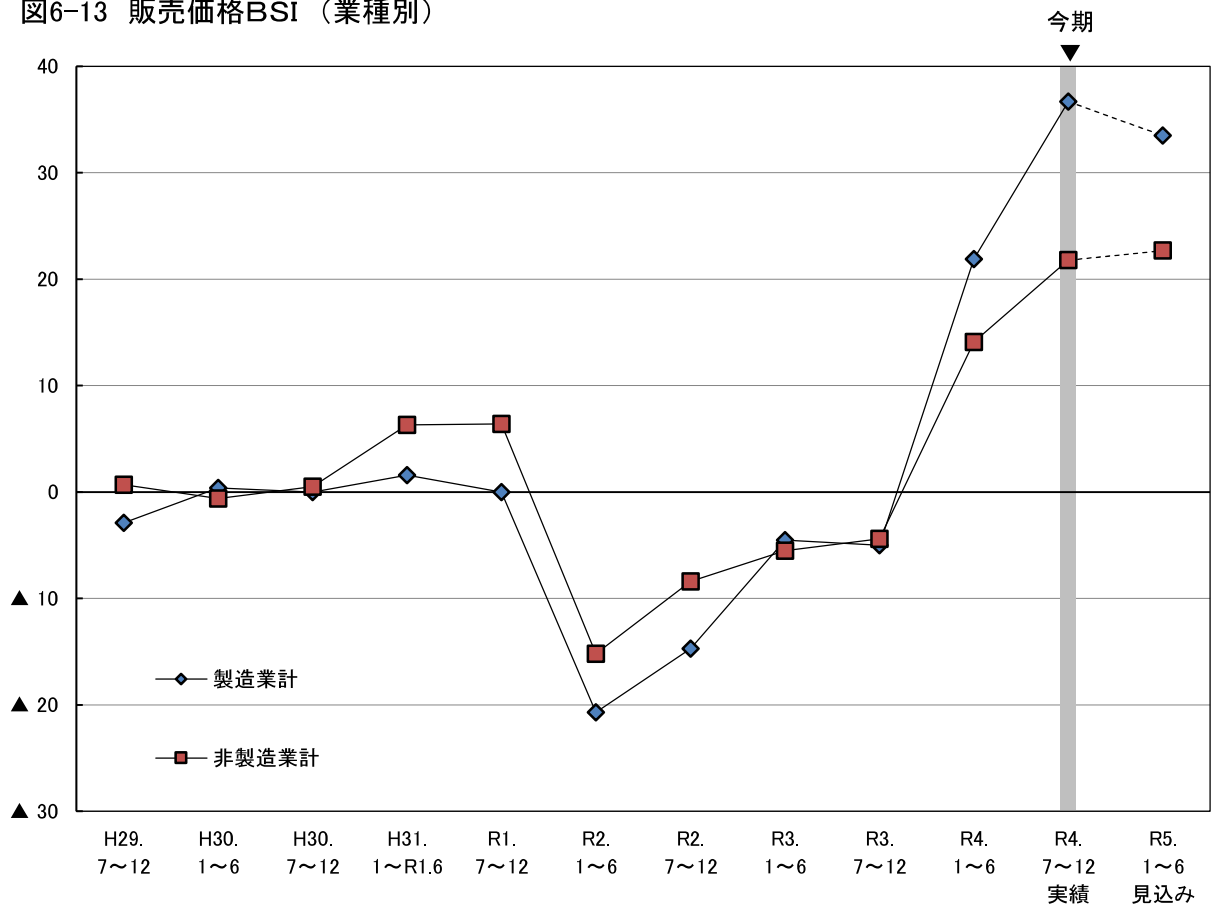


図6-13 販売価格BSI（業種別）



非製造業の販売価格BSI

図6-14 建設業

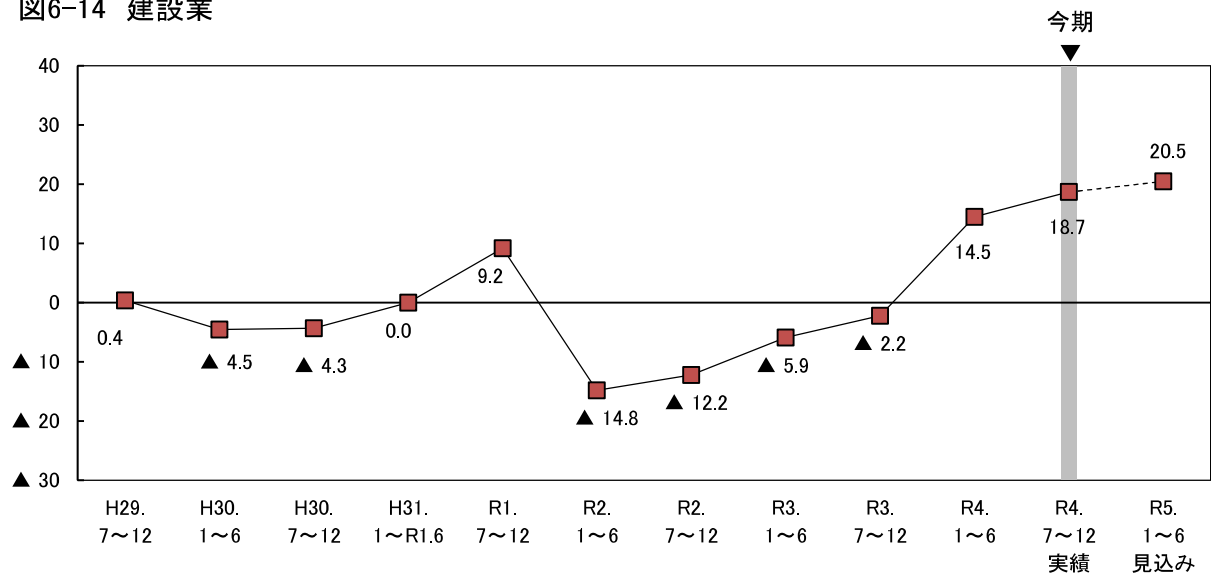


図6-15 運輸・通信業

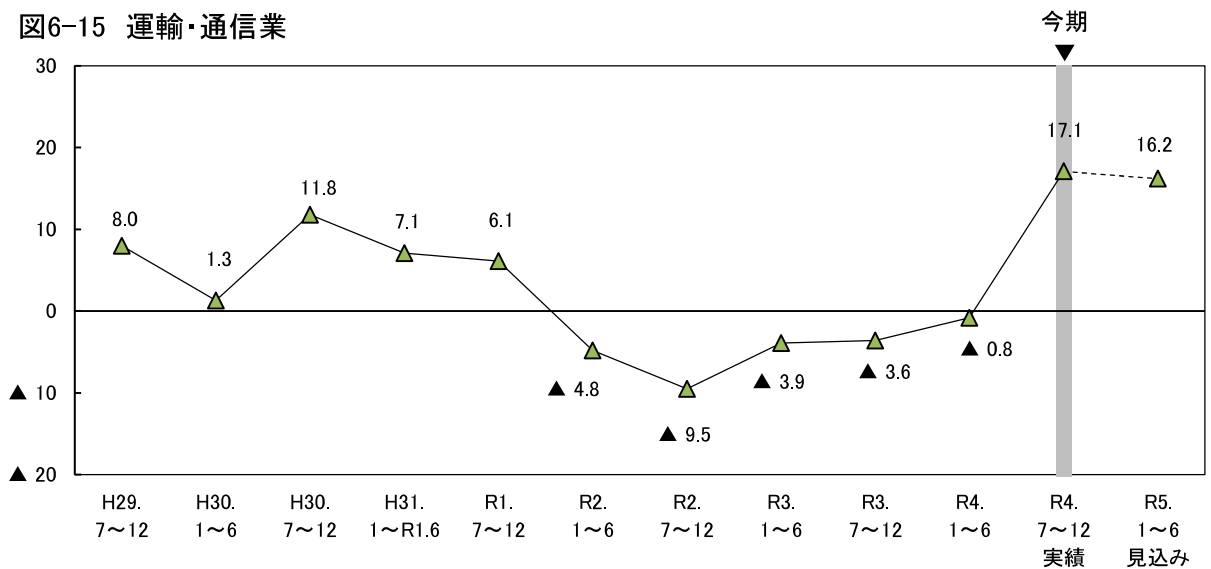


図6-16 卸・小売業

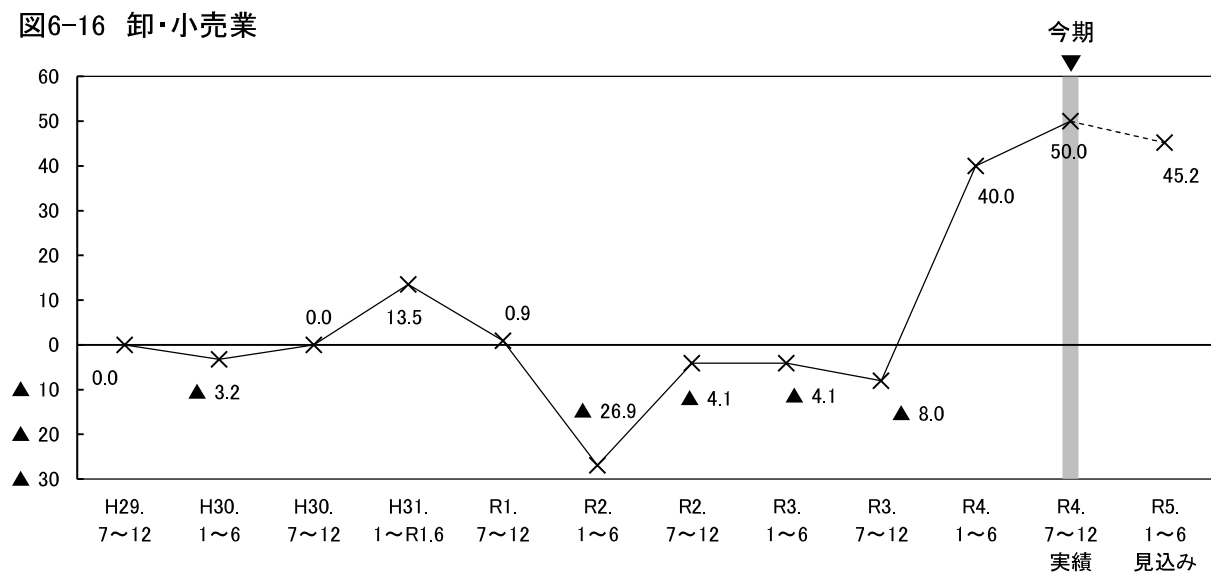


図6-17 飲食・宿泊業

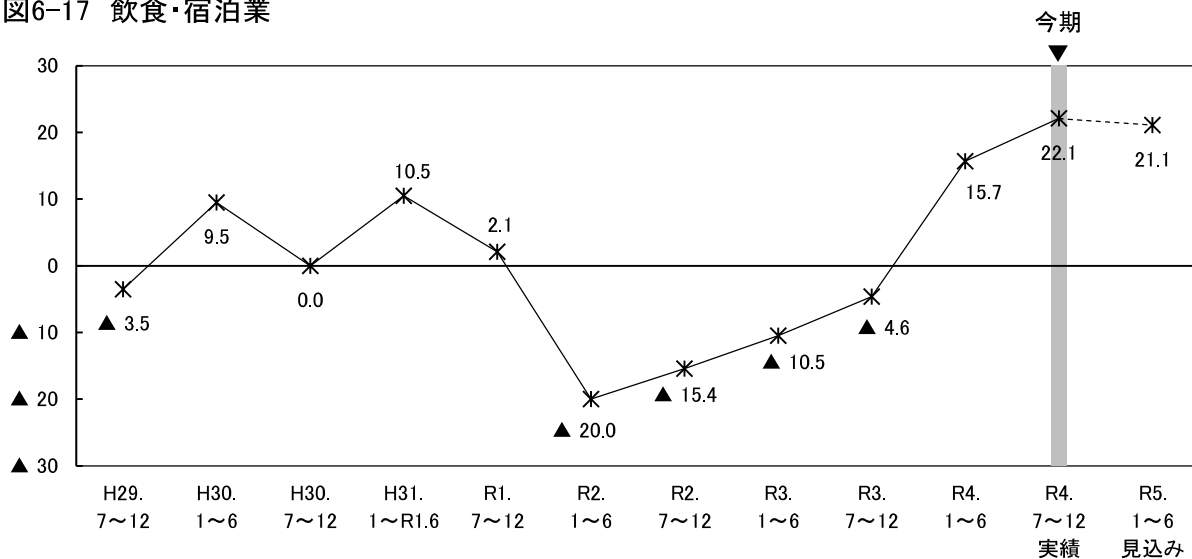


図6-18 サービス業

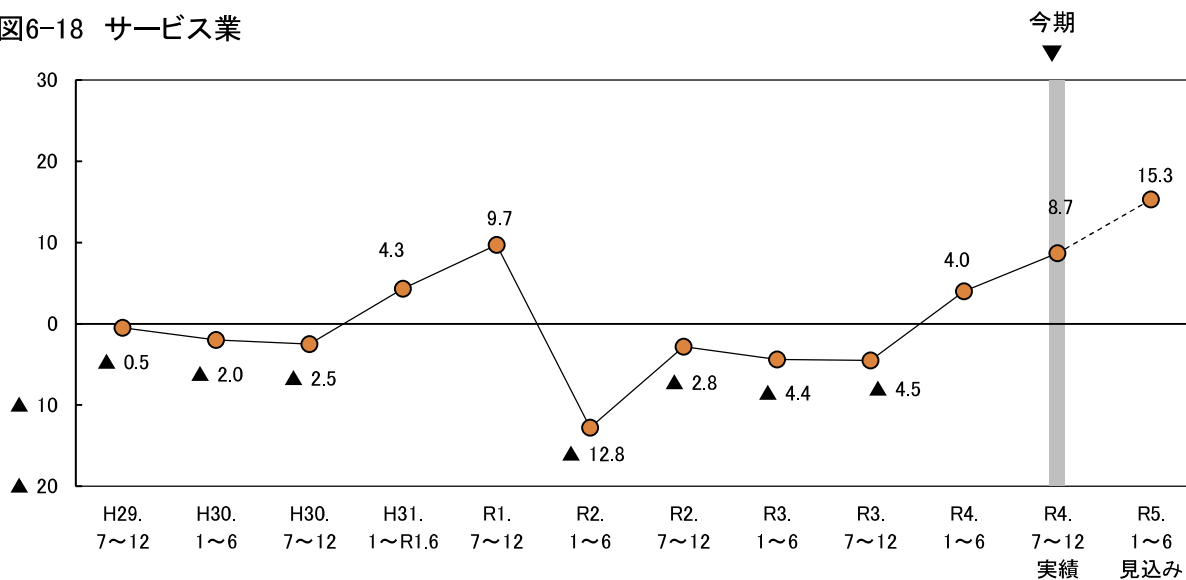


表6-2 販売価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12 実績	R5. 1～6 見込み
全体	0.0	▲ 0.4	0.4	5.2	4.9	▲ 16.5	▲ 9.8	▲ 5.3	▲ 4.5	15.8	24.7	24.8
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 7.0	▲ 8.2	▲ 10.2	▲ 4.4	▲ 5.8	▲ 16.6	▲ 10.8	▲ 11.7	▲ 11.2	1.0	11.2	8.1
上昇	7.0	5.8	5.3	6.3	7.0	2.1	2.5	4.4	4.5	13.4	20.4	18.5
不変	50.8	54.0	53.7	55.7	50.2	43.9	52.9	53.7	53.4	48.5	43.5	43.1
低下	14.0	14.0	15.5	10.7	12.8	18.7	13.3	16.1	15.7	12.4	9.2	10.4
無回答	28.1	26.2	25.5	27.3	30.0	35.3	31.3	25.8	26.5	25.8	26.9	28.1
5人～19人	▲ 1.3	0.6	4.4	1.7	3.0	▲ 20.1	▲ 10.9	▲ 4.2	▲ 3.2	22.1	23.8	27.0
上昇	9.9	13.4	14.5	12.9	14.3	3.6	4.3	7.4	8.2	29.1	32.9	36.1
不変	68.6	62.5	64.0	62.2	65.7	60.4	68.4	70.4	70.2	55.7	49.3	45.7
低下	11.2	12.8	10.1	11.2	11.3	23.7	15.2	11.6	11.4	7.0	9.1	9.1
無回答	10.2	11.3	11.4	13.7	8.7	12.2	12.1	10.6	10.2	8.3	8.7	9.1
20人以上	6.2	5.0	5.7	15.2	14.5	▲ 13.5	▲ 8.1	0.0	0.9	24.6	36.8	37.5
上昇	14.2	14.0	14.5	20.8	21.4	5.5	8.2	9.5	9.5	30.1	40.3	41.0
不変	66.9	66.6	67.7	63.2	64.8	65.1	67.0	73.5	73.9	57.7	47.4	46.1
低下	8.0	9.0	8.8	5.6	6.9	19.0	16.3	9.5	8.6	5.5	3.5	3.5
無回答	10.9	10.4	9.0	10.4	6.9	10.4	8.5	7.4	8.0	6.7	8.7	9.4
【業種別】												
製造業計	▲ 2.9	0.4	0.0	1.6	0.0	▲ 20.7	▲ 14.7	▲ 4.5	▲ 5.0	21.9	36.7	33.5
上昇	8.9	13.1	13.3	13.2	14.0	2.6	1.6	6.9	8.4	30.2	43.2	40.0
不変	71.9	69.3	66.0	65.3	65.6	65.6	70.1	77.2	65.4	51.6	40.6	42.6
低下	11.8	12.7	13.3	11.6	14.0	23.3	16.3	11.4	13.4	8.3	6.5	6.5
無回答	7.4	4.8	7.5	10.0	6.5	8.4	12.0	4.5	12.8	9.9	9.7	11.0
非製造業計	0.7	▲ 0.6	0.5	6.3	6.4	▲ 15.2	▲ 8.4	▲ 5.5	▲ 4.4	14.1	21.8	22.7
上昇	11.2	10.8	11.2	14.3	15.2	4.1	6.2	7.2	7.1	22.3	28.9	30.3
不変	60.3	59.1	61.1	59.3	58.9	53.6	60.4	62.8	65.7	54.7	48.1	45.6
低下	10.5	11.4	10.7	8.0	8.8	19.3	14.6	12.7	11.5	8.2	7.1	7.6
無回答	18.0	18.8	17.1	18.4	17.1	22.9	18.9	17.3	15.7	14.8	15.9	16.6
建設業	0.4	▲ 4.5	▲ 4.3	0.0	9.2	▲ 14.8	▲ 12.2	▲ 5.9	▲ 2.2	14.5	18.7	20.5
上昇	10.3	9.4	7.6	10.2	17.9	3.1	4.3	5.8	7.1	24.4	27.1	30.7
不変	64.0	59.4	65.9	65.0	63.6	63.8	63.4	69.9	63.9	53.5	52.4	46.4
低下	9.9	13.9	11.9	10.2	8.7	17.9	16.5	11.7	9.3	9.9	8.4	10.2
無回答	15.8	17.3	14.6	14.7	9.8	15.3	15.9	12.6	19.7	12.2	12.0	12.7
運輸・通信業	8.0	1.3	11.8	7.1	6.1	▲ 4.8	▲ 9.5	▲ 3.9	▲ 3.6	▲ 0.8	17.1	16.2
上昇	8.0	7.3	15.2	11.1	9.6	6.4	4.7	3.9	7.3	5.9	19.7	20.5
不変	59.2	60.7	56.6	57.1	53.5	43.2	56.6	60.1	69.1	64.7	53.0	49.6
低下	0.0	6.0	3.4	4.0	3.5	11.2	14.2	7.8	10.9	6.7	2.6	4.3
無回答	32.8	26.0	24.8	27.8	33.3	39.2	24.5	28.1	12.7	22.7	24.8	25.6
卸・小売業	0.0	▲ 3.2	0.0	13.5	0.9	▲ 26.9	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 8.0	40.0	50.0	45.2
上昇	21.5	20.0	19.2	23.8	18.7	6.1	13.4	13.0	7.2	46.1	55.7	50.9
不変	53.2	51.6	57.5	59.5	55.1	56.5	60.8	65.8	65.6	42.6	32.1	34.9
低下	21.5	23.2	19.2	10.3	17.8	33.0	17.5	17.1	15.2	6.1	5.7	5.7
無回答	3.8	5.2	4.1	6.3	8.4	4.3	8.2	4.1	12.0	5.2	6.6	8.5
飲食・宿泊業	▲ 3.5	9.5	0.0	10.5	2.1	▲ 20.0	▲ 15.4	▲ 10.5	▲ 4.6	15.7	22.1	21.1
上昇	7.9	14.7	7.7	20.0	13.7	2.0	3.3	7.0	9.3	25.5	33.7	31.6
不変	65.8	64.7	65.0	55.8	56.8	49.0	53.8	59.6	63.0	52.0	40.0	43.2
低下	11.4	5.2	7.7	9.5	11.6	22.0	18.7	17.5	13.9	9.8	11.6	10.5
無回答	14.9	15.5	19.7	14.7	17.9	27.0	24.2	15.8	13.9	12.7	14.7	14.7
サービス業	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 2.5	4.3	9.7	▲ 12.8	▲ 2.8	▲ 4.4	▲ 4.5	4.0	8.7	15.3
上昇	8.0	5.4	7.8	10.5	14.6	3.7	6.4	7.0	5.6	12.2	16.0	22.0
不変	59.7	60.1	60.3	56.8	61.8	50.5	63.0	57.2	67.0	59.2	56.0	50.7
低下	8.5	7.4	10.3	6.2	4.9	16.5	9.2	11.4	10.1	8.2	7.3	6.7
無回答	23.9	27.1	21.6	26.5	18.8	29.3	21.4	24.4	17.3	20.4	20.7	20.7

7. 資金繰り

ポイント

今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲21.2と、前期（▲16.8）から4.4ポイント悪化した。来期は▲22.3と、今期からさらに1.1ポイント悪化する見込みとなっている。

図7-1 資金繰りBSI（全体）

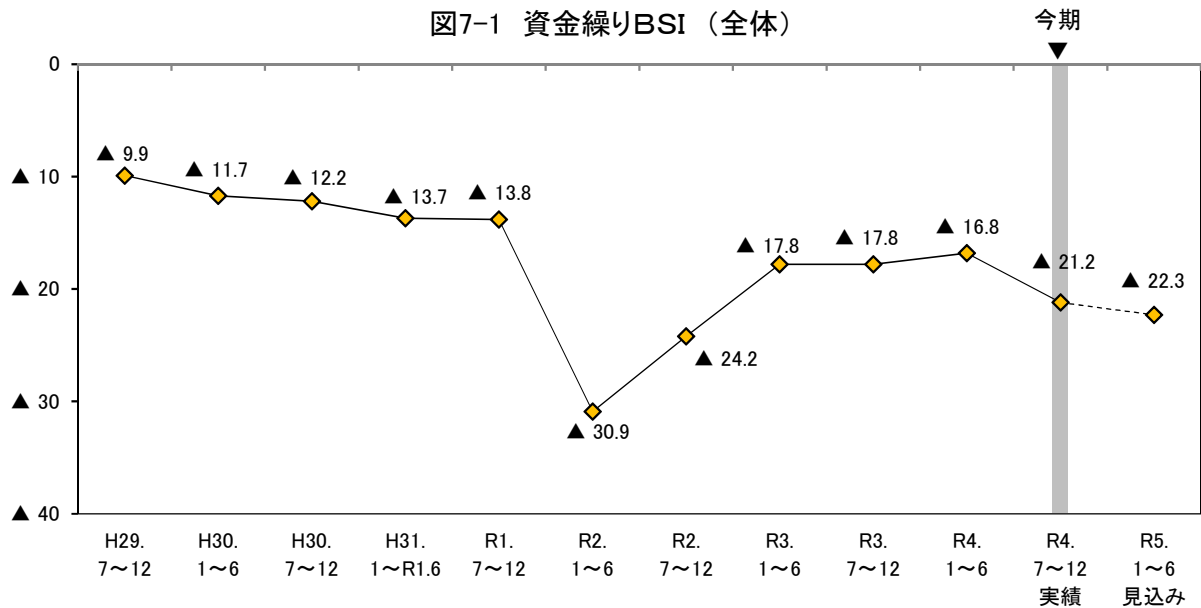
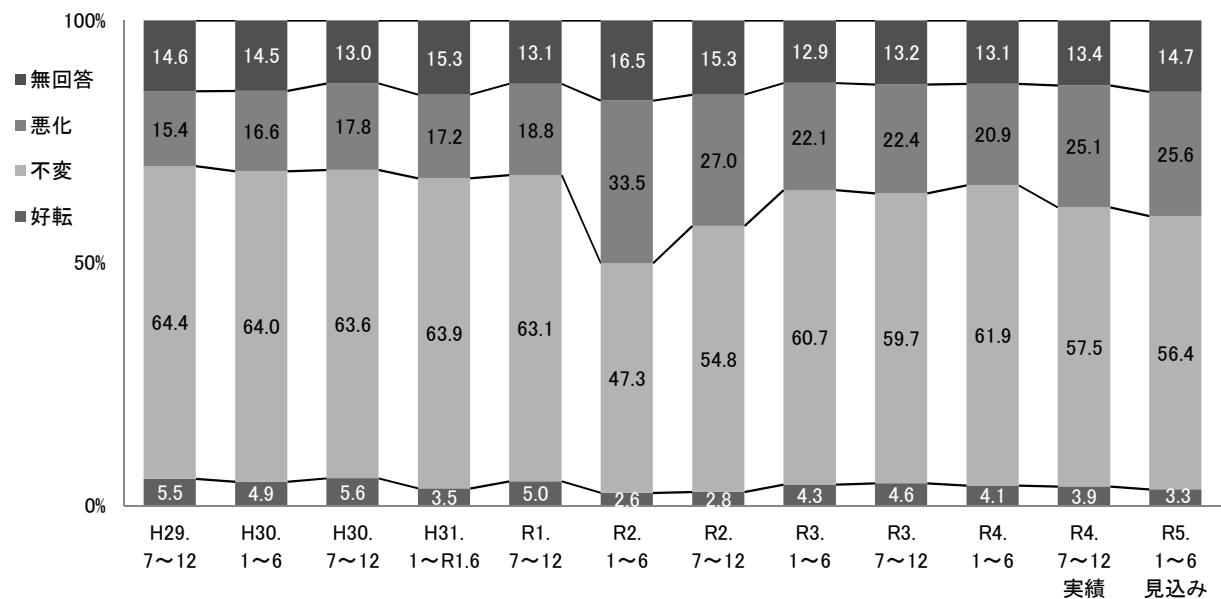


図7-2 資金繰りの回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIが前期から悪化した。来期は4人以下の規模で今期からさらに悪化する見込みであるが、20人以上の規模ではほぼ同水準で推移する見込みとなっている。また、5人～19人の規模では横ばいで推移する見込みとなっている。（図7-3、表7-1）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲25.8と、前期（▲17.2）から8.6ポイント悪化した。来期は▲24.5と、今期から1.3ポイント改善する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲20.0と、前期（▲16.6）から3.4ポイント悪化した。個別業種についてみると、運輸・通信業でBSIが前期から改善したが、それ以外の業種ではBSIは前期から悪化した。来期の非製造業のBSIは▲21.8と、今期からさらに1.8ポイント悪化する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業、卸・小売業、飲食・宿泊業でBSIは今期からさらに悪化する見込みであるが、運輸・通信業、サービス業では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図7-4～図7-9、表7-1）

図7-3 資金繰りBSI（従業員規模別）

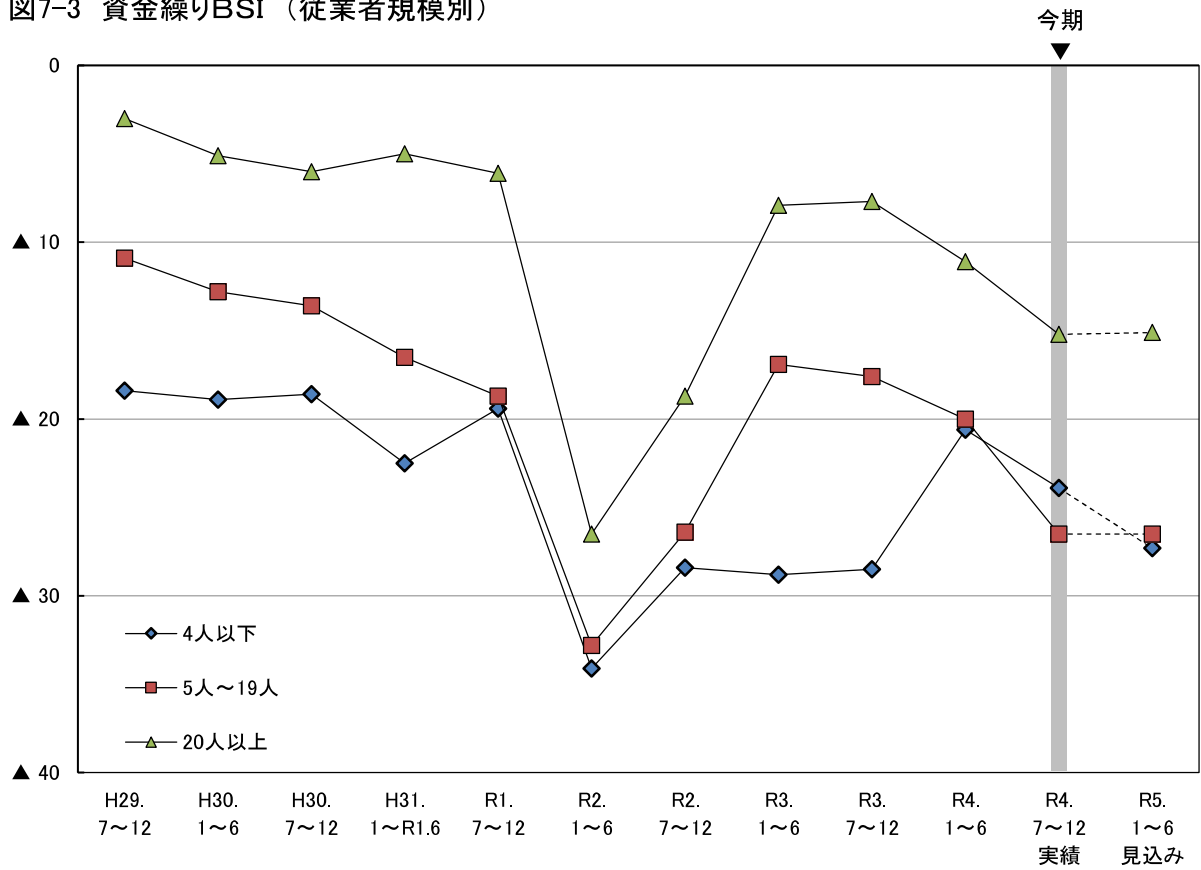
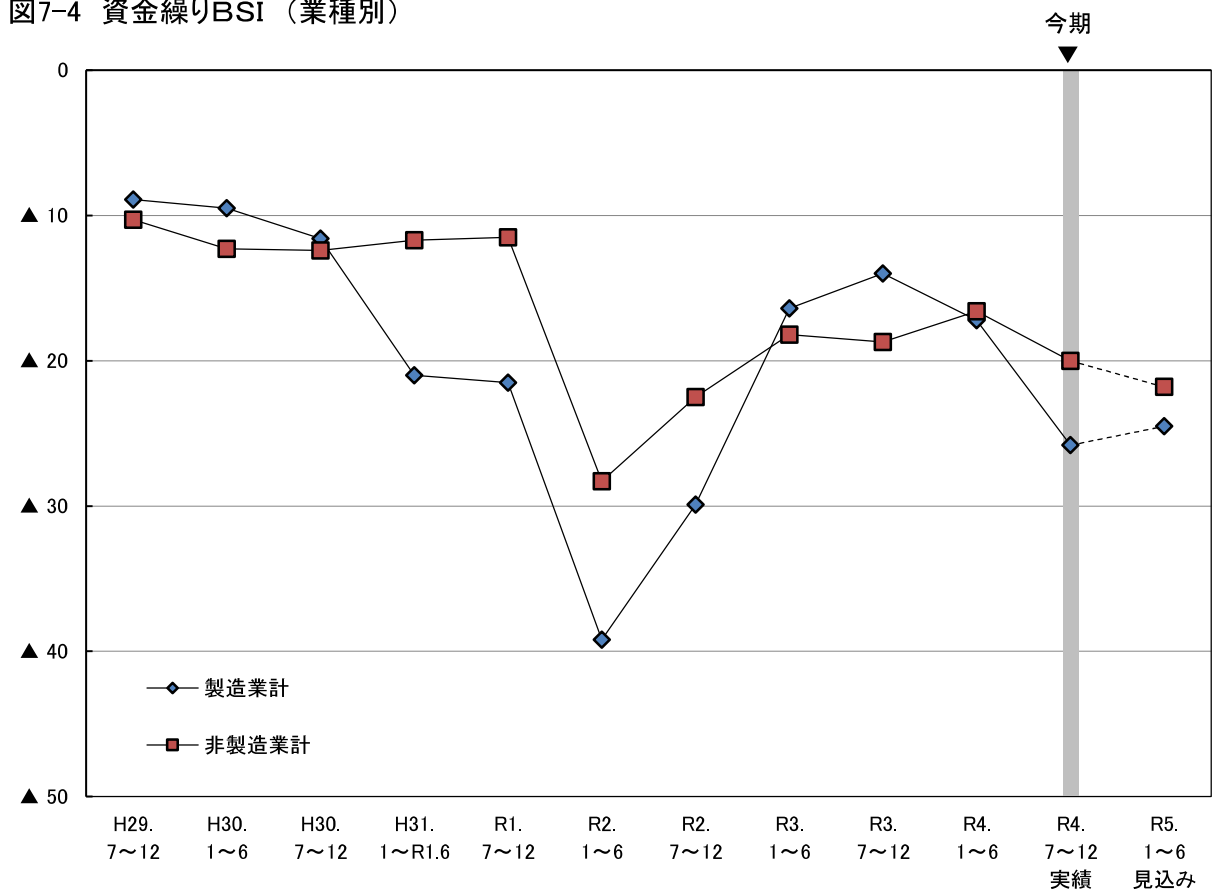


図7-4 資金繰りBSI（業種別）



非製造業の資金繰りBSI

図7-5 建設業

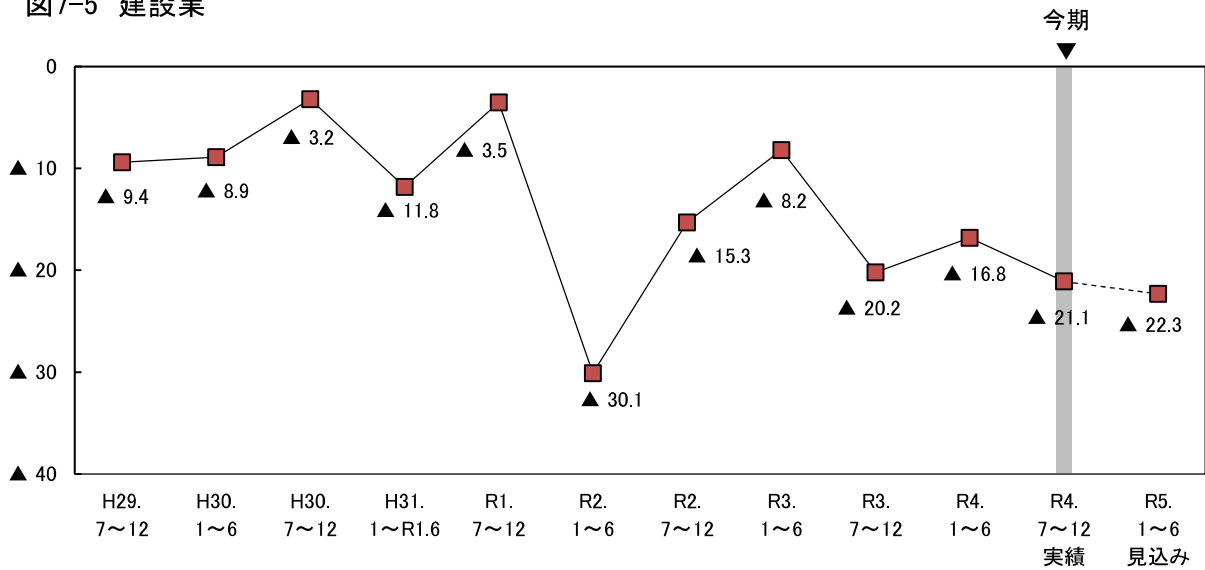


図7-6 運輸・通信業

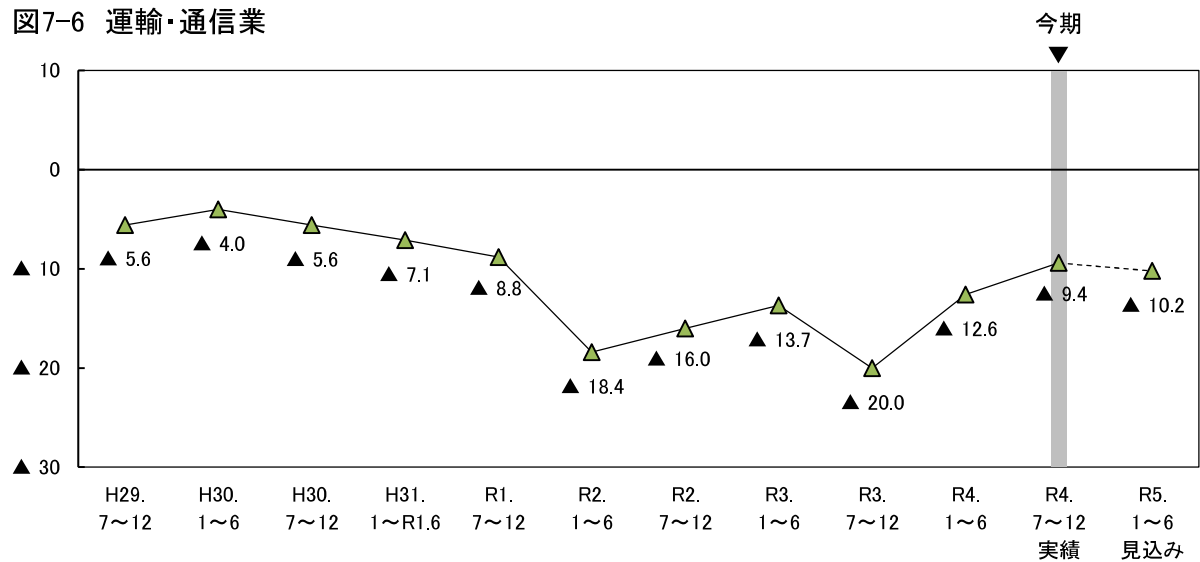


図7-7 卸・小売業

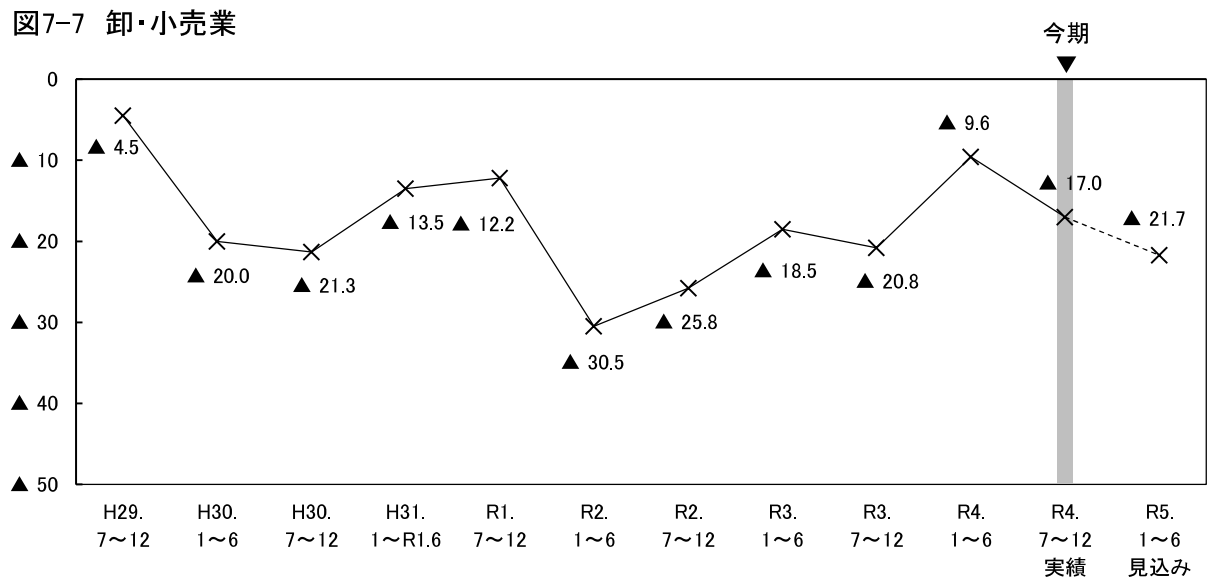


図7-8 飲食・宿泊業

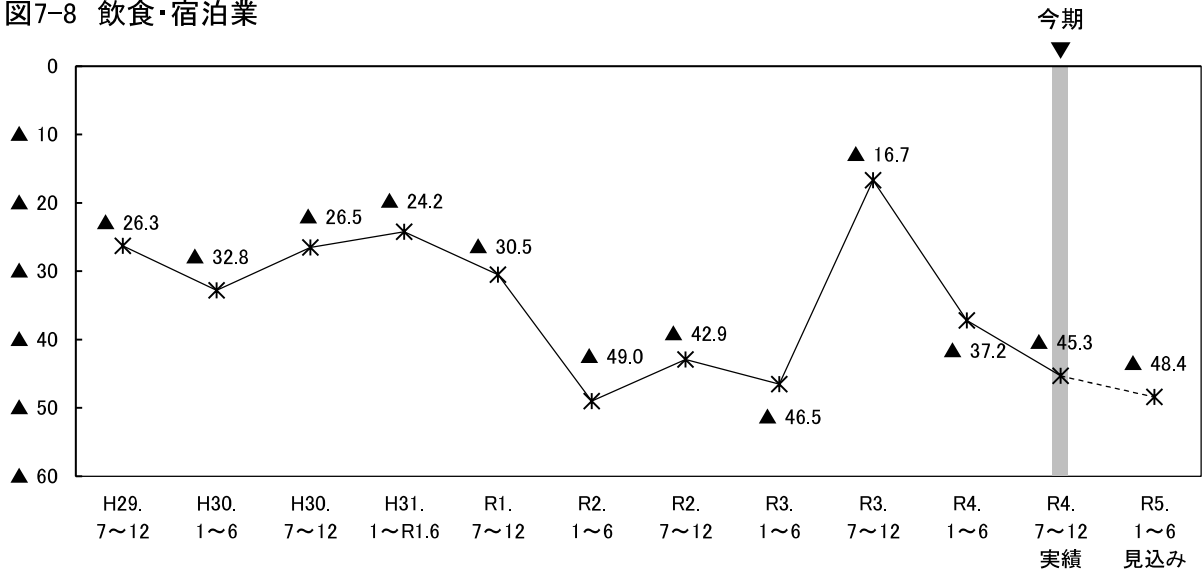


図7-9 サービス業

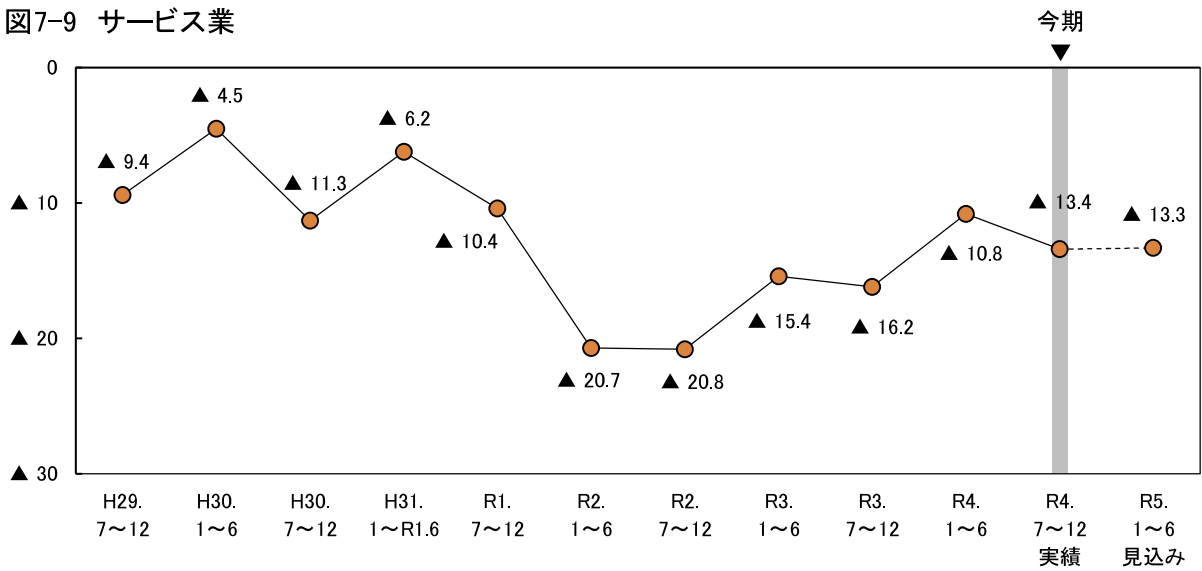


表7-1 資金繰りBSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12 実績	R5. 1～6 見込み
全体	▲ 9.9	▲ 11.7	▲ 12.2	▲ 13.7	▲ 13.8	▲ 30.9	▲ 24.2	▲ 17.8	▲ 17.8	▲ 16.8	▲ 21.2	▲ 22.3
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 18.4	▲ 18.9	▲ 18.6	▲ 22.5	▲ 19.4	▲ 34.1	▲ 28.4	▲ 28.8	▲ 28.5	▲ 20.6	▲ 23.9	▲ 27.3
好転	2.3	2.1	1.6	0.4	1.2	0.9	2.2	1.7	1.9	2.1	1.5	1.5
不変	51.5	50.9	55.0	50.6	50.6	32.8	37.4	43.5	42.5	49.1	47.7	43.1
悪化	20.7	21.0	20.2	22.9	20.6	35.0	30.6	30.5	30.4	22.7	25.4	28.8
無回答	25.4	25.9	23.3	26.2	27.6	31.3	29.9	24.4	25.2	26.1	25.4	26.5
5人～19人	▲ 10.9	▲ 12.8	▲ 13.6	▲ 16.5	▲ 18.7	▲ 32.8	▲ 26.4	▲ 16.9	▲ 17.6	▲ 20.0	▲ 26.5	▲ 26.5
好転	4.3	5.4	7.9	4.8	5.2	2.5	3.5	6.0	5.7	4.8	4.1	4.6
不変	70.6	66.7	61.8	63.5	63.5	52.9	56.3	63.0	62.9	64.3	57.1	54.3
悪化	15.2	18.2	21.5	21.3	23.9	35.3	29.9	22.9	23.3	24.8	30.6	31.1
無回答	9.9	9.8	8.8	10.4	7.4	9.4	10.4	8.1	8.2	6.1	8.2	10.0
20人以上	▲ 3.0	▲ 5.1	▲ 6.0	▲ 5.0	▲ 6.1	▲ 26.5	▲ 18.7	▲ 7.9	▲ 7.7	▲ 11.1	▲ 15.2	▲ 15.1
好転	8.7	6.8	7.0	5.1	7.8	4.3	2.9	5.6	6.4	5.5	5.8	3.9
不変	69.4	72.2	71.9	74.4	72.6	56.5	69.6	75.3	73.9	71.5	66.1	69.0
悪化	11.7	11.9	13.0	10.1	13.9	30.8	21.6	13.5	14.1	16.6	21.0	19.0
無回答	10.2	9.2	8.0	10.4	5.7	8.4	5.9	5.6	5.5	6.4	7.1	8.1
【業種別】												
製造業計	▲ 8.9	▲ 9.5	▲ 11.6	▲ 21.0	▲ 21.5	▲ 39.2	▲ 29.9	▲ 16.4	▲ 14.0	▲ 17.2	▲ 25.8	▲ 24.5
好転	6.4	6.8	8.3	3.2	8.1	2.2	2.7	5.9	6.7	3.6	2.6	1.3
不変	70.9	69.3	64.7	61.1	56.5	48.9	53.8	66.8	62.0	64.1	59.4	61.9
悪化	15.3	16.3	19.9	24.2	29.6	41.4	32.6	22.3	20.7	20.8	28.4	25.8
無回答	7.4	7.6	7.1	11.6	5.9	7.5	10.9	5.0	10.6	11.5	9.7	11.0
非製造業計	▲ 10.3	▲ 12.3	▲ 12.4	▲ 11.7	▲ 11.5	▲ 28.3	▲ 22.5	▲ 18.2	▲ 18.7	▲ 16.6	▲ 20.0	▲ 21.8
好転	5.2	4.4	4.8	3.6	4.1	2.8	2.9	3.9	4.1	4.3	4.3	3.8
不変	62.8	62.3	63.2	64.7	65.1	46.8	55.2	59.1	59.1	61.2	57.1	55.0
悪化	15.5	16.7	17.2	15.3	15.6	31.1	25.4	22.1	22.8	20.9	24.3	25.6
無回答	16.5	16.6	14.8	16.3	15.2	19.3	16.6	14.9	13.9	13.6	14.4	15.6
建設業	▲ 9.4	▲ 8.9	▲ 3.2	▲ 11.8	▲ 3.5	▲ 30.1	▲ 15.3	▲ 8.2	▲ 20.2	▲ 16.8	▲ 21.1	▲ 22.3
好転	4.9	6.4	7.6	4.0	8.1	2.6	3.0	4.9	4.4	3.5	3.0	3.6
不変	69.0	67.3	71.4	70.1	71.7	56.6	67.1	74.3	53.0	64.5	65.1	60.8
悪化	14.3	15.3	10.8	15.8	11.6	32.7	18.3	13.1	24.6	20.3	24.1	25.9
無回答	11.8	10.9	10.3	10.2	8.7	8.2	11.6	7.8	18.0	11.6	7.8	9.6
運輸・通信業	▲ 5.6	▲ 4.0	▲ 5.6	▲ 7.1	▲ 8.8	▲ 18.4	▲ 16.0	▲ 13.7	▲ 20.0	▲ 12.6	▲ 9.4	▲ 10.2
好転	4.0	6.0	4.1	3.2	3.5	2.4	3.8	3.9	5.5	2.5	2.6	2.6
不変	58.4	60.7	64.1	61.9	61.4	44.0	54.7	54.9	60.0	62.2	62.4	60.7
悪化	9.6	10.0	9.7	10.3	12.3	20.8	19.8	17.6	25.5	15.1	12.0	12.8
無回答	28.0	23.3	22.1	24.6	22.8	32.8	21.7	23.5	9.1	20.2	23.1	23.9
卸・小売業	▲ 4.5	▲ 20.0	▲ 21.3	▲ 13.5	▲ 12.2	▲ 30.5	▲ 25.8	▲ 18.5	▲ 20.8	▲ 9.6	▲ 17.0	▲ 21.7
好転	10.1	1.9	3.4	4.0	3.7	4.3	1.0	3.4	4.0	8.7	8.5	4.7
不変	69.6	67.1	64.4	68.3	69.2	55.7	60.8	69.2	58.4	65.2	55.7	56.6
悪化	14.6	21.9	24.7	17.5	15.9	34.8	26.8	21.9	24.8	18.3	25.5	26.4
無回答	5.7	9.0	7.5	10.3	11.2	5.2	11.3	5.5	12.8	7.8	10.4	12.3
飲食・宿泊業	▲ 26.3	▲ 32.8	▲ 26.5	▲ 24.2	▲ 30.5	▲ 49.0	▲ 42.9	▲ 46.5	▲ 16.7	▲ 37.2	▲ 45.3	▲ 48.4
好転	2.6	1.7	3.4	2.1	1.1	2.0	4.4	3.5	3.7	2.0	2.1	3.2
不変	50.9	47.4	47.9	54.7	46.3	21.0	28.6	28.9	64.8	46.1	35.8	29.5
悪化	28.9	34.5	29.9	26.3	31.6	51.0	47.3	50.0	20.4	39.2	47.4	51.6
無回答	17.5	16.4	18.8	16.8	21.1	26.0	19.8	17.5	11.1	12.7	14.7	15.8
サービス業	▲ 9.4	▲ 4.5	▲ 11.3	▲ 6.2	▲ 10.4	▲ 20.7	▲ 20.8	▲ 15.4	▲ 16.2	▲ 10.8	▲ 13.4	▲ 13.3
好転	4.0	4.4	4.4	4.3	2.1	2.7	2.3	3.5	3.4	4.8	5.3	4.7
不変	60.7	63.5	63.2	64.2	69.4	46.8	54.9	56.7	62.0	63.9	58.7	59.3
悪化	13.4	8.9	15.7	10.5	12.5	23.4	23.1	18.9	19.6	15.6	18.7	18.0
無回答	21.9	23.2	16.7	21.0	16.0	27.1	19.7	20.9	15.1	15.6	17.3	18.0

8. 雇用

(1) 雇用（正社員、臨時・パート社員等の数）

① 正社員

ポイント

令和4年度の雇用BSI（正社員の数）（「増加」－「減少」）は▲7.0と、令和3年度（▲1.0）から6.0ポイント低下する見込みとなっている。令和5年度は1.7と、令和4年度から8.7ポイント上昇し、8期ぶりにプラスに転じる見通しとなっている。

図8-1-1 正社員の雇用BSI（全体）

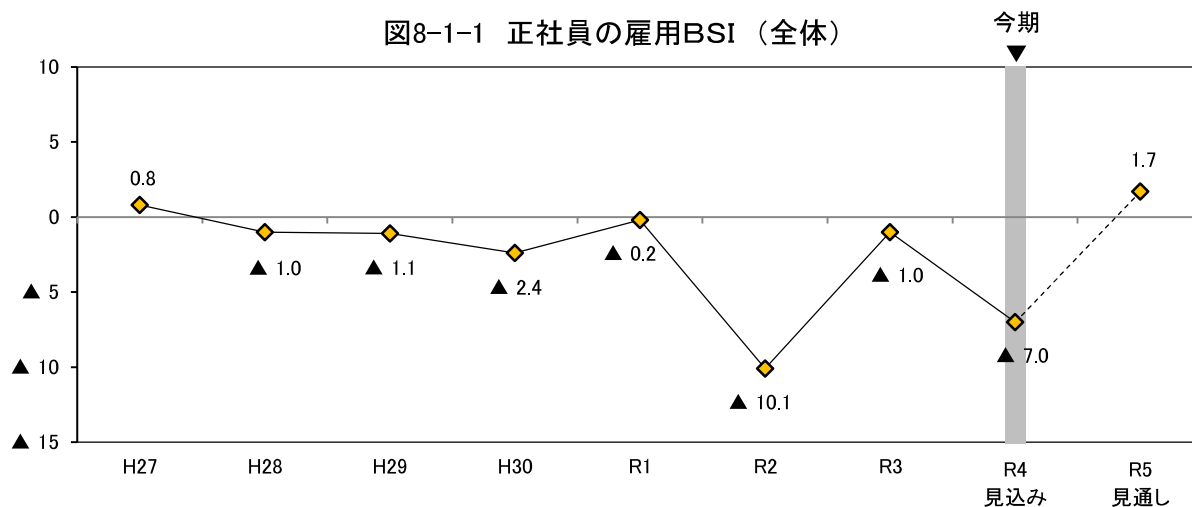
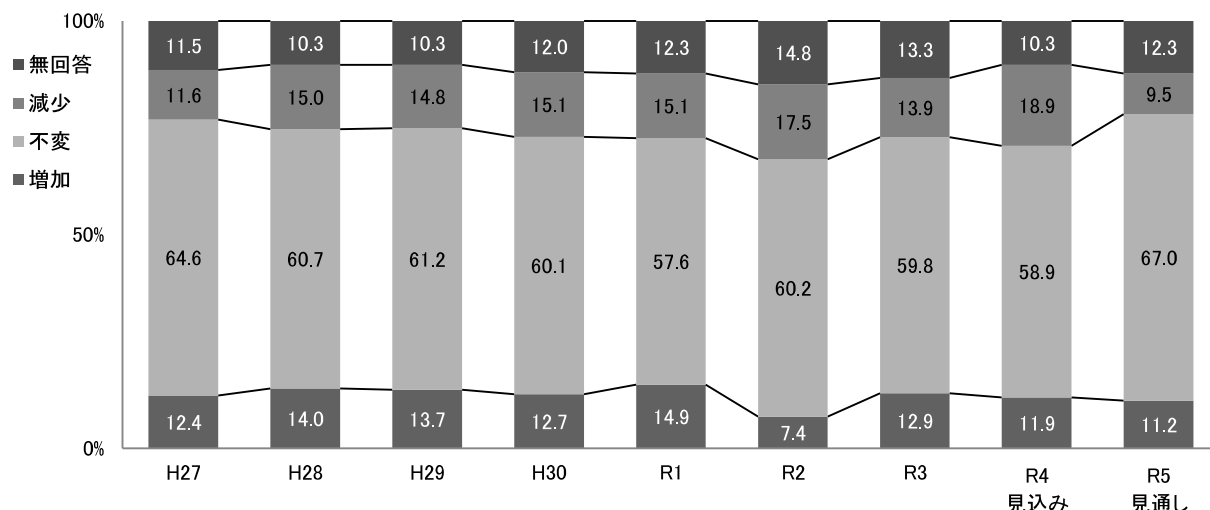


図8-1-2 正社員の雇用の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、令和4年度はすべての規模でBSIは令和3年度から低下する見込みとなっている。4人以下の規模ではBSIは▲4.3と、令和3年度（▲1.9）から2.4ポイント、5人～19人の規模では▲10.0と、令和3年度（▲4.1）から5.9ポイント、20人以上の規模では▲7.1と、令和3年度（2.1）から9.2ポイント低下する見込みとなっている。令和5年度はすべての規模でBSIは令和4年度から上昇する見通しであり、5人～19人、20人以上の規模ではBSIがプラスに転じる見通しとなっている。（図8-1-3、表8-1-1）

○ 業種別にみると、製造業の令和4年度のBSIは▲1.3と、令和3年度（▲2.8）から1.5ポイント上昇する見込みとなっている。令和5年度のBSIは4.5と、令和4年度からさらに5.8ポイント上昇し、プラスに転じる見通しとなっている。

非製造業の令和4年度のBSIは▲8.4と、令和3年度（▲0.5）から7.9ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、卸・小売業でBSIは令和3年度とほぼ同水準で推移する見込みであるが、それ以外の業種ではBSIは低下する見込みとなっている。令和5年度の非製造業のBSIは0.9と、令和4年度から9.3ポイント上昇し、プラスに転じる見通しとなっている。個別業種についてみると、すべての業種でBSIは上昇する見通しとなっている。（図8-1-4～図8-1-9、表8-1-1）

図8-1-3 正社員の雇用BSI（従業者規模別）

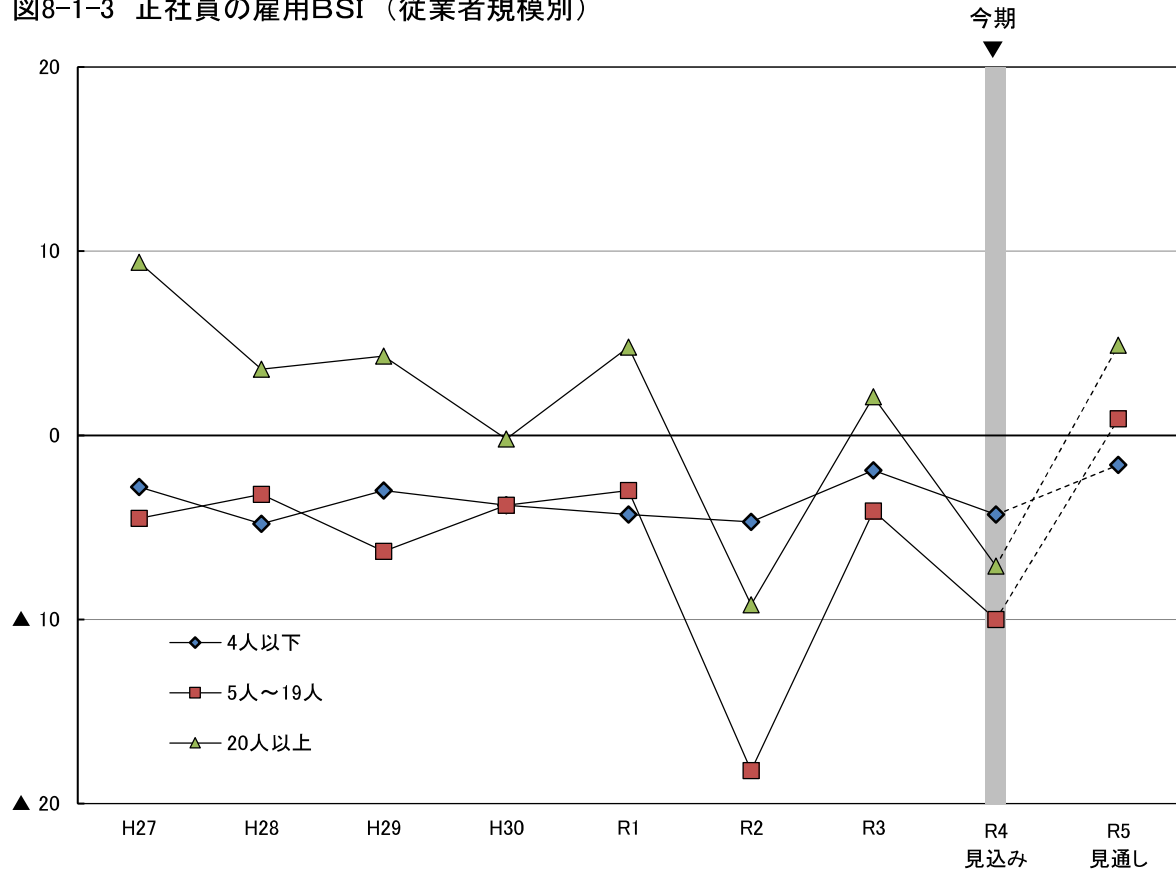
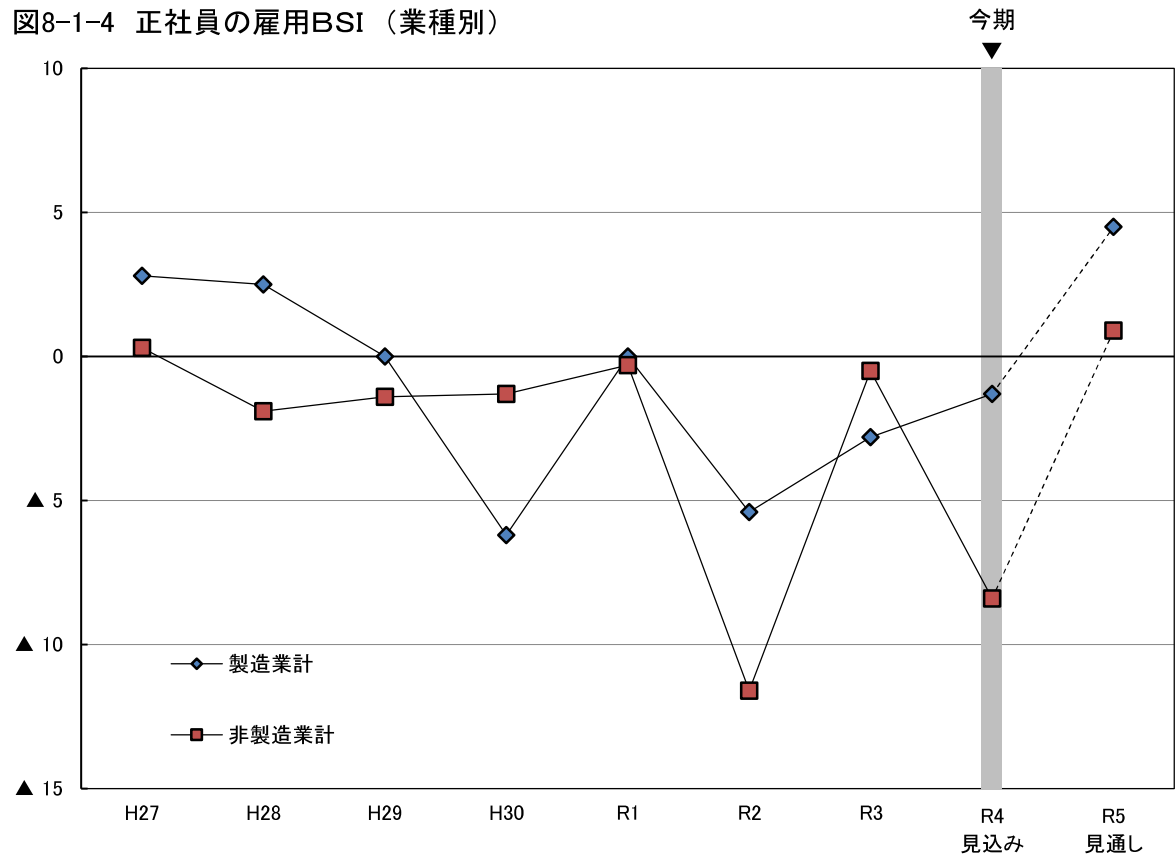


図8-1-4 正社員の雇用BSI（業種別）



非製造業 正社員の雇用BSI

図8-1-5 建設業

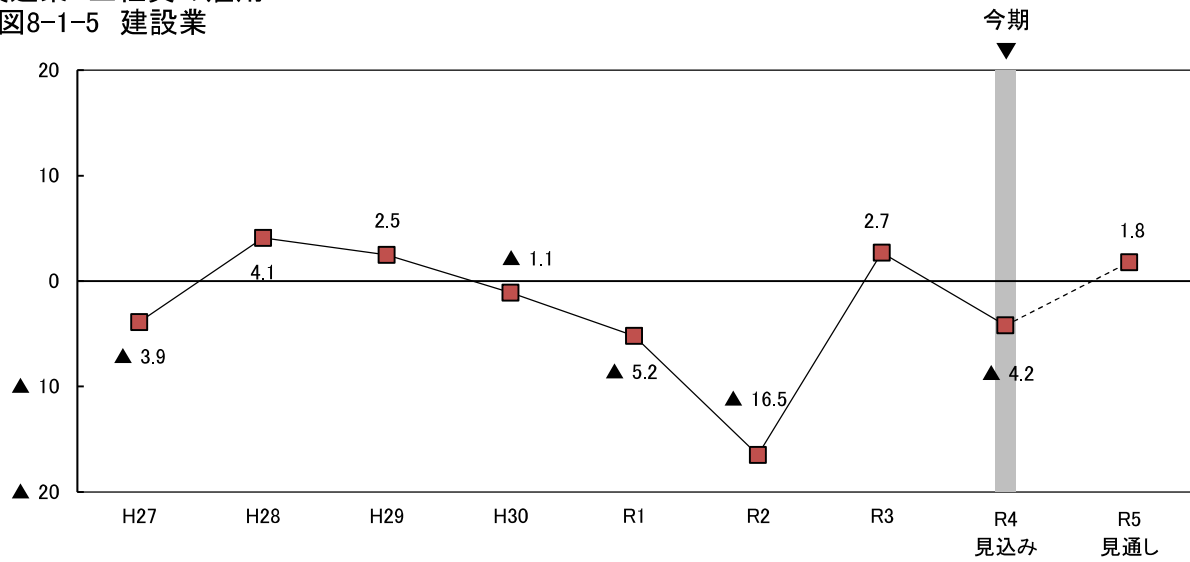


図8-1-6 運輸・通信業

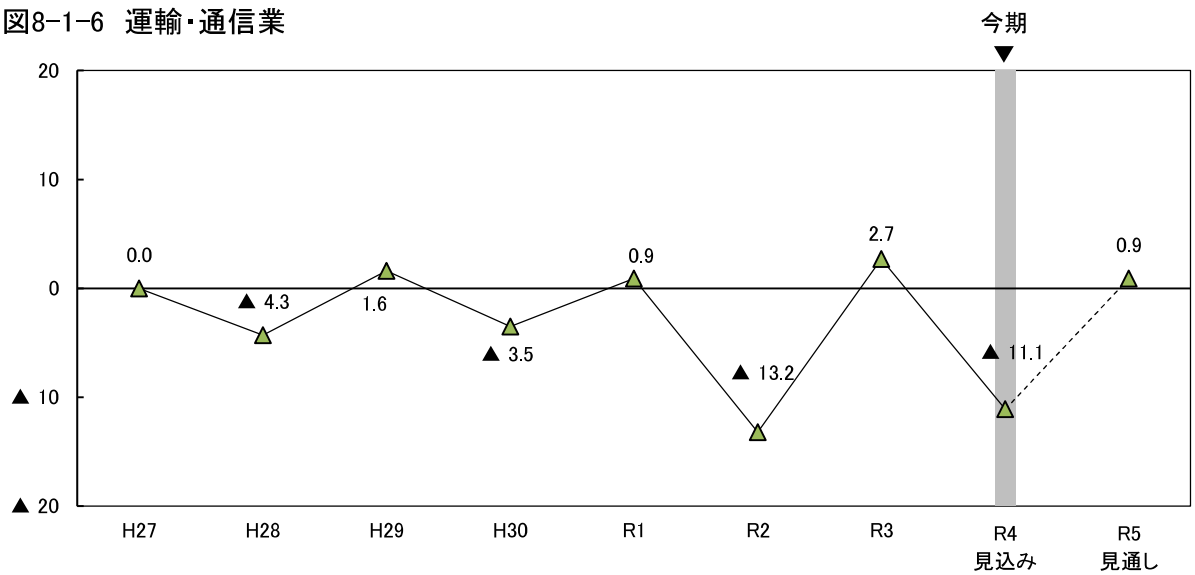


図8-1-7 卸・小売業

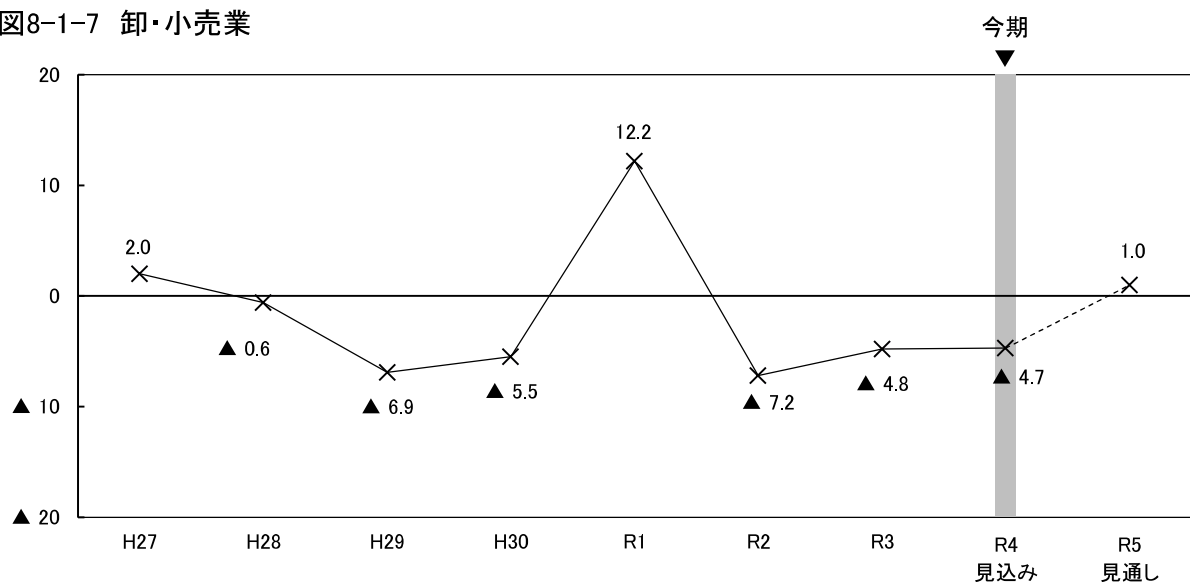


図8-1-8 飲食・宿泊業

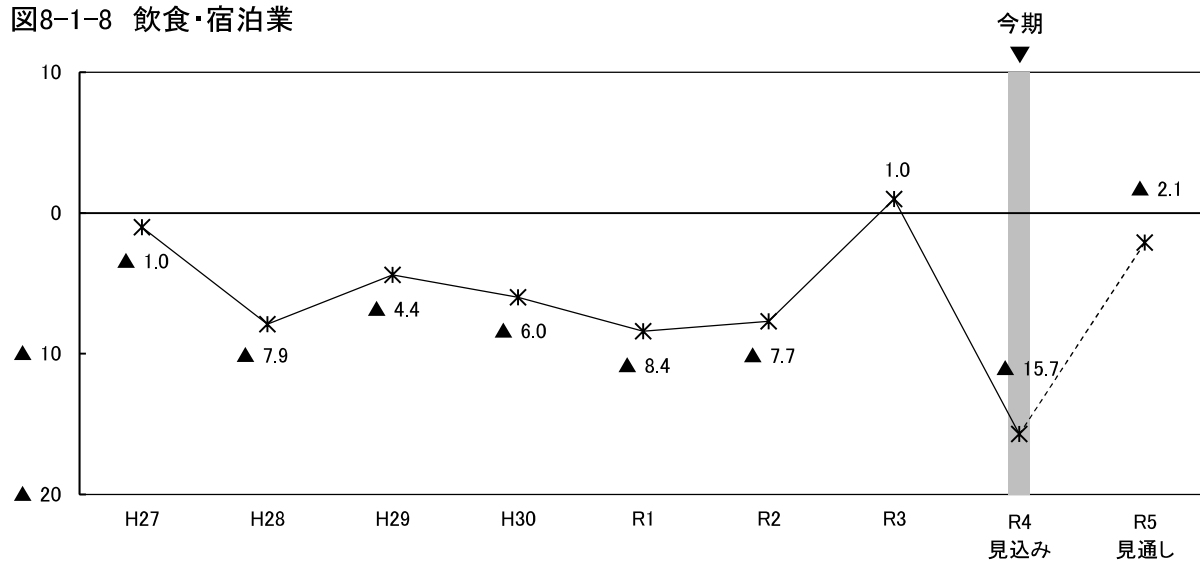


図8-1-9 サービス業

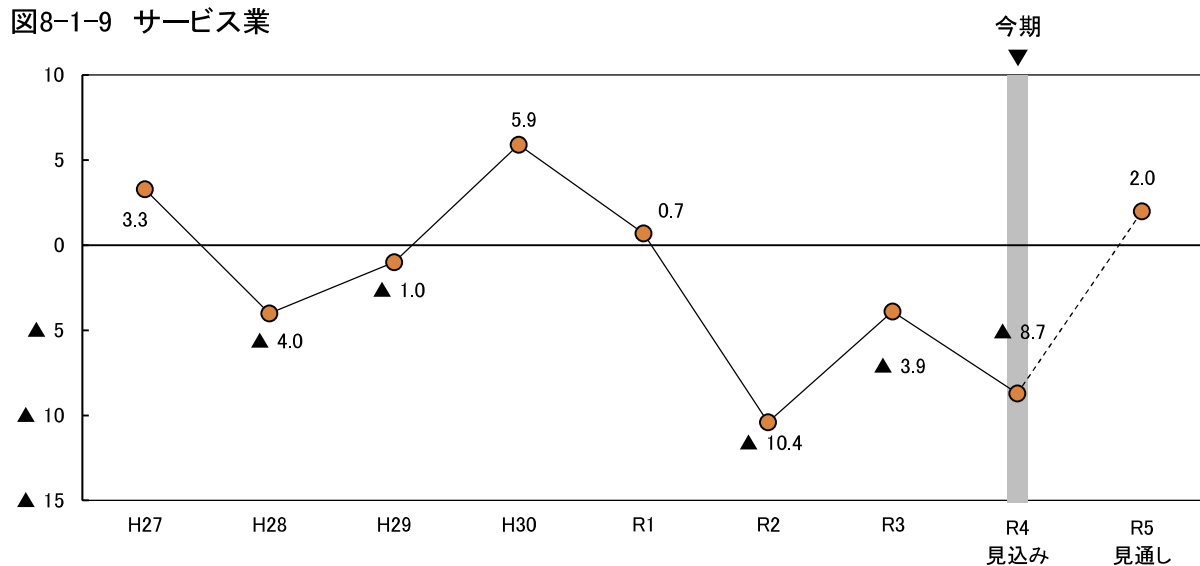


表8-1-1 雇用BSI(正社員)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4 見込み	R5 見通し
全体	0.8	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 0.2	▲ 10.1	▲ 1.0	▲ 7.0	1.7
【従業者規模別】									
4人以下	▲ 2.8	▲ 4.8	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 4.3	▲ 4.7	▲ 1.9	▲ 4.3	▲ 1.6
増加	1.8	0.6	1.3	1.2	1.9	1.1	1.9	1.5	1.9
不変	66.9	67.4	66.2	66.5	59.5	57.2	61.3	64.6	64.6
減少	4.6	5.4	4.3	5.0	6.2	5.8	3.8	5.8	3.5
無回答	26.7	26.6	28.1	27.3	32.3	36.0	32.9	28.1	30.0
5人～19人	▲ 4.5	▲ 3.2	▲ 6.3	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 18.2	▲ 4.1	▲ 10.0	0.9
増加	9.7	12.7	9.9	13.2	12.2	5.2	11.0	14.2	10.0
不変	70.1	66.0	69.6	63.1	67.4	64.9	70.6	59.4	75.3
減少	14.2	15.9	16.2	17.0	15.2	23.4	15.1	24.2	9.1
無回答	6.0	5.4	4.3	6.6	5.2	6.5	3.3	2.3	5.5
20人以上	9.4	3.6	4.3	▲ 0.2	4.8	▲ 9.2	2.1	▲ 7.1	4.9
増加	25.4	25.4	25.9	21.6	26.8	14.7	24.8	19.0	19.7
不変	57.1	51.2	51.0	52.6	49.4	59.5	50.3	53.9	63.2
減少	16.0	21.8	21.6	21.8	22.0	23.9	22.7	26.1	14.8
無回答	1.5	1.6	1.5	4.0	1.8	2.0	2.1	1.0	2.3
【業種別】									
製造業計	2.8	2.5	0.0	▲ 6.2	0.0	▲ 5.4	▲ 2.8	▲ 1.3	4.5
増加	13.4	14.3	13.8	10.8	14.5	8.2	13.4	13.5	11.0
不変	69.6	63.3	64.0	62.2	61.3	63.6	60.9	62.6	71.6
減少	10.6	11.8	13.8	17.0	14.5	13.6	16.2	14.8	6.5
無回答	6.5	10.5	8.4	10.0	9.7	14.7	9.5	9.0	11.0
非製造業計	0.3	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 11.6	▲ 0.5	▲ 8.4	0.9
増加	12.1	13.9	13.7	13.3	15.0	7.1	12.8	11.5	11.2
不変	63.2	60.0	60.4	59.5	56.6	59.3	59.6	58.0	65.9
減少	11.8	15.8	15.1	14.6	15.3	18.7	13.3	19.9	10.3
無回答	12.9	10.3	10.7	12.7	13.1	14.9	14.3	10.6	12.6
建設業	▲ 3.9	4.1	2.5	▲ 1.1	▲ 5.2	▲ 16.5	2.7	▲ 4.2	1.8
増加	9.4	18.3	15.8	15.7	15.0	7.9	12.0	18.1	14.5
不変	65.2	64.4	65.0	58.4	59.5	60.4	62.3	54.2	65.1
減少	13.3	14.2	13.3	16.8	20.2	24.4	9.3	22.3	12.7
無回答	12.2	3.2	5.9	9.2	5.2	7.3	16.4	5.4	7.8
運輸・通信業	0.0	▲ 4.3	1.6	▲ 3.5	0.9	▲ 13.2	2.7	▲ 11.1	0.9
増加	16.9	16.3	21.6	17.9	16.7	8.5	19.1	10.3	13.7
不変	62.7	46.8	46.4	51.0	50.0	54.7	52.7	52.1	56.4
減少	16.9	20.6	20.0	21.4	15.8	21.7	16.4	21.4	12.8
無回答	3.4	16.3	12.0	9.7	17.5	15.1	11.8	16.2	17.1
卸・小売業	2.0	▲ 0.6	▲ 6.9	▲ 5.5	12.2	▲ 7.2	▲ 4.8	▲ 4.7	1.0
増加	14.4	15.3	10.8	9.6	23.4	9.3	9.6	12.3	10.4
不変	58.8	63.1	64.6	66.4	58.9	62.9	60.8	66.0	73.6
減少	12.4	15.9	17.7	15.1	11.2	16.5	14.4	17.0	9.4
無回答	14.4	5.7	7.0	8.9	6.5	11.3	15.2	4.7	6.6
飲食・宿泊業	▲ 1.0	▲ 7.9	▲ 4.4	▲ 6.0	▲ 8.4	▲ 7.7	1.0	▲ 15.7	▲ 2.1
増加	9.1	4.7	6.1	6.0	4.2	4.4	16.7	3.2	8.4
不変	58.6	58.3	61.4	54.7	53.7	50.5	51.9	55.8	55.8
減少	10.1	12.6	10.5	12.0	12.6	12.1	15.7	18.9	10.5
無回答	22.2	24.4	21.9	27.4	29.5	33.0	15.7	22.1	25.3
サービス業	3.3	▲ 4.0	▲ 1.0	5.9	0.7	▲ 10.4	▲ 3.9	▲ 8.7	2.0
増加	11.4	12.3	13.4	14.7	14.6	5.8	9.5	10.0	8.0
不変	67.1	62.3	60.7	64.2	58.3	63.6	64.8	62.7	75.3
減少	8.1	16.3	14.4	8.8	13.9	16.2	13.4	18.7	6.0
無回答	13.3	9.1	11.4	12.3	13.2	14.5	12.3	8.7	10.7

②臨時・パート社員等

ポイント

令和4年度の臨時・パート社員等の雇用BSI（「増加」－「減少」）は▲3.2と、令和3年度（▲3.7）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。令和5年度は▲2.1と、令和4年度から1.1ポイント上昇する見通しとなっている。

図8-1-10 臨時・パート社員等の雇用BSI（全体）

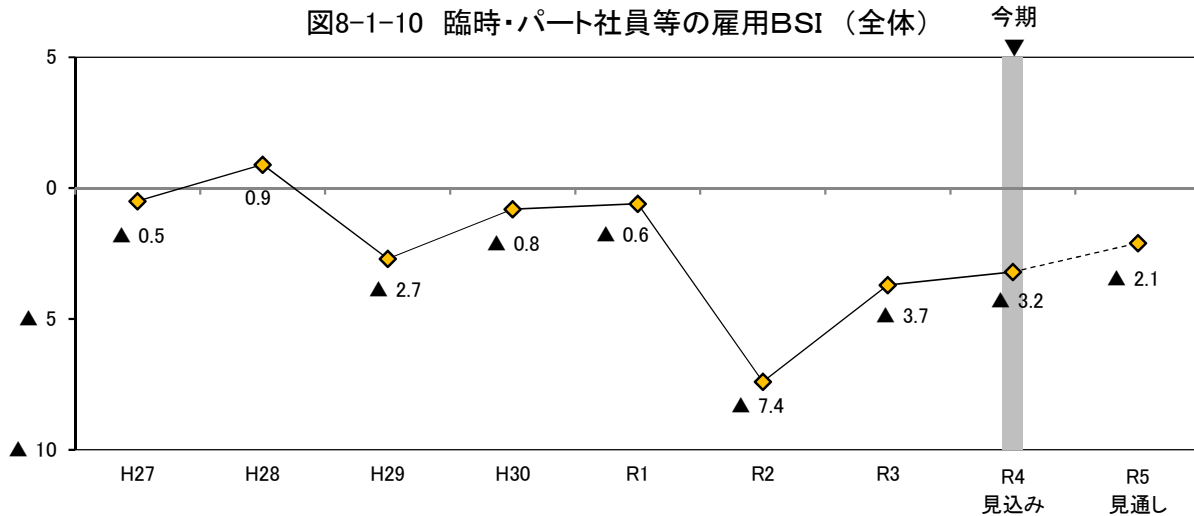
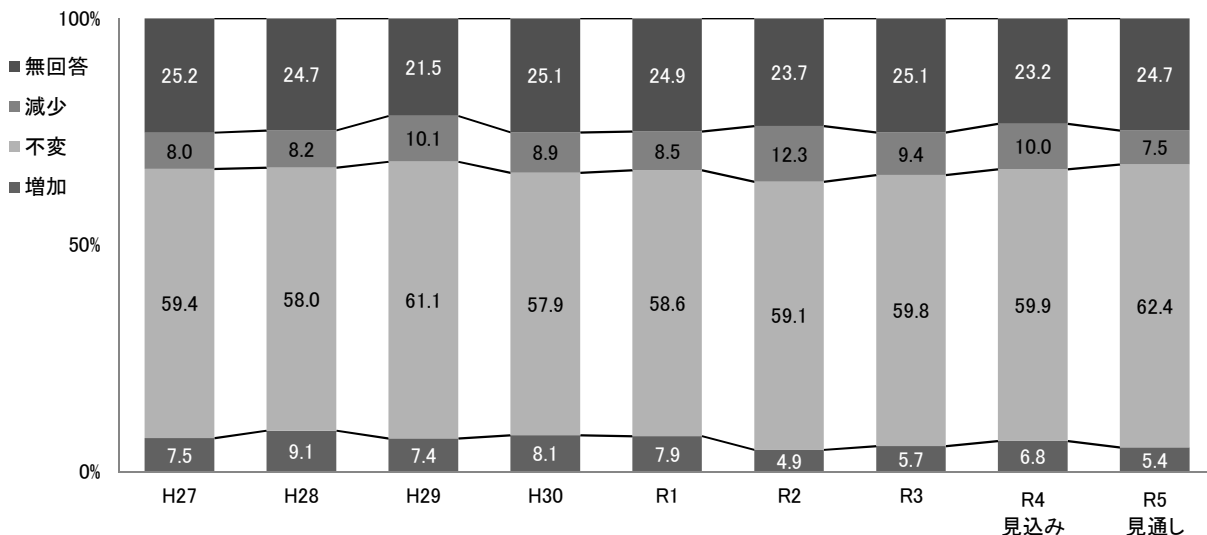


図8-1-11 臨時・パート社員等の雇用の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、令和4年度はすべての規模でBSIがほぼ同水準で推移する見込みである。令和5年度は4人以下の規模でBSIが令和4年度と横ばいで推移する見通しにあるが、5人～19人は20人以上の規模では上昇する見通しとなっている。（図8-1-12、表8-1-2）

○ 業種別にみると、製造業の令和4年度のBSIは▲1.2と、令和3年度（▲3.3）から2.1ポイント上昇する見込みである。令和5年度は▲1.9と、令和4年度とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

非製造業の令和4年度のBSIは▲3.7と、令和3年度（▲3.9）とほぼ同水準で推移する見込みである。個別業種についてみると、運輸・通信業、卸・小売業でBSIが上昇する見込みであるが、それ以外の業種で低下する見込みとなっている。令和5年度の非製造業のBSIは▲2.0と、令和4年度から1.7ポイント上昇する見通しとなっている。個別業種についてみると、飲食・宿泊業とサービス業でBSIが上昇する見通しであるが、それ以外の業種では低下する見込みとなっている。（図8-1-13～図8-1-18、表8-1-2）

図8-1-12 臨時・パート社員等の雇用BSI（従業者規模別）

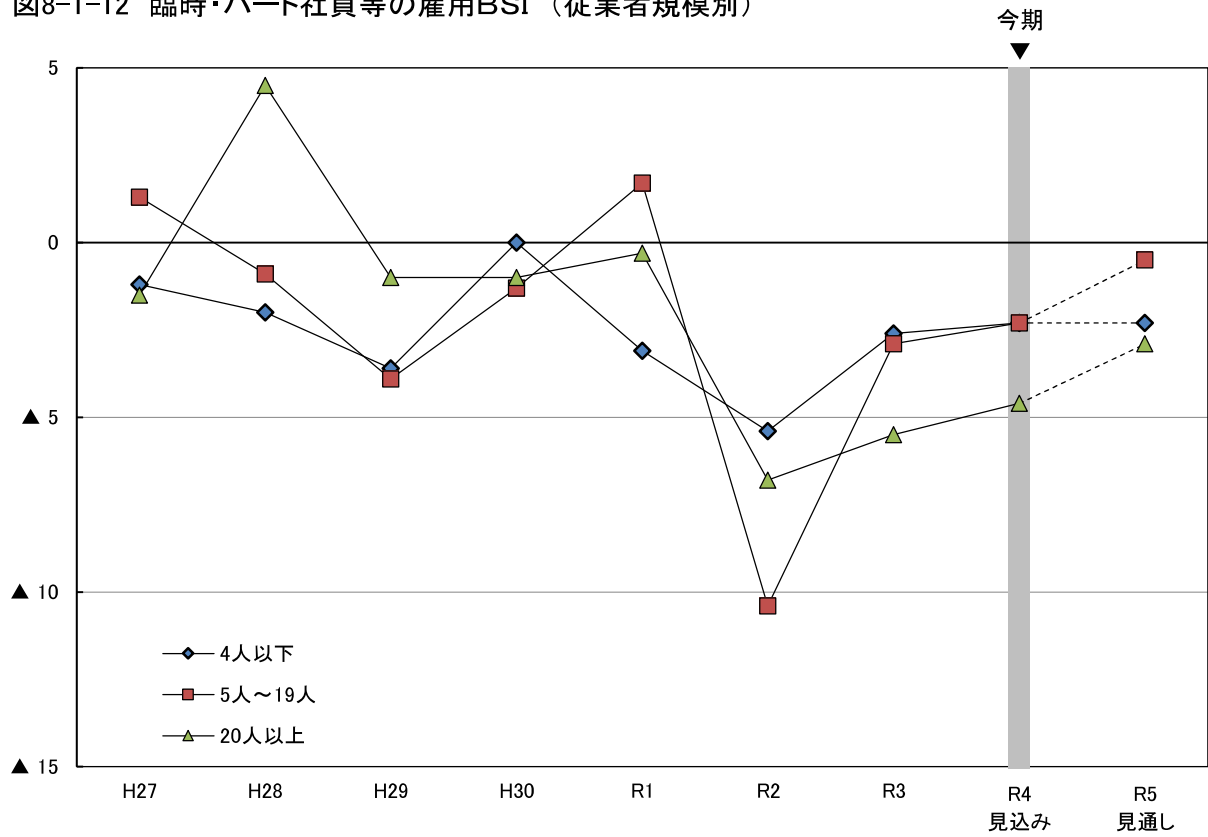
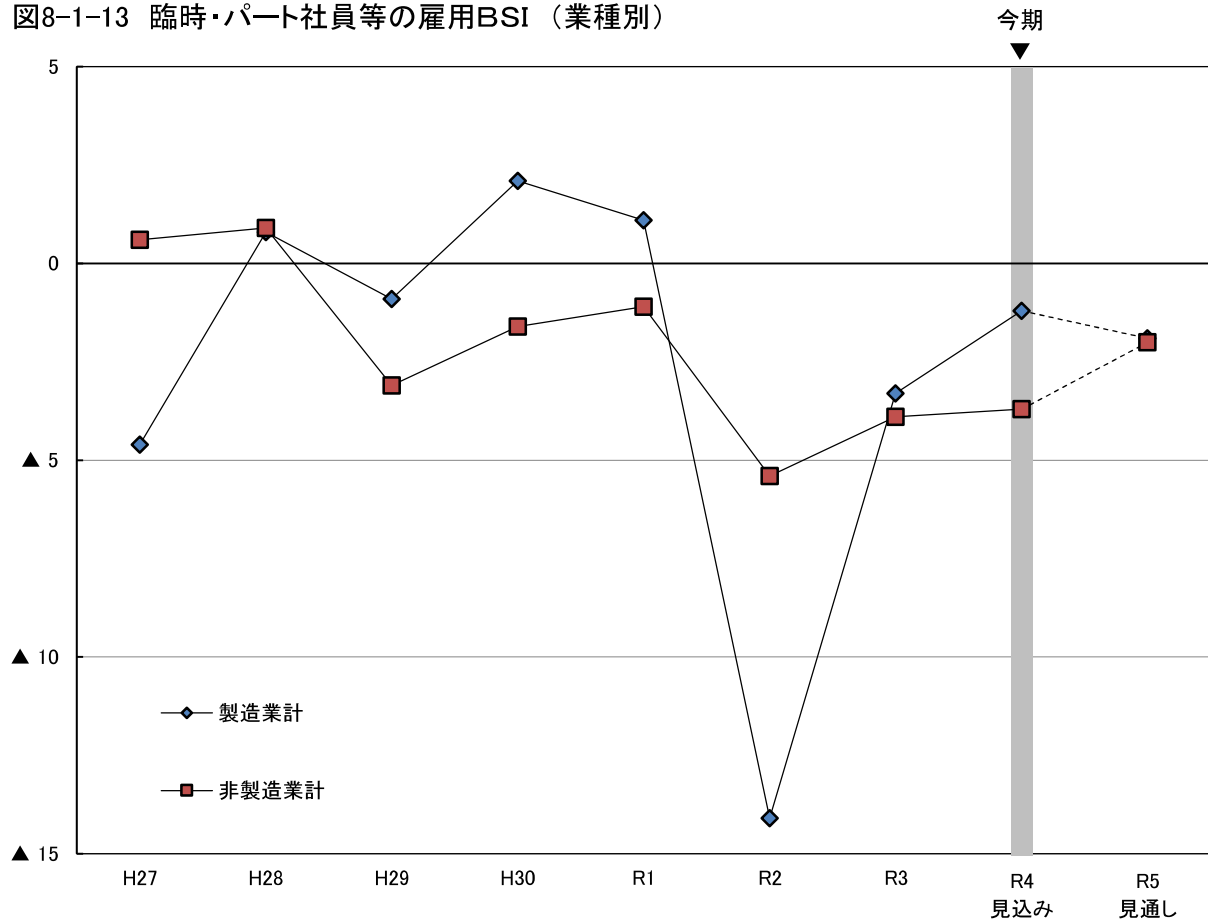


図8-1-13 臨時・パート社員等の雇用BSI（業種別）



非製造業 臨時・パート社員等の雇用BSI

図8-1-14 建設業

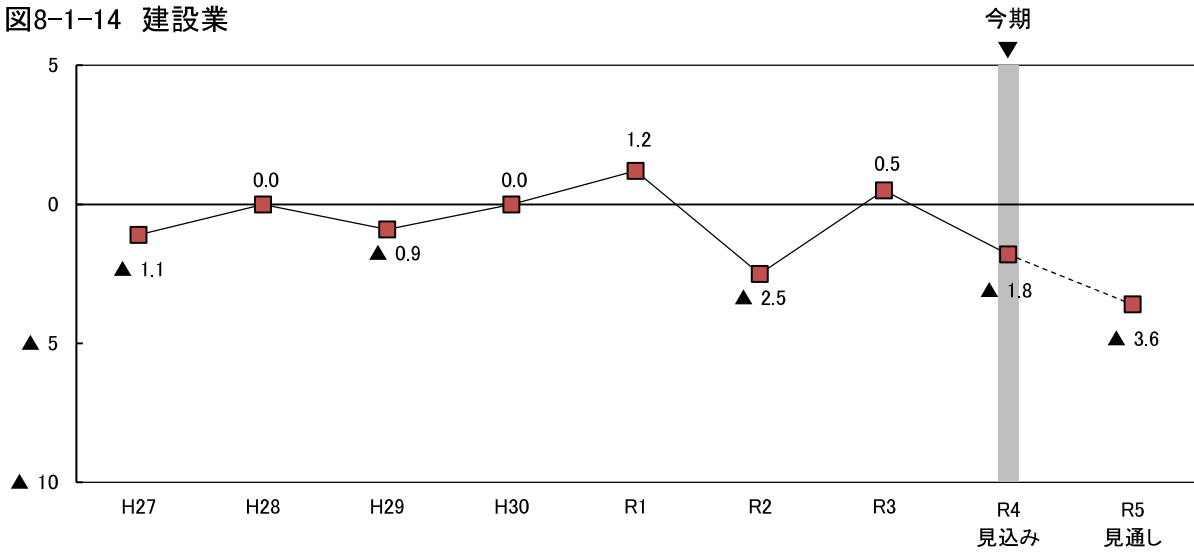


図8-1-15 運輸・通信業

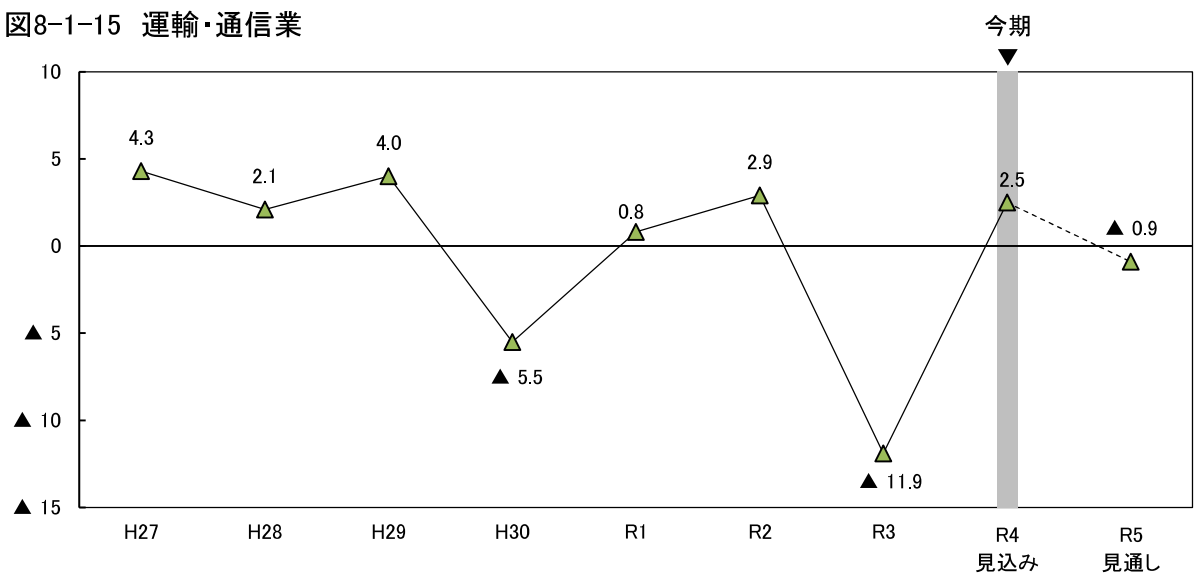


図8-1-16 卸・小売業

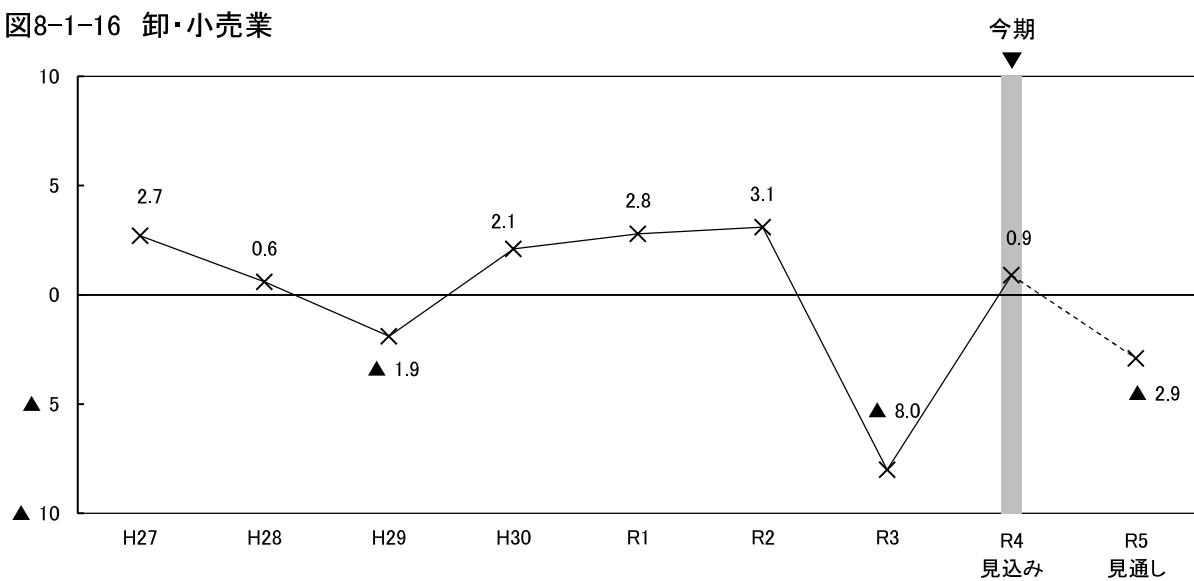


図8-1-17 飲食・宿泊業

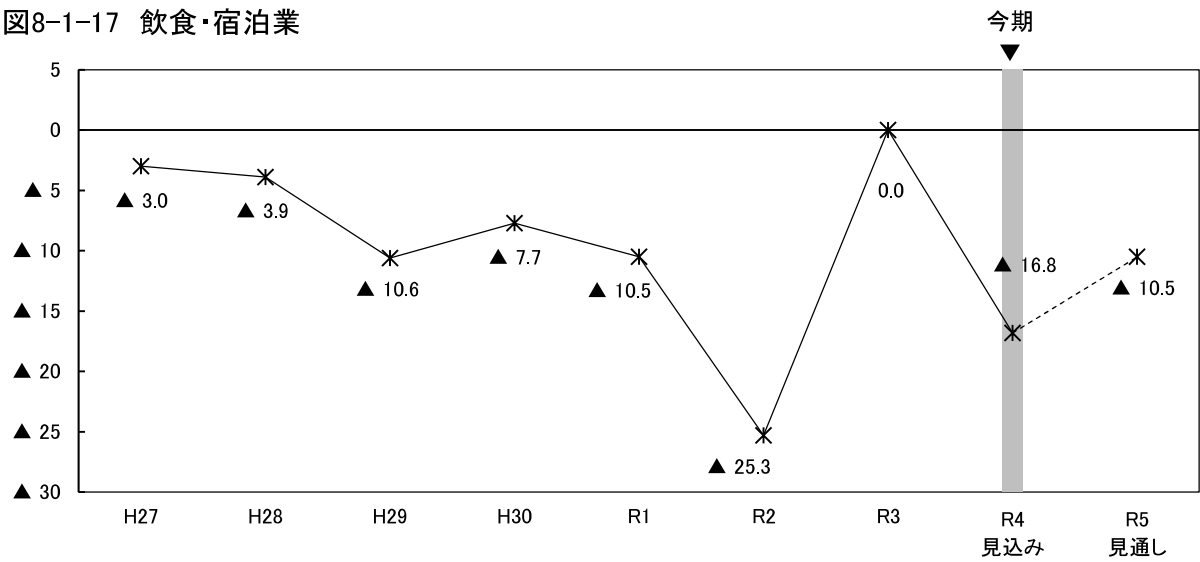


図8-1-18 サービス業

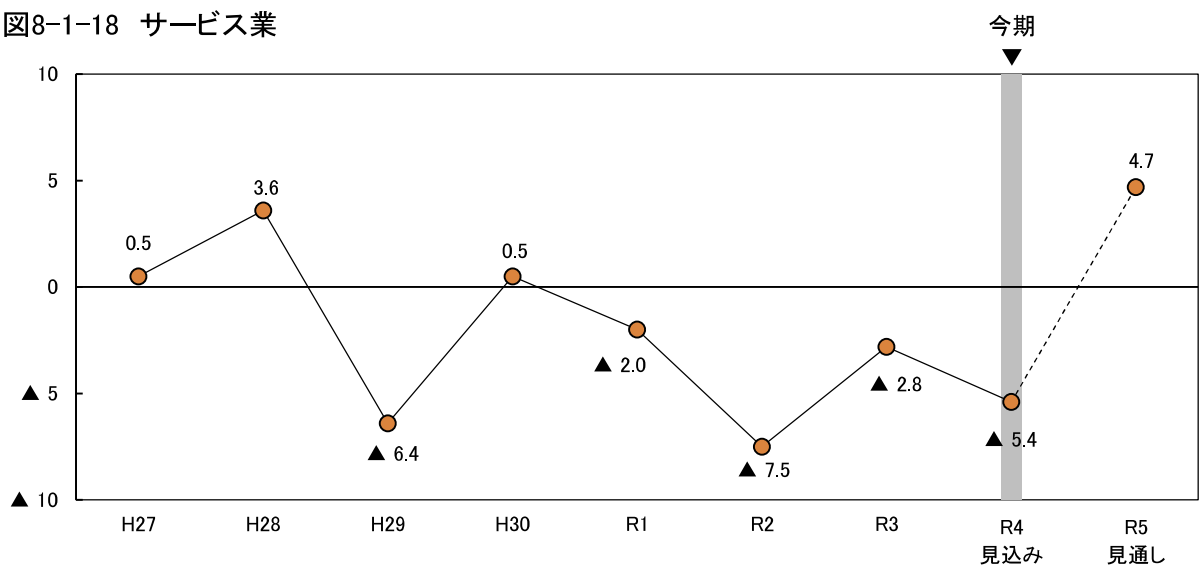


表8-1-2 雇用BSI(臨時・パート社員等)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4 見込み	R5 見通し
全体	▲ 0.5	0.9	▲ 2.7	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 7.4	▲ 3.7	▲ 3.2	▲ 2.1
【従業者規模別】									
4人以下	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 3.6	0.0	▲ 3.1	▲ 5.4	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 2.3
増加	2.1	1.4	0.7	2.2	1.2	1.4	1.9	1.9	1.5
不変	49.8	50.3	53.5	50.0	48.2	46.8	46.6	51.2	50.4
減少	3.3	3.4	4.3	2.2	4.3	6.8	4.5	4.2	3.8
無回答	44.7	44.9	41.5	45.7	46.3	45.0	47.0	42.7	44.2
5人～19人	1.3	▲ 0.9	▲ 3.9	▲ 1.3	1.7	▲ 10.4	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 0.5
増加	7.9	7.6	6.3	6.6	7.4	4.8	6.1	7.3	5.9
不変	64.2	60.6	64.4	63.1	66.5	62.3	67.3	60.7	63.5
減少	6.6	8.5	10.2	7.9	5.7	15.2	9.0	9.6	6.4
無回答	21.4	23.2	19.1	22.4	20.4	17.7	17.6	22.4	24.2
20人以上	▲ 1.5	4.5	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 6.8	▲ 5.5	▲ 4.6	▲ 2.9
増加	12.4	16.3	13.2	14.0	13.6	8.2	8.9	10.6	8.4
不変	64.4	61.9	64.2	60.2	61.1	68.0	66.9	66.8	71.6
減少	13.9	11.8	14.2	15.0	13.9	15.0	14.4	15.2	11.3
無回答	9.4	10.0	8.5	10.8	11.4	8.8	9.8	7.4	8.7
【業種別】									
製造業計	▲ 4.6	0.8	▲ 0.9	2.1	1.1	▲ 14.1	▲ 3.3	▲ 1.2	▲ 1.9
増加	8.3	8.4	9.4	10.8	11.3	3.3	7.3	6.5	2.6
不変	61.8	61.2	62.1	61.8	65.1	57.1	61.5	66.5	72.3
減少	12.9	7.6	10.3	8.7	10.2	17.4	10.6	7.7	4.5
無回答	17.1	22.8	18.2	18.7	13.4	22.3	20.7	19.4	20.6
非製造業計	0.6	0.9	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 5.4	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 2.0
増加	7.2	9.3	6.9	7.3	7.0	5.4	5.2	6.9	6.2
不変	58.7	57.2	60.8	56.7	56.7	59.7	59.4	58.4	59.9
減少	6.6	8.4	10.0	8.9	8.1	10.8	9.1	10.6	8.2
無回答	27.5	25.1	22.3	27.1	28.3	24.1	26.2	24.1	25.7
建設業	▲ 1.1	0.0	▲ 0.9	0.0	1.2	▲ 2.5	0.5	▲ 1.8	▲ 3.6
増加	2.2	3.7	3.0	3.8	5.2	3.0	6.0	4.2	1.8
不変	55.2	62.6	70.0	56.8	57.2	66.5	58.5	61.4	61.4
減少	3.3	3.7	3.9	3.8	4.0	5.5	5.5	6.0	5.4
無回答	39.2	30.1	23.2	35.7	33.5	25.0	30.1	28.3	31.3
運輸・通信業	4.3	2.1	4.0	▲ 5.5	0.8	2.9	▲ 11.9	2.5	▲ 0.9
増加	8.5	9.9	7.2	2.8	6.1	5.7	3.6	8.5	5.1
不変	63.6	50.4	64.0	62.8	51.8	60.4	59.1	53.8	56.4
減少	4.2	7.8	3.2	8.3	5.3	2.8	15.5	6.0	6.0
無回答	23.7	31.9	25.6	26.2	36.8	31.1	21.8	31.6	32.5
卸・小売業	2.7	0.6	▲ 1.9	2.1	2.8	3.1	▲ 8.0	0.9	▲ 2.9
増加	9.2	10.8	8.2	9.6	12.1	11.3	4.0	11.3	7.5
不変	60.1	60.2	60.8	58.9	53.3	66.0	59.2	67.0	69.8
減少	6.5	10.2	10.1	7.5	9.3	8.2	12.0	10.4	10.4
無回答	24.2	18.8	20.9	24.0	25.2	14.4	24.8	11.3	12.3
飲食・宿泊業	▲ 3.0	▲ 3.9	▲ 10.6	▲ 7.7	▲ 10.5	▲ 25.3	0.0	▲ 16.8	▲ 10.5
増加	11.1	8.7	10.5	11.1	6.3	4.4	7.4	7.4	9.5
不変	53.5	58.3	49.1	47.9	56.8	45.1	58.3	48.4	48.4
減少	14.1	12.6	21.1	18.8	16.8	29.7	7.4	24.2	20.0
無回答	21.2	20.5	19.3	22.2	20.0	20.9	26.9	20.0	22.1
サービス業	0.5	3.6	▲ 6.4	0.5	▲ 2.0	▲ 7.5	▲ 2.8	▲ 5.4	4.7
増加	7.6	13.1	7.5	9.8	6.3	4.6	5.0	5.3	8.7
不変	60.5	53.6	56.2	55.9	62.5	57.2	61.5	58.7	61.3
減少	7.1	9.5	13.9	9.3	8.3	12.1	7.8	10.7	4.0
無回答	24.8	23.8	22.4	25.0	22.9	26.0	25.7	25.3	26.0

(2) 所定外労働時間

ポイント

今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲8.7と、前期（▲7.0）から1.7ポイント低下した。来期は▲7.3と、今期から1.4ポイント上昇する見込みとなっている。

図8-2-1 所定外労働時間BSI（全体）

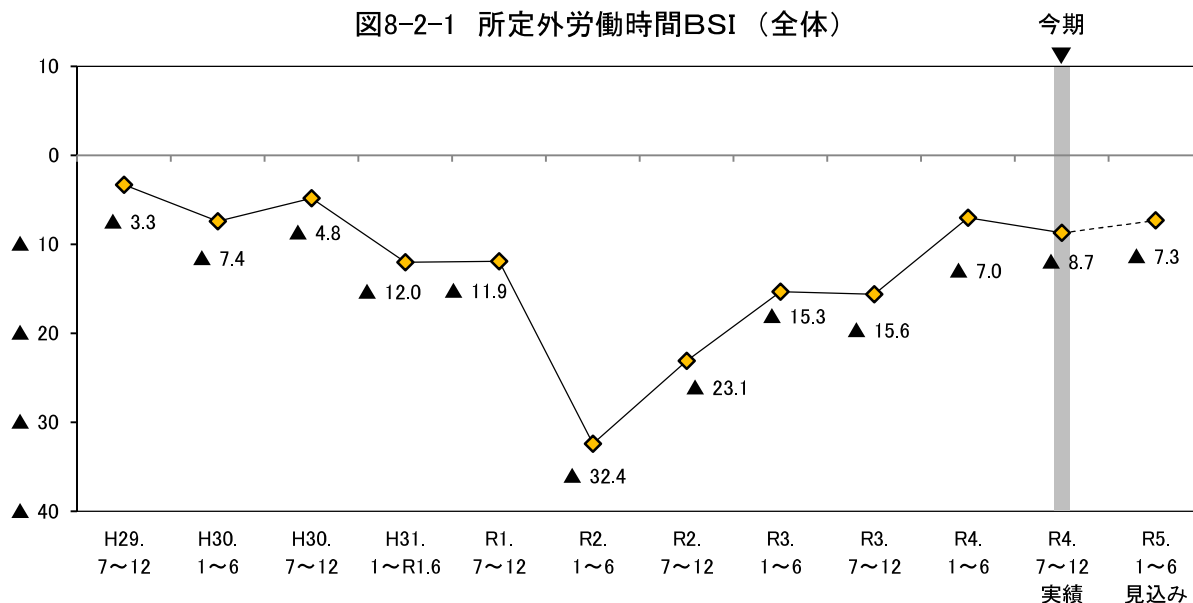
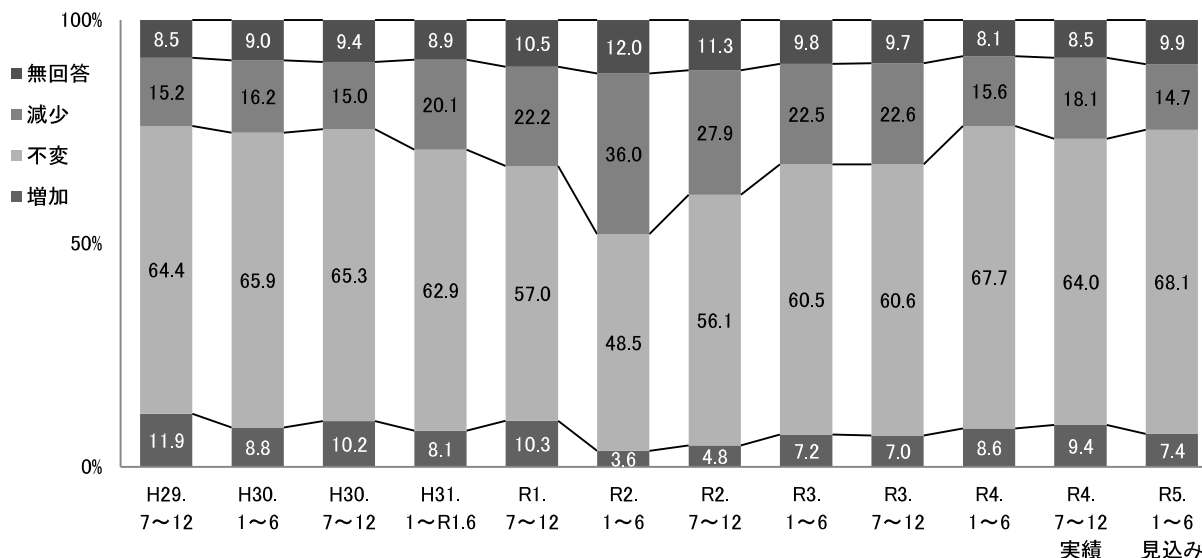


図8-2-2 所定外労働時間の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模でBSIが前期から上昇したが、5人～19人と20人以上の規模ではBSIが低下した。来期は4人以下と5人～19人の規模でBSIが今期から上昇する見込みであるが、20人以上の規模ではBSIがさらに低下する見込みとなっている。（図8-2-3、表8-2）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲15.5と、前期（▲7.9）から7.6ポイント低下した。来期は▲14.1と、今期から1.4ポイント上昇する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲7.1と、前期（▲6.8）とほぼ水準で推移した。個別業種についてみると、建設業とサービス業で今期から上昇したが、それ以外の業種では低下した。来期の非製造業のBSIは▲5.6と、今期から1.5ポイント上昇する見込みとなっている。個別業種についてみると、飲食・宿泊業とサービス業で上昇する見込みとなっているが、それ以外の業種ではBSIが今期とほぼ水準で推移する見込みとなっている。（図8-2-4～図8-2-9、表8-2）

図8-2-3 所定外労働時間BSI（従業者規模別）

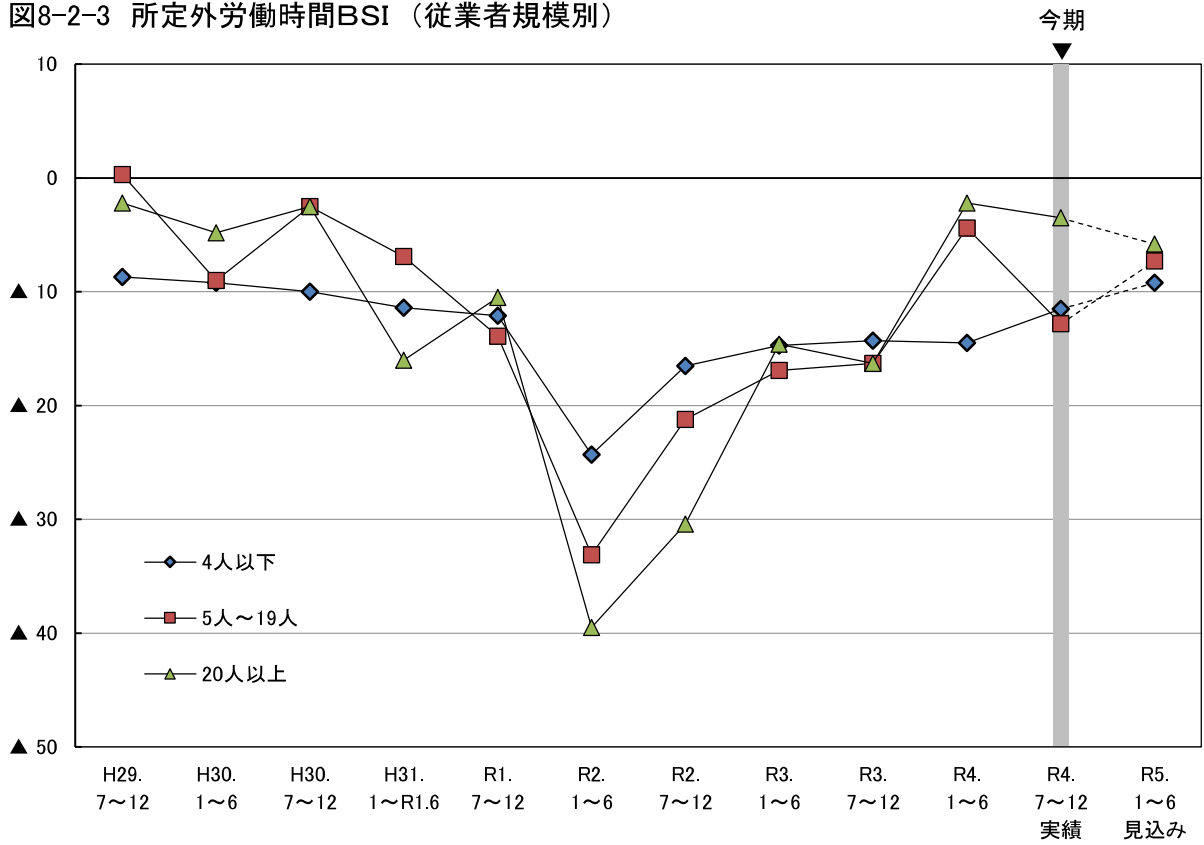
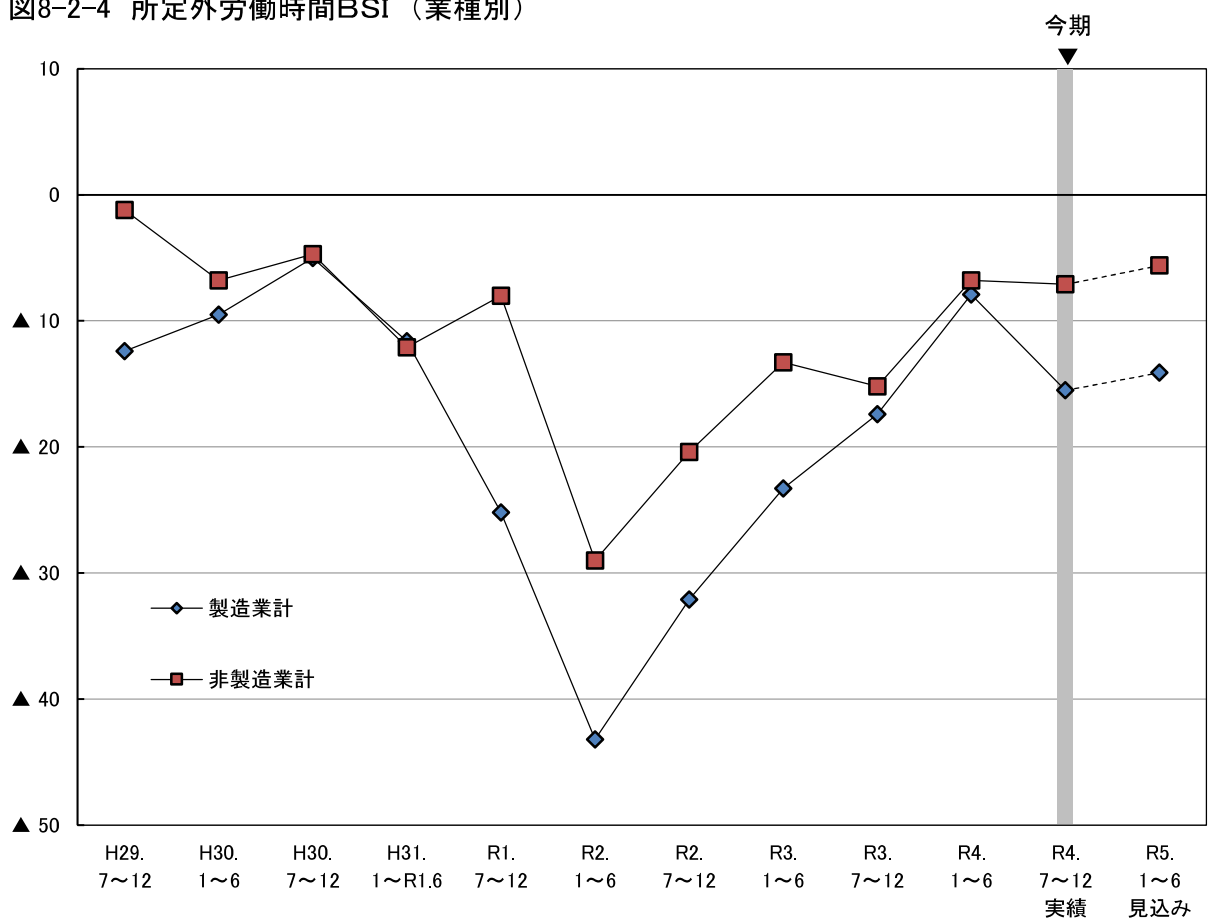


図8-2-4 所定外労働時間BSI（業種別）



非製造業 所定外労働時間BSI

図8-2-5 建設業

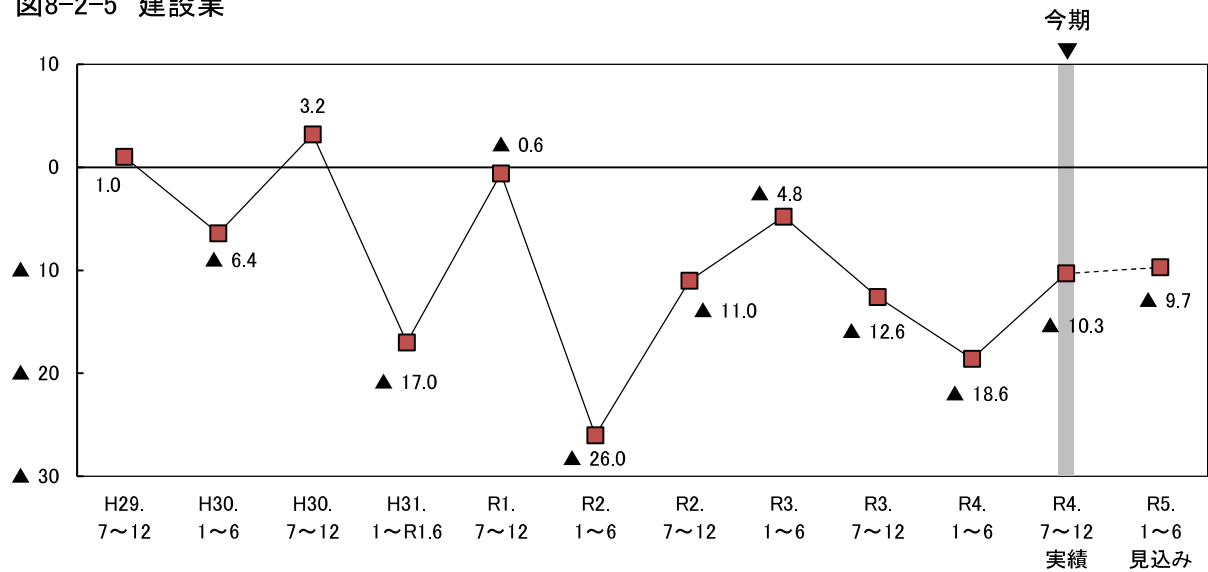


図8-2-6 運輸・通信業

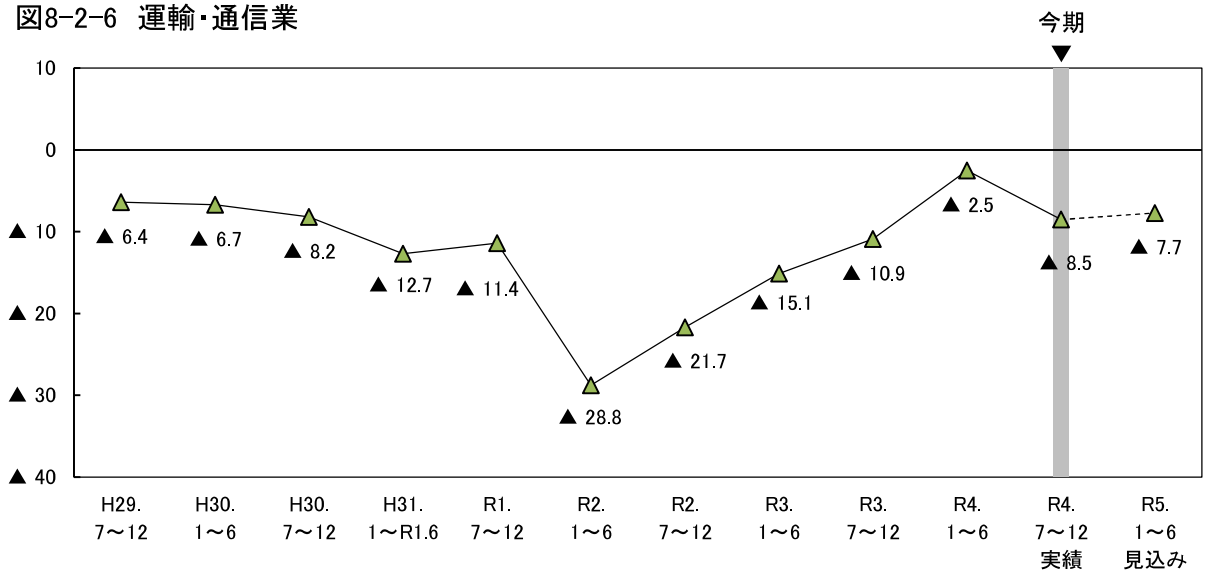


図8-2-7 卸・小売業

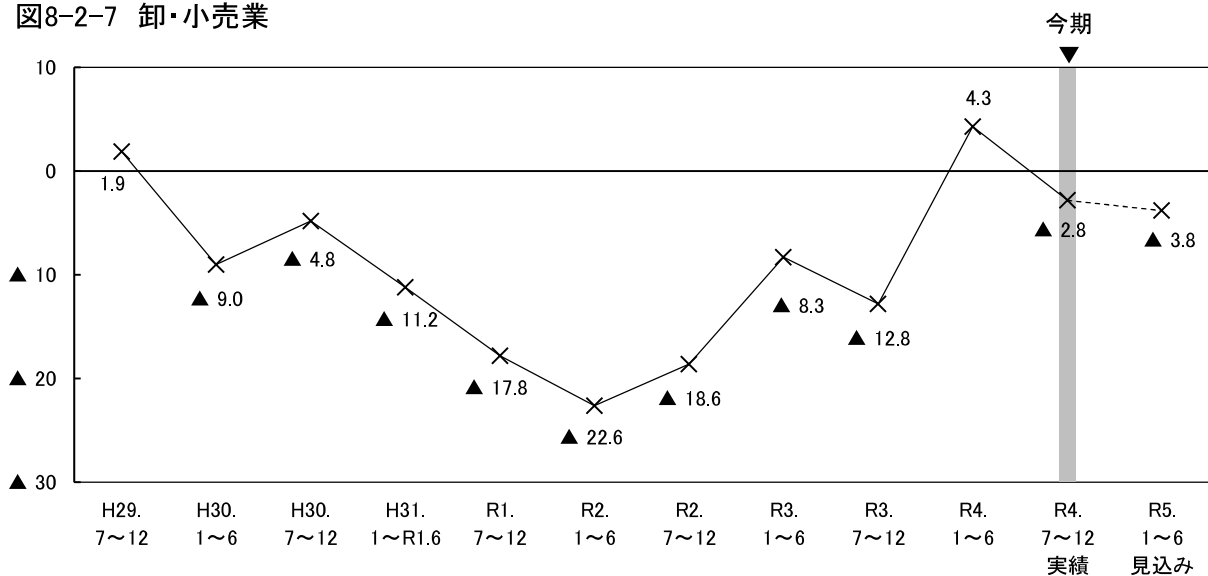


図8-2-8 飲食・宿泊業

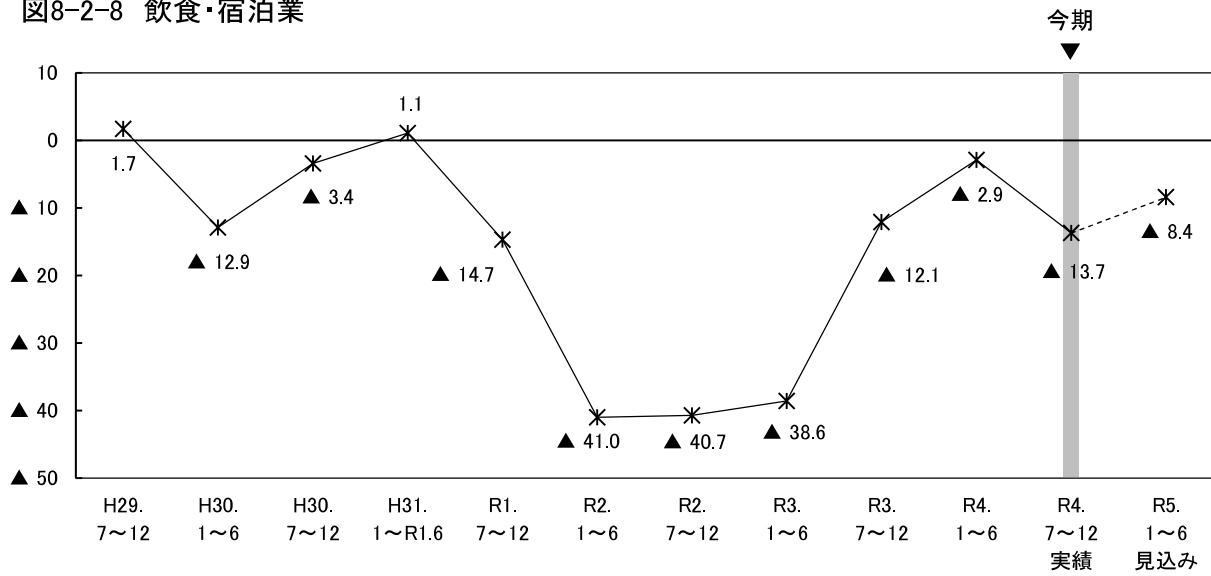


図8-2-9 サービス業

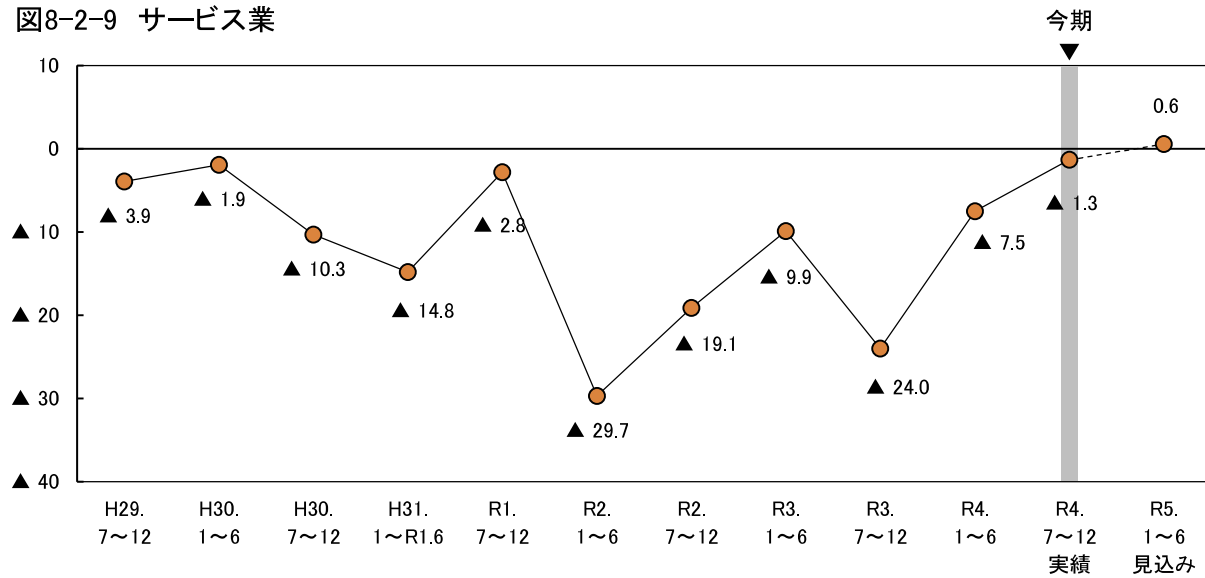


表8-2 所定外労働時間BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12 実績	R5. 1～6 見込み
全体	▲ 3.3	▲ 7.4	▲ 4.8	▲ 12.0	▲ 11.9	▲ 32.4	▲ 23.1	▲ 15.3	▲ 15.6	▲ 7.0	▲ 8.7	▲ 7.3
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 8.7	▲ 9.2	▲ 10.0	▲ 11.4	▲ 12.1	▲ 24.3	▲ 16.5	▲ 14.7	▲ 14.3	▲ 14.5	▲ 11.5	▲ 9.2
増加	3.7	2.7	4.0	3.7	3.9	1.5	4.0	3.6	4.2	2.7	2.7	2.3
不変	61.5	61.3	61.2	58.7	54.5	44.8	48.2	55.4	55.0	59.5	60.4	61.9
減少	12.4	11.9	14.0	15.1	16.0	25.8	20.5	18.3	18.5	17.2	14.2	11.5
無回答	22.4	24.1	20.8	22.5	25.7	27.9	27.3	22.7	22.4	20.6	22.7	24.2
5人～19人	0.3	▲ 9.0	▲ 2.5	▲ 6.9	▲ 13.9	▲ 33.1	▲ 21.2	▲ 16.9	▲ 16.3	▲ 4.4	▲ 12.8	▲ 7.3
増加	11.9	8.0	11.4	7.2	7.8	2.5	4.3	6.3	6.1	7.8	6.8	7.3
不変	73.6	71.7	69.4	75.1	65.2	56.8	64.9	66.9	67.8	78.7	71.7	74.4
減少	11.6	17.0	13.9	14.1	21.7	35.6	25.5	23.2	22.4	12.2	19.6	14.6
無回答	3.0	3.3	5.4	3.6	5.2	5.0	5.2	3.5	3.7	1.3	1.8	3.7
20人以上	▲ 2.2	▲ 4.8	▲ 2.5	▲ 16.0	▲ 10.5	▲ 39.5	▲ 30.4	▲ 14.6	▲ 16.3	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 5.8
増加	17.9	14.3	14.3	12.1	16.9	6.3	5.9	11.4	10.4	14.4	16.8	11.6
不変	59.7	64.9	65.4	57.6	53.3	45.2	56.5	60.5	60.7	67.2	61.6	68.7
減少	20.1	19.1	16.8	28.1	27.4	45.8	36.3	26.0	26.7	16.6	20.3	17.4
無回答	2.2	1.7	3.5	2.2	2.4	2.6	1.3	2.1	2.1	1.8	1.3	2.3
【業種別】												
製造業計	▲ 12.4	▲ 9.5	▲ 5.0	▲ 11.6	▲ 25.2	▲ 43.2	▲ 32.1	▲ 23.3	▲ 17.4	▲ 7.9	▲ 15.5	▲ 14.1
増加	10.3	10.0	12.0	12.1	5.4	3.1	6.5	6.9	6.1	10.9	7.7	6.5
不変	61.6	66.1	64.3	55.3	57.0	44.9	45.1	55.9	62.6	63.5	61.3	62.6
減少	22.7	19.5	17.0	23.7	30.6	46.3	38.6	30.2	23.5	18.8	23.2	20.6
無回答	5.4	4.4	6.6	8.9	7.0	5.7	9.8	6.9	7.8	6.8	7.7	10.3
非製造業計	▲ 1.2	▲ 6.8	▲ 4.7	▲ 12.1	▲ 8.0	▲ 29.0	▲ 20.4	▲ 13.3	▲ 15.2	▲ 6.8	▲ 7.1	▲ 5.6
増加	12.2	8.5	9.7	7.0	11.7	3.7	4.3	7.3	7.2	7.9	9.8	7.6
不変	65.2	65.9	65.6	65.0	57.0	49.6	59.3	61.6	60.1	68.9	64.7	69.4
減少	13.4	15.3	14.4	19.1	19.7	32.7	24.7	20.6	22.4	14.7	16.9	13.2
無回答	9.2	10.4	10.3	8.9	11.5	14.0	11.7	10.5	10.2	8.5	8.7	9.8
建設業	1.0	▲ 6.4	3.2	▲ 17.0	▲ 0.6	▲ 26.0	▲ 11.0	▲ 4.8	▲ 12.6	▲ 18.6	▲ 10.3	▲ 9.7
増加	13.3	8.9	13.5	6.2	17.3	5.1	6.1	11.2	7.1	5.2	10.2	8.4
不変	70.4	67.3	68.6	65.0	58.4	60.2	70.1	66.5	60.1	62.2	64.5	66.9
減少	12.3	15.3	10.3	23.2	17.9	31.1	17.1	16.0	19.7	23.8	20.5	18.1
無回答	3.9	8.4	7.6	5.6	6.4	3.6	6.7	6.3	13.1	8.7	4.8	6.6
運輸・通信業	▲ 6.4	▲ 6.7	▲ 8.2	▲ 12.7	▲ 11.4	▲ 28.8	▲ 21.7	▲ 15.1	▲ 10.9	▲ 2.5	▲ 8.5	▲ 7.7
増加	14.4	9.3	9.0	8.7	8.8	4.8	3.8	6.5	8.2	8.4	7.7	6.8
不変	52.0	64.7	64.8	57.9	52.6	38.4	54.7	54.9	64.5	71.4	62.4	65.0
減少	20.8	16.0	17.2	21.4	20.2	33.6	25.5	21.6	19.1	10.9	16.2	14.5
無回答	12.8	10.0	9.0	11.9	18.4	23.2	16.0	17.0	8.2	9.2	13.7	13.7
卸・小売業	1.9	▲ 9.0	▲ 4.8	▲ 11.2	▲ 17.8	▲ 22.6	▲ 18.6	▲ 8.3	▲ 12.8	4.3	▲ 2.8	▲ 3.8
増加	13.9	8.4	11.6	6.3	9.3	2.6	4.1	6.8	8.0	11.3	12.3	7.5
不変	69.0	69.0	65.8	71.4	57.9	64.3	68.0	70.5	60.8	77.4	68.9	76.4
減少	12.0	17.4	16.4	17.5	27.1	25.2	22.7	15.1	20.8	7.0	15.1	11.3
無回答	5.1	5.2	6.2	4.8	5.6	7.8	5.2	7.5	10.4	4.3	3.8	4.7
飲食・宿泊業	1.7	▲ 12.9	▲ 3.4	1.1	▲ 14.7	▲ 41.0	▲ 40.7	▲ 38.6	▲ 12.1	▲ 2.9	▲ 13.7	▲ 8.4
増加	10.5	4.3	10.3	11.6	7.4	3.0	1.1	2.6	8.3	9.8	7.4	7.4
不変	59.6	57.8	54.7	63.2	50.5	25.0	36.3	43.9	62.0	63.7	56.8	61.1
減少	8.8	17.2	13.7	10.5	22.1	44.0	41.8	41.2	20.4	12.7	21.1	15.8
無回答	21.1	20.7	21.4	14.7	20.0	28.0	20.9	12.3	9.3	13.7	14.7	15.8
サービス業	▲ 3.9	▲ 1.9	▲ 10.3	▲ 14.8	▲ 2.8	▲ 29.7	▲ 19.1	▲ 9.9	▲ 24.0	▲ 7.5	▲ 1.3	0.6
増加	9.5	9.9	4.9	4.3	11.8	2.7	4.6	7.0	5.6	6.8	10.7	7.3
不変	68.2	67.5	69.6	66.7	62.5	50.0	59.0	65.2	55.9	71.4	68.7	76.0
減少	13.4	11.8	15.2	19.1	14.6	32.4	23.7	16.9	29.6	14.3	12.0	6.7
無回答	9.0	10.8	10.3	9.9	11.1	14.9	12.7	10.9	8.9	7.5	8.7	10.0

(3) 1人当たり人件費

ポイント

今期の1人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は31.1と、前期（22.0）から9.1ポイント上昇した。来期は31.9と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図8-3-1 1人当たり人件費BSI（全体）

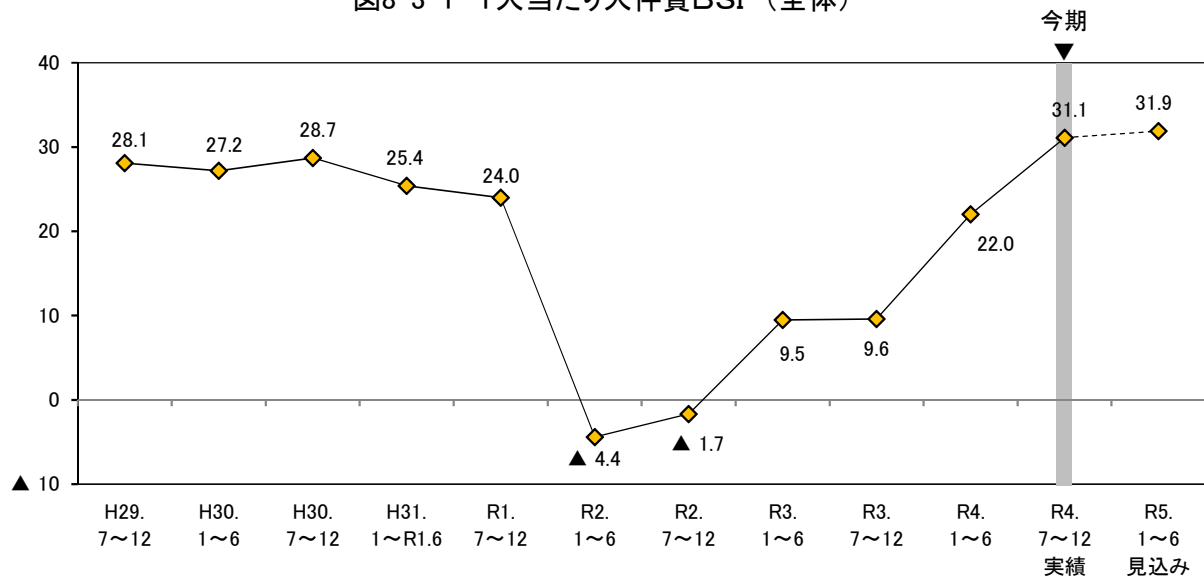
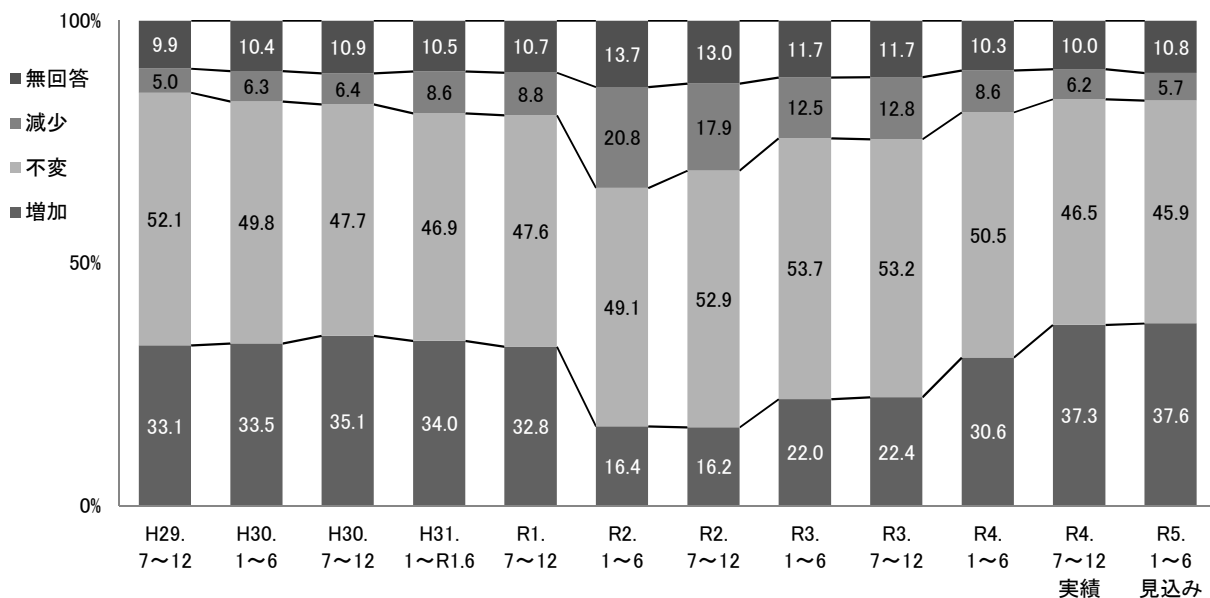


図8-3-2 1人当たり人件費の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIが前期から上昇した。来期は4人以下と5人～19人の規模でBSIは上昇する見込みとなっているが、20人以上の規模では今期から低下する見込みとなっている。（図8-3-3、表8-3）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIが27.7と、前期（14.5）から13.2ポイント上昇した。来期は29.0と、今期からさらに1.3ポイント上昇する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは31.8と、前期（24.1）から7.7ポイント上昇した。個別業種についてみると、卸・小売業でBSIが今期から低下したが、それ以外の業種では前期から上昇した。来期の非製造業のBSIは32.7と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業、卸・小売業、サービス業でBSIが今期から上昇する見込みであるが、飲食・宿泊業では低下する見込みとなっている。なお運輸・通信業では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図8-3-4～図8-3-9、表8-3）

図8-3-3 1人当たり人件費BSI（従業員規模別）

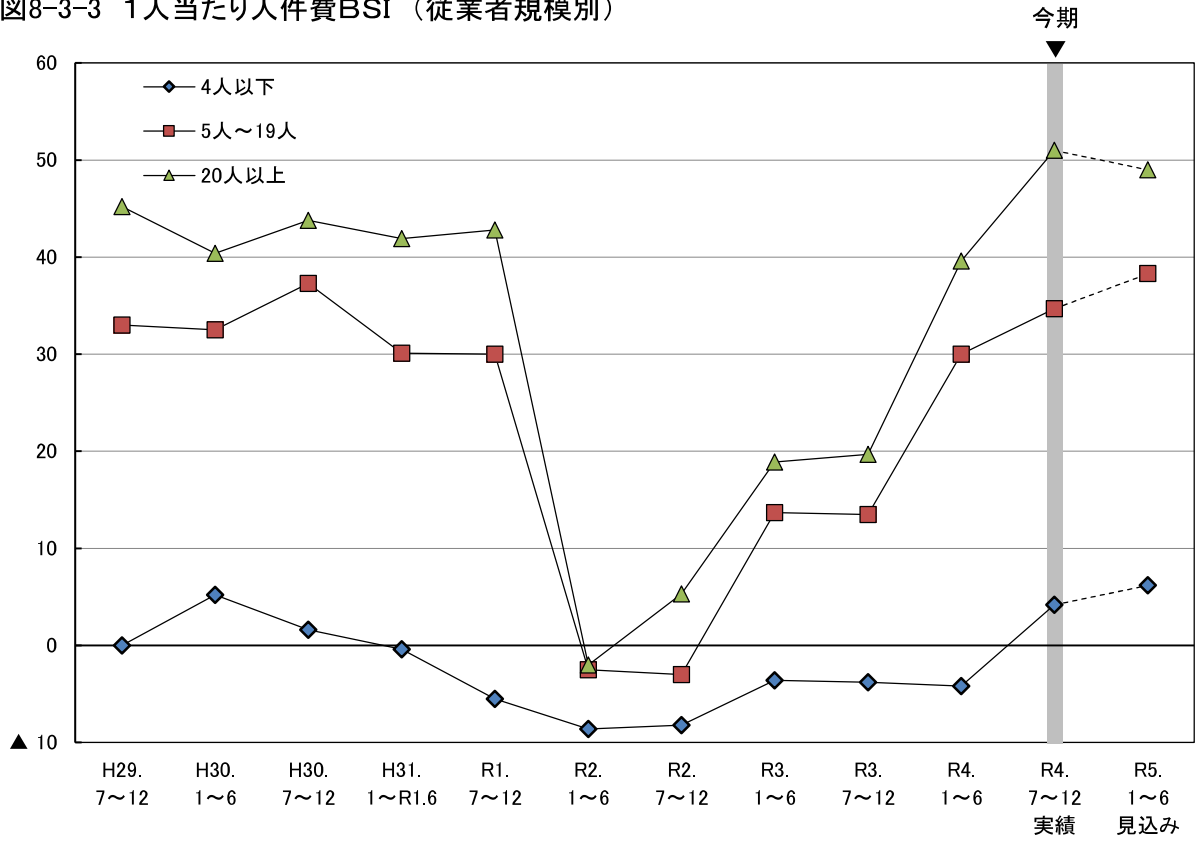
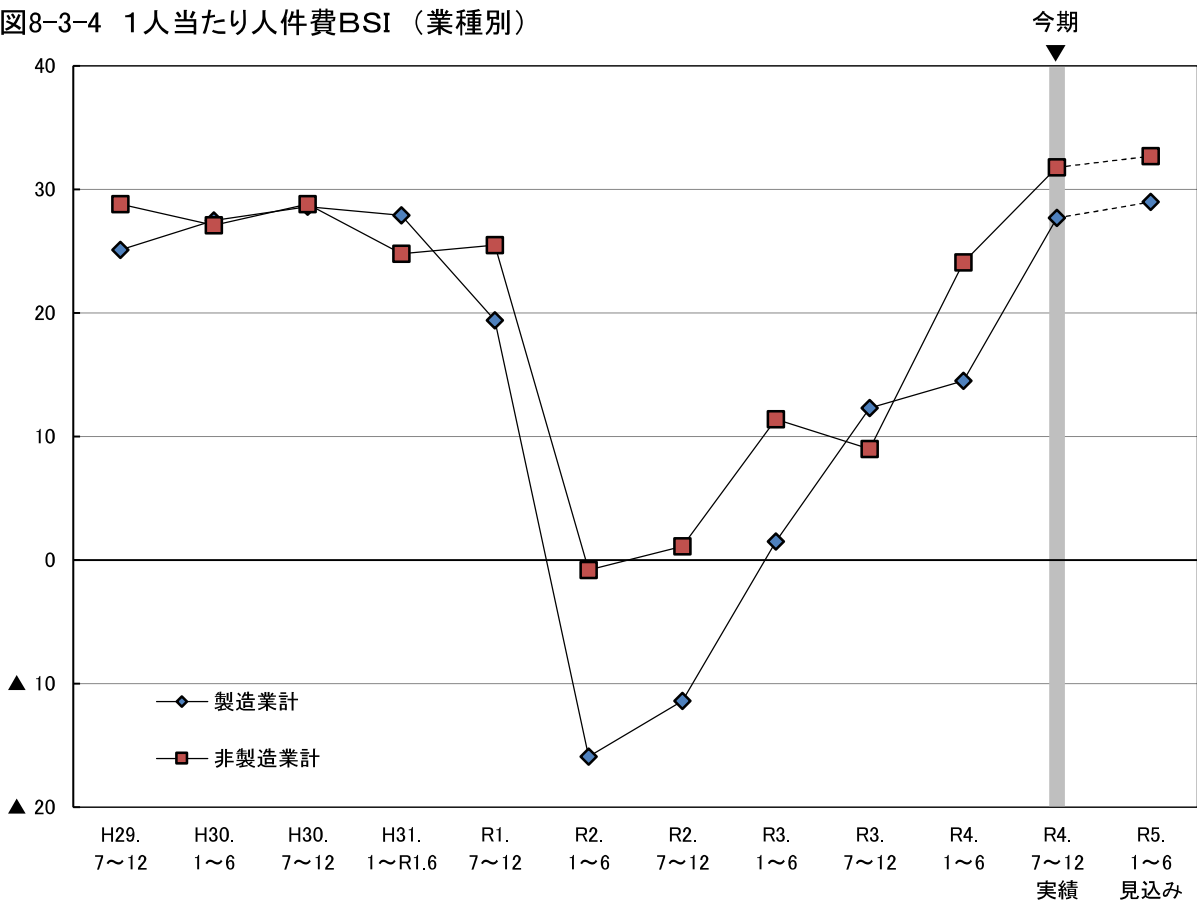


図8-3-4 1人当たり人件費BSI（業種別）



非製造業 1人当たり人件費BSI

図8-3-5 建設業

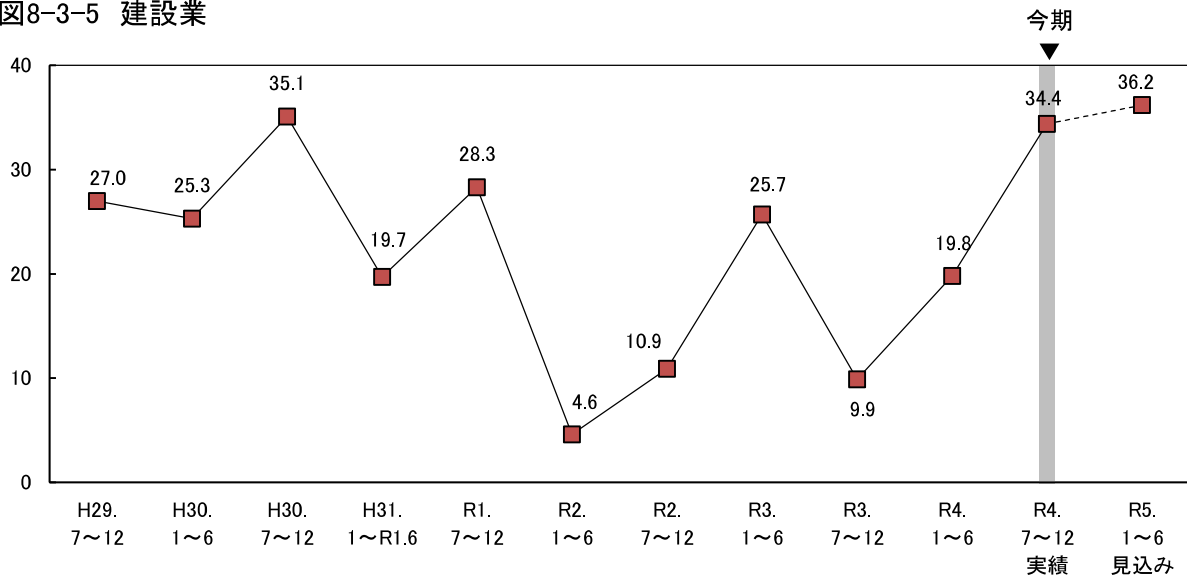


図8-3-6 運輸・通信業

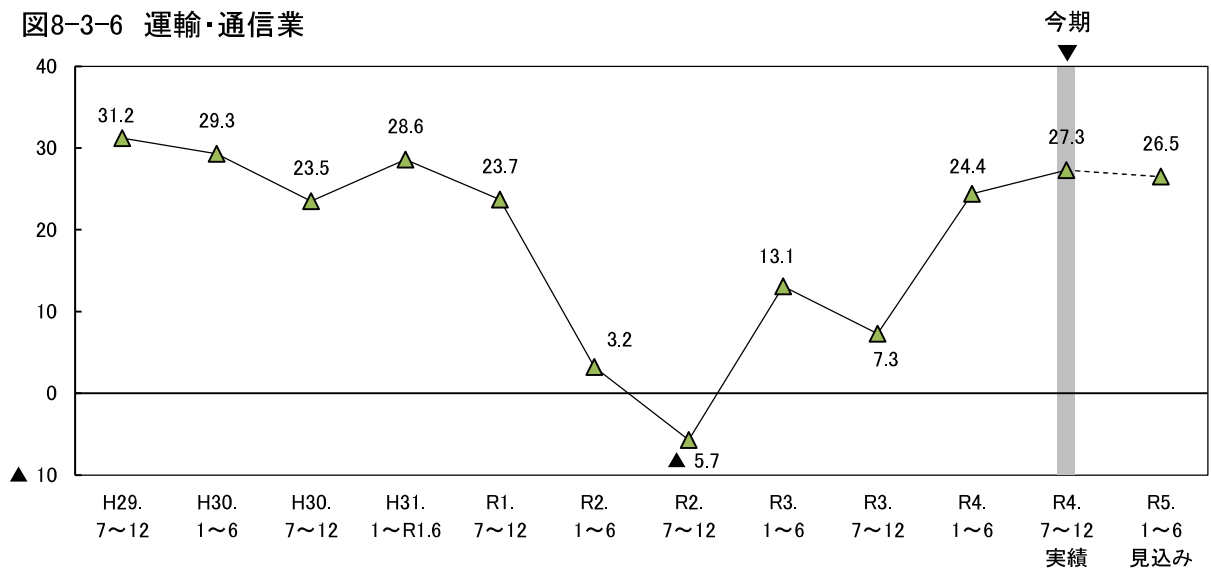


図8-3-7 卸・小売業

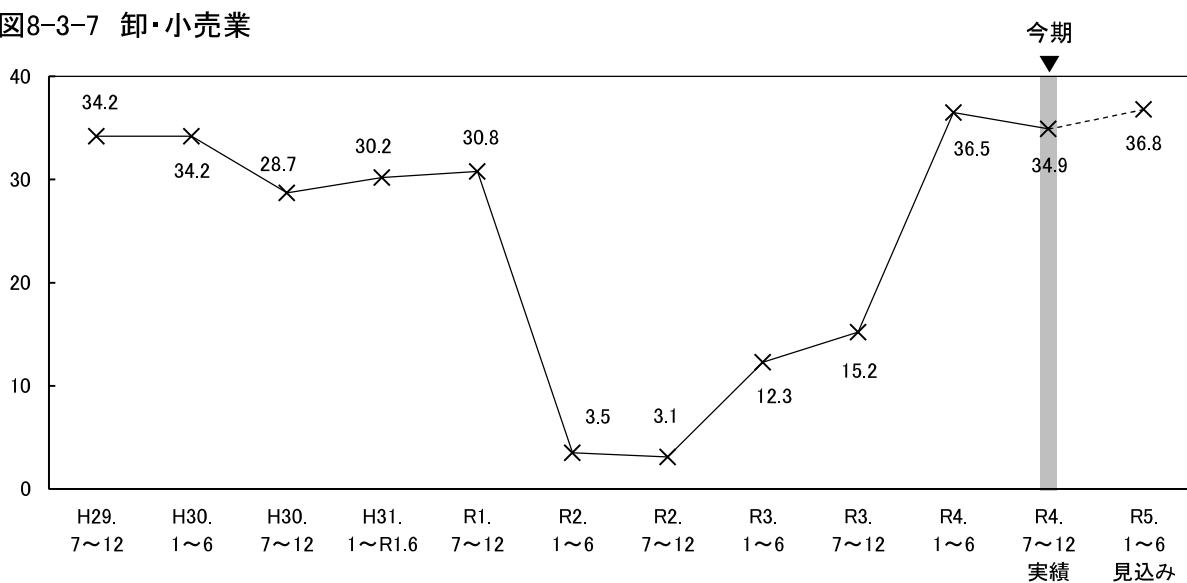


図8-3-8 飲食・宿泊業

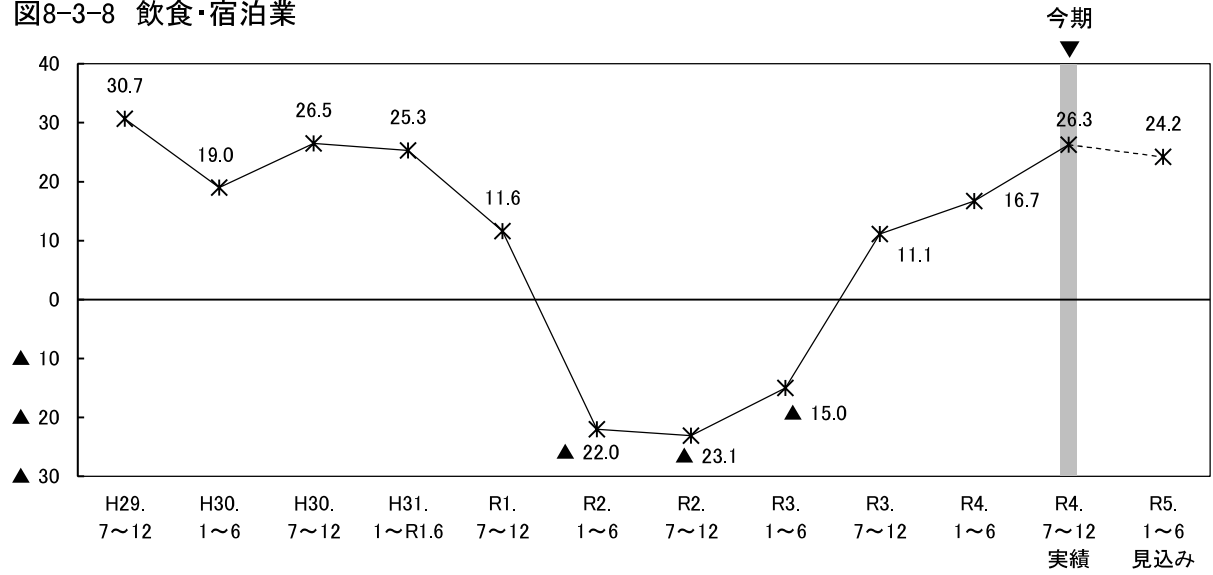


図8-3-9 サービス業

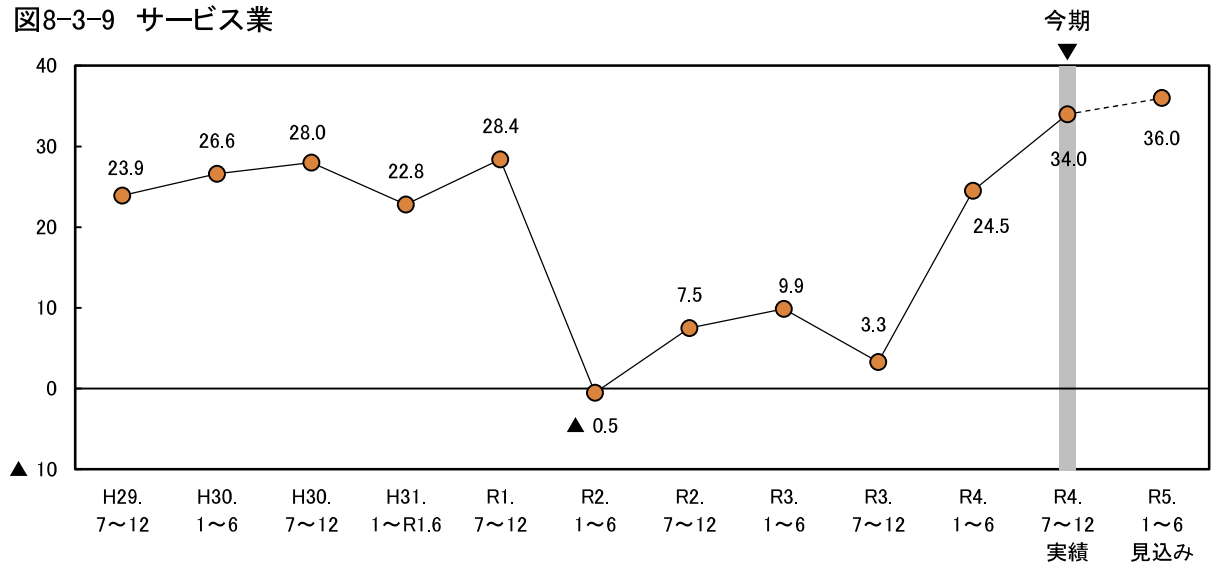


表8-3 1人当たり人件費の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12 実績	R5. 1～6 見込み
全体	28.1	27.2	28.7	25.4	24.0	▲ 4.4	▲ 1.7	9.5	9.6	22.0	31.1	31.9
【従業者規模別】												
4人以下	0.0	5.2	1.6	▲ 0.4	▲ 5.5	▲ 8.6	▲ 8.2	▲ 3.6	▲ 3.8	▲ 4.2	4.2	6.2
増加	7.7	11.6	10.6	9.2	5.4	6.7	4.7	7.5	8.0	8.9	11.5	13.5
不変	58.5	54.6	57.5	56.5	57.6	46.6	51.8	54.8	53.7	52.6	56.2	53.5
減少	7.7	6.4	9.0	9.6	10.9	15.3	12.9	11.1	11.8	13.1	7.3	7.3
無回答	26.1	27.4	23.0	24.7	26.1	31.3	30.6	26.6	26.5	25.4	25.0	25.8
5人～19人	33.0	32.5	37.3	30.1	30.0	▲ 2.5	▲ 3.0	13.7	13.5	30.0	34.7	38.3
増加	35.3	39.3	42.3	37.3	37.0	18.0	15.2	24.6	24.5	35.7	39.7	42.9
不変	58.4	50.6	47.0	50.6	50.4	56.5	61.5	60.2	60.0	56.5	52.5	48.9
減少	2.3	6.8	5.0	7.2	7.0	20.5	18.2	10.9	11.0	5.7	5.0	4.6
無回答	4.0	3.3	5.7	4.8	5.7	5.0	5.2	4.2	4.5	2.2	2.7	3.7
20人以上	45.2	40.4	43.8	41.9	42.8	▲ 2.0	5.3	18.9	19.7	39.6	51.0	49.0
増加	50.2	46.2	49.1	50.6	51.2	24.2	27.5	34.0	34.7	46.3	57.1	54.2
不変	42.5	45.3	40.4	37.1	38.0	45.5	47.4	47.7	47.5	44.5	34.2	37.4
減少	5.0	5.8	5.3	8.7	8.4	26.2	22.2	15.1	15.0	6.7	6.1	5.2
無回答	2.2	2.7	5.3	3.7	2.4	4.0	2.9	3.2	2.8	2.5	2.6	3.2
【業種別】												
製造業計	25.1	27.5	28.6	27.9	19.4	▲ 15.9	▲ 11.4	1.5	12.3	14.5	27.7	29.0
増加	32.0	33.5	35.7	35.3	32.8	12.3	14.1	20.3	22.9	26.0	34.2	34.2
不変	53.2	54.2	49.8	46.8	47.8	52.9	49.5	51.0	56.4	52.1	49.0	48.4
減少	6.9	6.0	7.1	7.4	13.4	28.2	25.5	18.8	10.6	11.5	6.5	5.2
無回答	7.9	6.4	7.5	10.5	5.9	6.6	10.9	9.9	10.1	10.4	10.3	12.3
非製造業計	28.8	27.1	28.8	24.8	25.5	▲ 0.8	1.1	11.4	9.0	24.1	31.8	32.7
増加	33.3	33.5	34.9	33.7	32.9	17.7	16.8	22.4	22.3	31.9	38.0	38.5
不変	51.8	48.4	47.1	46.9	47.6	47.9	53.9	54.4	52.3	50.1	45.9	45.3
減少	4.5	6.4	6.1	8.9	7.4	18.5	15.7	11.0	13.3	7.8	6.2	5.8
無回答	10.4	11.6	11.9	10.5	12.2	15.9	13.6	12.2	12.1	10.2	9.9	10.4
建設業	27.0	25.3	35.1	19.7	28.3	4.6	10.9	25.7	9.9	19.8	34.4	36.2
増加	30.0	32.2	37.8	31.6	36.4	19.9	20.7	30.1	21.9	31.4	41.0	41.6
不変	62.1	52.0	50.8	47.5	50.3	59.2	62.2	57.3	49.7	48.3	47.6	47.0
減少	3.0	6.9	2.7	11.9	8.1	15.3	9.8	4.4	12.0	11.6	6.6	5.4
無回答	4.9	8.9	8.6	9.0	5.2	5.6	7.3	8.3	16.4	8.7	4.8	6.0
運輸・通信業	31.2	29.3	23.5	28.6	23.7	3.2	▲ 5.7	13.1	7.3	24.4	27.3	26.5
増加	34.4	35.3	29.0	37.3	30.7	21.6	11.3	25.5	18.2	29.4	33.3	33.3
不変	48.0	46.0	51.0	39.7	41.2	34.4	51.9	43.1	62.7	52.1	45.3	44.4
減少	3.2	6.0	5.5	8.7	7.0	18.4	17.0	12.4	10.9	5.0	6.0	6.8
無回答	14.4	12.7	14.5	14.3	21.1	25.6	19.8	19.0	8.2	13.4	15.4	15.4
卸・小売業	34.2	34.2	28.7	30.2	30.8	3.5	3.1	12.3	15.2	36.5	34.9	36.8
増加	39.9	40.0	34.2	39.7	38.3	16.5	20.6	22.6	25.6	40.0	40.6	42.5
不変	48.7	46.5	51.4	45.2	45.8	61.7	55.7	59.6	52.8	50.4	49.1	46.2
減少	5.7	5.8	5.5	9.5	7.5	13.0	17.5	10.3	10.4	3.5	5.7	5.7
無回答	5.7	7.7	8.9	5.6	8.4	8.7	6.2	7.5	11.2	6.1	4.7	5.7
飲食・宿泊業	30.7	19.0	26.5	25.3	11.6	▲ 22.0	▲ 23.1	▲ 15.0	11.1	16.7	26.3	24.2
増加	36.0	27.6	34.2	31.6	20.0	10.0	7.7	9.6	22.2	26.5	35.8	30.5
不変	40.4	44.8	37.6	45.3	53.7	30.0	38.5	50.0	55.6	52.9	38.9	46.3
減少	5.3	8.6	7.7	6.3	8.4	32.0	30.8	24.6	11.1	9.8	9.5	6.3
無回答	18.4	19.0	20.5	16.8	17.9	28.0	23.1	15.8	11.1	10.8	15.8	16.8
サービス業	23.9	26.6	28.0	22.8	28.4	▲ 0.5	7.5	9.9	3.3	24.5	34.0	36.0
増加	29.4	32.0	37.3	29.6	34.7	17.6	19.1	19.4	22.9	32.0	38.0	41.3
不変	52.7	50.2	43.1	54.3	46.5	46.3	54.3	58.7	46.4	48.3	46.7	42.7
減少	5.5	5.4	9.3	6.8	6.3	18.1	11.6	9.5	19.6	7.5	4.0	5.3
無回答	12.4	12.3	10.3	9.3	12.5	18.1	15.0	12.4	11.2	12.2	11.3	10.7

9. 設備投資動向

(1) 生産設備, 営業用設備

① 生産設備(製造業のみ)

ポイント

今期の生産設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲16.2と、前期（▲6.3）から9.9ポイント低下した。来期は▲16.1と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。
 なお、「適正」の割合は今期が68.4%、来期が64.5%となっている。

図9-1-1 生産設備BSI（製造業）

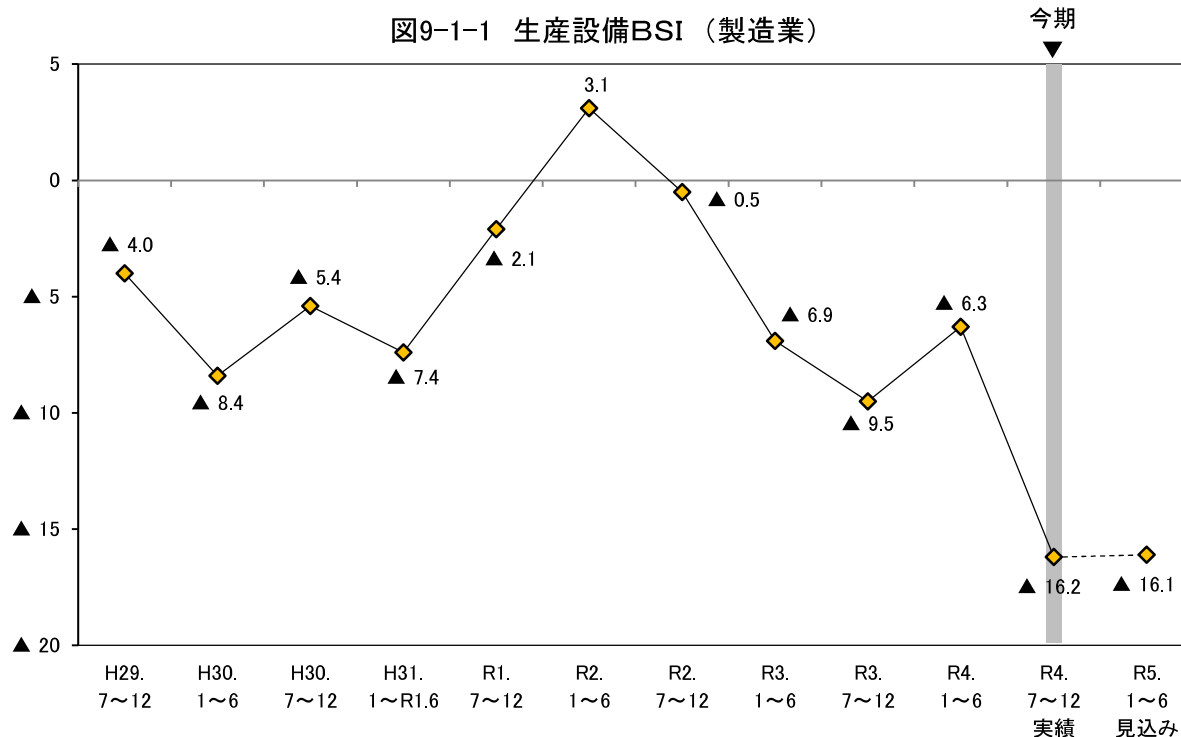
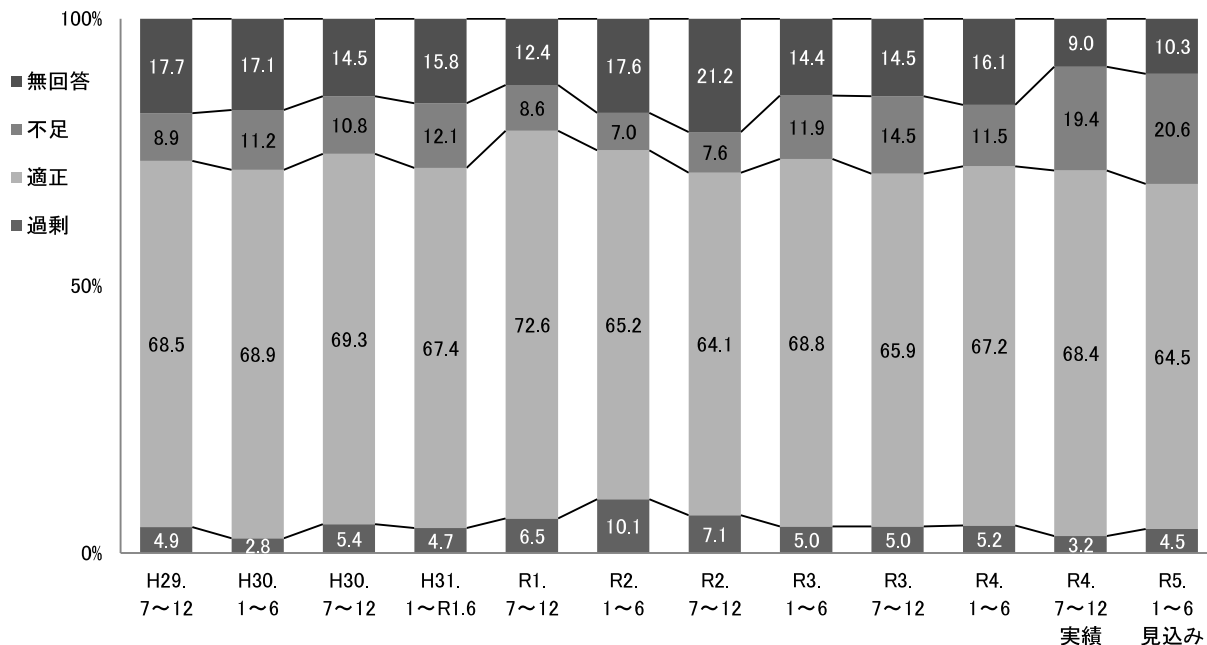


図9-1-2 生産設備の回答割合（製造業）



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIが低下した。来期は4人以下と5人～19人の規模で今期から上昇する見込みであるが、20人以上では低下する見込みとなっている。（図9-1-3、表9-1-1）

図9-1-3 生産設備BSI（従業者規模別）

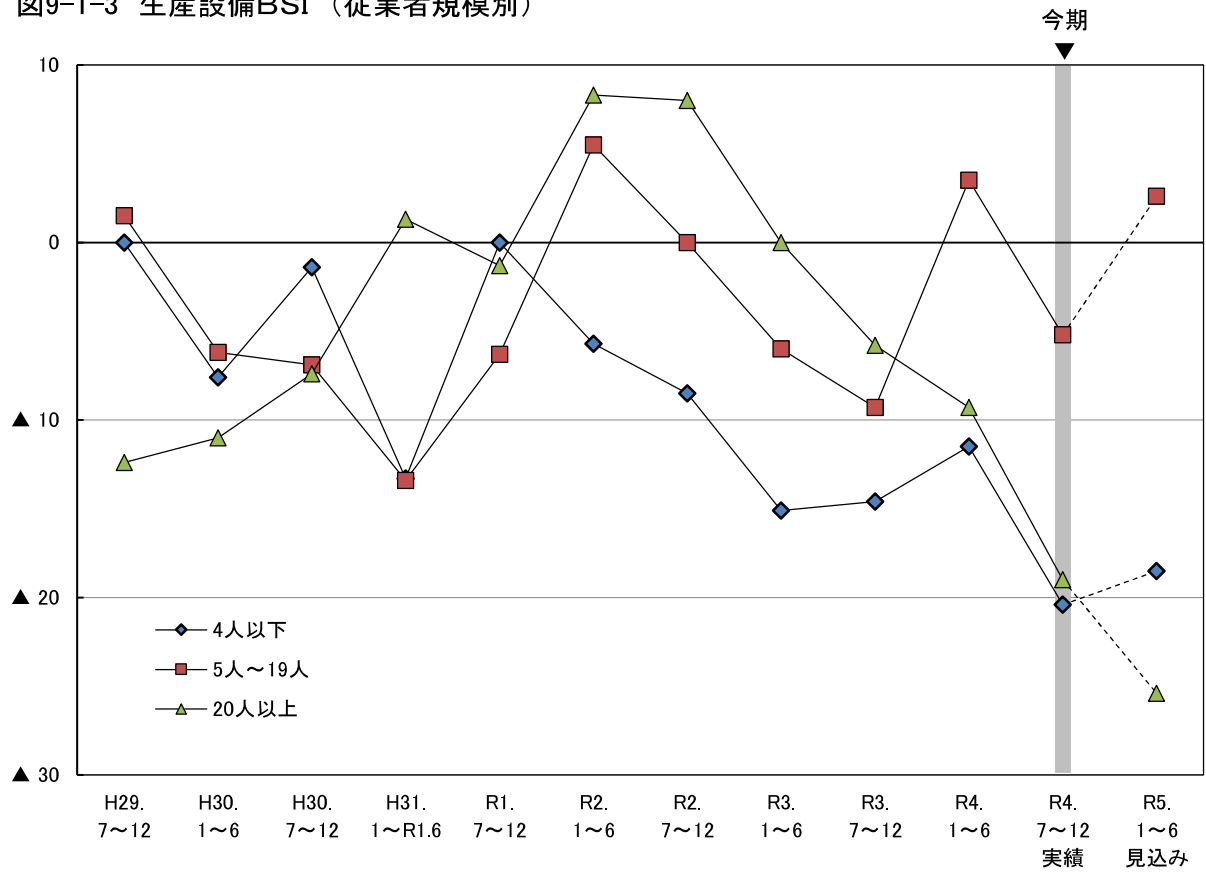


表9-1-1 生産設備BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12 実績	R5. 1～6 見込み
全 体	▲ 4.0	▲ 8.4	▲ 5.4	▲ 7.4	▲ 2.1	3.1	▲ 0.5	▲ 6.9	▲ 9.5	▲ 6.3	▲ 16.2	▲ 16.1
【従業者規模別】												
4人以下	0.0	▲ 7.6	▲ 1.4	▲ 13.3	0.0	▲ 5.7	▲ 8.5	▲ 15.1	▲ 14.6	▲ 11.5	▲ 20.4	▲ 18.5
過 剩	3.2	0.0	2.7	0.0	3.3	5.7	2.9	0.0	3.6	0.0	0.0	1.9
適 正	66.7	68.4	68.5	58.3	68.3	51.4	54.3	64.4	58.2	57.4	63.0	59.3
不 足	3.2	7.6	4.1	13.3	3.3	11.4	11.4	15.1	18.2	11.5	20.4	20.4
無回答	27.0	24.1	24.7	28.3	25.0	31.4	31.4	20.5	20.0	31.1	16.7	18.5
5人～19人	1.5	▲ 6.2	▲ 6.9	▲ 13.4	▲ 6.3	5.5	0.0	▲ 6.0	▲ 9.3	3.5	▲ 5.2	2.6
過 剩	9.0	3.7	6.8	5.8	4.3	12.3	3.9	4.0	3.7	8.9	5.3	10.5
適 正	67.2	69.1	71.2	63.5	74.5	67.1	66.7	80.0	72.2	75.0	78.9	73.7
不 足	7.5	9.9	13.7	19.2	10.6	6.8	3.9	10.0	13.0	5.4	10.5	7.9
無回答	16.4	17.3	8.2	11.5	10.6	13.7	25.5	6.0	11.1	10.7	5.3	7.9
20人以上	▲ 12.4	▲ 11.0	▲ 7.4	1.3	▲ 1.3	8.3	8.0	0.0	▲ 5.8	▲ 9.3	▲ 19.0	▲ 25.4
過 剩	2.7	4.4	6.3	7.7	10.1	11.9	14.3	10.1	7.1	6.7	4.8	3.2
適 正	71.2	69.2	68.4	76.9	74.7	75.0	73.0	65.8	67.1	69.3	66.7	63.5
不 足	15.1	15.4	13.7	6.4	11.4	3.6	6.3	10.1	12.9	16.0	23.8	28.6
無回答	11.0	11.0	11.6	9.0	3.8	9.5	6.3	13.9	12.9	8.0	4.8	4.8

②営業用設備

ポイント

今期の営業用設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲5.1と、前期（▲2.7）から2.4ポイント低下した。来期は▲4.6と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図9-1-4 営業用設備BSI（全体）

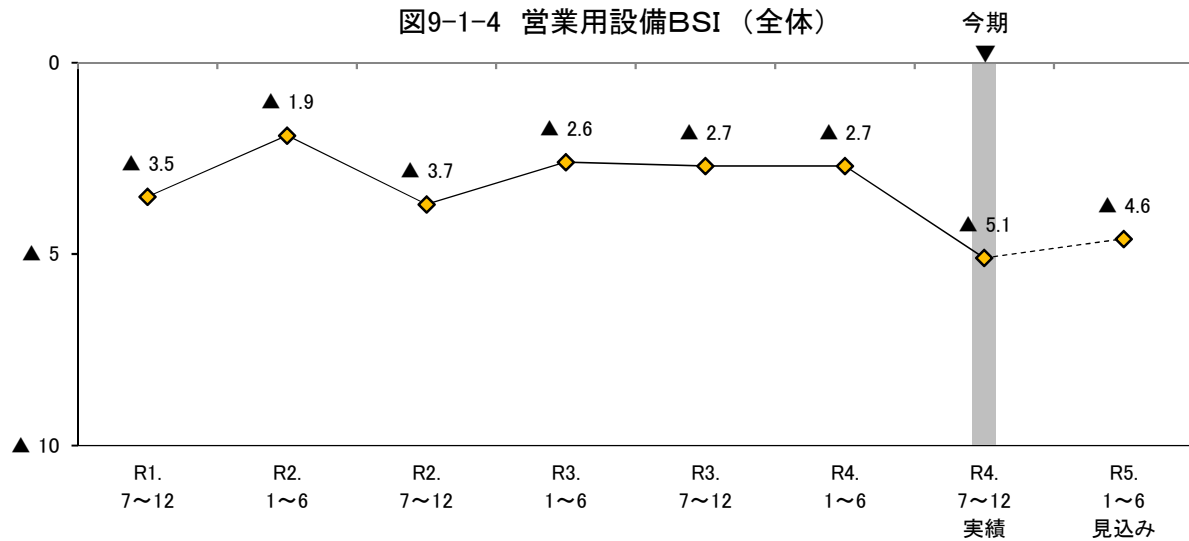
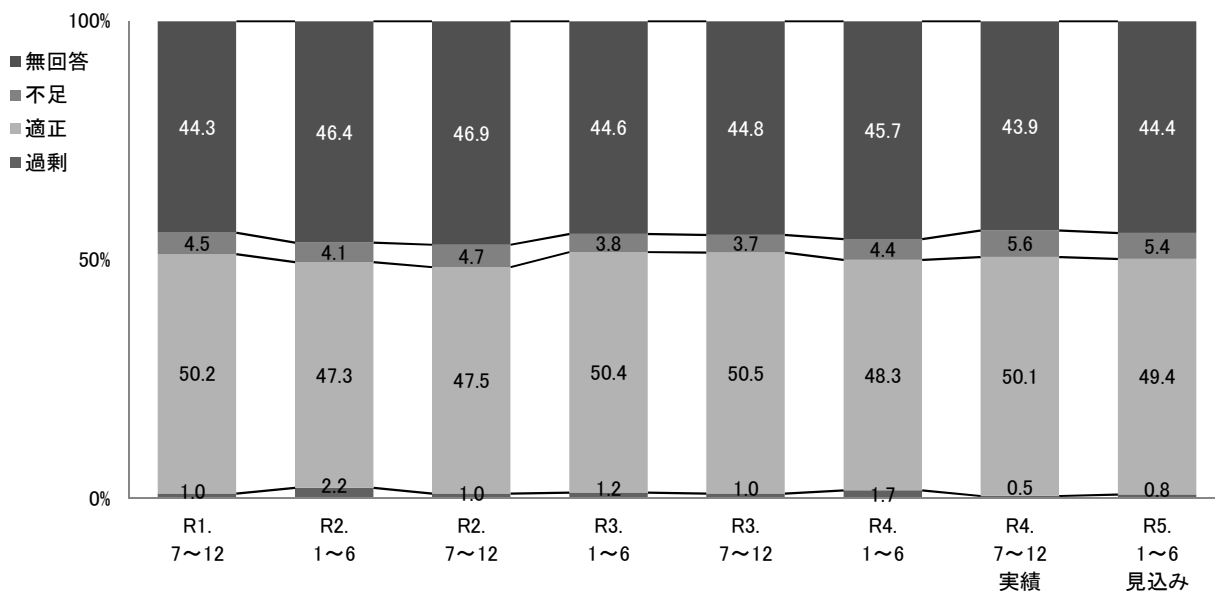


図9-1-5 営業用設備の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下と20人以上の規模でBSIは前期から低下したが、5人～19人の規模では前期とほぼ同水準で推移した。来期は20人以上の規模でBSIが今期から上昇する見込みであるが、20人以上の規模では今期とほぼ同水準で推移し、また4人以下の規模では横ばいで推移する見込みである。（図9-1-6、表9-1-2）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲7.1と、前期（▲2.6）から4.5ポイント低下した。来期は▲6.4と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲4.5と、前期（▲2.8）から1.7ポイント低下した。個別業種についてみると、卸・小売業でBSIが前期から上昇したが、建設業、運輸・通信業、飲食・宿泊業では低下した。なおサービス業では前期から横ばいで推移した。来期の非製造業のBSIは▲4.3と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、飲食・宿泊業でBSIが今期から上昇する見込みであるが、それ以外の業種では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図9-1-7～図9-1-12、表9-1-2）

図9-1-6 営業用設備BSI（従業員規模別）

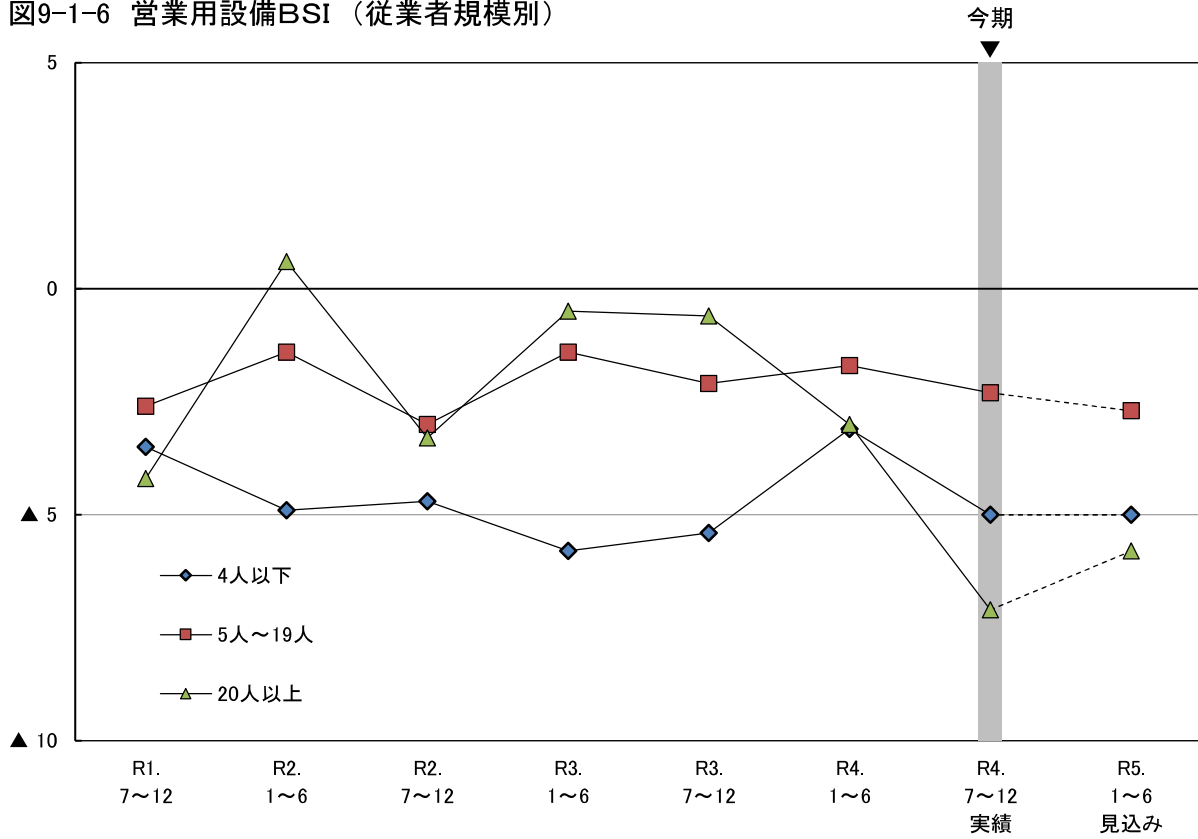
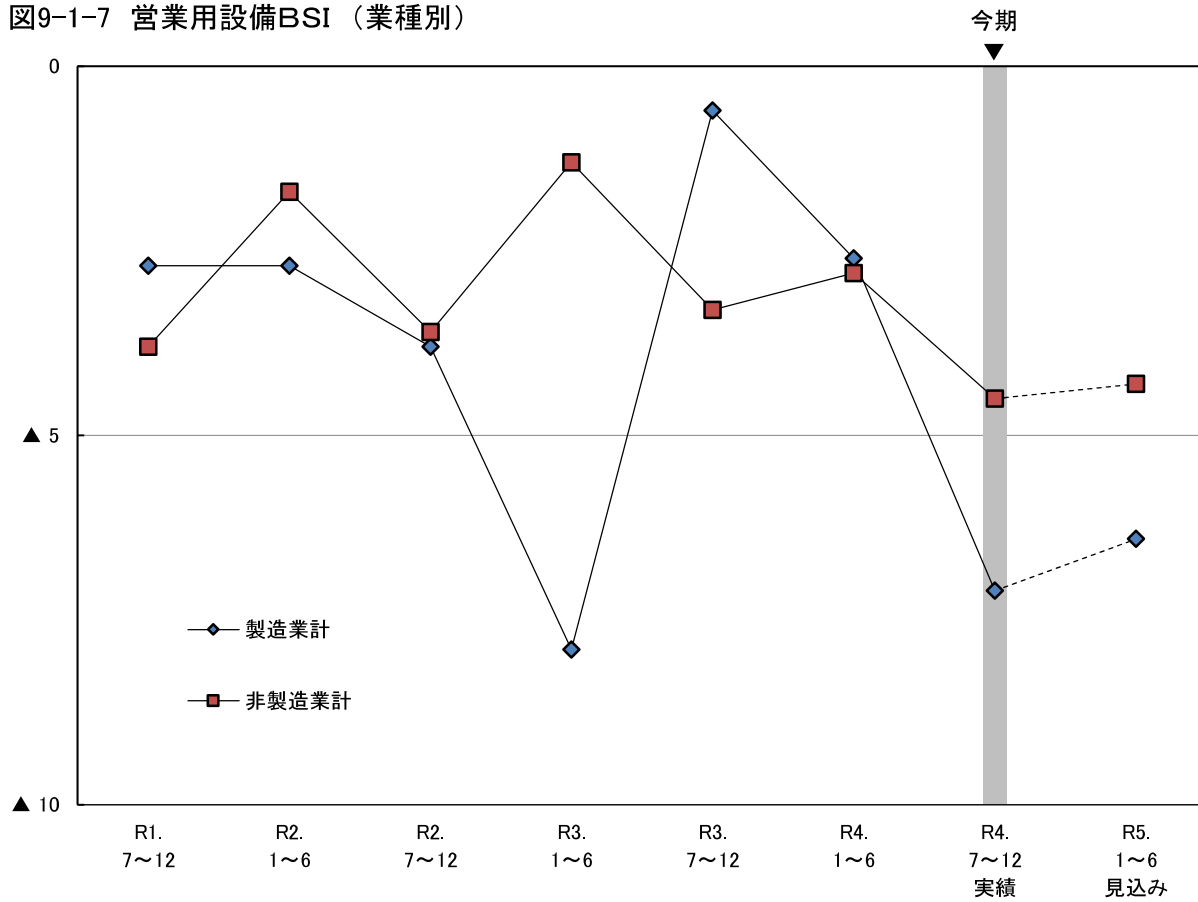


図9-1-7 営業用設備BSI（業種別）



非製造業の営業用設備BSI

図9-1-8 建設業

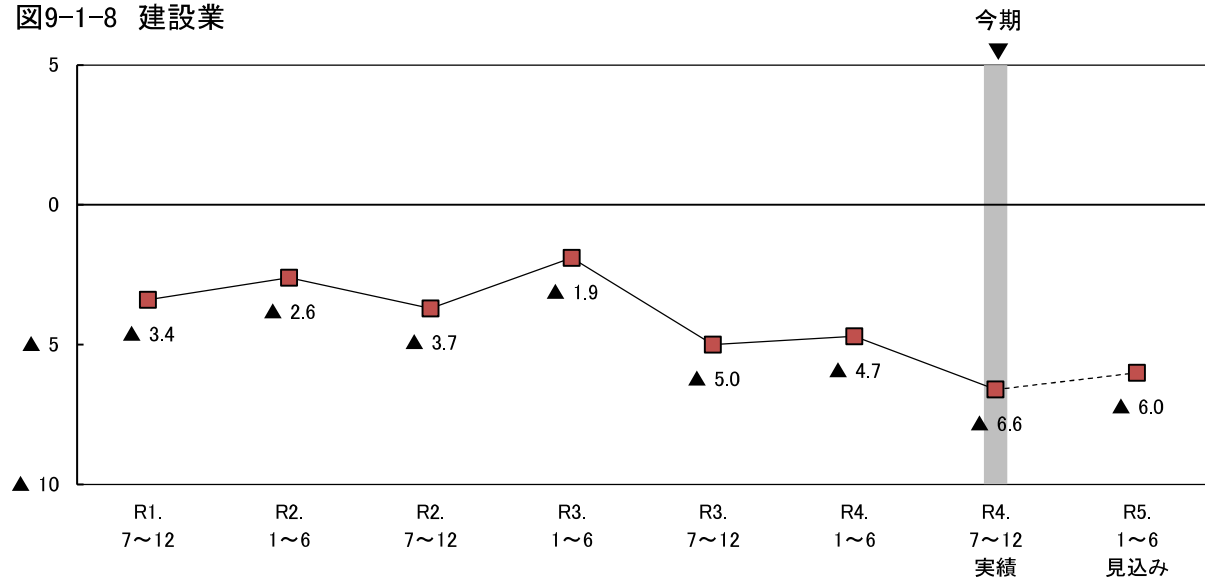


図9-1-9 運輸・通信業

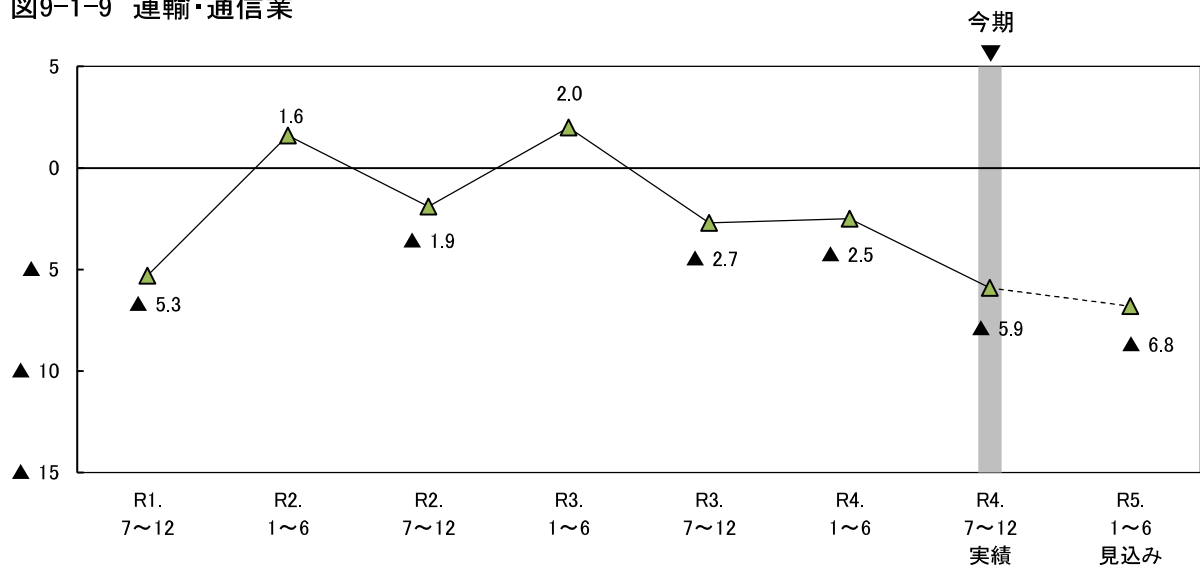


図9-1-10 卸・小売業

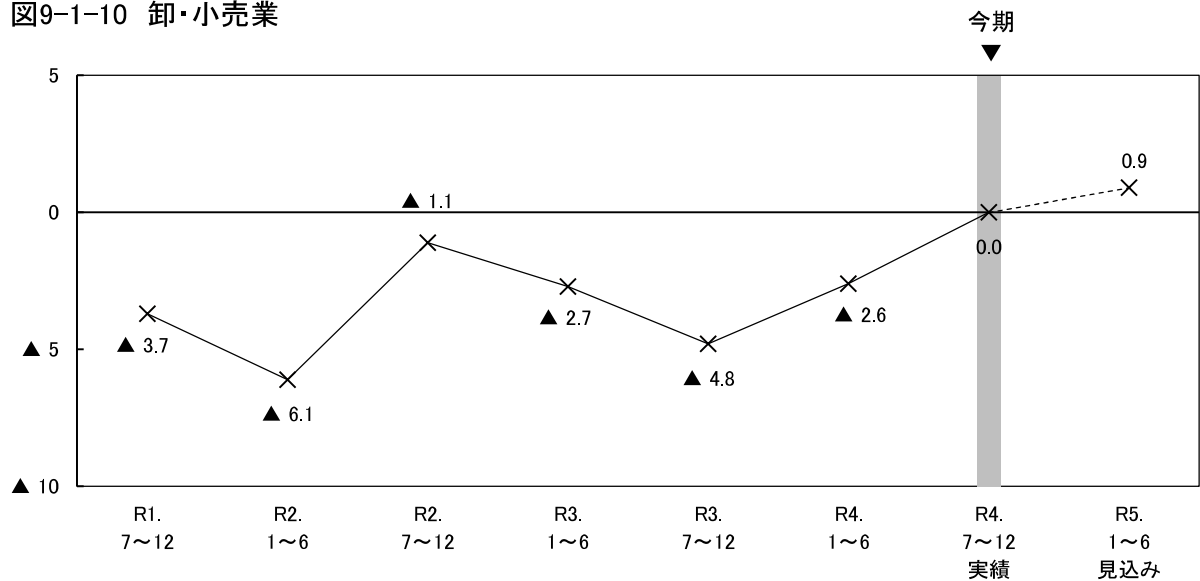


図9-1-11 飲食・宿泊業

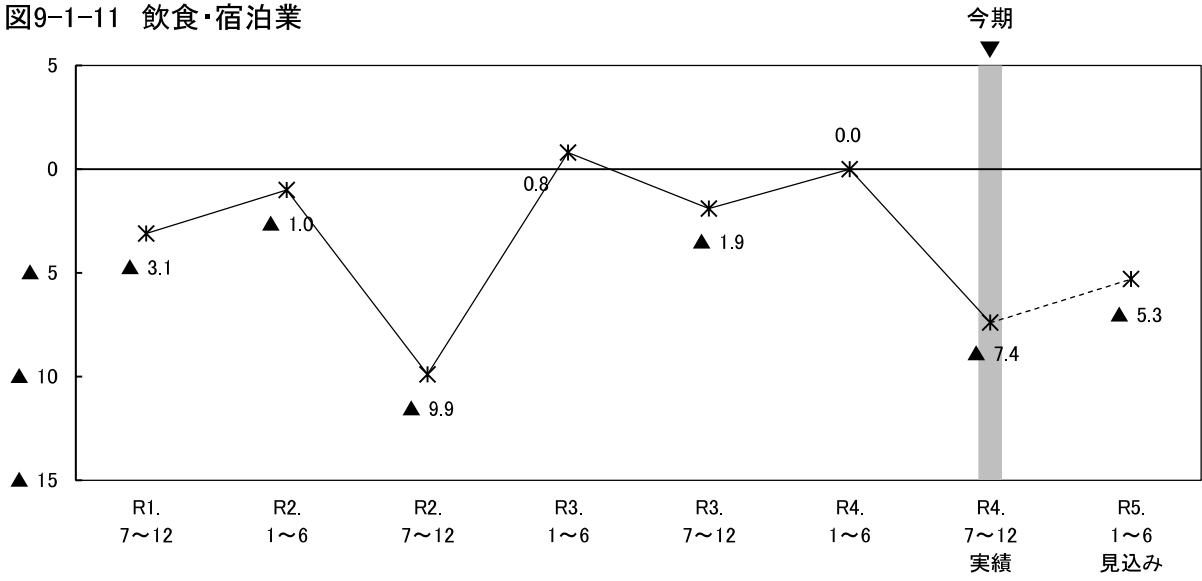


図9-1-12 サービス業

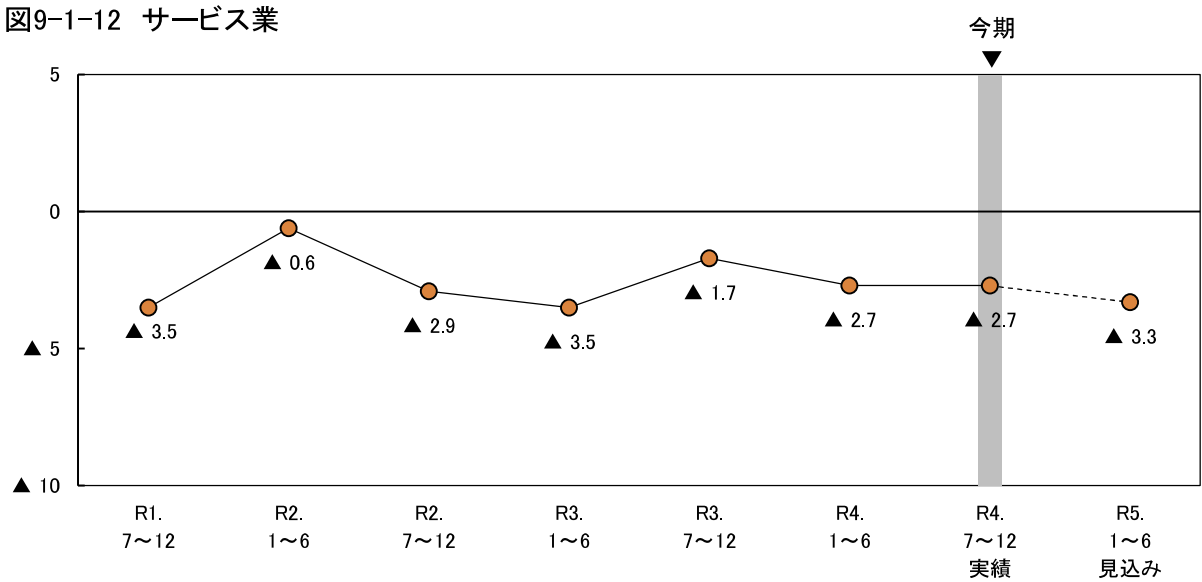


表9-1-2 営業用設備BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	R1. 7~12	R2. 1~6	R2. 7~12	R3. 1~6	R3. 7~12	R4. 1~6	R4. 7~12 実績	R5. 1~6 見込み
全 体	▲ 3.5	▲ 1.9	▲ 3.7	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 5.1	▲ 4.6
【従業者規模別】								
4人以下	▲ 3.5	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 5.8	▲ 5.4	▲ 3.1	▲ 5.0	▲ 5.0
過 剩	1.2	1.2	0.7	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0
適 正	37.0	31.0	31.3	35.7	36.1	34.4	39.2	38.5
不 足	4.7	6.1	5.4	5.8	5.4	3.4	5.0	5.0
無回答	57.2	61.7	62.6	58.4	58.5	61.9	55.8	56.5
5人~19人	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 2.7
過 剩	1.7	2.2	0.9	2.1	2.0	1.3	1.8	2.3
適 正	48.3	51.8	48.9	51.4	52.7	51.7	52.1	49.8
不 足	4.3	3.6	3.9	3.5	4.1	3.0	4.1	5.0
無回答	45.7	42.4	46.3	43.0	41.2	43.9	42.0	42.9
20人以上	▲ 4.2	0.6	▲ 3.3	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 3.0	▲ 7.1	▲ 5.8
過 剩	0.3	3.2	1.3	1.6	1.2	3.1	0.0	0.3
適 正	61.7	59.1	61.1	63.7	62.6	58.3	57.7	58.4
不 足	4.5	2.6	4.6	2.1	1.8	6.1	7.1	6.1
無回答	33.4	35.2	33.0	32.6	34.4	32.5	35.2	35.2
【業種別】								
製造業計	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 3.8	▲ 7.9	▲ 0.6	▲ 2.6	▲ 7.1	▲ 6.4
過 剩	1.6	3.5	1.6	0.0	1.1	2.1	0.6	1.3
適 正	74.7	68.3	62.0	63.9	49.2	64.1	68.4	65.8
不 足	4.3	6.2	5.4	7.9	1.7	4.7	7.7	7.7
無回答	19.4	22.0	31.0	28.2	48.0	29.2	23.2	25.2
非製造業計	▲ 3.8	▲ 1.7	▲ 3.6	▲ 1.3	▲ 3.3	▲ 2.8	▲ 4.5	▲ 4.3
過 剩	0.8	1.8	0.8	1.5	1.0	1.5	0.5	0.6
適 正	43.0	40.7	43.3	47.1	50.8	43.7	45.6	45.4
不 足	4.6	3.5	4.4	2.8	4.3	4.3	5.0	4.9
無回答	51.7	54.0	51.5	48.7	44.0	50.5	48.9	49.1
建設業	▲ 3.4	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 1.9	▲ 5.0	▲ 4.7	▲ 6.6	▲ 6.0
過 剩	0.6	0.0	1.2	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0
適 正	40.5	36.7	45.1	50.0	46.4	42.4	44.6	44.6
不 足	4.0	2.6	4.9	1.9	5.5	4.7	6.6	6.0
無回答	54.9	60.7	48.8	48.1	47.5	52.9	48.8	49.4
運輸・通信業	▲ 5.3	1.6	▲ 1.9	2.0	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 5.9	▲ 6.8
過 剩	0.0	4.0	0.0	3.3	0.9	2.5	0.9	0.9
適 正	43.0	39.2	40.6	42.5	56.4	42.0	40.2	39.3
不 足	5.3	2.4	1.9	1.3	3.6	5.0	6.8	7.7
無回答	51.8	54.4	57.5	52.9	39.1	50.4	52.1	52.1
卸・小売業	▲ 3.7	▲ 6.1	▲ 1.1	▲ 2.7	▲ 4.8	▲ 2.6	0.0	0.9
過 剩	1.9	0.9	1.0	1.4	0.8	1.7	1.9	2.8
適 正	52.3	53.9	56.7	51.4	49.6	53.9	57.5	56.6
不 足	5.6	7.0	2.1	4.1	5.6	4.3	1.9	1.9
無回答	40.2	38.3	40.2	43.2	44.0	40.0	38.7	38.7
飲食・宿泊業	▲ 3.1	▲ 1.0	▲ 9.9	0.8	▲ 1.9	0.0	▲ 7.4	▲ 5.3
過 剩	1.1	3.0	1.1	2.6	0.9	2.9	0.0	0.0
適 正	30.5	25.0	30.8	36.0	45.4	24.5	31.6	33.7
不 足	4.2	4.0	11.0	1.8	2.8	2.9	7.4	5.3
無回答	64.2	68.0	57.1	59.6	50.9	69.6	61.1	61.1
サービス業	▲ 3.5	▲ 0.6	▲ 2.9	▲ 3.5	▲ 1.7	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 3.3
過 剩	0.7	2.1	0.6	1.0	1.7	1.4	0.0	0.0
適 正	47.2	46.3	42.2	50.7	55.9	51.7	51.3	50.7
不 足	4.2	2.7	3.5	4.5	3.4	4.1	2.7	3.3
無回答	47.9	48.9	53.8	43.8	39.1	42.9	46.0	46.0

(2)設備投資

ポイント

令和4年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は27.8%と、令和3年度の実績（23.5%）から4.3ポイント上昇する見込みとなっている。令和5年度（計画）は18.5%と、令和4年度から9.3ポイント低下する見通しとなっている。

令和4年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」が53.0%と最も高く、次いで「生産能力増大の為の機械・設備導入」（25.7%）, 「店舗・工場等の新設, 増改築」（18.3%）, 「情報化（IT）投資」（15.3%）などとなっている。

表9-2-1 設備投資の実施事業割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合(%)			設備投資額の前年度比増減(%)	
	令和3年度 実績	令和4年度 実績見込み	令和5年度 計画	令和4年度/令和3年度	令和5年度/令和4年度
全体	23.5%	27.8%	18.5%	92.1%	▲ 69.3%
【従業者規模別】					
4人以下	5.6%	9.3%	5.1%	106.1%	▲ 26.6%
5人～19人	24.1%	30.5%	13.3%	116.1%	▲ 64.4%
20人以上	35.9%	39.3%	32.1%	91.2%	▲ 69.8%
【業種別】					
製造業計	28.1%	32.2%	23.2%	149.3%	▲ 77.2%
非製造業計	22.3%	26.7%	17.3%	▲ 2.3%	▲ 35.9%
建設業	24.5%	31.4%	18.0%	44.5%	▲ 63.1%
運輸・通信業	27.2%	29.1%	16.7%	▲ 25.1%	▲ 47.4%
卸・小売業	21.2%	22.2%	19.6%	▲ 25.8%	▲ 63.6%
飲食・宿泊業	16.0%	24.3%	5.6%	▲ 40.6%	▲ 57.0%
サービス業	20.3%	23.9%	21.5%	44.0%	22.2%

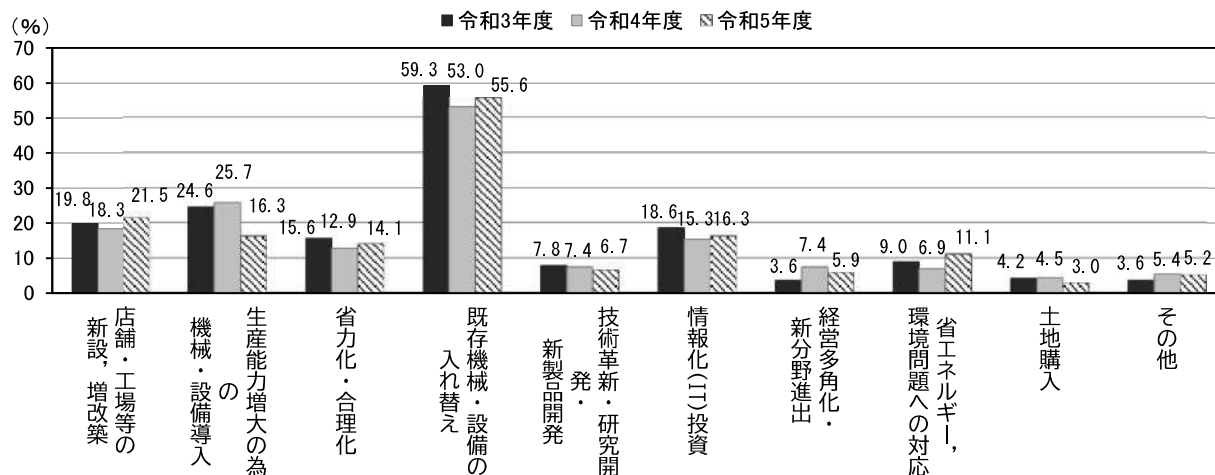
○ 従業者規模別にみると、令和4年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は、4人以下の規模では9.3%、5人～19人の規模では30.5%、20人以上の規模では39.3%となっている。すべての規模で令和3年度実績から上昇する見込みとなっている。（表9-2-1）

○ 業種別にみると、製造業の令和4年度の実施事業所割合（実績見込み）は32.2%と、令和3年度実績（28.1%）から4.1ポイント上昇する見込みである。令和5年度（計画）は23.2%と、令和4年度から9.0ポイント低下する見通しとなっている。

非製造業の令和4年度の実施事業所割合（実績見込み）は26.7%と、令和3年度実績（22.3%）から4.4ポイント上昇する見込みとなっている。令和5年度（計画）は17.3%と、令和4年度から9.4ポイント低下する見通しとなっている。（表9-2-1）

○ 令和4年度の設備投資の目的（複数回答）をみると、「既存機械・設備の入れ替え」が53.0%と最も高く、以下「生産能力増大の為の機械・設備導入」（25.7%）, 「店舗・工場等の新設, 増改築」（18.3%）と続いている。（図9-2-1）

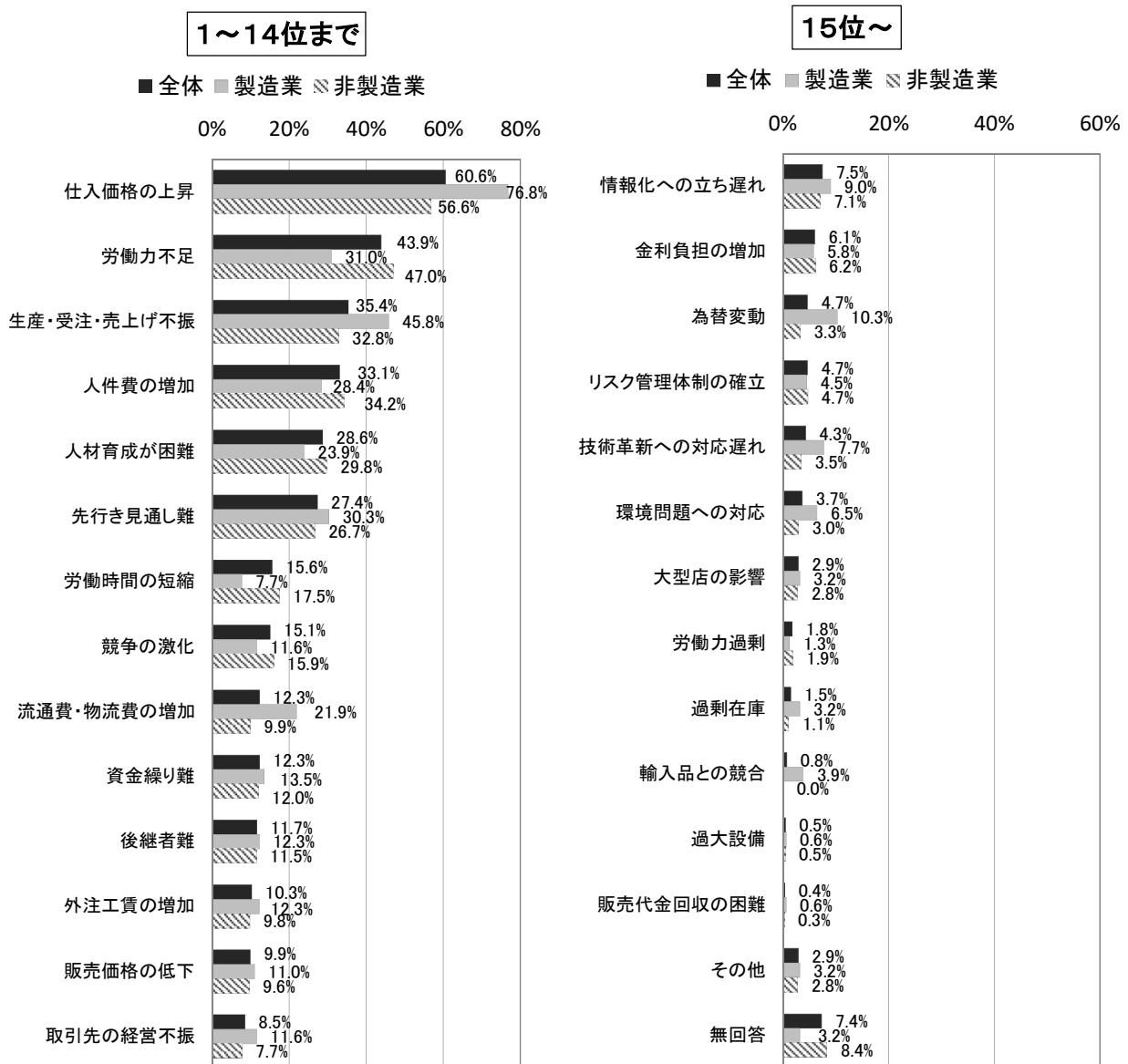
図9-2-1 設備投資の目的（複数回答）



10. 経営上の問題

ポイント
 経営上の問題（複数回答）についてみると、全体では「仕入価格の上昇」（60.6%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（43.9%）、「生産・受注・売上げ不振」（35.4%）、「人件費の増加」（33.1%）と続いている。

図10-1 経営上の問題（業種別）（複数回答）

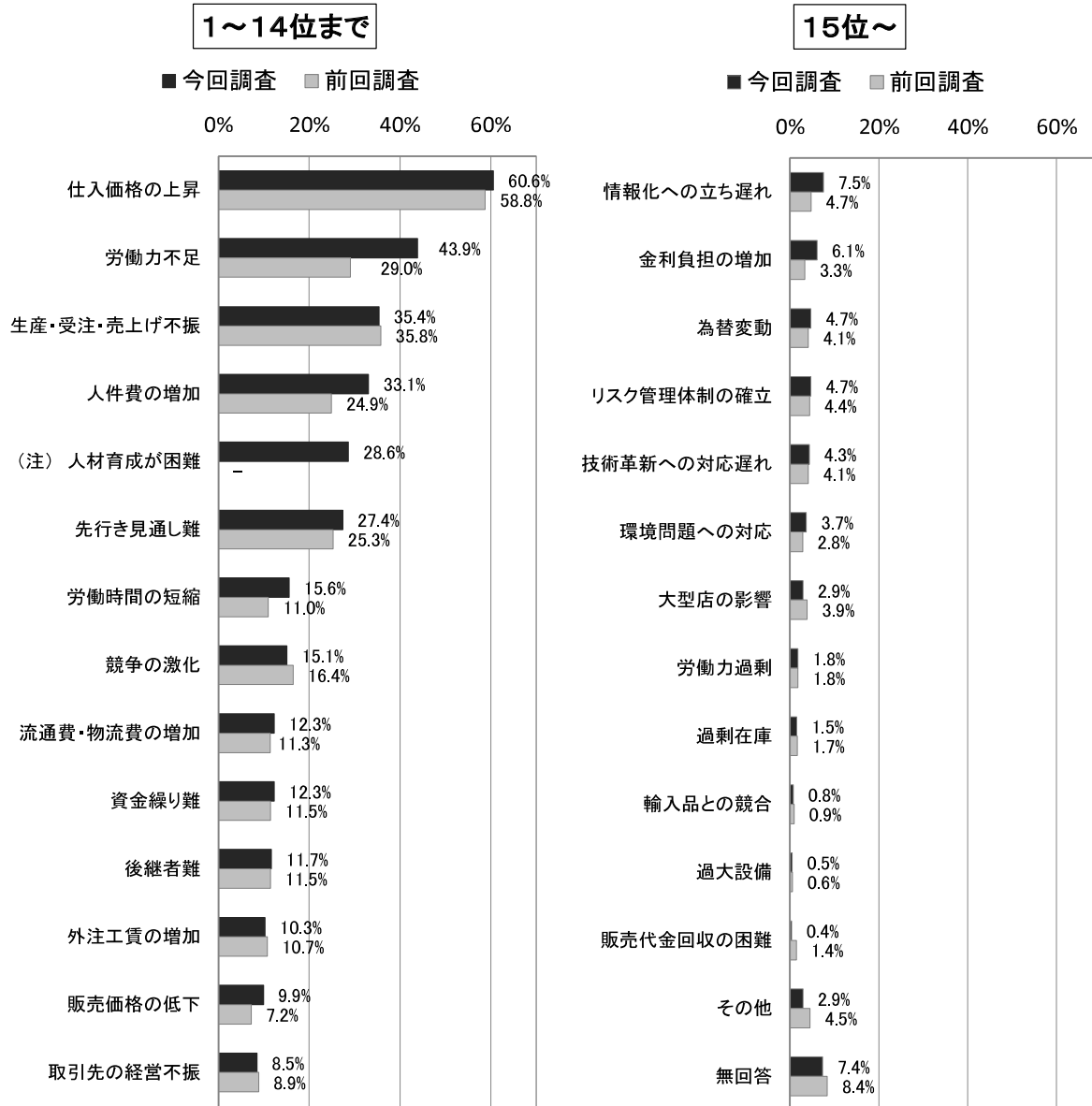


○ 従業者規模別にみると、4人以下の規模では「仕入価格の上昇」（51.2%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（40.4%）、「先行き見通し難」（35.0%）と続いている。5人～19人の規模では「仕入価格の上昇」（66.2%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（47.9%）、「人材の育成が困難」（38.4%）と続いている。20人以上の規模では「仕入価格の上昇」（64.5%）と「労働力不足」（62.9%）の割合が特に高くなっている。続いて「人件費の増加」（49.4%）、「人材の育成が困難」（35.8%）となっている。（表10-1）

○ 業種別にみると、製造業では「仕入価格の上昇」（76.8%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（45.8%）、「労働力不足」（31.0%）、「先行き見通し難」（30.3%）となっている。

非製造業では「仕入価格の上昇」（56.6%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（47.0%）、「人件費の増加」（34.2%）、「生産・受注・売上げ不振」（32.8%）と続いている。（図10-1、表10-1）

図10-2 経営上の問題（今回調査結果・前回調査結果別）（複数回答）



○ 今回の調査結果において、前回調査結果（令和4年度上期調査）と比較して上昇した項目をみると、「労働力不足」が14.9ポイントと最も上昇しており、以下「人件費の増加」（8.2ポイント上昇）、「労働時間の短縮」（4.6ポイント上昇）と続いている。（図10-2）

○ 今回の調査結果において、前回調査結果と比較して低下した項目をみると、「競争の激化」が1.3ポイントと最も低下しており、以下「大型店の影響」「販売代金回収の困難」（いずれも1.0ポイント低下）、「生産・受注・売上げ不振」「外注工賃の増加」「取引先の経営不振」（いずれも0.4ポイント低下）となっている。（図10-2、その他と無回答は順位から除外）

（注）「人材の育成が困難」は今回調査から設定した選択肢であるため、前回調査での回答がなく、比較ができない。

表10-1 経営上の問題（従業者規模別・業種別）（複数回答）

	全体	【従業者規模別】			【業種別】						
		4人以下	5人～19人	20人以上	製造業	非製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	飲食・宿泊業	サービス業
有効回収数（単位：者）	789	260	219	310	155	634	166	117	106	95	150
項目（単位：％）											
仕入価格の上昇	60.6%	51.2%	66.2%	64.5%	76.8%	56.6%	66.9%	31.6%	69.8%	82.1%	39.3%
労働力不足	43.9%	17.7%	47.9%	62.9%	31.0%	47.0%	59.6%	49.6%	37.7%	32.6%	46.7%
生産・受注・売上げ不振	35.4%	40.4%	33.8%	32.3%	45.8%	32.8%	36.7%	20.5%	40.6%	41.1%	27.3%
人件費の増加	33.1%	10.8%	36.5%	49.4%	28.4%	34.2%	34.9%	29.9%	36.8%	38.9%	32.0%
人材育成が困難	28.6%	11.9%	38.4%	35.8%	23.9%	29.8%	36.1%	29.9%	31.1%	18.9%	28.7%
先行き見通し難	27.4%	35.0%	26.9%	21.3%	30.3%	26.7%	31.3%	16.2%	24.5%	36.8%	24.7%
労働時間の短縮	15.6%	5.4%	20.5%	20.6%	7.7%	17.5%	24.7%	23.9%	10.4%	14.7%	11.3%
競争の激化	15.1%	10.0%	13.7%	20.3%	11.6%	15.9%	22.3%	8.5%	26.4%	8.4%	12.0%
資金繰り難	12.3%	15.8%	16.9%	6.1%	13.5%	12.0%	12.0%	6.0%	8.5%	24.2%	11.3%
流通費・物流費の増加	12.3%	7.7%	10.0%	17.7%	21.9%	9.9%	7.2%	4.3%	28.3%	8.4%	5.3%
後継者難	11.7%	11.5%	15.1%	9.4%	12.3%	11.5%	17.5%	11.1%	10.4%	6.3%	9.3%
外注工賃の増加	10.3%	8.8%	10.5%	11.3%	12.3%	9.8%	25.9%	7.7%	0.9%	2.1%	4.7%
販売価格の低下	9.9%	11.2%	11.4%	7.7%	11.0%	9.6%	10.8%	5.1%	14.2%	11.6%	7.3%
取引先の経営不振	8.5%	12.3%	7.8%	5.8%	11.6%	7.7%	7.2%	6.8%	13.2%	2.1%	8.7%
情報化への立ち遅れ	7.5%	5.4%	8.7%	8.4%	9.0%	7.1%	6.0%	4.3%	12.3%	5.3%	8.0%
金利負担の増加	6.1%	5.0%	8.2%	5.5%	5.8%	6.2%	6.0%	4.3%	5.7%	12.6%	4.0%
リスク管理体制の確立	4.7%	1.9%	4.6%	7.1%	4.5%	4.7%	6.0%	2.6%	3.8%	1.1%	8.0%
為替変動	4.7%	4.6%	2.3%	6.5%	10.3%	3.3%	1.2%	1.7%	10.4%	5.3%	0.7%
技術革新への対応遅れ	4.3%	1.5%	5.0%	6.1%	7.7%	3.5%	3.0%	2.6%	4.7%	2.1%	4.7%
環境問題への対応	3.7%	1.2%	4.1%	5.5%	6.5%	3.0%	4.8%	1.7%	2.8%	3.2%	2.0%
大型店の影響	2.9%	4.2%	2.3%	2.3%	3.2%	2.8%	2.4%	0.9%	3.8%	4.2%	3.3%
労働力過剰	1.8%	0.4%	4.1%	1.3%	1.3%	1.9%	1.2%	0.0%	1.9%	3.2%	3.3%
過剰在庫	1.5%	1.2%	1.4%	1.9%	3.2%	1.1%	0.0%	0.0%	5.7%	0.0%	0.7%
輸入品との競合	0.8%	1.2%	0.0%	1.0%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
過大設備	0.5%	0.0%	0.5%	1.0%	0.6%	0.5%	0.6%	0.0%	0.9%	0.0%	0.7%
販売代金回収の困難	0.4%	0.4%	0.5%	0.3%	0.6%	0.3%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%
その他	2.9%	3.1%	2.7%	2.9%	3.2%	2.8%	1.8%	1.7%	1.9%	7.4%	2.7%
無回答	7.4%	15.4%	4.6%	2.6%	3.2%	8.4%	3.6%	11.1%	3.8%	10.5%	13.3%

11. 事業所、業界の動向

1. 製造業

＜食料品・飲料＞

- ・大手ファミレスチェーンに商品納入が決まり、売り上げが増加した。（食料品製造）
- ・1個あたりの単価が上昇しても、価値ある物は売れるようになった。（食料品製造）
- ・取引先であるホテルなど観光業が全国旅行支援により、回復が見込める。ただし、キャンペーン終了後の動向が不安である。（食料品製造）
- ・主原料が鶏卵であり、鳥インフルエンザに伴う原料価格上昇が当分見込まれる。販売価格に転嫁できるか否かがポイントとなってくると思われる。（食料品製造）
- ・原油の高騰が著しい。包装資材の不足のため、包装用フィルムなどが不足し、価格が上昇している。経費がかかりすぎており、経営が悪化している。（食料品製造）
- ・ロシアに関連する商品を製造・販売しているため、ロシアのイメージ悪化は悪影響である。また、価格高騰による買い控えも加わり、採算は悪化する見通しである。（食料品製造）
- ・原材料、エネルギー価格の上昇により、コスト上昇が続いている。一部商品において価格改定や規格変更を実施し、適正利益の確保に努めているものの、市場定着に時間を要していることから、製造コストの上昇を吸収するに至らず、業況は悪化していくものと見込まれる。（食料品製造）

＜繊維・衣服＞

- ・取引先拡大のため、一般アパレル業界への参入を試みたものの、技術力の不足により思うような売上増加に至らなかった。しかし、今後も試みは続けるつもりである。（繊維工業）
- ・百貨店、商社が経営不振であり、受注が減少していることに加え、資材など仕入価格の上昇が悪材料となっている。（繊維工業）

＜木材・木製品＞

- ・令和3年に発生したウッドショックはその後国内合板ショックに発展し、売上数量が著しく伸びた。合板の価格が適正価格に認められ、値上げすることができた結果、売上数量の割に売上高が前年を上回る結果を得られた。ただし、令和4年8月に入ると合板市況は急激なブレイキがかかった。住宅着工に大幅な増加がみられない一方、合板ショックにより商社や問屋は在庫確保に走っていたため、在庫の余剰が発生している。価格改定の煩雑さを防止するため在庫を持たず減産し、価格の維持に努めながら市況の回復を待っている状況である。（木材・木製品製造）

＜家具・装備品＞

- ・閉店ラッシュも一段落し、新たに店をオープンする人や改装する人が増えて受注が多くなった。ただし、大きな動きではない。（家具・装備品製造）
- ・コロナ禍により、宿泊や飲食関係からの受注が減少しており、回復していない。（家具・装備品製造）

＜窯業・土石＞

- ・今期は全ての原材料の値上げに伴い、販売価格が昨年より若干値上がりしていると思われるものの、採算割れの製品も多くある。売り上げは昨年と比べ若干減少し、出荷量も減少している。今後、業界の動向として原材料の値上げした分を価格転嫁するよう取引先に要請していくと思われるものの、過剰在庫品が販売価格に影響を与える可能性が懸念される。（窯業・土石製品製造）

＜印刷・同関連＞

- ・新型コロナウイルスの影響によりイベントの中止が多く売り上げが減少したため、事業復活支援金の受給をうけた。また、助成金により古い機械を最新の機械と入れ替え、機能の向上を図るなど、前向きに頑張っている。（印刷・同関連）
- ・紙印刷が激減しており、それに伴って売上減少が続いている。また、人件費率は20年前と比べ賃金・賞与が不変にもかかわらず、30%弱から30%半ばに上昇しているため、毎月・毎年赤字続きである。コロナ融資で多少落ち着いたものの、手持ち資金は不足傾向にあり、会社があと3～4年後まで生き残れるか、非常に不安である。業務の多角化を進めているものの、うまく動いていない。（印刷・同関連）
- ・看板・Tシャツ印刷・店舗関係・機械で対応できない物への印刷など、幅広く展開しているものの、環境が変化し看板・店舗関係は全く振るわない。また、Tシャツや名人れの仕事は単価が安く、経営の見通しが立たない状況である。（印刷・同関連）

＜金属製品＞

- ・取引先の経営状況が好転（海外事業が好調）したほか、別の取引先でも半導体事業への設備投資が増えたことから、当社への依頼も増加した。（金属製品製造）
- ・令和4年度は生産（受注）量は減少した一方、仕入価格の値上がり分をある程度転嫁できたことから、販売価格が上昇し、売上高は増加した。今春頃から令和4年8月の豪雨災害に伴う復旧工事関連の受注が見込まれるため、生産量は増加する見通しである。（非鉄金属製造）
- ・設備投資における補助金が充実しているため、設備を導入する事業所が増えれば、関連の受注が伸びて売上増加が見込める。（金属製品製造）
- ・コロナ禍で2～3年不況が続いたものの、昨年後半からテーマパーク向けの仕事が入り、少しずつ先が見えてきた。今年は改善が見込まれる。（金属製品製造）
- ・仕入価格の上昇が止まらず、仕入納期も安定していない。さらに人手不足が重なって、工場の稼働が標準化できず、利益の積み上げに至らない。（金属製品製造）
- ・電気代の値上げで、前年の1.5倍から2倍近くの電気料金の請求が見込まれる。工場設備の管理維持のため、電気料金の値上がりに頭を悩ませている。（金属製品製造）

＜はん用・生産用・業務用機械＞

- ・ 昨年に比べると、少し動きが出ていると感じる。ただし、主な取引先である自動車部品製造、精密機械金型製造は、ウクライナ情勢をはじめとする問題を多く抱えているため、先が見えない状況である。（生産用機械器具製造）
- ・ 原材料、機材の高騰及び部品の遅れなどで売上げが予定通りに立たない。（生産用機械器具製造）

＜電気機械＞

- ・ 昨年、原材料費の高騰に伴って販売価格の見直しを多数の製品で実施した。その際、加工費も同時に再見積りを行い販売価格が上昇したため、先行きの業況は改善が見込まれる。（電気機械器具製造）
- ・ 1年先の仕事の問い合わせがきている。（電気機械器具製造）
- ・ 昨年、取引先が倒産し、今年度以降その影響がどのように表れていくかが不安材料である。（電子部品・デバイス・電子回路製造）

＜輸送用機械＞

- ・ 昨今の世界情勢により一部売上げが減少したものの、市場が若干ながら回復したこと及び内製化の取り組みにより、操業が改善した。今後も傾向は変わらず、操業については改善が予想される。一方、原材料、電気料金などの急激な値上げにより採算が悪化しており、今後も値上がり傾向が続くと見込まれるため、採算はさらに悪化が見込まれる。（輸送用機械器具製造）

＜その他製造業＞

- ・ 化学肥料の銘柄集約が強化されるなか、集中購買銘柄への顧客の引き合いが加速し、受注が増加した。（化学工業）
- ・ 仕入価格は上昇しているものの、販売価格に転嫁できている。加えて、新型コロナウイルスによる影響も少しずつ和らいでいるとみられ、受注量が増えてきていることから、好調が続くと見込まれる。（その他の製造）
- ・ 中国のロックダウンの影響により、受注・売上げの増加に繋がっている面もあるため、この状況が長期間持続されるかは不安がある。（ゴム製品製造）
- ・ 新規開発投資費用が円安・原油価格の上昇などの要因により、計画より多くかかる見込みである。（化学工業）
- ・ イベント等は開催されるようになってきたものの、規模が縮小され看板や幕が少なくなっているため、受注は減少が見込まれる。（その他の製造）
- ・ 生産・受注の減少によって売上げは不振となっている。また、廃業・倒産により顧客の減少がみられる。先行きは物価上昇、インボイス制度の影響により、業況の悪化が見込まれる。（その他の製造）

2.非製造業

＜建設業＞

- ・ 顧客との信頼関係が築かれたことから、リピート客の見積依頼が増加している。また、新規顧客の開拓に努めた結果、新規顧客も増加している。（総合工事）
- ・ 未経験の若手社員に対して積極的に研修や資格取得の費用を支出したほか、経験者も入社し、今後組織全体の生産能力向上が見込まれる。賃金水準の一律引き上げ、人事評価、手当や賞与の支給制度も整ってきており、社員の意欲向上も期待している。一方、労務単価が上昇しているほか、主要な材料の高騰により、工事の利益率は減少傾向にある。生産能力向上のため、手当や資格研修費用、重機車両の購入など先行投資を進めているが、結果として資金繰りが以前より難航している。（職別工事）
- ・ 売上げは不振が続いているものの、マンションなど大型物件を受注しているため、一定の売上げは見込むことができている。（職別工事）
- ・ 昨年度まで新型コロナウイルスの影響が長引き、市場の動きはかなり鈍かった。一方、今年度はコロナ禍3年目となり市場の動きが活発化し始め、受注が多くなってきたため、業績も改善してきた。新規資材の入荷が見込まれないことから、今後はリフォームやリノベーションなどが注目され、受注増加も予想される。（職別工事）
- ・ 新規住宅の着工減少をうけて、新築からリフォームへの対応を強化した結果、売上高の落ち込みを抑制することができている。（設備工事）
- ・ 新潟市内では設備投資意欲の減退はみられず、今後も一定の受注が期待できる。令和5年度は大型案件も見込めることから、業況は改善する見通しである。（設備工事）
- ・ 建設工事の新規案件が少ないため、競争が激しい。受注するためには、厳しい金額での入札となるため、受注できたからといって、利益が見込めるとは限らない。さらに、外注費などは上昇するばかりであり、採算の悪化が見込まれる。（総合工事）
- ・ 見積りを提示した時期から時間が経つにつれ、仕入価格は上昇していく。ただし、顧客に上昇した分を上乗せできないため、利益が減っている。（総合工事）
- ・ 労働者の高齢化と若手現場作業員の不足が問題となっており、技術の伝承がうまく進んでいない状況である。また、公共工事の依存度が高いため、入札の結果次第で、受注や売上げが大きく影響される。（総合工事）
- ・ 物件数が増加し、業況は改善されてきているものの、期末に集中するため、人材や外注先の確保、工賃の増加などの問題が出てくる。一年を通した工事の平準化への課題は常態化している。（職別工事）
- ・ 人材の流出により、営業力や施工能力に低下がみられることから、人材育成・採用が課題である。また、外注費が増加しているため、自社で施工可能な工事を増やす必要がある。（職別工事）
- ・ 新潟県内での工事が減少傾向にあり、売上高や工事量の確保のため、出張工事を多く受注する必要がある。ただし、出張が続くと社員の離職が増えてしまうのではないかと心配である。（設備工事）
- ・ 週休2日制は個人のお客様もいるため、導入が厳しい。それもあって、若者の入職が難しいのだと思う。（設備工事）

＜卸売業＞

- ・新型コロナウイルス感染拡大前の令和元年まで売り上げが戻ってきている。まちなも活気づいてきていると感じる。（飲食料品卸）
- ・令和4年に生産拠点を移転・集約し、生産性の面での合理化・効率化の向上といった効果があった。また、農業薬品や園芸資材などで、値上げ前の予約特需が発生した。一方、部材や機器類の長納期化が継続しているなか、値上げの影響も重なり、採算・資金繰りの悪化が懸念される。値上げ前の特需があったことから、反動減も見込まれる。（建築材料、鉄物・金属材料等卸）
- ・アウトドア用品のほか、ネット販売が好調で売り上げが増大した。受注管理を強化したことも奏功した。（機械器具卸）
- ・樹木のリサイクル機械の販売が伸びたため、売り上げは前年並みを維持できた。CO₂削減のコンサル業務を展開することで、関連機械の販売に結びつけていきたい。（機械器具卸）
- ・ウクライナ情勢の長期化により欧州・EU圏の食材は欠品・価格高騰が続いている。さらに、鳥インフルエンザの影響による卵製品の不足・価格高騰、原材料である砂糖の価格高騰により、値上げが相次いでおり関連の加工品は大きく影響をうけている。（飲食料品卸）
- ・コロナ禍の影響で、観光ホテル・旅館、結婚式場、セレモニーホールの業況が芳しくない状態が続いており、今後の展開を懸念している。（飲食料品卸）
- ・原油価格の高止まり、電力料金の上昇に対し、価格への転嫁ができていない状況であり、採算の回復にはほど遠い。（その他の卸）

＜小売業＞

- ・昨年来、極端と言えるほど対象顧客を絞り込み、特色ある商品構成に変化させた戦略が成功し、本年度も増収に恵まれた。（織物・衣服・身の回り品小売）
- ・仕入価格及び販売価格の上昇により、一点単価、客単価が昨年より上昇傾向にある。その結果、売上高は昨年をクリアできている。（各種商品小売）
- ・商品のターゲットとする年齢を下げたため、既存顧客の買い上げは減少した一方、若い世代のリピーターが増えつつある。店舗を続けていくためには、良い方向に進んでいると感じている。（織物・衣服・身の回り品小売）
- ・新型コロナウイルスの影響が落ち着きつつあるなか、お盆や年末の動きが出てきており、売り上げは回復してきた。ただし、新型コロナウイルスの収束後も、コロナ禍でなくなってしまった習慣がいくつもあることから、売り上げは以前のような回復はしないと見込まれる。（飲食料品小売）
- ・燃料油価格激変緩和補助金により、会社の現況が把握しにくくなったものの、新型コロナウイルス感染の拡大前と比較すると、薄利に変わらないが、極端な安売りは減っている。また、「地域のお店応援商品券」を近隣競合店で使うことができず、当社で利用するお客様がいることにより、販売量の減少が抑えられている。（その他の小売）
- ・世界的な半導体不足と流通の混乱により昨年2～8月頃まで商品の品不足に悩まされ、売り上げの見通しが立たなかった。秋以降、徐々に品不足は解消してきたものの、需要の低迷により業況は厳しく、見通しも暗い。（機械器具小売）
- ・顧客の多くが高齢者なので、コロナ禍で外出をする機会が減り、そのまま外出しない習慣がついてしまったようだ。コロナ禍以前と比べ、来客数、来客頻度が大幅に減った。（織物・衣服・身の回り品小売）
- ・昨年、一昨年はコロナ禍による巣ごもり需要でインテリア業界全体で業績が良かった。その需要が一段落したことが最も大きな業況悪化要因である。また、円安や仕入価格の上昇で販売単価は上がった一方、客数は大幅に減少している。（その他の小売）
- ・深夜勤務を担う従業員の平均年齢が上がっている。若い方は深夜に従事しない傾向があり、将来的に不安がある。（飲食料品小売）

＜飲食業＞

- ・大学に隣接した立地であり、オンライン授業が長く続き学生の来客は減少していた。少しずつ対面授業に移行していることにより、大学周辺に学生が戻ってきている。（飲食店）
- ・新型コロナウイルスの影響により令和4年3月まで売り上げは減少していたものの、行動制限が解除されてからは改善している。新型コロナウイルスの5類移行が実施されれば、業界全体として改善が見込まれる。（飲食店）
- ・コロナ禍で売り上げが低迷していたものの、ランチはコロナ禍以前に近い水準まで回復してきた。今後、ディナー、特に宴会の減少が落ち着いてほしいと期待している。（飲食店）
- ・売り上げが伸びないため、従業員をかかえても、なかなかシフトに入れてあげられない。土日など来てほしい日は他のアルバイト先と掛け持ちしてる人もいることから、シフトに組み込めない。また、求人募集しても、応募がこない状況である。（飲食店）
- ・新型コロナウイルスの影響から、この3年間は売り上げが落ちている。そのうえ、仕入価格や電気・灯油料金の上昇など、さまざまな面から悪い材料が相俟って改善が見込めない。また、食事は家族連れ以外なく、仲間同士の飲み会もほとんどない状態が続いている。今まで国や県からの支援金などにより、どうにか続けることができているものの、この先はどうかかわからない。（飲食店）
- ・令和3年度から売上高は増加しているものの、仕入価格の上昇により、原価が高騰し、また、令和4年10月からの最低賃金引き上げにより、粗利は減少している。店舗の老朽化も進んでおり、修繕や設備の入れ替えもしなければならぬが、借入が困難なため、根本的な改善が必要である。（飲食店）
- ・コロナ禍以前と比べ、飲食の売り上げは3割以上減少している。毎年、売り上げ及び来店数は減少しているなか、新型コロナウイルス関連融資も底をついており、資金繰りは悪化している。さらに、人手不足のため、売り上げを増加させるような企画もできない状況であるほか、パート従業員は奪い合いとなっており、確保のため時給を上げざるをえない。（飲食店）

＜宿泊業＞

- 新型コロナウイルスの影響が令和4年9月まで続き、売り上げが減少していたものの、10月から全国旅行支援が開始され、売り上げは大きく増加した。（宿泊）
- 宿泊者の勤務先の経営不振が顕著となったことから、今期は過去最低の売り上げとなった。また、コロナ禍による借入額の増加が大きな負担となっており、資金繰りの悪化が見込まれる。宿泊業界はコロナ禍の打撃が非常に大きく、売り上げが戻ったとしてもコロナ禍のマイナス分を相殺するのは困難と考える。特に中小の宿泊業に対しては、公的な直接的な支援が一層必要である。（宿泊）
- 全てにおいて仕入関連の価格が上昇しているなか、人手不足による売上損失も生じている。（宿泊）

＜運輸業＞

- 百貨店、ファッション関係の商業施設に人が戻ってきたため、運ぶ商品も増加した。（道路貨物運送）
- 契約上、代金は取扱高に対する料率で決定されている。値上げラッシュに伴い商品単価が上昇しているため、前年と同じ荷量であっても売上が増加し、増収に結びついている。ただし、先行きは運輸業の2024年問題を控え、準備年となる今年から賃金上昇及び人手不足による割増賃金が増えることとなり、経費増加が見込まれるため、収益は悪化する見通しである。（道路貨物運送）
- 半導体不足や新型コロナウイルスの影響により、自動車生産の回復に遅れがあったものの、売り上げは戻りつつある。今後の見込みも改善方向である。（運輸に付帯するサービス）
- 令和4年10月に運賃改定があったため、消費者及び利用客の動きが通常に戻れば、売り上げの改善が期待できるようになった。（道路旅客運送）
- 移動に関する規制が緩和され、旅客・貨物とも動きが出ている。また、全国旅行支援をうけ、観光業が回復傾向にある。（水運）
- 燃料（軽油など）の高騰が続いており、経営への圧迫が続いている。また、人材が不足しており、特に若手がいない状況である。（道路貨物運送）
- 原油価格上昇による仕入価格の上昇に加え、設備関連費用も高騰している。また、労働力不足により受注をうけられない状況となっている。（道路貨物運送）
- コロナ禍で離職者が増加し、ドライバーの数が不足している。労働力不足による売り上げの伸び悩みに加え、燃料費の高騰や諸経費の上昇による業況の悪化が懸念される。（道路旅客運送）
- エネルギー政策の見直しなどからLNG船の入港隻数が減少している。LNG船関連が売上高の8割を占めることから業況は厳しく、今後も減少傾向が続くと思われる。（運輸に付帯するサービス）

＜情報通信業＞

- 新型コロナウイルス感染拡大直後、仕事量が減少したが、令和3年春先から回復した。大手企業を中心に、IT化の予算が復活したとみられる。現状引き合いはあるものの、人手不足で仕事を断るケースも多い。また、DX化の中小企業への展開が重要である一方、中小企業は賃上げ、原材料価格の上昇などで厳しい状況にあることから、ITに関連する予算を回す余裕はないと思われる。（情報サービス）
- IT化、DX化が推進されるなか、受託案件の増加に伴って今期は売り上げが増加し、業況が改善した。今後も国による支援政策（IT化、DX化の推進）などを追い風に、当業界は業況改善が見込まれる。（情報サービス）
- 昨年度はハードウェアの大型案件があったものの、今年度は大型案件がなかったため、令和4年12月まで売り上げが減少していた。一方、情報セキュリティサービスの販売が好調となり、業況は改善した。（インターネット付随サービス）
- コロナ禍の一時期と比べると、イベント関連ができるような状況になってきている。一方、主に人流を伴う業界は経営がコロナ禍以前に戻っておらず、受注低下に結び付いている。（放送）
- 業務依頼先との値上げ交渉が難航している。（情報サービス）

＜その他サービス業＞

- コロナ禍で売上不振となったクライアントが経営立て直しの計画を作成する必要があり、かなりの数の受注があった。（専門サービス）
- グループ会社・社員ならびにOBの点検整備・車検整備・入庫の協力があつた。また、グループ会社の大型車両の車両部品の発注などの取扱増加により、年累計でも利益を確保できた。（自動車整備）
- 新型コロナウイルスの影響による施設利用会員の退会者の再入会は少なく、業界内でも同じ状況がうかがわれる。大人の意識は変化がみられないものの、子供に対する習いごとの意識は向上している。子供たちの集客により、業況改善が見込まれる。（娯楽）
- 業務は主に屋外での作業となっていることから、幸いにしてコロナ禍の影響を受けることなく、通常通りに事業を遂行できた。（廃棄物処理）
- 建設関連は民間建築物件が増加したことから、前年に比べ稼動が上がり売上増加となった。一方、製造業の動向が不透明であり、物流機器のレンタルは不透明な状況となっている。（物品賃貸）
- 令和4年12月に空調を入れ替えた。省エネとなり、電気料金の値上がりに対応ができたことにより、テナントの電気料金負担を和らげることができた。（不動産賃貸・管理）
- 新型コロナウイルスの影響により売り上げが大幅に減少したものの、回復基調にある。足元で各部門とも前年同月比を上回っている。特に、葬儀の件数が増加している。（その他の生活関連サービス）
- 最低賃金引き上げにより、給与保証額も上昇し人件費対比の売り上げが厳しい。美容業は競合が多いほか、お客様の高齢化による来店不能も重なり、売上減少となっている。（洗濯・理容・美容・浴場）
- 新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の影響から、機械の値上がりや納車の遅れが発生している。価格上昇は今年も続くと思われ、利益の減少が見込まれる。（物品賃貸）
- エッセンシャルワークであるため、底堅い需要があることに加え、行動自粛の緩和により、イベント警備の需要増加が見込まれる。一方、当業界は慢性的な人手不足と高齢化が続いており、売上機会の損失を起している。また、キャンセルポリシーが浸透していないため、キャンセル料の未請求などにより、採算が取れないこともある。機械化の検討が急がれるものの、業界の8～9割が中小企業であることから、現状進んでいない。（その他の事業サービス）
- 新型コロナウイルス感染に伴う急なスタッフ減少時の対応のため、目一杯仕事を埋められない状況である。一方、コロナ禍においても利用者は訪問を希望する傾向にある。（社会保険・社会福祉・介護）

IV テーマ別調査結果

テーマ別調査結果

—人材の活躍を支えるための取り組みについて—

人材の活躍を支えるための取り組み状況について、新潟市内の事業所を対象に調査を実施し、有効回答について集計を行った。

【テーマ別調査回答数】

	標本数	有効回答数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	716	198	213	305	35.8%
製造業	333	154	48	40	66	46.2%
非製造業	1,667	562	150	173	239	33.7%
建設業	333	156	42	61	53	46.8%
運輸・通信業	333	102	26	27	49	30.6%
卸・小売業	334	96	19	25	52	28.7%
飲食・宿泊業	333	69	23	19	27	20.7%
サービス業	334	139	40	41	58	41.6%

【テーマ別調査結果の概要】

[1. 「人材育成」への取り組みについて]

- 現在実際に取り組んでいる「人材育成」については、「日常業務内で行う研修（OJT）」が49.4%と最も高く、以下「目標設定・管理」（37.6%）、「自己啓発・資格取得への支援」（35.5%）となっている。
- 今後優先的に取り組みたい「人材育成」については、「日常業務内で行う研修（OJT）」（24.3%）、以下「目標設定・管理」（20.8%）、「継続的かつ体系的な人材育成制度」（15.1%）が上位となった。

[2. 「今後の人材育成」において最も力を入れたい階層について]

- 「今後の人材育成」において最も力を入れたい階層については「若手社員（新入社員を含む）」が47.4%、「主任・係長クラス（中堅社員）」が23.0%となっている。

[3. 人材育成に取り組む上での課題について]

- 人材育成に取り組む上での課題については、「人材育成の時間的余裕がない」が43.4%で最も高く、以下「人材育成が計画的・体系的に実施されていない」（30.2%）、「指導・育成のノウハウが社内に蓄積していない」（18.6%）となっている。

[4. 「従業員のモチベーションを高める仕組み」への取り組みについて]

- 現在実際に取り組んでいる「従業員のモチベーションを高める仕組み」については、「定期的な昇給」が46.3%で最も高く、以下「従業員個人の能力向上に対する評価」（41.9%）、「従業員個人の成果に対する評価」（40.4%）となっている。
- 今後優先的に取り組みたい「従業員のモチベーションを高める仕組み」については、「従業員個人の能力向上に対する評価」（18.7%）、「従業員個人の成果に対する評価」（18.6%）、「定期的な昇給」（17.7%）が上位となった。

[5. 「従業員の働きやすい職場づくり」への取り組みについて]

- 現在実際に取り組んでいる「従業員の働きやすい職場づくり」については、「有給休暇の取得促進」が54.0%で最も高く、以下「残業削減の推進」（45.5%）、「仕事と育児・介護の両立支援」（29.5%）となっている。
- 今後優先的に取り組みたい「従業員の働きやすい職場づくり」については、「残業削減の推進」（20.7%）、「有給休暇の取得促進」（17.4%）、「職場内コミュニケーション環境整備」（14.5%）が上位となった。

1. 「人材育成」への取り組みについて

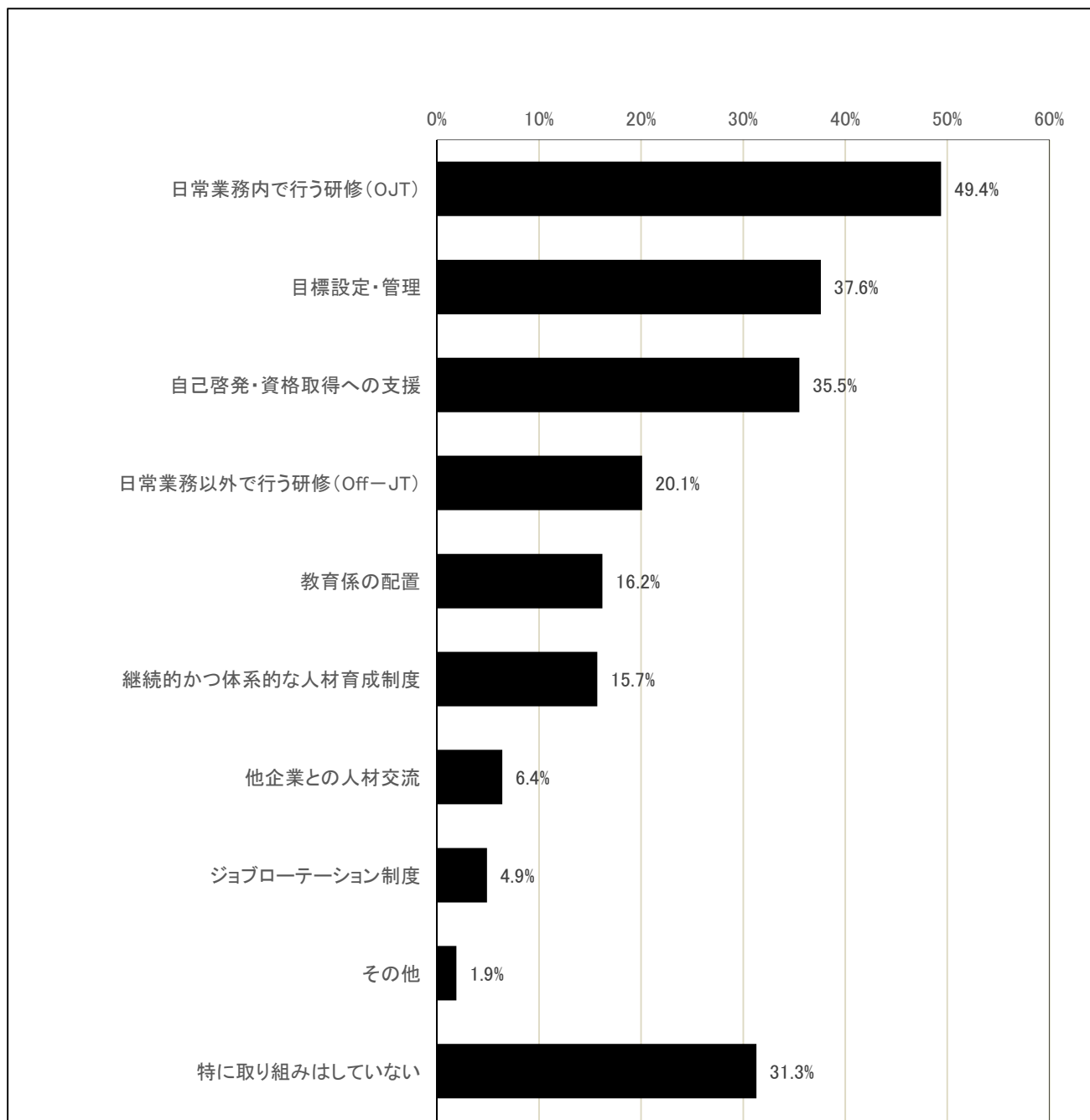
（1）実際に取り組んでいる「人材育成」について

ポイント

- 現在実際に取り組んでいる「人材育成」の手段では、「日常業務内で行う研修（OJT）」が従業者数規模、業種を問わず最も高くなっている。一方、「特に取り組みはしていない」とする割合が従業者数4人以下の事業所では全体の3分の2近くに達するなど、特に小規模な事業所を中心に取り組みが困難な現状もうかがえる。

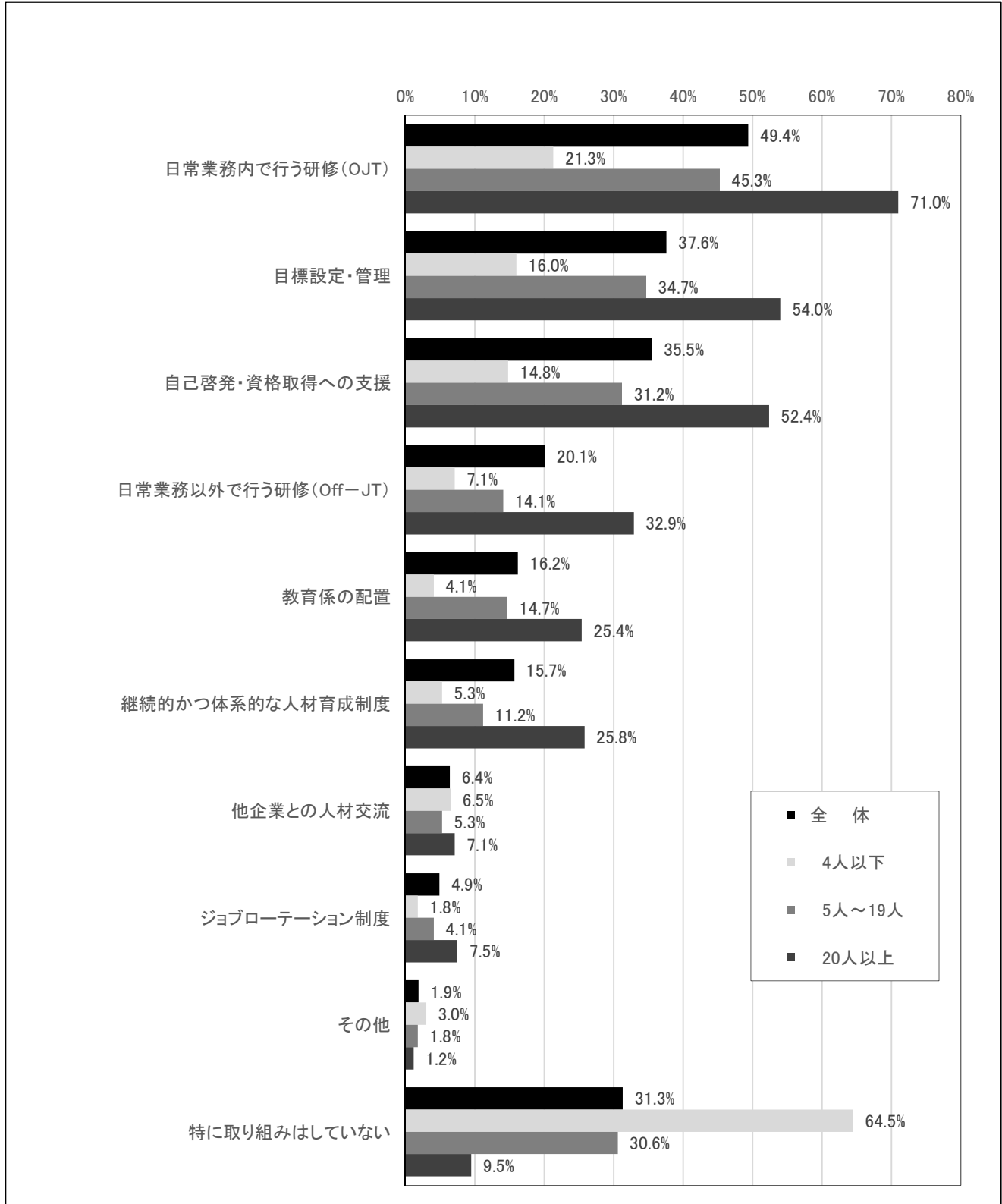
現在実際に取り組んでいる「人材育成」の手段について尋ねたところ、「日常業務内で行う研修（OJT）」の割合が49.4%で最も高く、次いで「目標設定・管理」が37.6%、「自己啓発・資格取得への支援」が35.5%と続いている。一方、「特に取り組みはしていない」とする割合も31.3%となっている。（図1-1、表1-1）

図1-1 全体 実際に取り組んでいる「人材育成」手段<複数回答>



従業員規模別にみると、すべての従業員規模において「日常業務内で行う研修（OJT）」が最も高く、以下「目標設定・管理」、「自己啓発・資格取得への支援」と続いている。なお、いずれの項目も従業員規模大きいほど割合が高くなる傾向にある。一方、従業員規模が小さくなるほど「特に取り組みはしていない」の割合が高く、従業員数4人以下の事業所では64.5%となっている。（図1-2、表1-1）

図1-2 従業員規模別 実際に取り組んでいる「人材育成」手段<複数回答>



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』ともに「日常業務内で行う研修（OJT）」の割合が最も高く、以下の割合の順位には違いはないが、いずれの項目も『非製造業』の方が『製造業』に比較して高くなっている一方、「特に取り組みはしていない」とする割合は『製造業』で42.5%と高くなっている。（図1-3、表1-1）

図1-3 業種別 実際に取り組んでいる「人材育成」手段<複数回答>

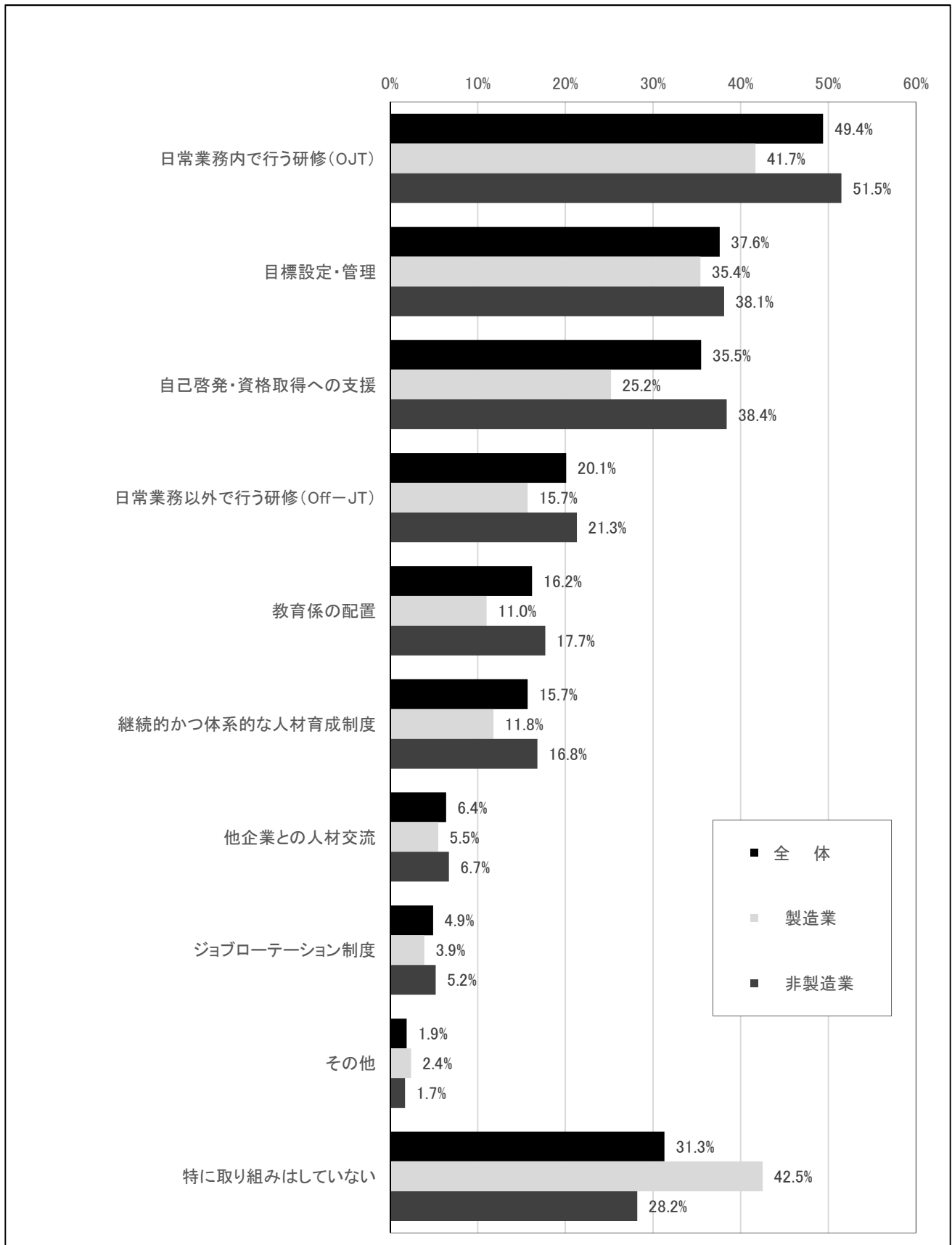


表 1-1 従業者規模別・業種別 実際に取り組んでいる「人材育成」手段 <複数回答>

（上段：回答数，下段：回答割合）

	回答 事業所数	日常業務内 で行う 研修 (OJT)	目標設定・ 管理	自己啓発・ 資格取得 への支援	日常業務 以外で行う 研修 (Off-JT)	教育係の 配置	継続的 かつ 体系的な 人材育成 制度	他企業 との人材 交流	ジョブロー テーション 制度	その他	特に 組み はして いない
全 体	591	292 49.4%	222 37.6%	210 35.5%	119 20.1%	96 16.2%	93 15.7%	38 6.4%	29 4.9%	11 1.9%	185 31.3%
【従業者規模別】											
4人以下	169	36 21.3%	27 16.0%	25 14.8%	12 7.1%	7 4.1%	9 5.3%	11 6.5%	3 1.8%	5 3.0%	109 64.5%
5人～19人	170	77 45.3%	59 34.7%	53 31.2%	24 14.1%	25 14.7%	19 11.2%	9 5.3%	7 4.1%	3 1.8%	52 30.6%
20人以上	252	179 71.0%	136 54.0%	132 52.4%	83 32.9%	64 25.4%	65 25.8%	18 7.1%	19 7.5%	3 1.2%	24 9.5%
【業種別】											
製造業	127	53 41.7%	45 35.4%	32 25.2%	20 15.7%	14 11.0%	15 11.8%	7 5.5%	5 3.9%	3 2.4%	54 42.5%
非製造業	464	239 51.5%	177 38.1%	178 38.4%	99 21.3%	82 17.7%	78 16.8%	31 6.7%	24 5.2%	8 1.7%	131 28.2%
建設業	127	57 44.9%	39 30.7%	73 57.5%	25 19.7%	16 12.6%	18 14.2%	6 4.7%	4 3.1%	4 3.1%	31 24.4%
運輸・通信業	81	44 54.3%	26 32.1%	29 35.8%	16 19.8%	16 19.8%	13 16.0%	6 7.4%	3 3.7%	1 1.2%	23 28.4%
卸・小売業	81	52 64.2%	46 56.8%	25 30.9%	21 25.9%	20 24.7%	23 28.4%	5 6.2%	9 11.1%	2 2.5%	15 18.5%
飲食・宿泊業	53	18 34.0%	17 32.1%	3 5.7%	5 9.4%	7 13.2%	4 7.5%	1 1.9%	3 5.7%	1 1.9%	28 52.8%
サービス業	122	68 55.7%	49 40.2%	48 39.3%	32 26.2%	23 18.9%	20 16.4%	13 10.7%	5 4.1%	-	34 27.9%

（2）今後優先的に取り組みたい「人材育成」について

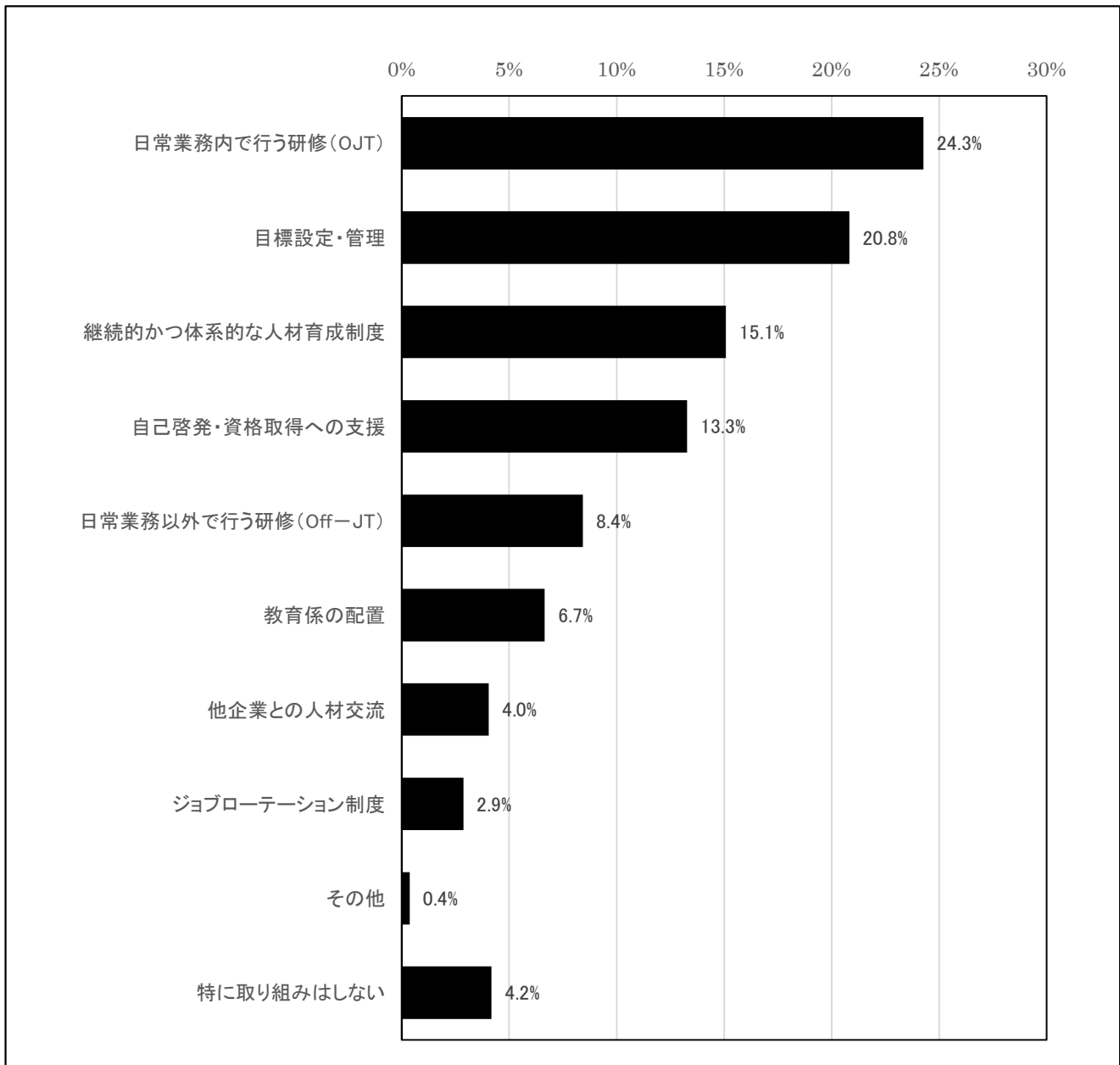
ポイント

●今後優先的に取り組みたい「人材育成」手段については、既に実施している手段同様に「日常業務内で行う研修（OJT）」が最も高いが、「継続的かつ体系的な人材育成制度」が順位を上げている。一方、「特に取り組みはしない」とする割合は既に実施している手段に比べ大きく減少しており、何らかの育成に取り組もうとする傾向がうかがえる。

今後優先的に取り組みたい「人材育成」手段について（回答を得た 552 事業所の優先順位 1 位～3 位回答の加重平均：注），回答割合の高かった上位 3 項目をみると、「日常業務内で行う研修（OJT）」（24.3%）、「目標設定・管理」（20.8%）、「継続的かつ体系的な人材育成制度」（15.1%）の順となった。一方、「特に取り組みはしない」は 4.2%となっている。（図 1-4、表 1-2～表 1-5）

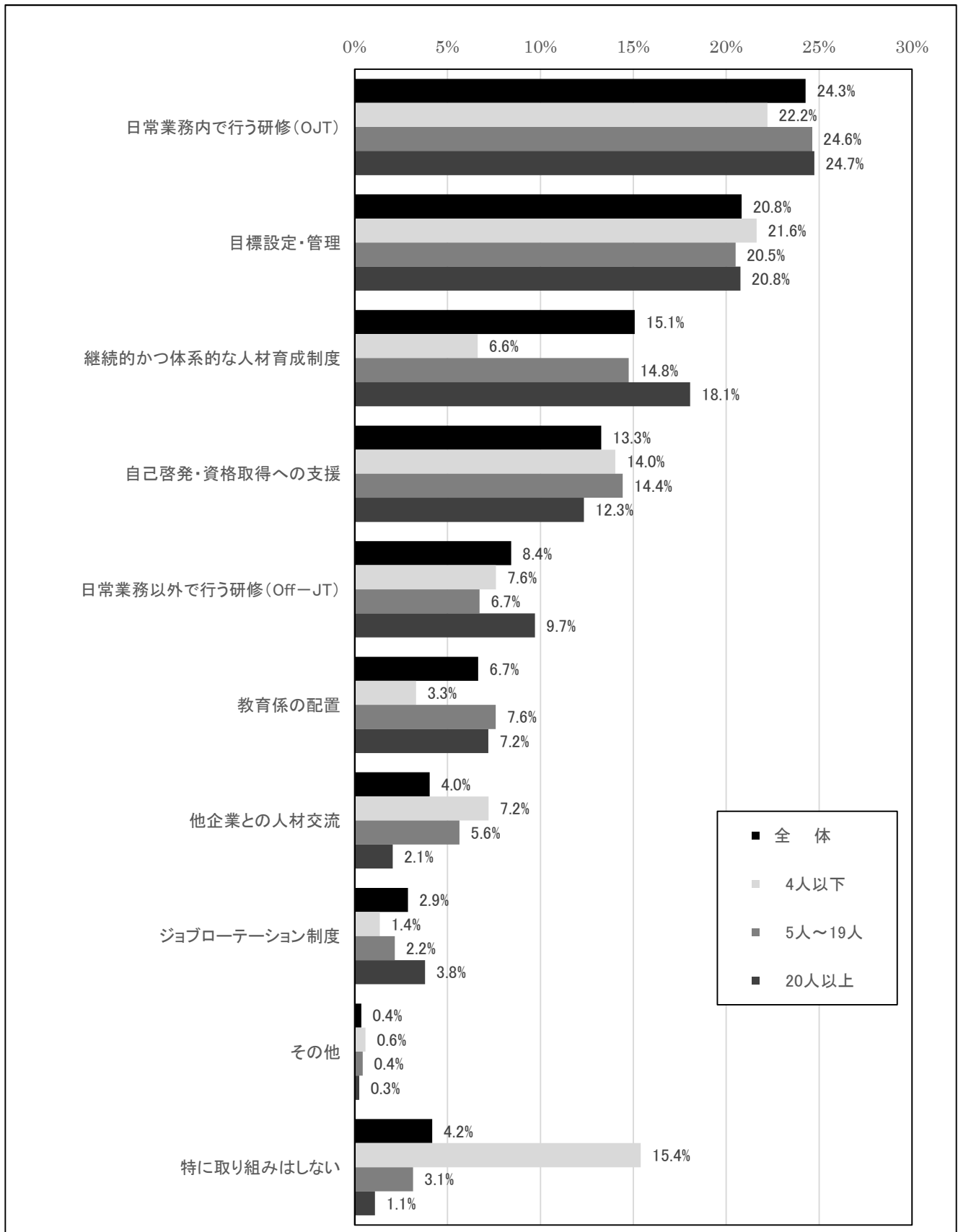
（注）今後優先的に取り組みたい「人材育成」の設問では、優先順位 1 位、2 位、3 位それぞれを単一回答する形式で質問した。結果の集計では、簡便な方法として、回答事業所 1 に対し 1 位は 3 ポイント、2 位は 2 ポイント、3 位は 1 ポイントを割り振り、各取り組みの合計ポイントを総合ポイントで割って加重平均を算出した。

図 1-4 全体 今後優先的に取り組みたい「人材育成」<加重平均>



従業員規模別にみると、すべての従業員規模において「日常業務内で行う研修（OJT）」の割合が最も高く、次いで「目標設定・管理」となっている。なお、従業員規模が大きいほど「継続的かつ体系的な人材育成制度」の割合が高くなっている一方、従業員規模が小さくなるほど「特に取り組みはしない」の割合が高くなっている。（図1-5、表1-2～表1-5）。

図1-5 従業員規模別 今後優先的に取り組みたい「人材育成」<加重平均>



業種別にみると、『製造業』では、「目標設定・管理」の割合が最も高く、『非製造業』と比べてやや高くなっている。また「他企業との人材交流」の割合も『非製造業』に比べて高くなっている。一方、『非製造業』では「日常業務内で行う研修（OJT）」の割合が最も高く、「自己啓発・資格取得への支援」の割合が『製造業』に比べて高くなっている。（図1-6、表1-2～1-5）

図1-6 業種別 今後優先的に取り組みたい「人材育成」<加重平均>

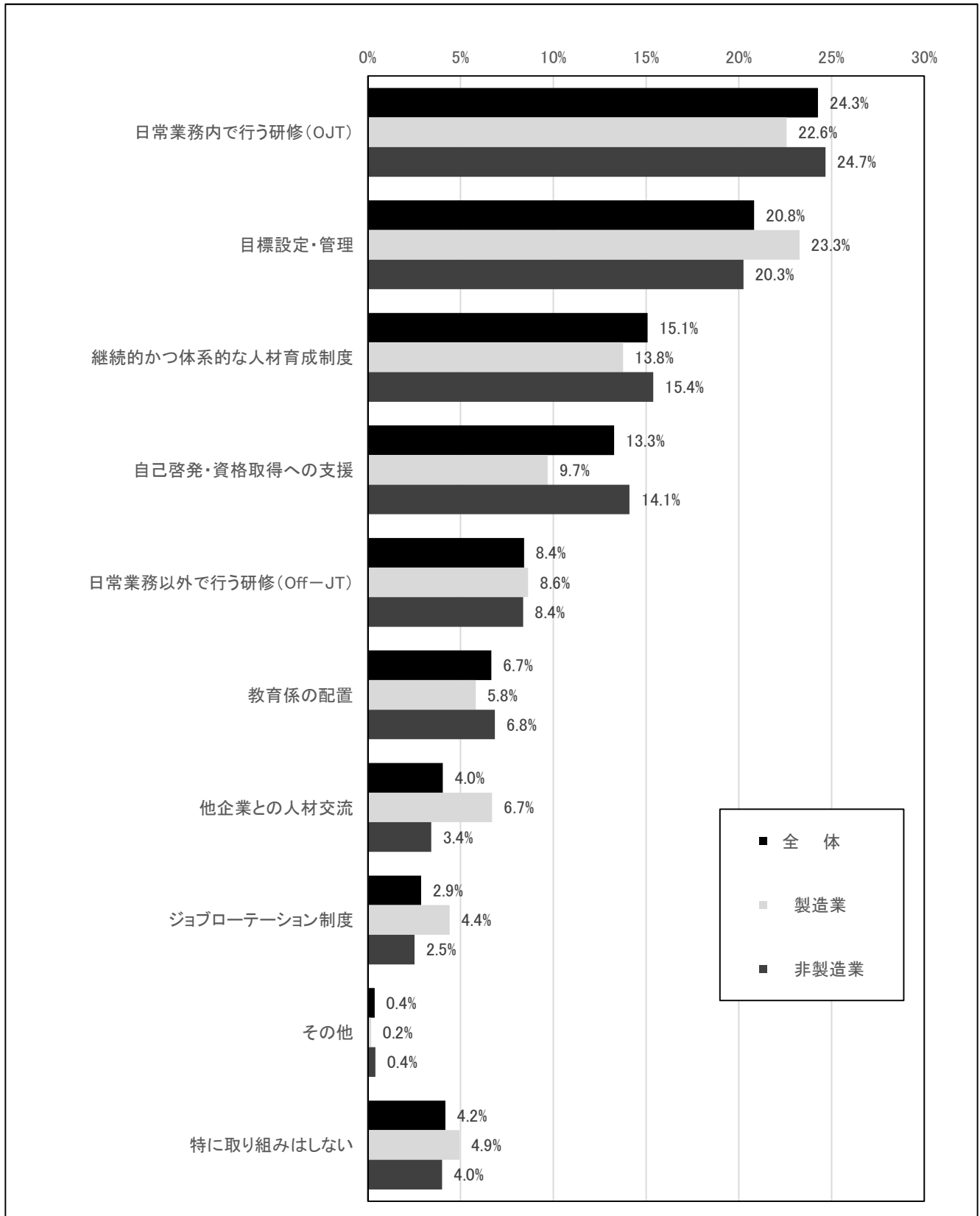


表 1-2 従業者規模別・業種別 今後優先的に取り組みたい「人材育成」<加重平均> <複数回答>

（上段：ポイント数，下段：構成比）

	回答事業所数	日常業務内で行う研修(OJT)	目標設定・管理	継続的かつ体系的な人材育成制度	自己啓発・資格取得への支援	日常業務以外で行う研修(Off-JT)	教育係の配置	他企業との人材交流	ジョブローテーション制度	その他	特に取り組みほしくない
全 体	552	726 24.3%	623 20.8%	451 15.1%	397 13.3%	252 8.4%	199 6.7%	121 4.0%	86 2.9%	11 0.4%	125 4.2%
【従業者規模別】											
4人以下	105	114 22.2%	111 21.6%	34 6.6%	72 14.0%	39 7.6%	17 3.3%	37 7.2%	7 1.4%	3 0.6%	79 15.4%
5人～19人	171	227 24.6%	189 20.5%	136 14.8%	133 14.4%	62 6.7%	70 7.6%	52 5.6%	20 2.2%	4 0.4%	29 3.1%
20人以上	276	385 24.7%	323 20.8%	281 18.1%	192 12.3%	151 9.7%	112 7.2%	32 2.1%	59 3.8%	4 0.3%	17 1.1%
【業種別】											
製造業	108	128 22.6%	132 23.3%	78 13.8%	55 9.7%	49 8.6%	33 5.8%	38 6.7%	25 4.4%	1 0.2%	28 4.9%
非製造業	444	598 24.7%	491 20.3%	373 15.4%	342 14.1%	203 8.4%	166 6.8%	83 3.4%	61 2.5%	10 0.4%	97 4.0%
建設業	130	153 21.5%	113 15.9%	111 15.6%	159 22.4%	56 7.9%	49 6.9%	27 3.8%	13 1.8%	3 0.4%	26 3.7%
運輸・通信業	87	127 27.0%	88 18.7%	73 15.5%	50 10.6%	36 7.6%	41 8.7%	20 4.2%	15 3.2%	1 0.2%	20 4.2%
卸・小売業	78	116 26.1%	102 23.0%	83 18.7%	39 8.8%	41 9.2%	30 6.8%	10 2.3%	14 3.2%	3 0.7%	6 1.4%
飲食・宿泊業	42	51 23.4%	44 20.2%	37 17.0%	15 6.9%	15 6.9%	19 8.7%	7 3.2%	11 5.0%	3 1.4%	16 7.3%
サービス業	107	151 26.0%	144 24.8%	69 11.9%	79 13.6%	55 9.5%	27 4.6%	19 3.3%	8 1.4%	-	29 5.0%

(注) 回答事業所数1に対し、1位は3ポイント、2位は2ポイント、3位は1ポイントを割り振って合計した。

表 1-3 従業者規模別・業種別 今後優先的に取り組みたい「人材育成」〈優先順位第1位〉 〈複数回答〉

（上段：回答数，下段：回答割合）

	回答 事業所数	日常業務内 で行う 研修 (OJT)	目標設定・ 管理	継続的 かつ 体系的な 人材育成 制度	自己啓発・ 資格取得 への支援	日常業務 以外で 行う研修 (Off-JT)	教育係の 配置	他企業との 人材交流	ジョブロー テーション 制度	その他	特に 組み はし ない
全 体	552	182 33.0%	117 21.2%	78 14.1%	60 10.9%	31 5.6%	23 4.2%	15 2.7%	6 1.1%	3 0.5%	37 6.7%
【従業者規模別】											
4人以下	105	31 29.5%	23 21.9%	5 4.8%	12 11.4%	3 2.9%	2 1.9%	3 2.9%	1 1.0%	1 1.0%	24 22.9%
5人～19人	171	55 32.2%	39 22.8%	23 13.5%	20 11.7%	8 4.7%	9 5.3%	8 4.7%	- -	1 0.6%	8 4.7%
20人以上	276	96 34.8%	55 19.9%	50 18.1%	28 10.1%	20 7.2%	12 4.3%	4 1.4%	5 1.8%	1 0.4%	5 1.8%
【業種別】											
製造業	108	35 32.4%	28 25.9%	13 12.0%	6 5.6%	6 5.6%	4 3.7%	6 5.6%	1 0.9%	- -	9 8.3%
非製造業	444	147 33.1%	89 20.0%	65 14.6%	54 12.2%	25 5.6%	19 4.3%	9 2.0%	5 1.1%	3 0.7%	28 6.3%
建設業	130	37 28.5%	18 13.8%	18 13.8%	31 23.8%	7 5.4%	6 4.6%	4 3.1%	1 0.8%	1 0.8%	7 5.4%
運輸・通信業	87	34 39.1%	15 17.2%	13 14.9%	5 5.7%	4 4.6%	9 10.3%	1 1.1%	1 1.1%	- -	5 5.7%
卸・小売業	78	30 38.5%	20 25.6%	14 17.9%	4 5.1%	4 5.1%	- -	1 1.3%	2 2.6%	1 1.3%	2 2.6%
飲食・宿泊業	42	12 28.6%	7 16.7%	8 19.0%	2 4.8%	3 7.1%	2 4.8%	1 2.4%	1 2.4%	1 2.4%	5 11.9%
サービス業	107	34 31.8%	29 27.1%	12 11.2%	12 11.2%	7 6.5%	2 1.9%	2 1.9%	- -	- -	9 8.4%

表 1-4 従業者規模別・業種別 今後優先的に取り組みたい「人材育成」〈優先順位第 2 位〉 〈複数回答〉

（上段：回答数，下段：回答割合）

	回答 事業所数	目標設定・ 管理	継続的 かつ 体系的な 人材育成 制度	日常業務内 で行う 研修 (OJT)	自己啓発・ 資格取得へ の支援	日常業務 以外で 行う研修 (Off-JT)	教育係の 配置	他企業 との人材 交流	ジョブロー テーション 制度	その他	特に 組み はしない
全 体	467	107 22.9%	80 17.1%	71 15.2%	64 13.7%	50 10.7%	46 9.9%	23 4.9%	22 4.7%	- -	4 0.9%
【従業者規模別】											
4人以下	69	19 27.5%	5 7.2%	8 11.6%	12 17.4%	10 14.5%	3 4.3%	9 13.0%	1 1.4%	- -	2 2.9%
5人～19人	146	27 18.5%	27 18.5%	25 17.1%	24 16.4%	12 8.2%	15 10.3%	9 6.2%	6 4.1%	- -	1 0.7%
20人以上	252	61 24.2%	48 19.0%	38 15.1%	28 11.1%	28 11.1%	28 11.1%	5 2.0%	15 6.0%	- -	1 0.4%
【業種別】											
製造業	84	16 19.0%	15 17.9%	10 11.9%	10 11.9%	9 10.7%	8 9.5%	7 8.3%	9 10.7%	- -	- -
非製造業	383	91 23.8%	65 17.0%	61 15.9%	54 14.1%	41 10.7%	38 9.9%	16 4.2%	13 3.4%	- -	4 1.0%
建設業	111	25 22.5%	20 18.0%	17 15.3%	20 18.0%	11 9.9%	10 9.0%	5 4.5%	2 1.8%	- -	1 0.9%
運輸・通信業	76	17 22.4%	12 15.8%	9 11.8%	10 13.2%	11 14.5%	6 7.9%	5 6.6%	4 5.3%	- -	2 2.6%
卸・小売業	72	16 22.2%	15 20.8%	11 15.3%	9 12.5%	7 9.7%	10 13.9%	1 1.4%	3 4.2%	- -	- -
飲食・宿泊業	33	10 30.3%	6 18.2%	5 15.2%	3 9.1%	1 3.0%	5 15.2%	1 3.0%	2 6.1%	- -	- -
サービス業	91	23 25.3%	12 13.2%	19 20.9%	12 13.2%	11 12.1%	7 7.7%	4 4.4%	2 2.2%	- -	1 1.1%

表 1-5 従業者規模別・業種別 今後優先的に取り組みたい「人材育成」〈優先順位第3位〉 〈複数回答〉

（上段：回答数，下段：回答割合）

	回答 事業所数	自己啓発・ 資格取得へ の支援	日常業務 以外で 行う研修 (Off-JT)	目標設定・ 管理	継続的 かつ 体系的な 人材育成 制度	日常業務内 で行う 研修 (OJT)	教育係の 配置	他企業との 人材交流	ジョブロー テーション 制度	その他	特に 組み はし ない
全 体	401	89 22.2%	59 14.7%	58 14.5%	57 14.2%	38 9.5%	38 9.5%	30 7.5%	24 6.0%	2 0.5%	6 1.5%
【従業者規模別】											
4人以下	60	12 20.0%	10 16.7%	4 6.7%	9 15.0%	5 8.3%	5 8.3%	10 16.7%	2 3.3%	- -	3 5.0%
5人～19人	117	25 21.4%	14 12.0%	18 15.4%	13 11.1%	12 10.3%	13 11.1%	10 8.5%	8 6.8%	1 0.9%	3 2.6%
20人以上	224	52 23.2%	35 15.6%	36 16.1%	35 15.6%	21 9.4%	20 8.9%	10 4.5%	14 6.3%	1 0.4%	- -
【業種別】											
製造業	75	17 22.7%	13 17.3%	16 21.3%	9 12.0%	3 4.0%	5 6.7%	6 8.0%	4 5.3%	1 1.3%	1 1.3%
非製造業	326	72 22.1%	46 14.1%	42 12.9%	48 14.7%	35 10.7%	33 10.1%	24 7.4%	20 6.1%	1 0.3%	5 1.5%
建設業	98	26 26.5%	13 13.3%	9 9.2%	17 17.3%	8 8.2%	11 11.2%	5 5.1%	6 6.1%	- -	3 3.1%
運輸・通信業	58	15 25.9%	2 3.4%	9 15.5%	10 17.2%	7 12.1%	2 3.4%	7 12.1%	4 6.9%	1 1.7%	1 1.7%
卸・小売業	66	9 13.6%	15 22.7%	10 15.2%	11 16.7%	4 6.1%	10 15.2%	5 7.6%	2 3.0%	- -	- -
飲食・宿泊業	26	3 11.5%	4 15.4%	3 11.5%	1 3.8%	5 19.2%	3 11.5%	2 7.7%	4 15.4%	- -	1 3.8%
サービス業	78	19 24.4%	12 15.4%	11 14.1%	9 11.5%	11 14.1%	7 9.0%	5 6.4%	4 5.1%	- -	- -

2. 「今後の人材育成」において最も力を入れたい階層

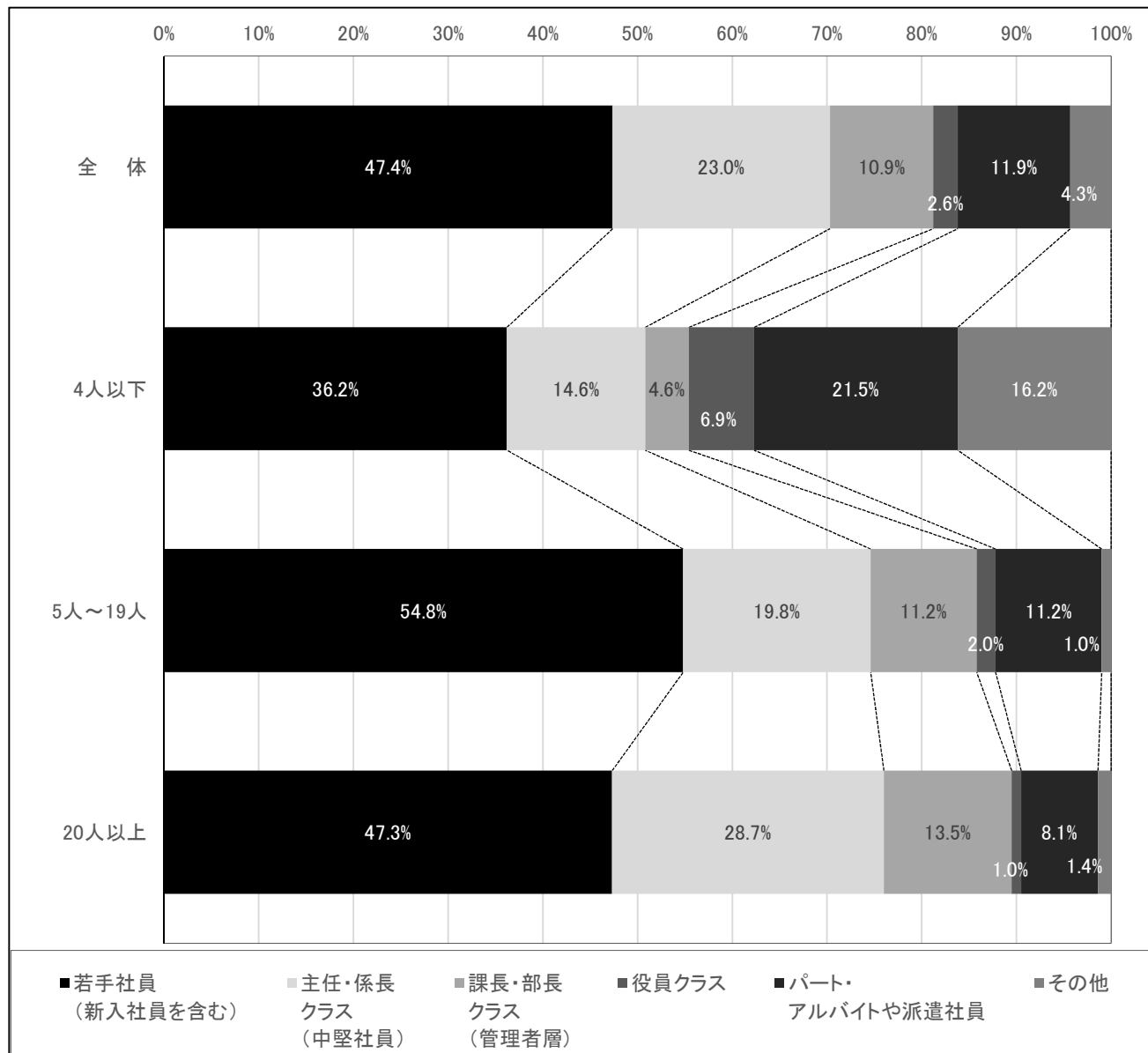
ポイント

- 「今後の人材育成」において最も力を入れたい階層については「若手社員（新入社員を含む）」が47.4%、「主任・係長クラス（中堅社員）」が23.0%となっており、事業所が若年層を中心に人材育成を行いたいとする意向がうかがえる。また、飲食、宿泊業では「パート・アルバイトや派遣社員」の育成ニーズが高くなっている。

「今後の人材育成」において最も力を入れたい階層について尋ねたところ、「若手社員（新入社員を含む）」の割合が47.4%と最も高く、次いで「主任・係長クラス（中堅社員）」が23.0%、「パート・アルバイトや派遣社員」が11.9%となっている。

従業者規模別にみると、4人以下の事業所では「若手社員（新入社員を含む）」（36.2%）、「パート・アルバイトや派遣社員」（21.5%）、「その他」（16.2%）の順になった。また、5人～19人の事業所では「若手社員（新入社員を含む）」（54.8%）、「主任・係長クラス（中堅社員）」（19.8%）、「課長・部長クラス（管理者層）」（11.2%）、「パート・アルバイトや派遣社員」（11.2%）の順に、20人以上の事業所では「若手社員（新入社員含む）」（47.3%）、「主任・係長クラス（中堅社員）」（28.7%）、「課長・部長クラス（管理者層）」（13.5%）の順となった。（図2-1、表2-1）

図2-1 全体 「今後の人材育成」において最も力を入れたい階層



業種別にみると、『製造業』では「若手社員（新入社員を含む）」、「パート・アルバイトや派遣社員」の割合が『非製造業』に比べ高く、逆に『非製造業』では「主任・係長クラス（中堅社員）」の割合が『製造業』に比べ高くなっている。

『非製造業』の個別業種についてみると、『建設業』、『運輸・通信業』では「若手社員（新入社員含む）」、『卸・小売業』、『サービス業』では「主任・係長クラス（中堅社員）」、『飲食・宿泊業』では「パート・アルバイトや派遣社員」の割合が高くなっている。（図2-2、表2-1）

図2-2 業種別「今後の人材育成」において最も力を入れたい階層

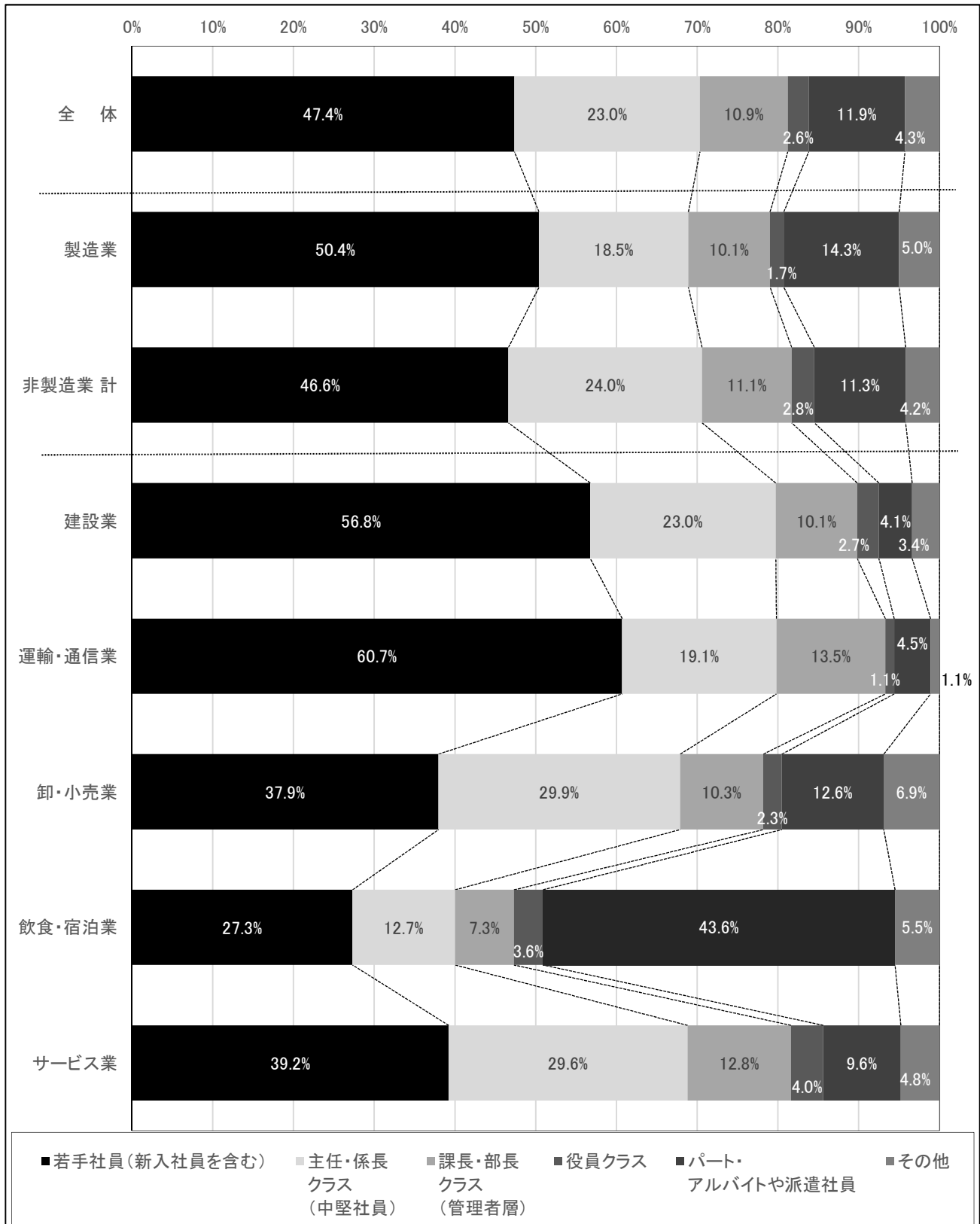


表 2-1 従業者規模別・業種別「今後の人材育成」において最も力を入れたい階層（回答数及び回答割合）
（上段：回答数，下段：回答割合）

	回答 事業所数	若手社員 (新入社員 を含む)	主任・係長 クラス (中堅社員)	課長・部長 クラス (管理者層)	役員クラス	パート・ アルバイトや 派遣社員	その他
全 体	623	295 47.4%	143 23.0%	68 10.9%	16 2.6%	74 11.9%	27 4.3%
【従業者規模別】							
4人以下	130	47 36.2%	19 14.6%	6 4.6%	9 6.9%	28 21.5%	21 16.2%
5人～19人	197	108 54.8%	39 19.8%	22 11.2%	4 2.0%	22 11.2%	2 1.0%
20人以上	296	140 47.3%	85 28.7%	40 13.5%	3 1.0%	24 8.1%	4 1.4%
【業種別】							
製造業	119	60 50.4%	22 18.5%	12 10.1%	2 1.7%	17 14.3%	6 5.0%
非製造業	504	235 46.6%	121 24.0%	56 11.1%	14 2.8%	57 11.3%	21 4.2%
建設業	148	84 56.8%	34 23.0%	15 10.1%	4 2.7%	6 4.1%	5 3.4%
運輸・通信業	89	54 60.7%	17 19.1%	12 13.5%	1 1.1%	4 4.5%	1 1.1%
卸・小売業	87	33 37.9%	26 29.9%	9 10.3%	2 2.3%	11 12.6%	6 6.9%
飲食・宿泊業	55	15 27.3%	7 12.7%	4 7.3%	2 3.6%	24 43.6%	3 5.5%
サービス業	125	49 39.2%	37 29.6%	16 12.8%	5 4.0%	12 9.6%	6 4.8%

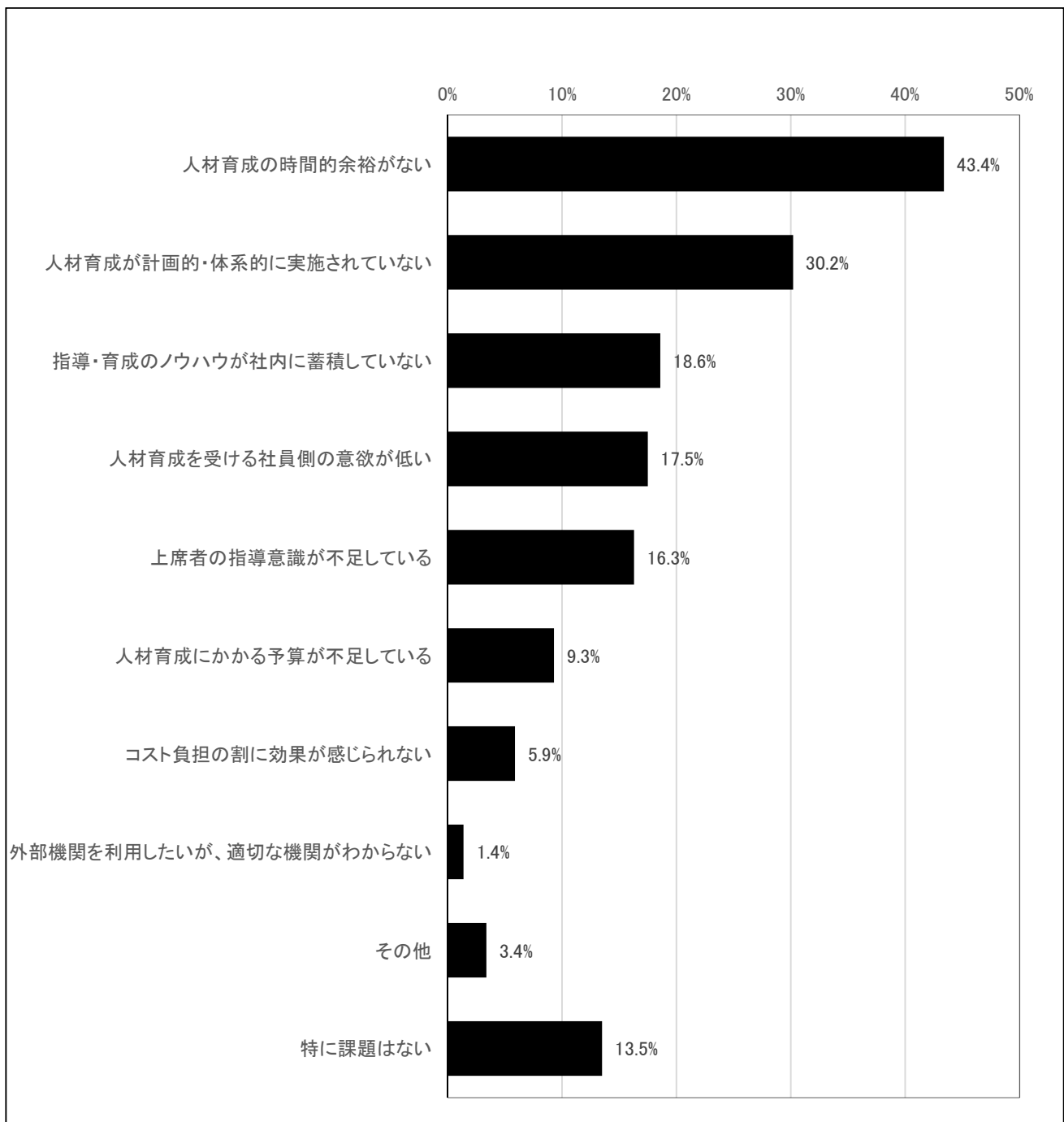
3. 人材育成に取り組む上での課題

ポイント

●人材育成に取り組む上での課題については、「人材育成の時間的余裕がない」が最も多く、業務多忙等により時間の捻出に苦心している状況がうかがえる一方、「人材育成が計画的・体系的に実施されていない」、「指導・育成のノウハウが社内に蓄積していない」など、人材育成の体制面で課題を抱えている事業所も高くなっている。

人材育成に取り組む上での課題について尋ねたところ（複数回答）、「人材育成の時間的余裕がない」の割合が43.4%で最も高く、以下「人材育成が計画的・体系的に実施されていない」が30.2%、「指導・育成のノウハウが社内に蓄積していない」が18.6%となっている。一方、「特に課題はない」は13.5%となった。（図3-1、表3-1）

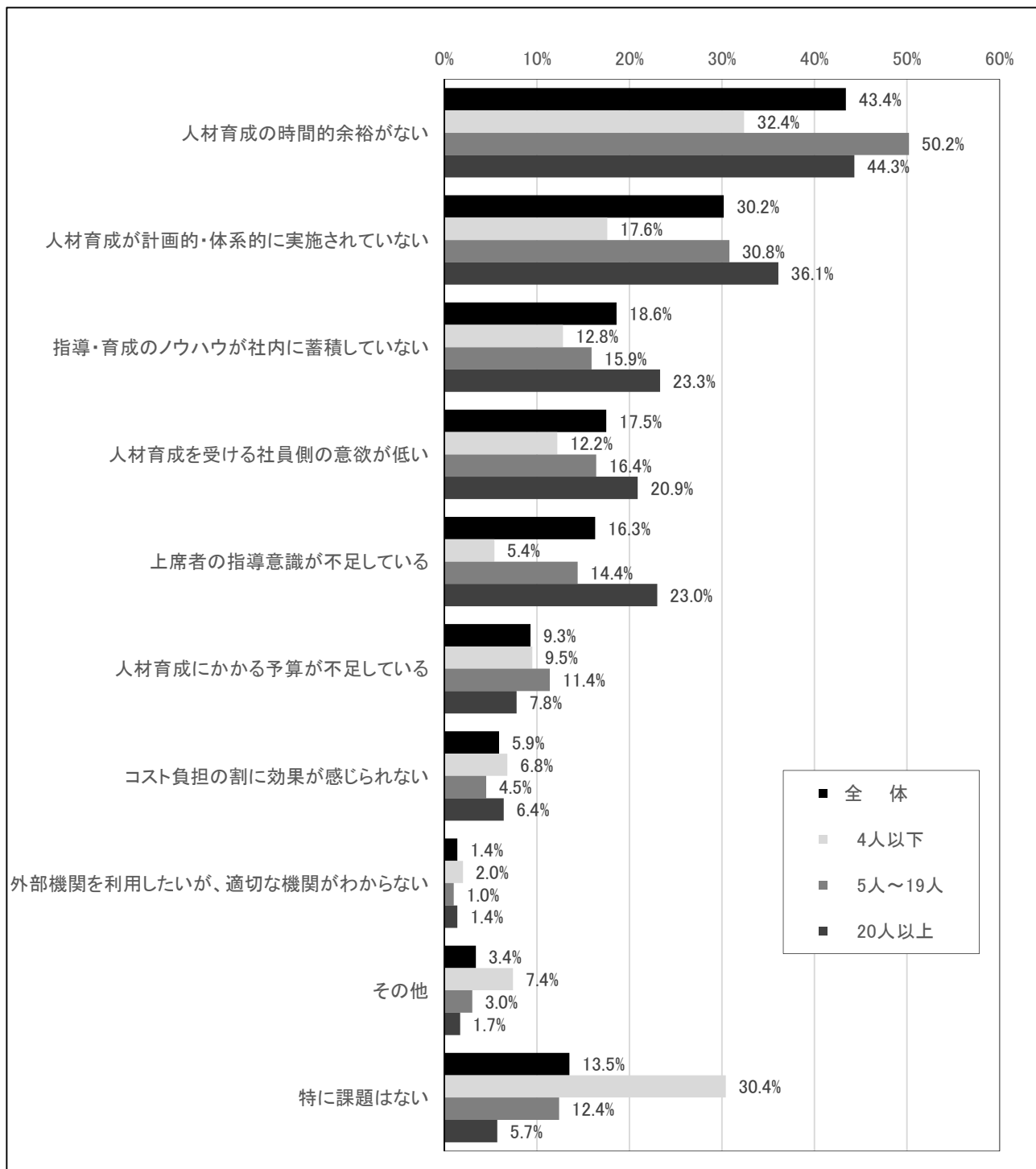
図3-1 全体 人材育成に取り組む上での課題<複数回答>



従業者規模別に、人材育成に取り組む上での課題として回等割合が高かった上位3項目をみると、4人以下の事業所では「人材育成の余裕がない」(32.4%)、「人材育成が計画的・体系的に実施されていない」(17.6%)、「指導・育成のノウハウが蓄積していない」(12.8%)の順となった。また、5人～19人の事業所では「人材育成の時間的余裕がない」(50.2%)、「人材育成が計画的・体系的に実施されていない」(30.8%)、「人材育成を受ける社員側の意欲が低い」(16.4%)の順に、20人以上の事業所では「人材育成の時間的余裕がない」(44.3%)、「人材育成が計画的・体系的に実施されていない」(36.1%)、「指導・育成のノウハウが社内に蓄積していない」(23.3%)の順となった。

なお、「人材育成が計画的・体系的に実施されていない」、「指導・育成のノウハウが社内に蓄積していない」、「人材育成を受ける社員側の意欲が低い」、「上席者の指導意識が不足している」などは従業者規模が大きくなるほど割合が高くなり、「特に課題はない」は従業者規模が小さくなるほど割合が高くなっている。(図3-2、表3-1)

図3-2 従業者規模別 人材育成に取り組む上での課題<複数回答>



業種別にみると、『製造業』で「人材育成を受ける社員側の意欲が低い」の回答割合がやや低かった以外は各回答に対する『製造業』、『非製造業』の割合の差は2ポイント以内に収まっており、業種間の差は小さかった。（図3-3、表3-1）

図3-3 業種別 人材育成に取り組む上での課題<複数回答>

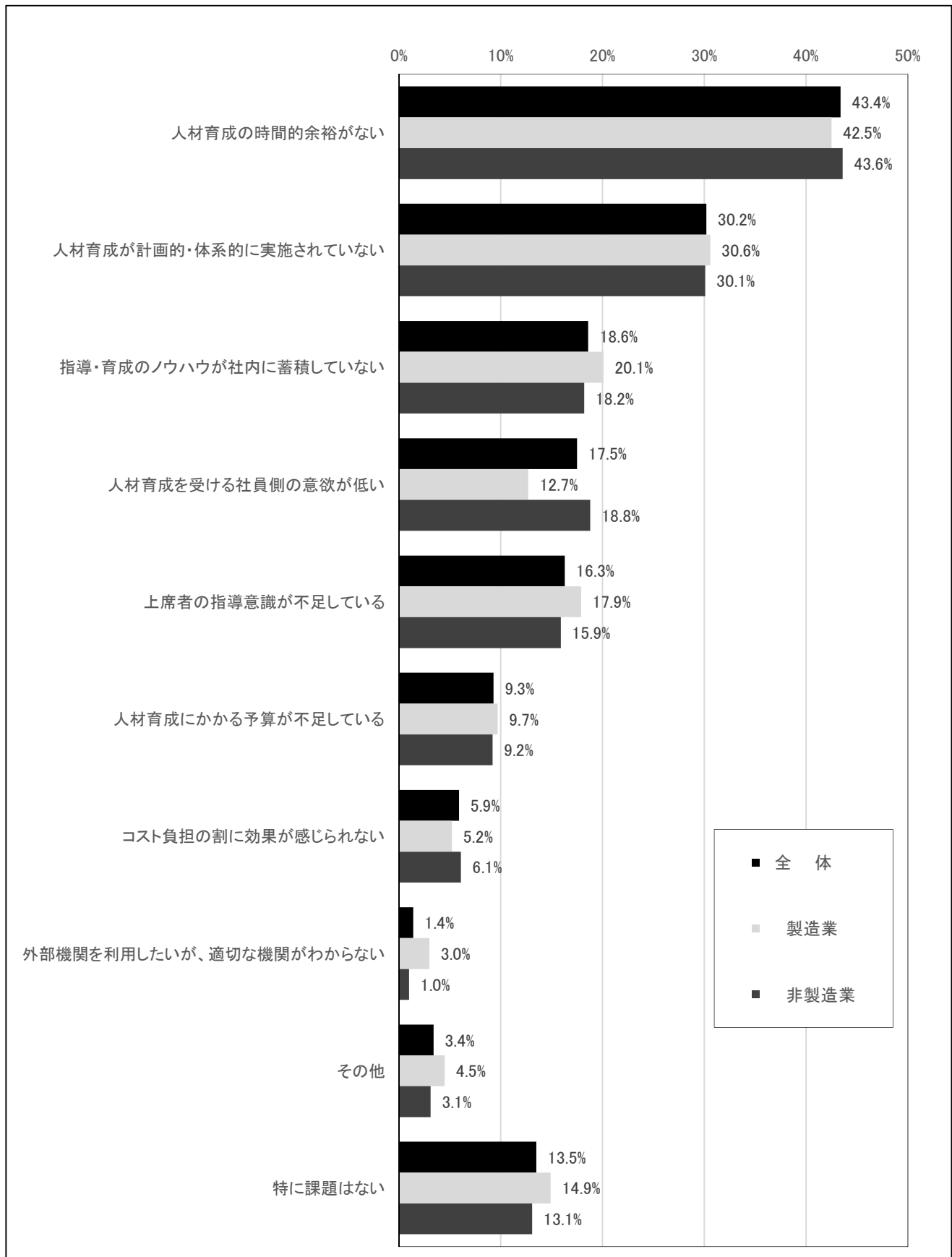


表 3-1 従業者規模別・業種別 人材育成に取り組む上での課題 〈複数回答〉
 （上段：回答数，下段：回答割合）

	回答 事業所数	人材育成の 時間的余裕 がない	人材育成 が計画的・ 体系的に 実施され ていない	指導・育成 のノウハウ が社内に 蓄積して いない	人材育成を 受ける社員 側の意欲が 低い	上席者の 指導意識 が不足して いる	人材育成 にかかる 予算が不足 している	コスト負担 の割に効果 が感じられ ない	外部機関を 利用したい が、適切な 機関がわか らない	その他	特に課題は ない
全 体	645	280 43.4%	195 30.2%	120 18.6%	113 17.5%	105 16.3%	60 9.3%	38 5.9%	9 1.4%	22 3.4%	87 13.5%
【従業者規模別】											
4人以下	148	48 32.4%	26 17.6%	19 12.8%	18 12.2%	8 5.4%	14 9.5%	10 6.8%	3 2.0%	11 7.4%	45 30.4%
5人～19人	201	101 50.2%	62 30.8%	32 15.9%	33 16.4%	29 14.4%	23 11.4%	9 4.5%	2 1.0%	6 3.0%	25 12.4%
20人以上	296	131 44.3%	107 36.1%	69 23.3%	62 20.9%	68 23.0%	23 7.8%	19 6.4%	4 1.4%	5 1.7%	17 5.7%
【業種別】											
製造業	134	57 42.5%	41 30.6%	27 20.1%	17 12.7%	24 17.9%	13 9.7%	7 5.2%	4 3.0%	6 4.5%	20 14.9%
非製造業	511	223 43.6%	154 30.1%	93 18.2%	96 18.8%	81 15.9%	47 9.2%	31 6.1%	5 1.0%	16 3.1%	67 13.1%
建設業	147	66 44.9%	46 31.3%	30 20.4%	26 17.7%	21 14.3%	14 9.5%	9 6.1%	1 0.7%	5 3.4%	20 13.6%
運輸・通信業	95	51 53.7%	29 30.5%	11 11.6%	18 18.9%	13 13.7%	9 9.5%	4 4.2%	2 2.1%	5 5.3%	8 8.4%
卸・小売業	88	43 48.9%	24 27.3%	18 20.5%	21 23.9%	20 22.7%	7 8.0%	3 3.4%	-	1 1.1%	7 8.0%
飲食・宿泊業	55	20 36.4%	13 23.6%	11 20.0%	9 16.4%	9 16.4%	10 18.2%	5 9.1%	-	1 1.8%	9 16.4%
サービス業	126	43 34.1%	42 33.3%	23 18.3%	22 17.5%	18 14.3%	7 5.6%	10 7.9%	2 1.6%	4 3.2%	23 18.3%

2. 「今後の人材育成」において最も力を入れたい階層

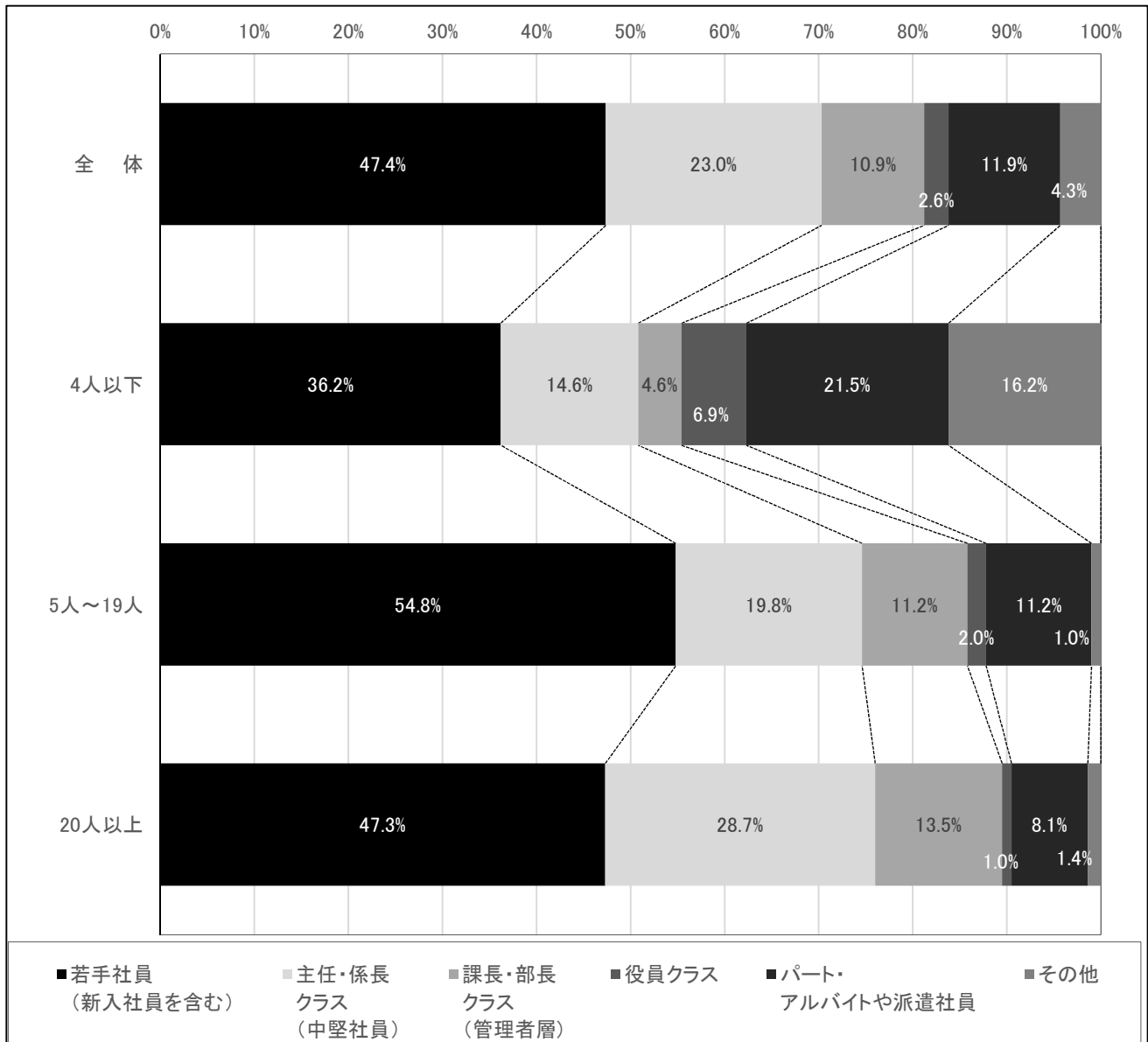
ポイント

- 「今後の人材育成」において最も力を入れたい階層については「若手社員（新入社員を含む）」が47.4%、「主任・係長クラス（中堅社員）」が23.0%となっており、事業所が若年層を中心に人材育成を行いたいとする意向がうかがえる。また、飲食、宿泊業では「パート・アルバイトや派遣社員」の育成ニーズが高くなっている。

「今後の人材育成」において最も力を入れたい階層について尋ねたところ、「若手社員（新入社員を含む）」の割合が47.4%と最も高く、次いで「主任・係長クラス（中堅社員）」が23.0%、「パート・アルバイトや派遣社員」が11.9%となっている。

従業員規模別にみると、4人以下の事業所では「若手社員（新入社員を含む）」（36.2%）、「パート・アルバイトや派遣社員」（21.5%）、「その他」（16.2%）の順になった。また、5人～19人の事業所では「若手社員（新入社員を含む）」（54.8%）、「主任・係長クラス（中堅社員）」（19.8%）、「課長・部長クラス（管理者層）」（11.2%）、「パート・アルバイトや派遣社員」（11.2%）の順に、20人以上の事業所では「若手社員（新入社員含む）」（47.3%）、「主任・係長クラス（中堅社員）」（28.7%）、「課長・部長クラス（管理者層）」（13.5%）の順となった。（図2-1、表2-1）

図2-1 全体 「今後の人材育成」において最も力を入れたい階層



業種別にみると、『製造業』では「若手社員（新入社員を含む）」、「パート・アルバイトや派遣社員」の割合が『非製造業』に比べ高く、逆に『非製造業』では「主任・係長クラス（中堅社員）」の割合が『製造業』に比べ高くなっている。

『非製造業』の個別業種についてみると、『建設業』、『運輸・通信業』では「若手社員（新入社員含む）」、『卸・小売業』、『サービス業』では「主任・係長クラス（中堅社員）」、『飲食・宿泊業』では「パート・アルバイトや派遣社員」の割合が高くなっている。（図2-2、表2-1）

図2-2 業種別「今後の人材育成」において最も力を入れたい階層

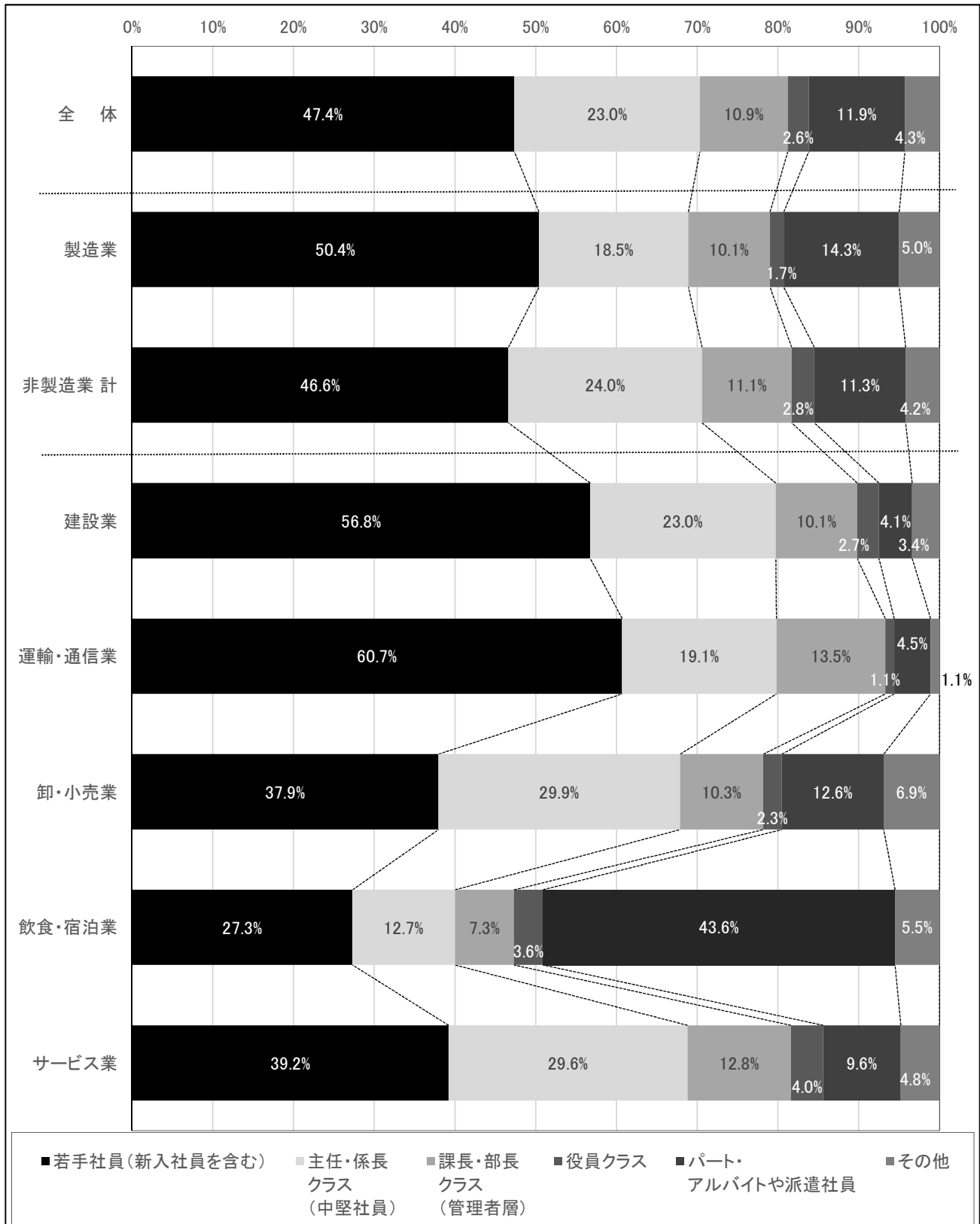


表 2-1 従業者規模別・業種別「今後の人材育成」において最も力を入れたい階層（回答数及び回答割合）
（上段：回答数，下段：回答割合）

	回答 事業所数	若手社員 （新入社員 を含む）	主任・係長 クラス （中堅社員）	課長・部長 クラス （管理者層）	役員クラス	パート・ アルバイトや 派遣社員	その他
全 体	623	295 47.4%	143 23.0%	68 10.9%	16 2.6%	74 11.9%	27 4.3%
【従業者規模別】							
4人以下	130	47 36.2%	19 14.6%	6 4.6%	9 6.9%	28 21.5%	21 16.2%
5人～19人	197	108 54.8%	39 19.8%	22 11.2%	4 2.0%	22 11.2%	2 1.0%
20人以上	296	140 47.3%	85 28.7%	40 13.5%	3 1.0%	24 8.1%	4 1.4%
【業種別】							
製造業	119	60 50.4%	22 18.5%	12 10.1%	2 1.7%	17 14.3%	6 5.0%
非製造業	504	235 46.6%	121 24.0%	56 11.1%	14 2.8%	57 11.3%	21 4.2%
建設業	148	84 56.8%	34 23.0%	15 10.1%	4 2.7%	6 4.1%	5 3.4%
運輸・通信業	89	54 60.7%	17 19.1%	12 13.5%	1 1.1%	4 4.5%	1 1.1%
卸・小売業	87	33 37.9%	26 29.9%	9 10.3%	2 2.3%	11 12.6%	6 6.9%
飲食・宿泊業	55	15 27.3%	7 12.7%	4 7.3%	2 3.6%	24 43.6%	3 5.5%
サービス業	125	49 39.2%	37 29.6%	16 12.8%	5 4.0%	12 9.6%	6 4.8%

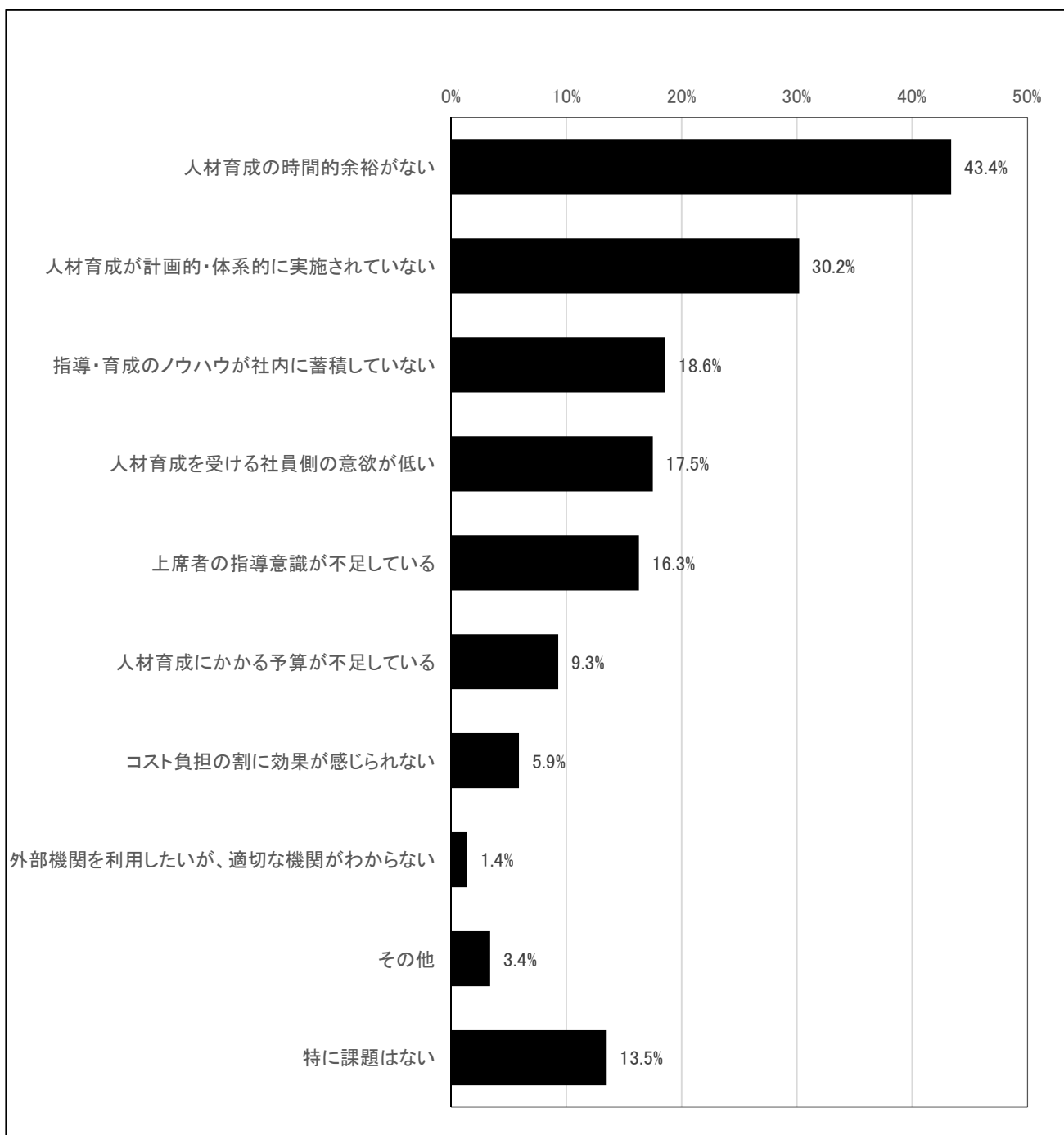
3. 人材育成に取り組む上での課題

ポイント

●人材育成に取り組む上での課題については、「人材育成の時間的余裕がない」が最も多く、業務多忙等により時間の捻出に苦心している状況がうかがえる一方、「人材育成が計画的・体系的に実施されていない」、「指導・育成のノウハウが社内に蓄積していない」など、人材育成の体制面で課題を抱えている事業所も高くなっている。

人材育成に取り組む上での課題について尋ねたところ（複数回答）、「人材育成の時間的余裕がない」の割合が43.4%で最も高く、以下「人材育成が計画的・体系的に実施されていない」が30.2%、「指導・育成のノウハウが社内に蓄積していない」が18.6%となっている。一方、「特に課題はない」は13.5%となった。（図3-1、表3-1）

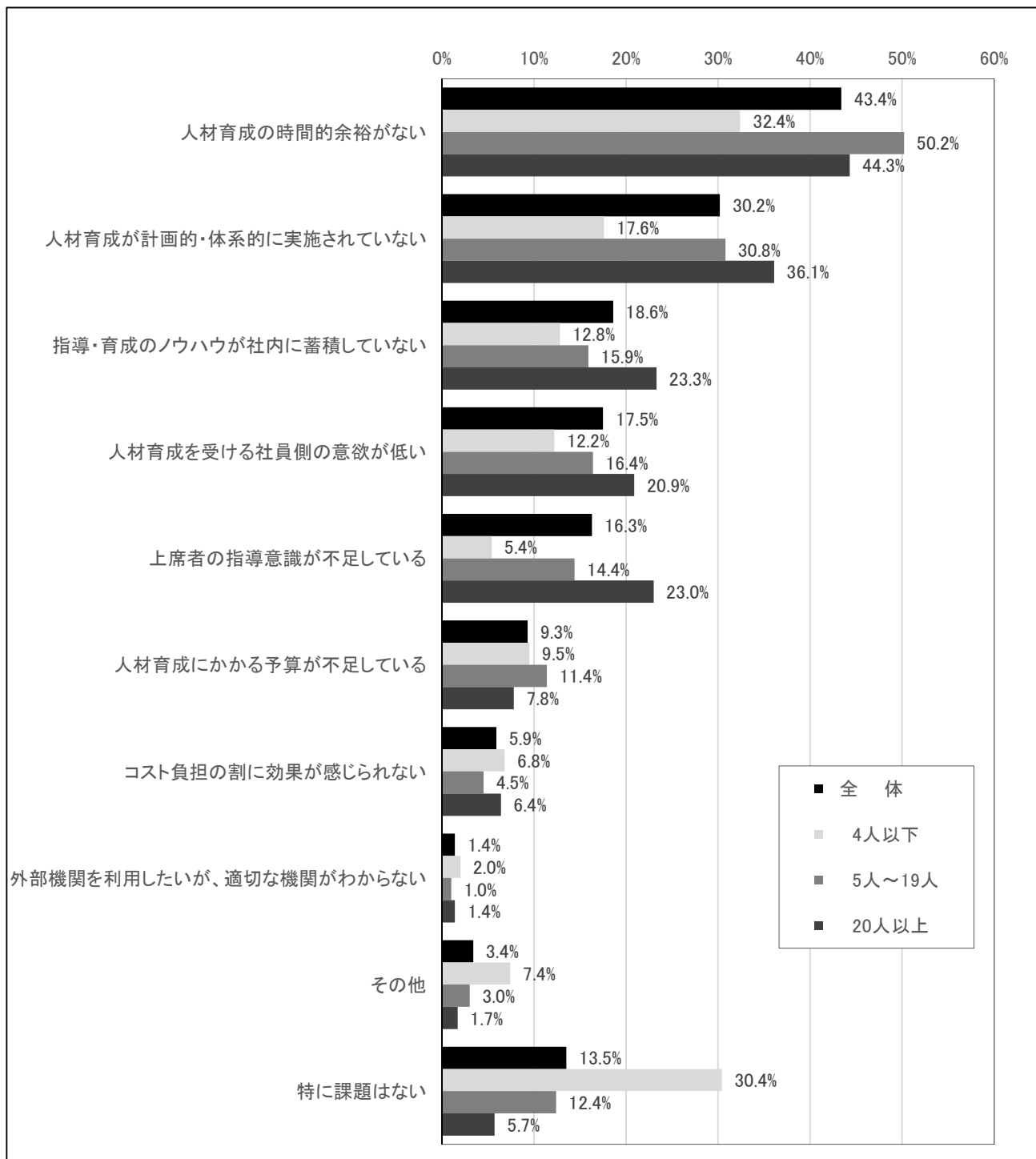
図3-1 全体 人材育成に取り組む上での課題<複数回答>



従業者規模別に、人材育成に取り組む上での課題として同等割合が高かった上位3項目をみると、4人以下の事業所では「人材育成の余裕がない」(32.4%)、「人材育成が計画的・体系的に実施されていない」(17.6%)、「指導・育成のノウハウが蓄積していない」(12.8%)の順となった。また、5人～19人の事業所では「人材育成の時間的余裕がない」(50.2%)、「人材育成が計画的・体系的に実施されていない」(30.8%)、「人材育成を受ける社員側の意欲が低い」(16.4%)の順に、20人以上の事業所では「人材育成の時間的余裕がない」(44.3%)、「人材育成が計画的・体系的に実施されていない」(36.1%)、「指導・育成のノウハウが社内に蓄積していない」(23.3%)の順となった。

なお、「人材育成が計画的・体系的に実施されていない」、「指導・育成のノウハウが社内に蓄積していない」、「人材育成を受ける社員側の意欲が低い」、「上席者の指導意識が不足している」などは従業者規模が大きくなるほど割合が高くなり、「特に課題はない」は従業者規模が小さくなるほど割合が高くなっている。(図3-2、表3-1)

図3-2 従業者規模別 人材育成に取り組む上での課題<複数回答>



業種別にみると、『製造業』で「人材育成を受ける社員側の意欲が低い」の回答割合がやや低かった以外は各回答に対する『製造業』、『非製造業』の割合の差は2ポイント以内に収まっており、業種間の差は小さかった。（図3-3、表3-1）

図3-3 業種別 人材育成に取り組む上での課題<複数回答>

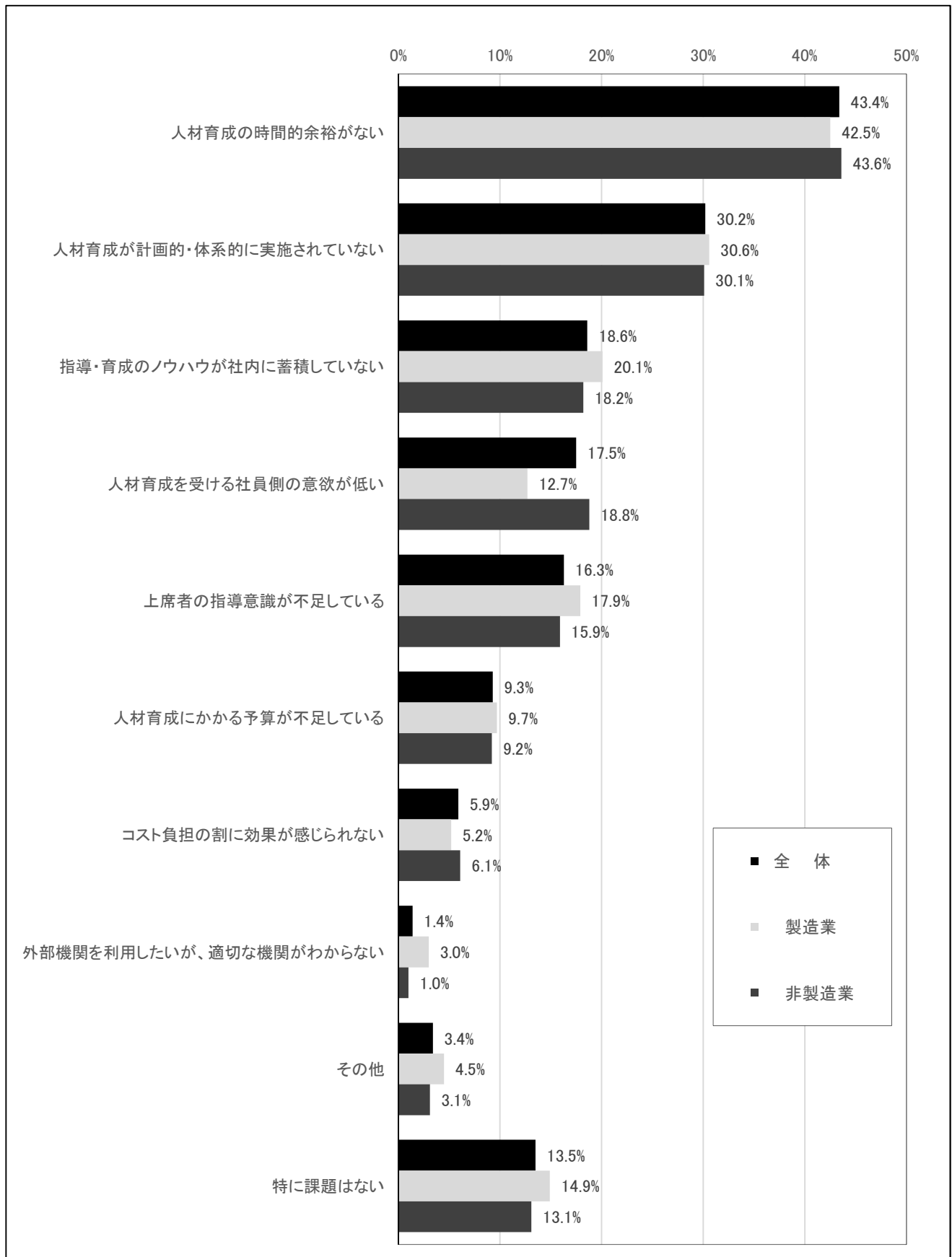


表 3-1 従業者規模別・業種別 人材育成に取り組む上での課題 〈複数回答〉
 （上段：回答数，下段：回答割合）

	回答 事業所数	人材育成の 時間的余裕 がない	人材育成 が計画的・ 体系的に 実施され ていない	指導・育成 のノウハウ が社内に 蓄積して いない	人材育成を 受ける社員 側の意欲が 低い	上席者の 指導意識 が不足して いる	人材育成 にかかる 予算が不足 している	コスト負担 の割に効果 が感じられ ない	外部機関を 利用したい が、適切な 機関がわか らない	その他	特に課題は ない
全 体	645	280 43.4%	195 30.2%	120 18.6%	113 17.5%	105 16.3%	60 9.3%	38 5.9%	9 1.4%	22 3.4%	87 13.5%
【従業者規模別】											
4人以下	148	48 32.4%	26 17.6%	19 12.8%	18 12.2%	8 5.4%	14 9.5%	10 6.8%	3 2.0%	11 7.4%	45 30.4%
5人～19人	201	101 50.2%	62 30.8%	32 15.9%	33 16.4%	29 14.4%	23 11.4%	9 4.5%	2 1.0%	6 3.0%	25 12.4%
20人以上	296	131 44.3%	107 36.1%	69 23.3%	62 20.9%	68 23.0%	23 7.8%	19 6.4%	4 1.4%	5 1.7%	17 5.7%
【業種別】											
製造業	134	57 42.5%	41 30.6%	27 20.1%	17 12.7%	24 17.9%	13 9.7%	7 5.2%	4 3.0%	6 4.5%	20 14.9%
非製造業	511	223 43.6%	154 30.1%	93 18.2%	96 18.8%	81 15.9%	47 9.2%	31 6.1%	5 1.0%	16 3.1%	67 13.1%
建設業	147	66 44.9%	46 31.3%	30 20.4%	26 17.7%	21 14.3%	14 9.5%	9 6.1%	1 0.7%	5 3.4%	20 13.6%
運輸・通信業	95	51 53.7%	29 30.5%	11 11.6%	18 18.9%	13 13.7%	9 9.5%	4 4.2%	2 2.1%	5 5.3%	8 8.4%
卸・小売業	88	43 48.9%	24 27.3%	18 20.5%	21 23.9%	20 22.7%	7 8.0%	3 3.4%	-	1 1.1%	7 8.0%
飲食・宿泊業	55	20 36.4%	13 23.6%	11 20.0%	9 16.4%	9 16.4%	10 18.2%	5 9.1%	-	1 1.8%	9 16.4%
サービス業	126	43 34.1%	42 33.3%	23 18.3%	22 17.5%	18 14.3%	7 5.6%	10 7.9%	2 1.6%	4 3.2%	23 18.3%

4. 「従業員のモチベーションを高める仕組み」への取り組み状況について

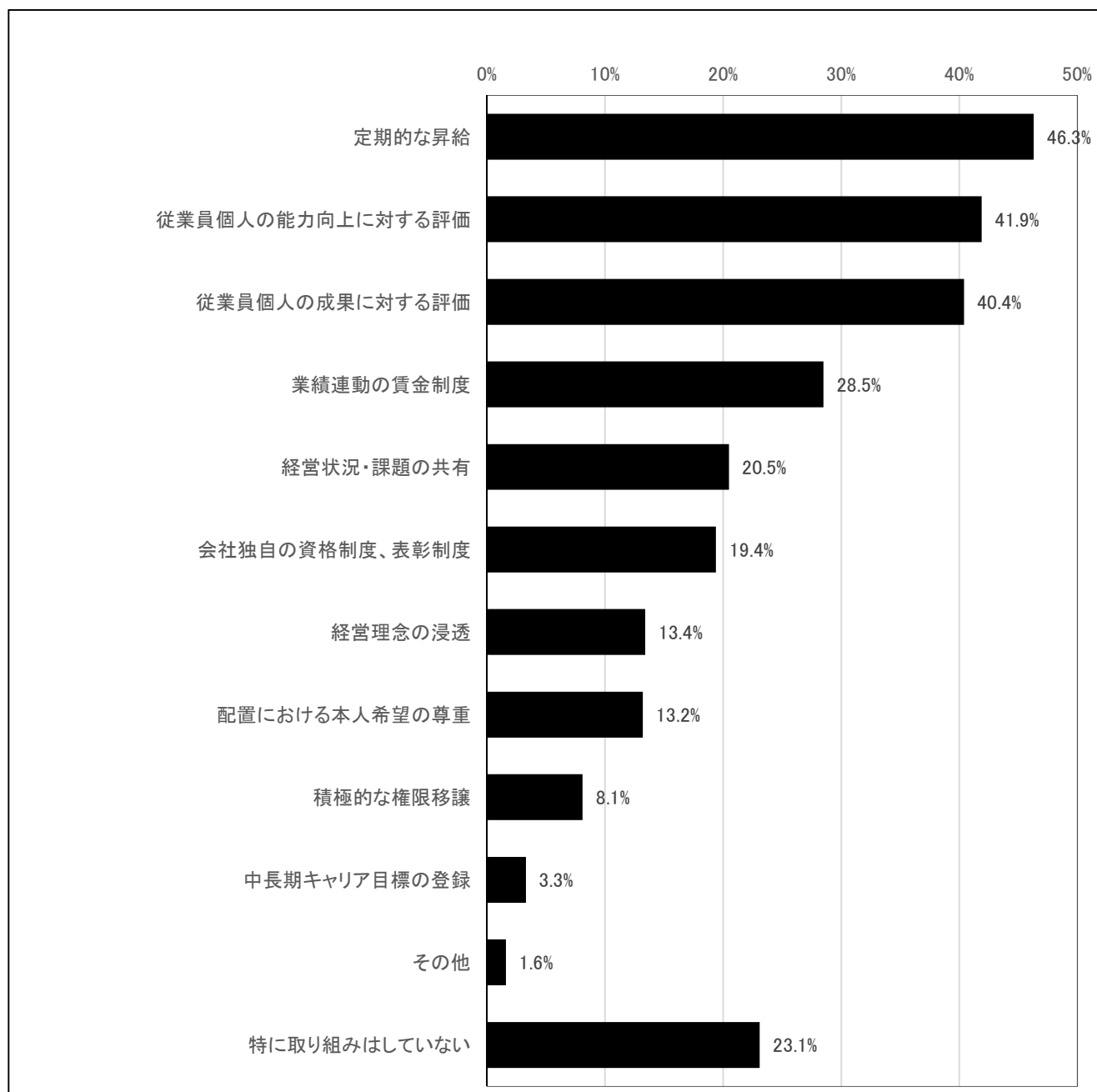
(1) 現在取り組んでいる内容について

ポイント

●現在実際に取り組んでいる「従業員のモチベーションを高める仕組み」については、「定期的な昇給」、「従業員個人の能力向上に対する評価」、「従業員個人の成果に対する評価」など、処遇、評価に関する項目が中心となっている。一方、「特に取り組みはしていない」とする割合が従業者数4人以下の事業所では全体の半数を超えているなど、特に小規模な事業所を中心に取り組みが困難な現状もうかがえる。

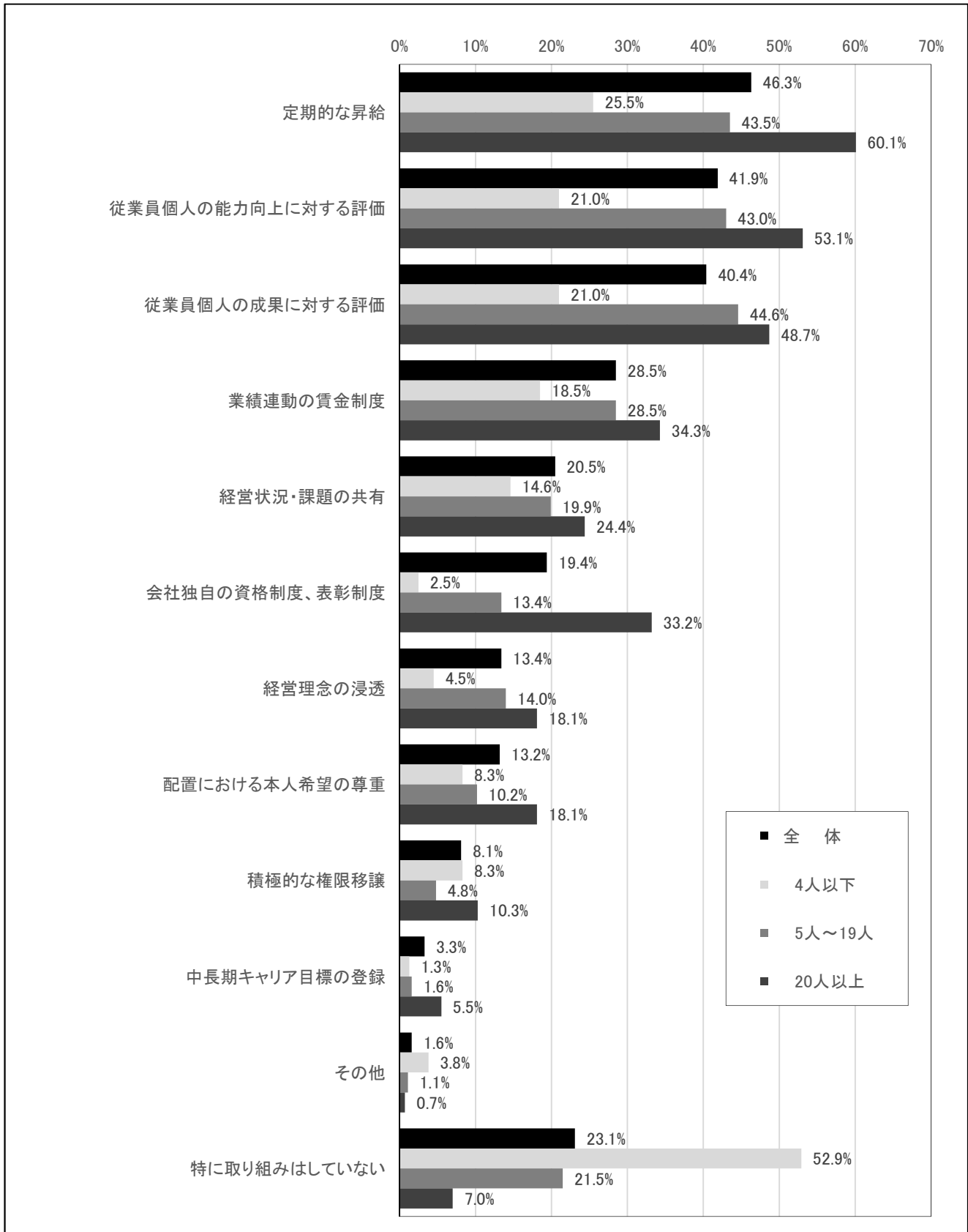
現在実際に取り組んでいる「従業員のモチベーションを高める仕組み」について尋ねたところ（複数回答）、「定期的な昇給」の割合が46.3%で最も高く、以下、「従業員個人の能力向上に対する評価」が41.9%、「従業員個人の成果に対する評価」が40.4%、「業績連動の賃金制度」が28.5%と続いている。一方、「特に取り組みはしていない」は23.1%となっている。（図4-1、表4-1）

図4-1 全体 実際に取り組んでいる「従業員のモチベーションを高める仕組み」〈複数回答〉



従業者規模別にみると、大半の項目で従業員規模が大きいほど割合が高くなっており、特に「定期的な昇給」、「従業員個人の能力向上に対する評価」、「従業員個人の成果に対する評価」、「会社独自の資格制度、表彰制度」などの項目では、従業員規模における割合の格差が顕著となっている。一方、「特に取り組みはしていない」とする割合は従業員規模が小さいほど高く、4人以下の事業所では52.9%と5割を超える結果となった。（図4-2、表4-1）

図4-2 従業者規模別 実際に取り組んでいる「従業員のモチベーションを高める仕組み」＜複数回答＞



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』ともに「定期的な昇給」の割合が最も高くなっている。『製造業』では「特に取り組みはしていない」、「経営状況・課題の共有」の割合が『非製造業』に比べ高くなっている。一方、『非製造業』では『製造業』に比べ総じて回答割合が高くなっているが、特に「従業員個人の能力向上に対する評価」、「会社独自の資格制度、表彰制度」、「業績連動の賃金制度」、「経営理念の浸透」などで高くなっている。（図 4-3、表 4-1）

図 4-3 業種別 実際に取り組んでいる「従業員のモチベーションを高める仕組み」〈複数回答〉

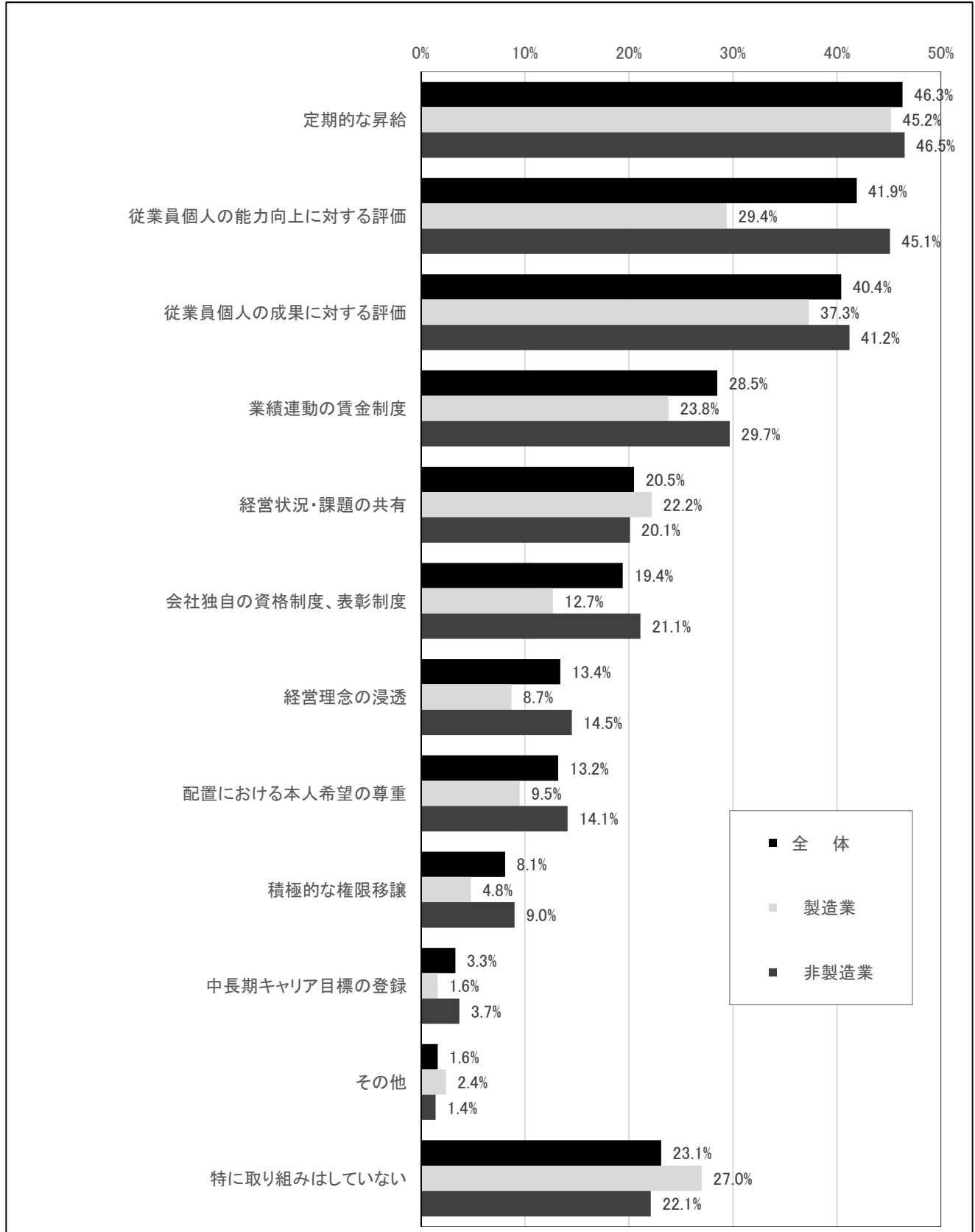


表 4-1 従業者規模別・業種別 実際に取り組んでいる「従業員のモチベーションを高める仕組み」
 <複数回答>(上段:回答数, 下段:回答割合)

	回答事業所数	定期的な昇給	従業員個人の能力向上に対する評価	従業員個人の成果に対する評価	業績連動の賃金制度	経営状況・課題の共有	会社独自の資格制度、表彰制度	経営理念の浸透	配置における本人希望の尊重	積極的な権限移譲	中長期キャリア目標の登録	その他	特に取り組みはしていない
全体	614	284 46.3%	257 41.9%	248 40.4%	175 28.5%	126 20.5%	119 19.4%	82 13.4%	81 13.2%	50 8.1%	20 3.3%	10 1.6%	142 23.1%
【従業者規模別】													
4人以下	157	40 25.5%	33 21.0%	33 21.0%	29 18.5%	23 14.6%	4 2.5%	7 4.5%	13 8.3%	13 8.3%	2 1.3%	6 3.8%	83 52.9%
5人～19人	186	81 43.5%	80 43.0%	83 44.6%	53 28.5%	37 19.9%	25 13.4%	26 14.0%	19 10.2%	9 4.8%	3 1.6%	2 1.1%	40 21.5%
20人以上	271	163 60.1%	144 53.1%	132 48.7%	93 34.3%	66 24.4%	90 33.2%	49 18.1%	49 18.1%	28 10.3%	15 5.5%	2 0.7%	19 7.0%
【業種別】													
製造業	126	57 45.2%	37 29.4%	47 37.3%	30 23.8%	28 22.2%	16 12.7%	11 8.7%	12 9.5%	6 4.8%	2 1.6%	3 2.4%	34 27.0%
非製造業	488	227 46.5%	220 45.1%	201 41.2%	145 29.7%	98 20.1%	103 21.1%	71 14.5%	69 14.1%	44 9.0%	18 3.7%	7 1.4%	108 22.1%
建設業	136	73 53.7%	74 54.4%	59 43.4%	40 29.4%	22 16.2%	27 19.9%	15 11.0%	20 14.7%	9 6.6%	4 2.9%	3 2.2%	28 20.6%
運輸・通信業	91	35 38.5%	29 31.9%	32 35.2%	26 28.6%	19 20.9%	19 20.9%	15 16.5%	17 18.7%	11 12.1%	6 6.6%	-	25 27.5%
卸・小売業	85	37 43.5%	39 45.9%	49 57.6%	30 35.3%	20 23.5%	24 28.2%	15 17.6%	10 11.8%	9 10.6%	4 4.7%	-	15 17.6%
飲食・宿泊業	52	20 38.5%	22 42.3%	13 25.0%	8 15.4%	11 21.2%	6 11.5%	11 21.2%	8 15.4%	6 11.5%	1 1.9%	1 1.9%	17 32.7%
サービス業	124	62 50.0%	56 45.2%	48 38.7%	41 33.1%	26 21.0%	27 21.8%	15 12.1%	14 11.3%	9 7.3%	3 2.4%	3 2.4%	23 18.5%

(2) 今後優先的に取り組みたい内容について

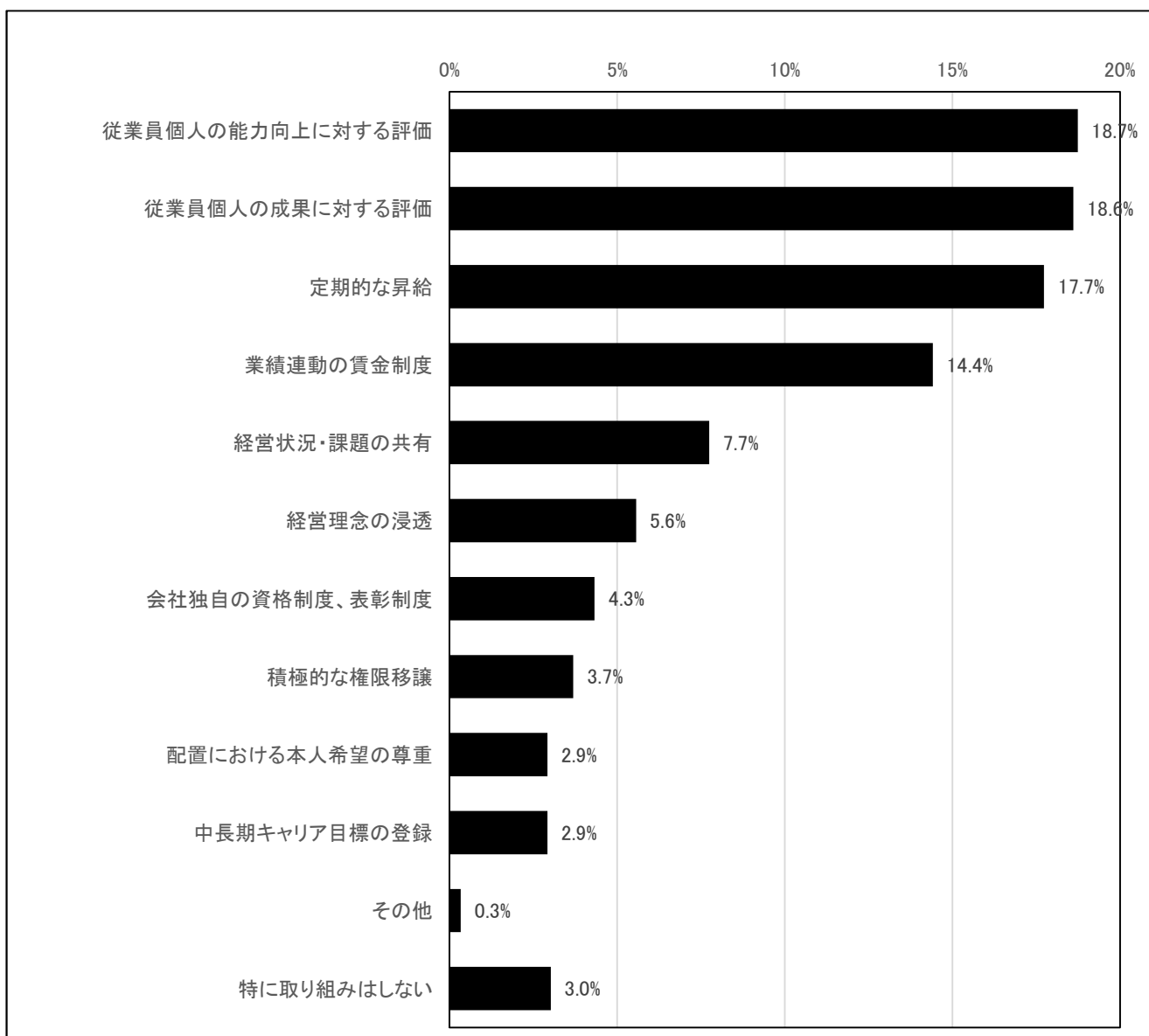
ポイント

● 今後優先的に取り組みたい「従業員のモチベーションを高める仕組み」については、「従業員個人の能力向上に対する評価」、「従業員個人の成果に対する評価」が実際の取り組みに比べて順位を上げており、評価によるモチベーションアップを検討する傾向がうかがえる。一方、「特に取り組みはしない」とする割合は大きく低下しており、何らかの仕組みづくりに取り組もうとする意向もうかがえる。

今後優先的に取り組みたい「従業員のモチベーションを高める仕組み」について（回答を得た 547 事業所の優先順位 1 位～3 位回答の加重平均：注），回答割合の高かった上位 3 項目をみると、「社員個人の能力向上に対する評価」（18.7%）、「従業員個人の成果に対する評価」（18.6%）、「定期的な昇給」（17.7%）の順となった。（図 4-4、表 4-2～表 4-5）

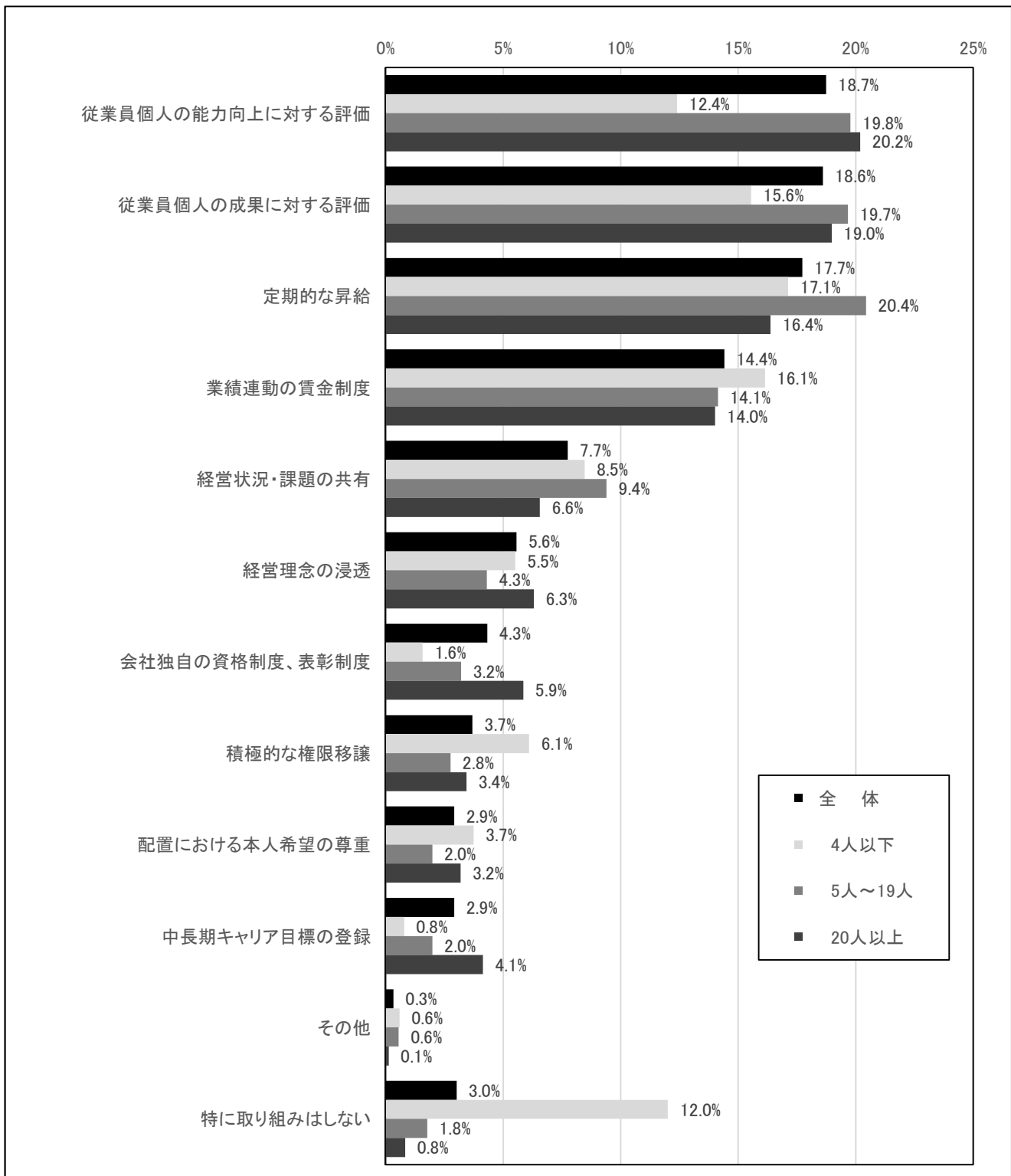
（注）今後優先的に取り組みたい「従業員のモチベーションを高める仕組み」の設問では、優先順位 1 位、2 位、3 位それぞれを単一回答する形式で質問した。結果の集計では、簡便な方法として、回答事業所 1 に対し 1 位は 3 ポイント、2 位は 2 ポイント、3 位は 1 ポイントを割り振り、各取り組みの合計ポイントを総合ポイントで割って加重平均を算出した。

図 4-4 全体 今後優先的に取り組みたい「従業員のモチベーションを高める仕組み」〈加重平均〉



従業者規模別にみると、割合の高かった上位3項目は、4人以下の事業所では「定期的な昇給」（17.1%）、「業績連動の賃金制度」（16.1%）、「従業員個人の成果に対する評価」（15.6%）の順となった。また、5人～19人の事業所では「定期的な昇給」（20.4%）、「従業員個人の能力向上に対する評価」（19.8%）、「従業員個人の成果に対する評価」（19.7%）の順に、20人以上の事業所では、「従業員個人の能力向上に対する評価」（20.2%）、「従業員個人の成果に対する評価」（19.0%）、「定期的な昇給」（16.4%）の順となった。なお、「特に取り組みはしない」は4人以下の事業所で12.0%となったが、5人～19人の事業所では1.8%、20人以上の事業所では0.8%にとどまっている。（図4-5、表4-2～表4-5）

図4-5 従業者規模別 今後優先的に取り組みたい「従業員のモチベーションを高める仕組み」
 <加重平均>



業種別にみると、『製造業』では「従業員個人の成果に対する評価」の割合が21.1%で最も高く、以下「従業員個人の能力向上に対する評価」が18.9%、「定期的な昇給」が16.8%と続いている。一方、『非製造業』では「従業員個人の能力向上に対する評価」が18.7%、「従業員個人の成果に対する評価」、「定期的な昇給」がいずれも18.0%となった。（図4-6、表4-2～表4-5）

図4-6 業種別 今後優先的に取り組みたい「従業員のモチベーションを高める仕組み」<加重平均>

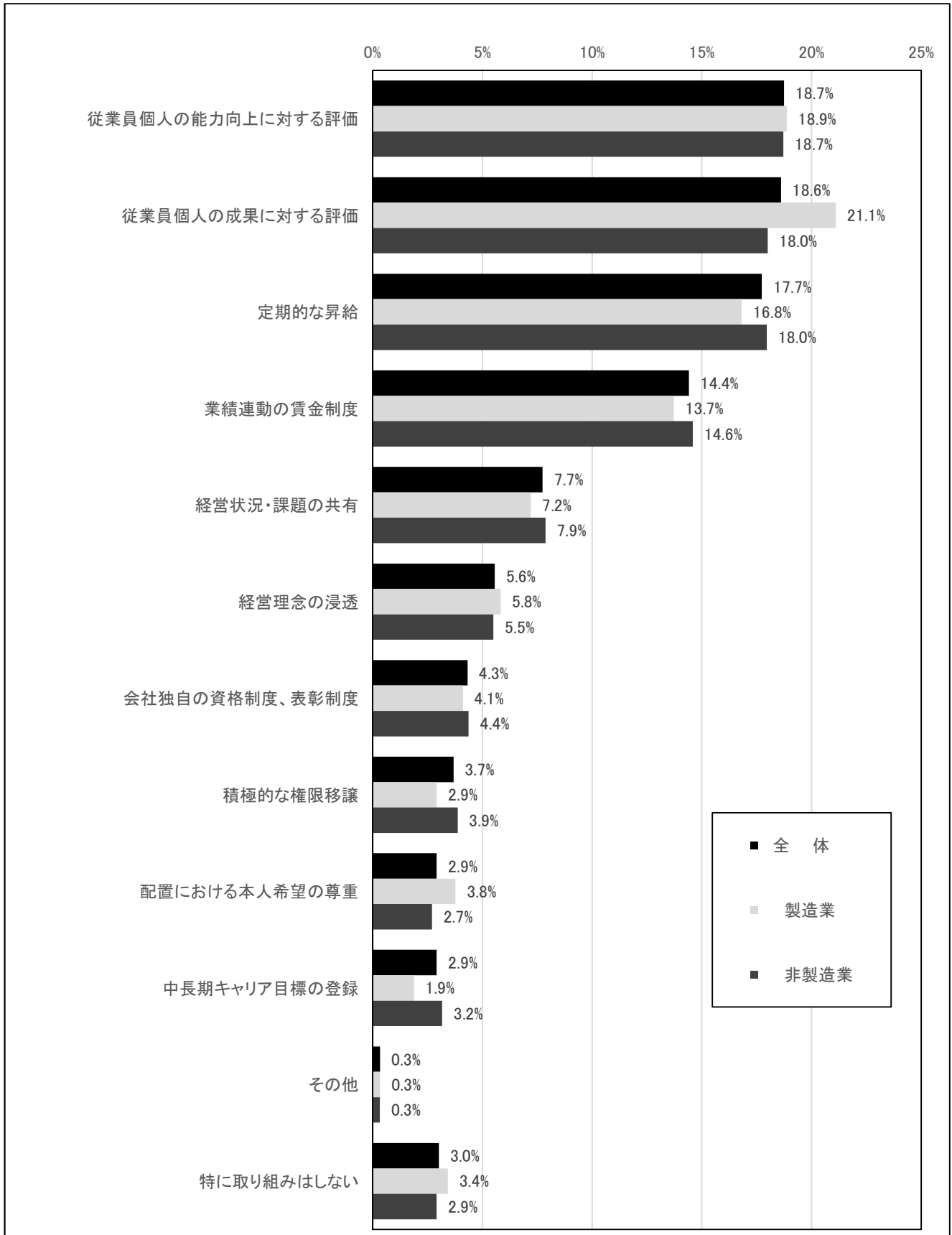


表 4-2 従業者規模別・業種別 今後優先的に取り組みたい「従業員のモチベーションを高める仕組み」
 <加重平均> <複数回答>(上段:ポイント数, 下段:構成比)

	回答事業所数	従業員個人の能力向上に対する評価	従業員個人の成果に対する評価	定期的な昇給	業績連動の賃金制度	経営状況・課題の共有	経営理念の浸透	会社独自の資格制度、表彰制度	積極的な権限移譲	配置における本人希望の尊重	中長期キャリア目標の登録	その他	特に取り組みはしない
全体	547	559 18.7%	555 18.6%	529 17.7%	430 14.4%	231 7.7%	166 5.6%	129 4.3%	110 3.7%	87 2.9%	87 2.9%	10 0.3%	90 3.0%
【従業者規模別】													
4人以下	100	63 12.4%	79 15.6%	87 17.1%	82 16.1%	43 8.5%	28 5.5%	8 1.6%	31 6.1%	19 3.7%	4 0.8%	3 0.6%	61 12.0%
5人～19人	165	179 19.8%	178 19.7%	185 20.4%	128 14.1%	85 9.4%	39 4.3%	29 3.2%	25 2.8%	18 2.0%	18 2.0%	5 0.6%	16 1.8%
20人以上	282	317 20.2%	298 19.0%	257 16.4%	220 14.0%	103 6.6%	99 6.3%	92 5.9%	54 3.4%	50 3.2%	65 4.1%	2 0.1%	13 0.8%
【業種別】													
製造業	106	110 18.9%	123 21.1%	98 16.8%	80 13.7%	42 7.2%	34 5.8%	24 4.1%	17 2.9%	22 3.8%	11 1.9%	2 0.3%	20 3.4%
非製造業	441	449 18.7%	432 18.0%	431 18.0%	350 14.6%	189 7.9%	132 5.5%	105 4.4%	93 3.9%	65 2.7%	76 3.2%	8 0.3%	70 2.9%
建設業	125	149 21.5%	137 19.7%	119 17.1%	100 14.4%	51 7.3%	33 4.8%	39 5.6%	21 3.0%	19 2.7%	11 1.6%	3 0.4%	12 1.7%
運輸・通信業	80	77 18.0%	63 14.8%	73 17.1%	74 17.3%	21 4.9%	25 5.9%	25 5.9%	25 5.9%	18 4.2%	13 3.0%	-	13 3.0%
卸・小売業	82	75 16.5%	103 22.7%	84 18.5%	56 12.3%	35 7.7%	28 6.2%	20 4.4%	15 3.3%	11 2.4%	18 4.0%	-	9 2.0%
飲食・宿泊業	45	36 15.5%	32 13.8%	35 15.1%	37 15.9%	23 9.9%	23 9.9%	3 1.3%	8 3.4%	5 2.2%	15 6.5%	3 1.3%	12 5.2%
サービス業	109	112 18.9%	97 16.4%	120 20.2%	83 14.0%	59 9.9%	23 3.9%	18 3.0%	24 4.0%	12 2.0%	19 3.2%	2 0.3%	24 4.0%

(注) 回答事業所数1に対し、1位は3ポイント、2位は2ポイント、3位は1ポイントを割り振って合計した。

表 4-3 従業者規模別・業種別 今後優先的に取り組みたい「従業員のモチベーションを高める仕組み」
 <優先順位第1位> <複数回答>(上段:回答数, 下段:回答割合)

	回答 事業所数	定期的な 昇給	業績連動 の 賃金制度	従業員 個人の 能力向上 に対する 評価	従業員個 人の成果 に対する 評価	経営状況・ 課題の 共有	経営理念 の浸透	会社独自 の資格制 度、表彰 制度	積極的な 権限移譲	中長期 キャリア 目標の 登録	配置に おける 本人希望 の尊重	その他	特に 組み はし ない
全 体	547	110 20.1%	106 19.4%	106 19.4%	83 15.2%	34 6.2%	27 4.9%	16 2.9%	16 2.9%	10 1.8%	9 1.6%	2 0.4%	28 5.1%
【従業者規模別】													
4人以下	100	17 17.0%	22 22.0%	11 11.0%	12 12.0%	6 6.0%	3 3.0%	2 2.0%	5 5.0%	- -	2 2.0%	1 1.0%	19 19.0%
5人～19人	165	39 23.6%	28 17.0%	38 23.0%	27 16.4%	15 9.1%	5 3.0%	4 2.4%	2 1.2%	1 0.6%	- -	1 0.6%	5 3.0%
20人以上	282	54 19.1%	56 19.9%	57 20.2%	44 15.6%	13 4.6%	19 6.7%	10 3.5%	9 3.2%	9 3.2%	7 2.5%	- -	4 1.4%
【業種別】													
製造業	106	20 18.9%	19 17.9%	23 21.7%	17 16.0%	7 6.6%	6 5.7%	4 3.8%	2 1.9%	- -	2 1.9%	- -	6 5.7%
非製造業	441	90 20.4%	87 19.7%	83 18.8%	66 15.0%	27 6.1%	21 4.8%	12 2.7%	14 3.2%	10 2.3%	7 1.6%	2 0.5%	22 5.0%
建設業	125	24 19.2%	25 20.0%	32 25.6%	20 16.0%	6 4.8%	3 2.4%	6 4.8%	3 2.4%	1 0.8%	- -	1 0.8%	4 3.2%
運輸・通信業	80	18 22.5%	19 23.8%	13 16.3%	9 11.3%	3 3.8%	2 2.5%	4 5.0%	5 6.3%	1 1.3%	3 3.8%	- -	3 3.8%
卸・小売業	82	17 20.7%	12 14.6%	11 13.4%	19 23.2%	5 6.1%	7 8.5%	1 1.2%	2 2.4%	2 2.4%	3 3.7%	- -	3 3.7%
飲食・宿泊業	45	7 15.6%	10 22.2%	9 20.0%	3 6.7%	3 6.7%	5 11.1%	- -	- -	3 6.7%	- -	1 2.2%	4 8.9%
サービス業	109	24 22.0%	21 19.3%	18 16.5%	15 13.8%	10 9.2%	4 3.7%	1 0.9%	4 3.7%	3 2.8%	1 0.9%	- -	8 7.3%

表 4-4 従業者規模別・業種別 今後優先的に取り組みたい「従業員のモチベーションを高める仕組み」
 <優先順位第2位> <複数回答>(上段:回答数, 下段:回答割合)

	回答事業所数	従業員個人の成果に対する評価	従業員個人の能力向上に対する評価	定期的な昇給	業績連動の賃金制度	経営状況・課題の共有	経営理念の浸透	会社独自の資格制度、表彰制度	配置における本人希望の尊重	積極的な権限移譲	中長期キャリア目標の登録	その他	特に取り組みはしない
全 体	463	120 25.9%	93 20.1%	67 14.5%	39 8.4%	34 7.3%	30 6.5%	24 5.2%	19 4.1%	18 3.9%	16 3.5%	2 0.4%	1 0.2%
【従業者規模別】													
4人以下	71	16 22.5%	12 16.9%	13 18.3%	5 7.0%	6 8.5%	7 9.9%	- -	4 5.6%	6 8.5%	1 1.4%	- -	1 1.4%
5人～19人	144	39 27.1%	26 18.1%	22 15.3%	16 11.1%	10 6.9%	9 6.3%	4 2.8%	7 4.9%	5 3.5%	5 3.5%	1 0.7%	- -
20人以上	248	65 26.2%	55 22.2%	32 12.9%	18 7.3%	18 7.3%	14 5.6%	20 8.1%	8 3.2%	7 2.8%	10 4.0%	1 0.4%	- -
【業種別】													
製造業	92	28 30.4%	14 15.2%	14 15.2%	9 9.8%	4 4.3%	5 5.4%	5 5.4%	5 5.4%	5 5.4%	2 2.2%	1 1.1%	- -
非製造業	371	92 24.8%	79 21.3%	53 14.3%	30 8.1%	30 8.1%	25 6.7%	19 5.1%	14 3.8%	13 3.5%	14 3.8%	1 0.3%	1 0.3%
建設業	109	28 25.7%	21 19.3%	14 12.8%	8 7.3%	8 7.3%	8 7.3%	6 5.5%	9 8.3%	4 3.7%	3 2.8%	- -	- -
運輸・通信業	66	14 21.2%	17 25.8%	5 7.6%	4 6.1%	3 4.5%	8 12.1%	4 6.1%	3 4.5%	4 6.1%	3 4.5%	- -	1 1.5%
卸・小売業	72	17 23.6%	17 23.6%	11 15.3%	7 9.7%	6 8.3%	3 4.2%	6 8.3%	- -	2 2.8%	3 4.2%	- -	- -
飲食・宿泊業	33	10 30.3%	2 6.1%	6 18.2%	3 9.1%	5 15.2%	3 9.1%	1 3.0%	- -	1 3.0%	2 6.1%	- -	- -
サービス業	91	23 25.3%	22 24.2%	17 18.7%	8 8.8%	8 8.8%	3 3.3%	2 2.2%	2 2.2%	2 2.2%	3 3.3%	1 1.1%	- -

表 4-5 従業者規模別・業種別 今後優先的に取り組みたい「従業員のモチベーションを高める仕組み」
 <優先順位第3位> <複数回答>(上段:回答数, 下段:回答割合)

	回答事業所数	従業員個人の成果に対する評価	定期的な昇給	経営状況・課題の共有	従業員個人の能力向上に対する評価	業績連動の賃金制度	会社独自の資格制度、表彰制度	積極的な権限移譲	経営理念の浸透	中長期キャリア目標の登録	配置における本人希望の尊重	その他	特に取り組みはしない
全 体	416	66 15.9%	65 15.6%	61 14.7%	55 13.2%	34 8.2%	33 7.9%	26 6.3%	25 6.0%	25 6.0%	22 5.3%	-	4 1.0%
【従業者規模別】													
4人以下	66	11 16.7%	10 15.2%	13 19.7%	6 9.1%	6 9.1%	2 3.0%	4 6.1%	5 7.6%	2 3.0%	5 7.6%	-	2 3.0%
5人～19人	122	19 15.6%	24 19.7%	20 16.4%	13 10.7%	12 9.8%	9 7.4%	9 7.4%	6 4.9%	5 4.1%	4 3.3%	-	1 0.8%
20人以上	228	36 15.8%	31 13.6%	28 12.3%	36 15.8%	16 7.0%	22 9.6%	13 5.7%	14 6.1%	18 7.9%	13 5.7%	-	1 0.4%
【業種別】													
製造業	81	16 19.8%	10 12.3%	13 16.0%	13 16.0%	5 6.2%	2 2.5%	1 1.2%	6 7.4%	7 8.6%	6 7.4%	-	2 2.5%
非製造業	335	50 14.9%	55 16.4%	48 14.3%	42 12.5%	29 8.7%	31 9.3%	25 7.5%	19 5.7%	18 5.4%	16 4.8%	-	2 0.6%
建設業	101	21 20.8%	19 18.8%	17 16.8%	11 10.9%	9 8.9%	9 8.9%	4 4.0%	8 7.9%	2 2.0%	1 1.0%	-	-
運輸・通信業	55	8 14.5%	9 16.4%	6 10.9%	4 7.3%	9 16.4%	5 9.1%	2 3.6%	3 5.5%	4 7.3%	3 5.5%	-	2 3.6%
卸・小売業	64	12 18.8%	11 17.2%	8 12.5%	8 12.5%	6 9.4%	5 7.8%	5 7.8%	1 1.6%	6 9.4%	2 3.1%	-	-
飲食・宿泊業	31	3 9.7%	2 6.5%	4 12.9%	5 16.1%	1 3.2%	1 3.2%	6 19.4%	2 6.5%	2 6.5%	5 16.1%	-	-
サービス業	84	6 7.1%	14 16.7%	13 15.5%	14 16.7%	4 4.8%	11 13.1%	8 9.5%	5 6.0%	4 4.8%	5 6.0%	-	-

5. 「従業員の働きやすい職場づくり」への取り組み状況について

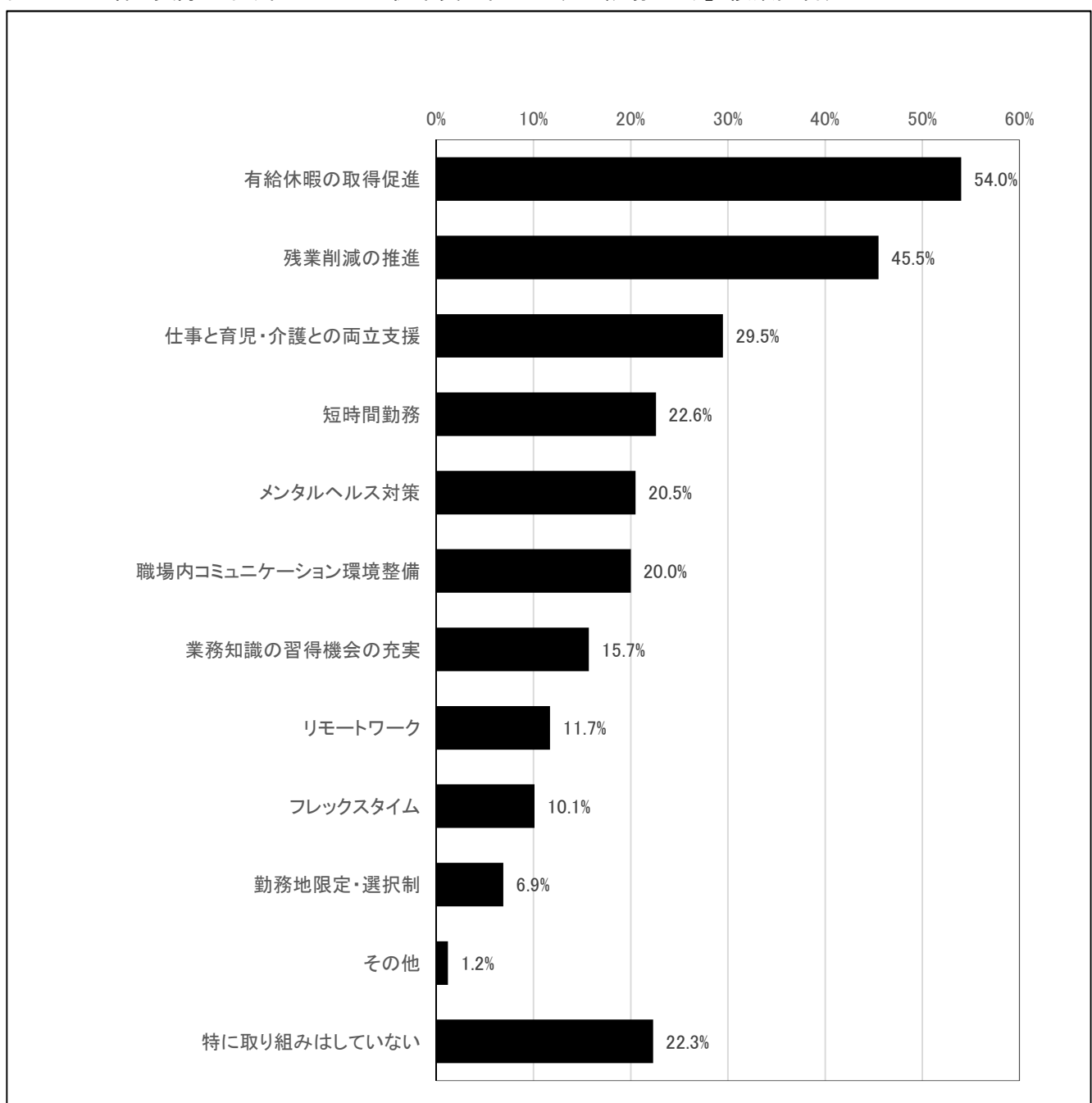
(1) 現在取り組んでいる内容について

ポイント

- 現在実施に取り組んでいる「従業員の働きやすい職場づくり」については、「有給休暇の取得促進」、「残業削減の推進」、「仕事と育児・介護の両立支援」など、働き方改革を意図した取り組みが高くなっている。一方、「特に取り組みはしていない」とする回答が従業者数4人以下の事業所では全体の半数近くになるなど、特に小規模な事業所を中心に取り組みが困難な現状もうかがえる。

現在実際に取り組んでいる「従業員の働きやすい職場づくり」について尋ねたところ（複数回答）、「有給休暇の取得促進」の割合が54.0%で最も高く、以下「残業削減の推進」が45.5%、「仕事と育児・介護の両立支援」が29.5%と続いている。一方、「特に取り組みはしていない」の割合も22.3%となっている。（図5-1、表5-1）

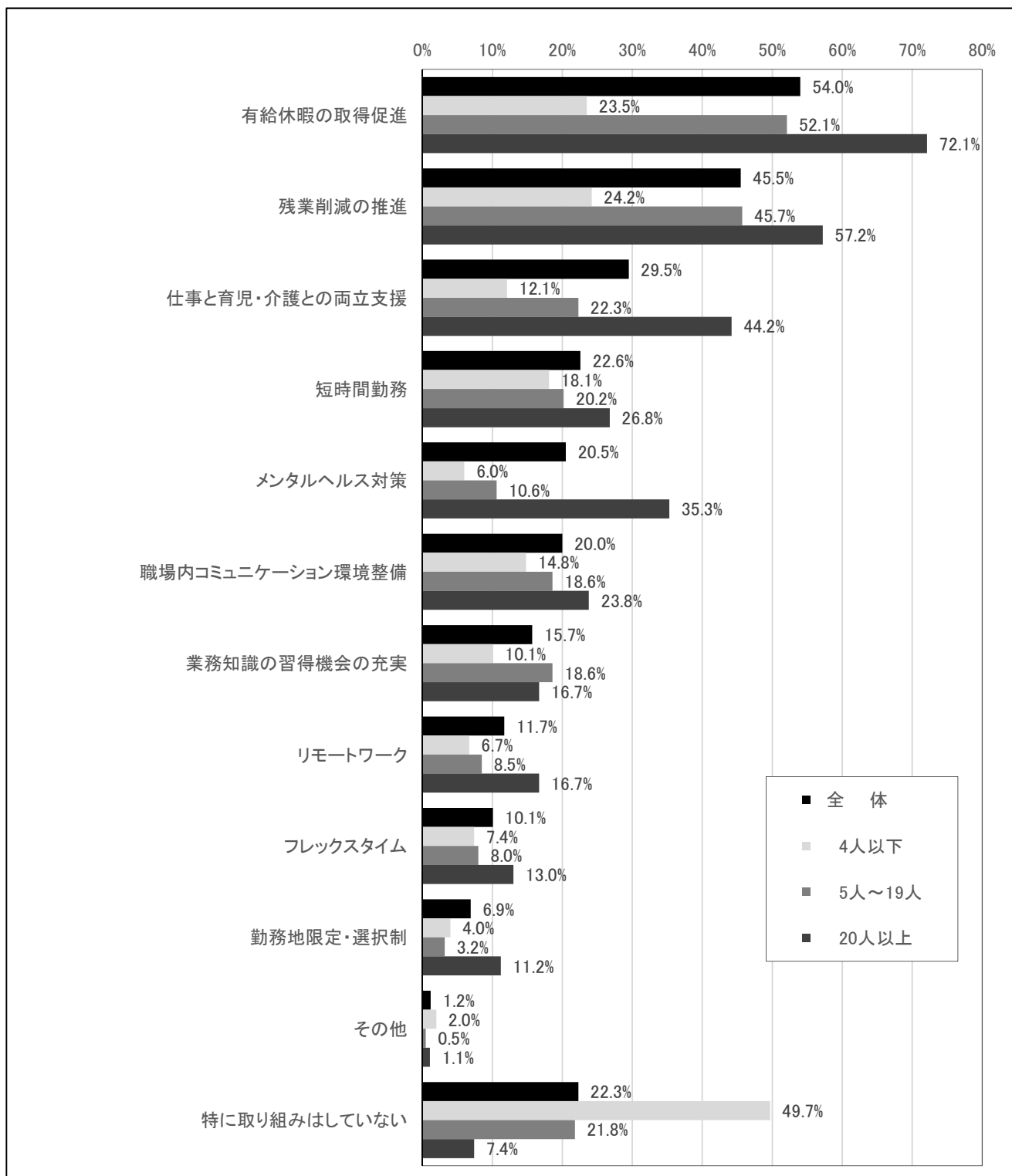
図5-1 全体 実際に取り組んでいる「従業員の働きやすい職場づくり」〈複数回答〉



従業員規模別に回答割合の上位3項目をみると、4人以下の事業所では「特に取り組みはしていない」の割合が49.7%で最も高く、以下「残業削減の推進」(24.2%)、「有給休暇の取得促進」(23.5%)の順となった。また、5人～19人の事業所では「有給休暇の取得促進」(52.1%)、「残業削減の推進」(24.2%)、「仕事と育児・介護の両立支援」(22.3%)、20人以上では「有給休暇の取得促進」(72.1%)、「残業削減の推進」(57.2%)、「仕事と育児・介護の両立支援」(44.2%)と、上位3項目は同じ順位となった。

従業員規模別の傾向をみると、大半の項目で従業員規模が大きくなるほど実施している企業の割合が高まる傾向にあり、特に「有給休暇の取得促進」、「残業削減の推進」、「仕事と育児・介護の両立支援」、「メンタルヘルス対策」などで、企業規模間による格差が顕著となっている。(図5-2、表5-1)

図5-2 従業員規模別 実際に取り組んでいる「従業員の働きやすい職場づくり」〈複数回答〉



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』ともに回答割合上位3項目は「有給休暇の取得促進」,「残業削減の推進」,「仕事と育児・介護との両立支援」の順となっている。業種別の特徴では『非製造業』では「有給休暇の取得促進」,「リモートワーク」,「勤務地限定・選択制」の割合が『製造業』に比べ高く、一方『製造業』では「特に取り組みはしていない」が高くなっている。(図 5-3, 表 5-1)

図 5-3 業種別 実際に取り組んでいる「従業員の働きやすい職場づくり」〈複数回答〉

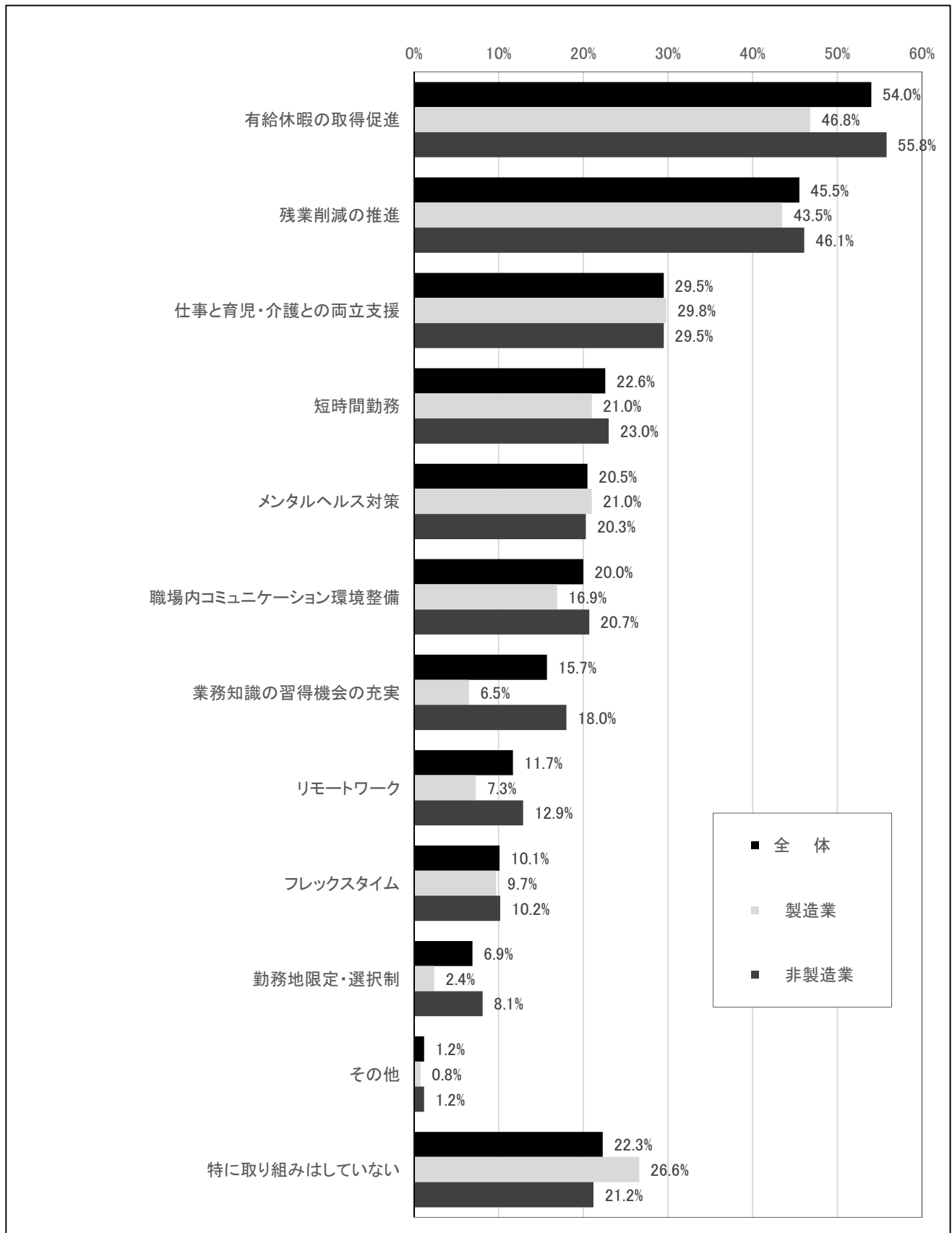


表 5-1 従業者規模別・業種別 実際に取り組んでいる「従業員の働きやすい職場づくり」〈複数回答〉
（上段：回答数，下段：回答割合）

	回答事業所数	有給休暇の取得促進	残業削減の推進	仕事と育児・介護との両立支援	短時間勤務	メンタルヘルス対策	職場内コミュニケーション環境整備	業務知識の習得機会の充実	リモートワーク	フレックスタイム	勤務地限定・選択制	その他	特に取り組みはしていない
全体	606	327 54.0%	276 45.5%	179 29.5%	137 22.6%	124 20.5%	121 20.0%	95 15.7%	71 11.7%	61 10.1%	42 6.9%	7 1.2%	135 22.3%
【従業者規模別】													
4人以下	149	35 23.5%	36 24.2%	18 12.1%	27 18.1%	9 6.0%	22 14.8%	15 10.1%	10 6.7%	11 7.4%	6 4.0%	3 2.0%	74 49.7%
5人～19人	188	98 52.1%	86 45.7%	42 22.3%	38 20.2%	20 10.6%	35 18.6%	35 18.6%	16 8.5%	15 8.0%	6 3.2%	1 0.5%	41 21.8%
20人以上	269	194 72.1%	154 57.2%	119 44.2%	72 26.8%	95 35.3%	64 23.8%	45 16.7%	45 16.7%	35 13.0%	30 11.2%	3 1.1%	20 7.4%
【業種別】													
製造業	124	58 46.8%	54 43.5%	37 29.8%	26 21.0%	26 21.0%	21 16.9%	8 6.5%	9 7.3%	12 9.7%	3 2.4%	1 0.8%	33 26.6%
非製造業	482	269 55.8%	222 46.1%	142 29.5%	111 23.0%	98 20.3%	100 20.7%	87 18.0%	62 12.9%	49 10.2%	39 8.1%	6 1.2%	102 21.2%
建設業	136	80 58.8%	63 46.3%	39 28.7%	17 12.5%	26 19.1%	26 19.1%	27 19.9%	11 8.1%	10 7.4%	3 2.2%	2 1.5%	31 22.8%
運輸・通信業	85	49 57.6%	34 40.0%	22 25.9%	28 32.9%	21 24.7%	15 17.6%	8 9.4%	25 29.4%	13 15.3%	11 12.9%	-	15 17.6%
卸・小売業	85	57 67.1%	49 57.6%	35 41.2%	26 30.6%	22 25.9%	23 27.1%	15 17.6%	13 15.3%	7 8.2%	12 14.1%	2 2.4%	14 16.5%
飲食・宿泊業	50	11 22.0%	15 30.0%	9 18.0%	13 26.0%	5 10.0%	12 24.0%	7 14.0%	1 2.0%	5 10.0%	3 6.0%	1 2.0%	21 42.0%
サービス業	126	72 57.1%	61 48.4%	37 29.4%	27 21.4%	24 19.0%	24 19.0%	30 23.8%	12 9.5%	14 11.1%	10 7.9%	1 0.8%	21 16.7%

(2) 今後優先的に取り組みたい内容について

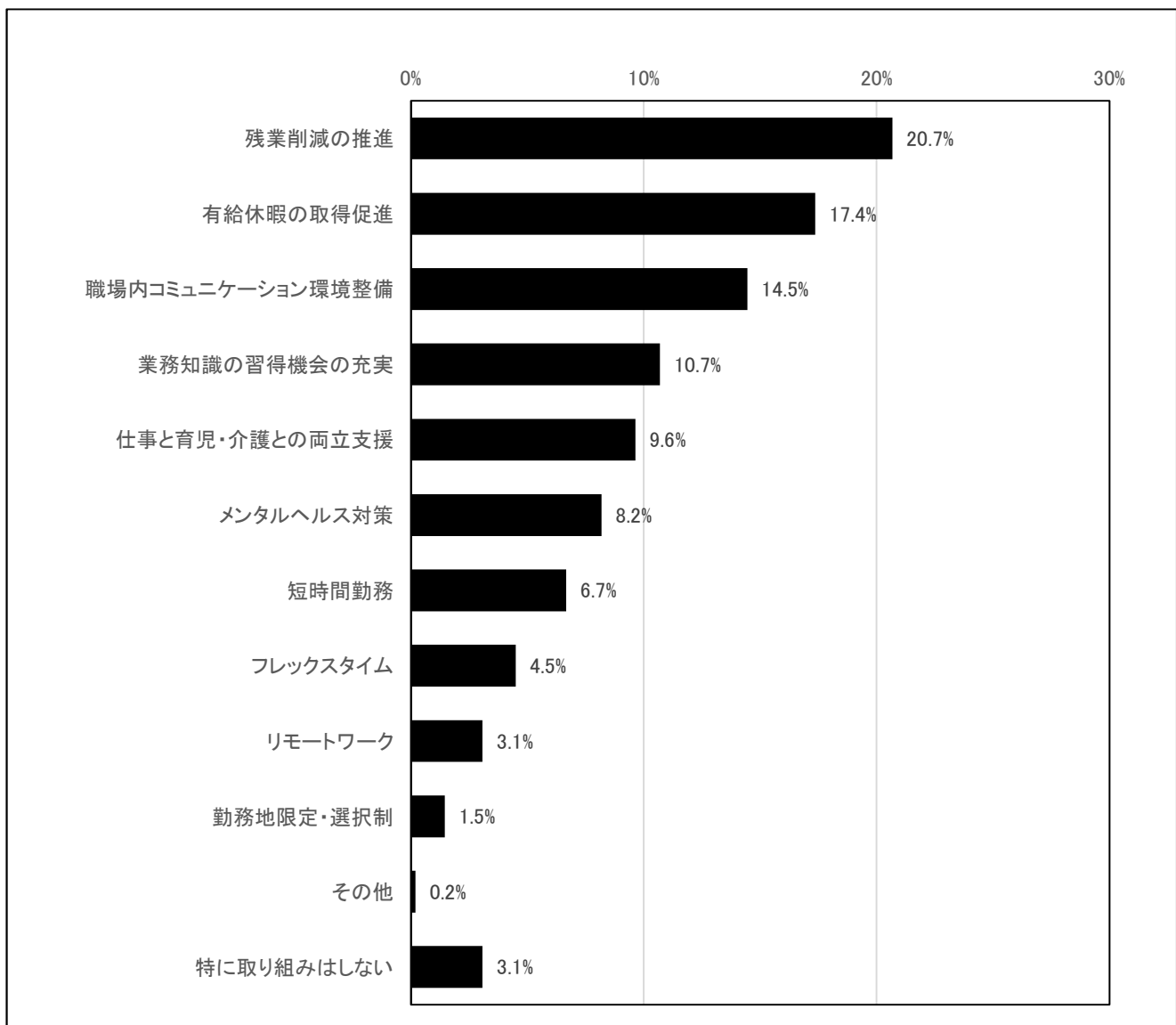
ポイント

- 今後優先的に取り組みたい「従業員の働きやすい職場づくり」については、「残業削減の推進」、
「有給休暇の取得促進」など総労働時間削減に向けた取り組みが最も多いが、実際の取り組みに比
べて「職場内コミュニケーション環境整備」、「業務知識の習得機会の充実」が順位を上げており、
職場環境や業務意欲の面から労働環境向上を図ろうとする傾向もうかがえる。一方、「特に取り組
みはしない」とする割合は大きく低下しており、何らかの仕組みづくりに取り組もうとする意向も
うかがえる。

今後優先的に取り組みたい「従業員の働きやすい職場づくり」について（回答を得た 545 事業所の優
先順位 1 位～3 位回答の加重平均：注），割合の高かった上位 3 項目をみると、「残業削減の推進」
（20.7%）、「有給休暇の取得促進」（17.4%）、「職場内コミュニケーション環境整備」（14.5%）の順と
なった。（図 5-4、表 5-2～表 5-5）

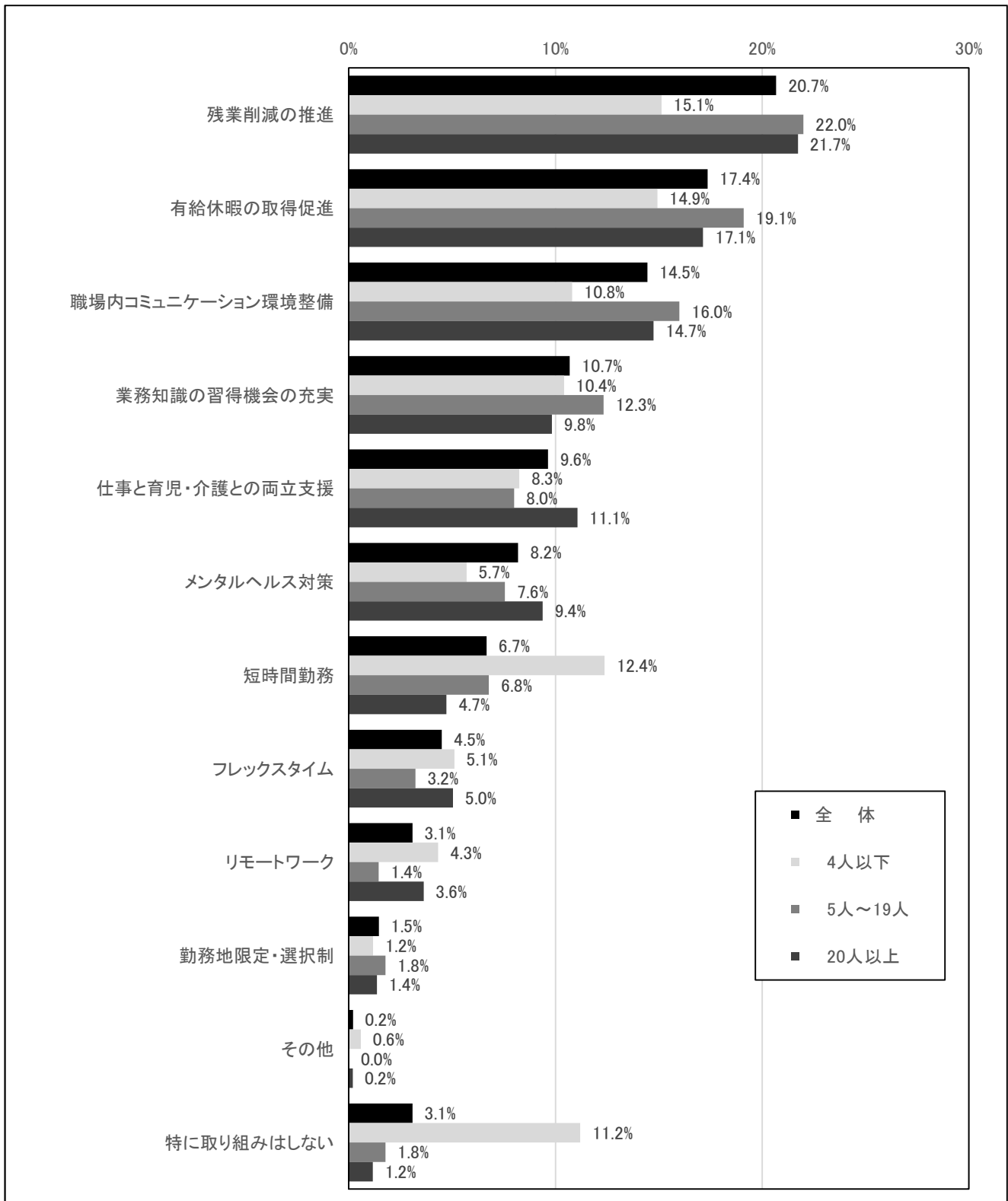
（注）今後優先的に取り組みたい「従業員の働きやすい職場づくり」の設問では、優先順位 1 位、2 位、3 位それぞれを
単一回答する形式で質問した。結果の集計では、簡便な方法として、回答事業所 1 に対し 1 位は 3 ポイント、2
位は 2 ポイント、3 位は 1 ポイントを割り振り、各取り組みの合計ポイントを総合計ポイントで割って加重平均
を算出した。

図 5-4 全体 今後優先的に取り組みたい「従業員の働きやすい職場づくり」<加重平均>



従業者規模別に回答割合の上位3項目をみると、4人以下の事業所では「残業削減の推進」（15.1%）、「有給休暇の取得促進」（14.9%）、「短時間勤務」（12.4%）となった。また、5人～19人の事業所では「残業削減の推進」（22.0%）、「有給休暇の取得促進」（19.1%）、「職場内コミュニケーション環境整備」（16.0%）、20人以上の事業所では「残業削減の推進」（21.7%）、「有給休暇の取得促進」（17.1%）、「職場内コミュニケーション環境整備」（14.7%）と上位3項目は同じ順位となった。なお、「特に取り組みはしない」の割合は4人以下の事業所で11.2%となったが、5人～19人の事業所では1.8%、20人以上の事業所では1.2%にとどまっている。（図5-5、表5-2～表5-5）

図5-5 従業者規模別 今後優先的に取り組みたい「従業員の働きやすい職場づくり」<加重平均>



業種別にみると、『製造業』，『非製造業』ともに，上位3項目は「残業削減の推進」（製造業19.8%，非製造業20.9%），「有給休暇の取得促進」（製造業16.7%，非製造業17.5%），「職場内コミュニケーション環境整備」（製造業15.6%，非製造業14.2%）の順となった。業種間の回答割合を比較すると，「仕事と育児・介護の両立支援」で製造業の回答がやや高かった以外は，大きな差がみられない結果となった。（図5-6，表5-2～表5-5）

図5-6 業種別 今後優先的に取り組みたい「従業員の働きやすい職場づくり」<加重平均>

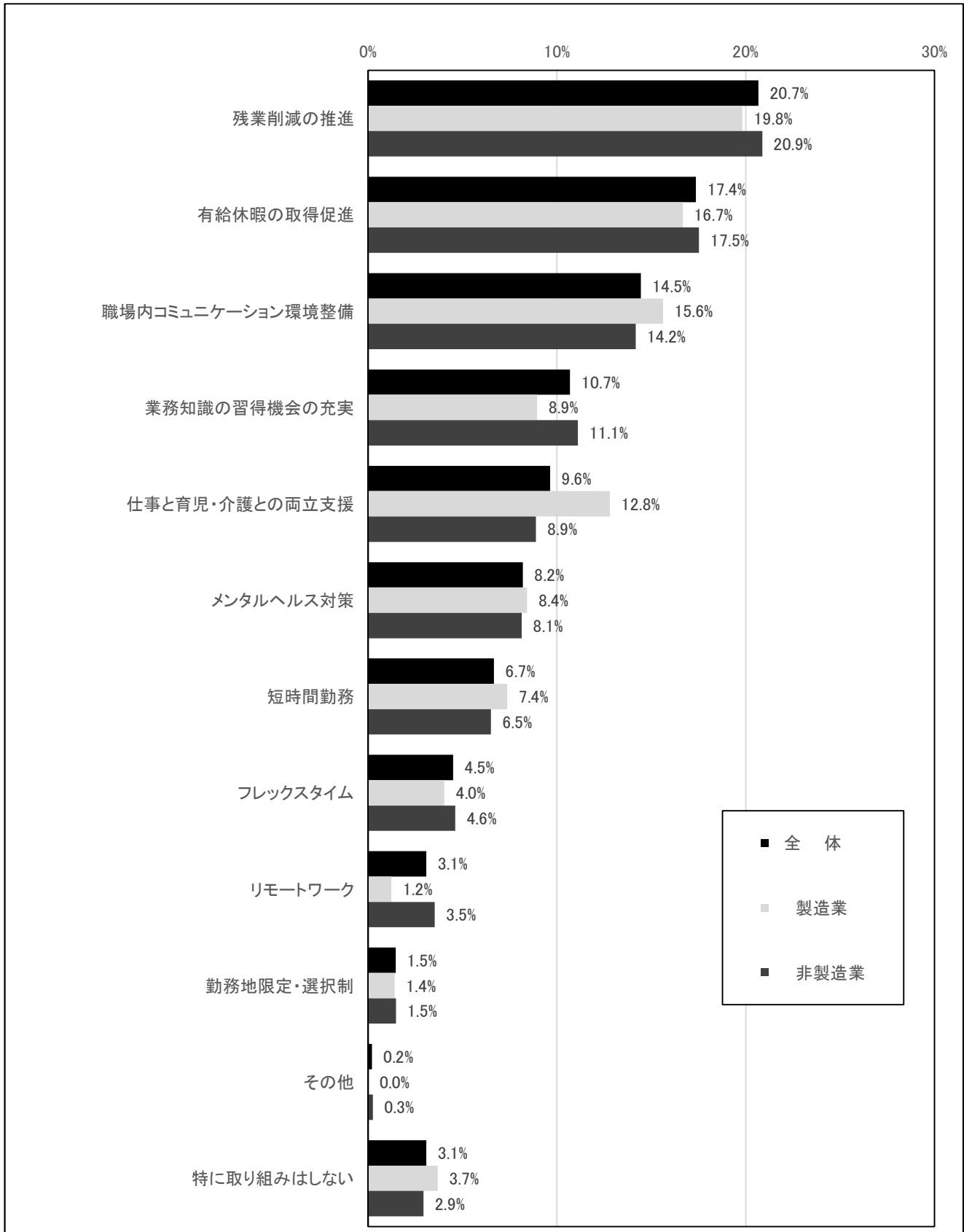


表 5-2 従業員規模別・業種別 今後優先的に取り組みたい「従業員の働きやすい職場づくり」
 <加重平均> <複数回答>(上段:ポイント数, 下段:構成比)

	回答事業所数	残業削減の推進	有給休暇の取得促進	職場内コミュニケーション環境整備	業務知識の習得機会の充実	仕事と育児・介護との両立支援	メンタルヘルス対策	短時間勤務	フレックスタイム	リモートワーク	勤務地限定・選択制	その他	特に取り組みはしない
全体	545	611 20.7%	513 17.4%	427 14.5%	316 10.7%	285 9.6%	242 8.2%	197 6.7%	133 4.5%	91 3.1%	43 1.5%	6 0.2%	91 3.1%
【従業員規模別】													
4人以下	101	77 15.1%	76 14.9%	55 10.8%	53 10.4%	42 8.3%	29 5.7%	63 12.4%	26 5.1%	22 4.3%	6 1.2%	3 0.6%	57 11.2%
5人～19人	166	198 22.0%	172 19.1%	144 16.0%	111 12.3%	72 8.0%	68 7.6%	61 6.8%	29 3.2%	13 1.4%	16 1.8%	-	16 1.8%
20人以上	278	336 21.7%	265 17.1%	228 14.7%	152 9.8%	171 11.1%	145 9.4%	73 4.7%	78 5.0%	56 3.6%	21 1.4%	3 0.2%	18 1.2%
【業種別】													
製造業	105	113 19.8%	95 16.7%	89 15.6%	51 8.9%	73 12.8%	48 8.4%	42 7.4%	23 4.0%	7 1.2%	8 1.4%	-	21 3.7%
非製造業	440	498 20.9%	418 17.5%	338 14.2%	265 11.1%	212 8.9%	194 8.1%	155 6.5%	110 4.6%	84 3.5%	35 1.5%	6 0.3%	70 2.9%
建設業	127	157 22.5%	116 16.6%	115 16.5%	98 14.0%	62 8.9%	50 7.2%	41 5.9%	25 3.6%	13 1.9%	6 0.9%	3 0.4%	12 1.7%
運輸・通信業	80	79 18.3%	81 18.8%	41 9.5%	47 10.9%	39 9.0%	37 8.6%	36 8.3%	25 5.8%	31 7.2%	9 2.1%	-	7 1.6%
卸・小売業	81	103 22.7%	84 18.5%	64 14.1%	43 9.5%	32 7.0%	49 10.8%	28 6.2%	13 2.9%	19 4.2%	7 1.5%	-	12 2.6%
飲食・宿泊業	45	37 16.4%	31 13.7%	39 17.3%	22 9.7%	20 8.8%	20 8.8%	17 7.5%	17 7.5%	-	5 2.2%	3 1.3%	15 6.6%
サービス業	107	122 21.2%	106 18.4%	79 13.7%	55 9.6%	59 10.3%	38 6.6%	33 5.7%	30 5.2%	21 3.7%	8 1.4%	-	24 4.2%

(注) 回答事業所数1に対し、1位は3ポイント、2位は2ポイント、3位は1ポイントを割り振って合計した。

表 5-3 従業者規模別・業種別 今後優先的に取り組みたい「従業員の働きやすい職場づくり」
 <優先順位第1位> <複数回答> (上段:回答数, 下段:回答割合)

	回答事業所数	残業削減の推進	有給休暇の取得促進	職場内コミュニケーション環境整備	業務知識の習得機会の充実	仕事と育児・介護との両立支援	メンタルヘルス対策	短時間勤務	フレックスタイム	リモートワーク	勤務地限定・選択制	その他	特に取り組みはしない
全体	545	122 22.4%	87 16.0%	75 13.8%	54 9.9%	46 8.4%	41 7.5%	36 6.6%	31 5.7%	17 3.1%	7 1.3%	2 0.4%	27 5.0%
【従業者規模別】													
4人以下	101	12 11.9%	14 13.9%	9 8.9%	9 8.9%	8 7.9%	5 5.0%	14 13.9%	4 4.0%	6 5.9%	1 1.0%	1 1.0%	18 17.8%
5人～19人	166	44 26.5%	30 18.1%	24 14.5%	20 12.0%	11 6.6%	12 7.2%	9 5.4%	7 4.2%	2 1.2%	3 1.8%	-	4 2.4%
20人以上	278	66 23.7%	43 15.5%	42 15.1%	25 9.0%	27 9.7%	24 8.6%	13 4.7%	20 7.2%	9 3.2%	3 1.1%	1 0.4%	5 1.8%
【業種別】													
製造業	105	20 19.0%	16 15.2%	18 17.1%	6 5.7%	15 14.3%	9 8.6%	9 8.6%	4 3.8%	1 1.0%	1 1.0%	-	6 5.7%
非製造業	440	102 23.2%	71 16.1%	57 13.0%	48 10.9%	31 7.0%	32 7.3%	27 6.1%	27 6.1%	16 3.6%	6 1.4%	2 0.5%	21 4.8%
建設業	127	33 26.0%	19 15.0%	17 13.4%	18 14.2%	11 8.7%	10 7.9%	7 5.5%	7 5.5%	1 0.8%	0 0.0%	1 0.8%	3 2.4%
運輸・通信業	80	17 21.3%	12 15.0%	6 7.5%	9 11.3%	5 6.3%	7 8.8%	6 7.5%	7 8.8%	7 8.8%	2 2.5%	-	2 2.5%
卸・小売業	81	22 27.2%	12 14.8%	12 14.8%	9 11.1%	2 2.5%	5 6.2%	6 7.4%	4 4.9%	3 3.7%	2 2.5%	-	4 4.9%
飲食・宿泊業	45	6 13.3%	6 13.3%	8 17.8%	4 8.9%	4 8.9%	3 6.7%	3 6.7%	4 8.9%	-	1 2.2%	1 2.2%	5 11.1%
サービス業	107	24 22.4%	22 20.6%	14 13.1%	8 7.5%	9 8.4%	7 6.5%	5 4.7%	5 4.7%	5 4.7%	1 0.9%	-	7 6.5%

表 5-4 従業者規模別・業種別 今後優先的に取り組みたい「従業員の働きやすい職場づくり」
 <優先順位第2位> <複数回答>(上段:回答数, 下段:回答割合)

	回答 事業所数	残業削減 の推進	有給休暇 の取得 促進	職場内 コミュニ ケーション 環境整備	仕事と 育児・ 介護との 両立 支援	業務知識 の習得 機会の 充実	メンタル ヘルス 対策	短時間 勤務	フレックス タイム	リモート ワーク	勤務地 限定・ 選択制	その他	特に 組み はし ない
全 体	468	102 21.8%	98 20.9%	66 14.1%	51 10.9%	48 10.3%	36 7.7%	33 7.1%	15 3.2%	12 2.6%	5 1.1%	-	2 0.4%
【従業者規模別】													
4人以下	75	17 22.7%	13 17.3%	9 12.0%	6 8.0%	9 12.0%	4 5.3%	9 12.0%	5 6.7%	1 1.3%	1 1.3%	-	1 1.3%
5人～19人	143	25 17.5%	35 24.5%	26 18.2%	15 10.5%	14 9.8%	9 6.3%	13 9.1%	3 2.1%	2 1.4%	1 0.7%	-	-
20人以上	250	60 24.0%	50 20.0%	31 12.4%	30 12.0%	25 10.0%	23 9.2%	11 4.4%	7 2.8%	9 3.6%	3 1.2%	-	1 0.4%
【業種別】													
製造業	91	22 24.2%	16 17.6%	10 11.0%	10 11.0%	13 14.3%	6 6.6%	7 7.7%	4 4.4%	1 1.1%	2 2.2%	-	-
非製造業	377	80 21.2%	82 21.8%	56 14.9%	41 10.9%	35 9.3%	30 8.0%	26 6.9%	11 2.9%	11 2.9%	3 0.8%	-	2 0.5%
建設業	112	24 21.4%	22 19.6%	25 22.3%	9 8.0%	12 10.7%	5 4.5%	8 7.1%	1 0.9%	3 2.7%	2 1.8%	-	1 0.9%
運輸・通信業	68	13 19.1%	19 27.9%	6 8.8%	9 13.2%	8 11.8%	4 5.9%	5 7.4%	1 1.5%	2 2.9%	1 1.5%	-	-
卸・小売業	74	17 23.0%	20 27.0%	8 10.8%	7 9.5%	3 4.1%	12 16.2%	3 4.1%	-	4 5.4%	-	-	-
飲食・宿泊業	32	5 15.6%	6 18.8%	6 18.8%	4 12.5%	3 9.4%	3 9.4%	3 9.4%	2 6.3%	-	-	-	-
サービス業	91	21 23.1%	15 16.5%	11 12.1%	12 13.2%	9 9.9%	6 6.6%	7 7.7%	7 7.7%	2 2.2%	-	-	1 1.1%

表 5-5 従業者規模別・業種別 今後優先的に取り組みたい「従業員の働きやすい職場づくり」
 <優先順位第3位> <複数回答>(上段:回答数, 下段:回答割合)

	回答 事業所数	職場内 コミュニケーション 環境整備	業務知識 の習得 機会の 充実	有給休暇 の取得 促進	メンタル ヘルス 対策	仕事と 育児・ 介護との 両立 支援	残業削減 の推進	短時間 勤務	リモート ワーク	勤務地 限定・ 選択制	フレックス タイム	その他	特に 取り組み はしない
全 体	384	70 18.2%	58 15.1%	56 14.6%	47 12.2%	45 11.7%	41 10.7%	23 6.0%	16 4.2%	12 3.1%	10 2.6%	-	6 1.6%
【従業者規模別】													
4人以下	56	10 17.9%	8 14.3%	8 14.3%	6 10.7%	6 10.7%	7 12.5%	3 5.4%	2 3.6%	1 1.8%	4 7.1%	-	1 1.8%
5人～19人	116	20 17.2%	23 19.8%	12 10.3%	14 12.1%	9 7.8%	16 13.8%	8 6.9%	3 2.6%	5 4.3%	2 1.7%	-	4 3.4%
20人以上	212	40 18.9%	27 12.7%	36 17.0%	27 12.7%	30 14.2%	18 8.5%	12 5.7%	11 5.2%	6 2.8%	4 1.9%	-	1 0.5%
【業種別】													
製造業	73	15 20.5%	7 9.6%	15 20.5%	9 12.3%	8 11.0%	9 12.3%	1 1.4%	2 2.7%	1 1.4%	3 4.1%	-	3 4.1%
非製造業	311	55 17.7%	51 16.4%	41 13.2%	38 12.2%	37 11.9%	32 10.3%	22 7.1%	14 4.5%	11 3.5%	7 2.3%	-	3 1.0%
建設業	93	14 15.1%	20 21.5%	15 16.1%	10 10.8%	11 11.8%	10 10.8%	4 4.3%	4 4.3%	2 2.2%	2 2.2%	-	1 1.1%
運輸・通信業	56	11 19.6%	4 7.1%	7 12.5%	8 14.3%	6 10.7%	2 3.6%	8 14.3%	6 10.7%	1 1.8%	2 3.6%	-	1 1.8%
卸・小売業	63	12 19.0%	10 15.9%	8 12.7%	10 15.9%	12 19.0%	3 4.8%	4 6.3%	2 3.2%	1 1.6%	1 1.6%	-	-
飲食・宿泊業	27	3 11.1%	4 14.8%	1 3.7%	5 18.5%	-	9 33.3%	2 7.4%	-	2 7.4%	1 3.7%	-	-
サービス業	72	15 20.8%	13 18.1%	10 13.9%	5 6.9%	8 11.1%	8 11.1%	4 5.6%	2 2.8%	5 6.9%	1 1.4%	-	1 1.4%

V 調 査 票

秘 令和4年度下期 新潟市景況調査票

新潟市経済部産業政策課

整理番号	
市記入欄	

← 貴事業所名及び所在地に誤りがございましたら
大変恐縮ですが訂正をお願いします。
(普段ご使用のゴム印等を押していただいて結構です)

ご記入者	部課名	
	役職	ご芳名
	電話番号	
	FAX番号	

資本金	※新潟市外に本社がある場合は企業全体の金額 百万円	主要製品・サービス	
従業者数	該当の番号に○を付けてください(パート・臨時を含む) (貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数を、支店・工場等の場合は貴事業所のみ的人数をご回答ください) 1. 1人 2. 2~4人 3. 5~9人 4. 10~19人 5. 20~29人 6. 30~49人 7. 50~99人 8. 100~199人 9. 200~299人 10. 300人以上		
業種	該当業種の番号1つに○を付けてください。その他の場合は()内に具体的にご記入ください。なお、複数の業種区分に該当する場合は、最も売上ウエイトの高い業種をご回答ください。		
	製造業	1. 食料品・飲料 2. 繊維・衣服 3. 木材・木製品 4. 家具・装備品 5. 窯業・土石 6. 印刷・同関連 7. 金属製品 8. 汎用・生産用・業務用機械 9. 電気機械 10. 輸送用機械 11. その他製造業 ()	
非製造業	12. 建設業 13. 卸売業 14. 小売業 15. 飲食業 16. 宿泊業 17. 運輸業 18. 情報通信業 19. その他サービス業 ()		

・貴事業所が本社・本店の場合は、新潟市内の全事業所を通じての判断をご記入ください。支社・支店等の場合は、貴事業所についての判断をご記入ください。

・今期(令和4年7月~12月)・今年度の状況を聞く設問には、ご回答いただく時点での判断を、
来期(令和5年1月~6月)・来年度の状況を聞く設問には、現時点での見通し・計画をご記入ください。

・業種により、貴事業所にあてはまらない設問がある場合は、お答えいただける設問のみご記入いただければ結構です。

・季節変動がある場合には、季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。

・ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒(切手不要)にて**令和5年1月19日(木)**までにご返送願います。

・本調査は、新潟市が第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社に業務を委託して実施するものです。

1. 貴事業所の「業況」について、①各期の1~3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。
また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合は、その理由を右側の選択肢一覧から選び、
番号を「②判断理由」に重要度の高い順に左詰めでご記入ください(3つまで複数回答可)。

	①貴事業所の業況 (1~3のいずれか1つに○)	②判断理由 (左記①において1又は3と回答した場合のみ、右欄から選択して記入)	判断理由 選択肢一覧
令和4年 7~9月 実績	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		1.国内需要(売上)の動向 2.海外需要(売上)の動向 3.販売価格の動向 4.仕入れ価格の動向 5.仕入れ以外のコストの動向 6.資金繰り・資金調達の動向 7.為替レート 8.税制・会計制度等の動向 9.その他()
令和4年 10~12月 実績	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		
令和5年 1~3月 見込み	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		
令和5年 4~6月 見通し	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		

2. 貴事業所の「生産・売上」及び「受注状況」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「受注状況」については**製造業・建設業の方のみ**お答えください)。

	生産・売上 (1期前と比較して)			受注状況【製造業・建設業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和4年7月～12月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和5年1月～6月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

3. (**製造業の方のみ**お答えください) 貴事業所の「出荷量」、「出荷額」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	出荷量【製造業のみ】 (1期前と比較して)			出荷額【製造業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和4年7月～12月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和5年1月～6月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

4. 貴事業所の「製・商品在庫」、「原材料在庫」について、月商比・金額ベースで、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「原材料在庫」については**製造業の方のみ**お答えください)。

	製・商品在庫 (月商比・金額ベース)			原材料在庫【製造業のみ】 (月商比・金額ベース)		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
令和4年7月～12月 実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
令和5年1月～6月 見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

5. 貴事業所の「仕入価格」、「販売価格」、「資金繰り」、「従業者数」、「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」について、各期の1期前(「従業者数」は前年度)と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	仕入価格 (1期前と比較して)			販売価格 (1期前と比較して)			資金繰り (1期前と比較して)		
	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
令和4年7月～12月 実績	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
令和5年1月～6月 見込み	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化

	正社員の数 (前年度と比較して)			臨時・パート社員等の数 (前年度と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
今年度(令和4年4月～令和5年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
来年度(令和5年4月～令和6年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

	所定外労働時間 (1期前と比較して)			1人当たり人件費 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和4年7月～12月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和5年1月～6月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

6. 貴事業所の設備能力及び投資動向についてお伺いします。

- (1) 貴事業所における「生産設備(製造業のみ)」、「営業用設備」について、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	生産設備【製造業のみ】			営業用設備		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
令和4年7月～12月 実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
令和5年1月～6月 見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

(2)新潟市内における貴事業所の「設備投資の有無」及び「設備投資額」をご記入ください（土地投資を含みます）。

	設備投資		→	設備投資額 (左記で「2.実施」 の方のみ)
	1.実施せず	2.実施		万円
令和3年度(令和3年4月～令和4年3月)実績	1.実施せず	2.実施	→	万円
令和4年度(令和4年4月～令和5年3月)実績見込み	1.実施せず	2.実施	→	万円
令和5年度(令和5年4月～令和6年3月)計画	1.実施せず	2.実施	→	万円

(3)上記の各年度において「2. 実施」とお答えの方は、「設備投資の目的」を下欄【選択肢】から選び、該当する番号すべてに○を付けてください。

	設備投資の目的 (下欄【選択肢】から該当する番号に○)
	令和3年度(令和3年4月～令和4年3月)実績
令和4年度(令和4年4月～令和5年3月)実績見込み	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
令和5年度(令和5年4月～令和6年3月)計画	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10

【選択肢】

- | | | |
|-----------------|--------------------|-------------|
| 1.店舗・工場等の新設,増改築 | 2.生産能力増大の為の機械・設備導入 | 3.省力化・合理化 |
| 4.既存機械・設備の入れ替え | 5.技術革新・研究開発・新製品開発 | 6.情報化(IT)投資 |
| 7.経営多角化・新分野進出 | 8.省エネルギー,環境問題への対応 | 9.土地購入 |
| 10.その他() | | |

7. 経営上の問題として、該当する番号すべてに○を付けてください。

1. 生産・受注・売上不振	2. 仕入価格の上昇	3. 販売価格の低下
4. 人件費の増加	5. 労働力不足	6. 労働力過剰
7. 人材育成が困難	8. 外注工賃の増加	9. 流通費・物流費の増加
10. 金利負担の増加	11. 販売代金回収の困難	12. 資金繰り難
13. 為替変動	14. 輸入品との競合	15. 大型店の影響
16. 競争の激化	17. 環境問題への対応(廃棄物の処理等)	18. 先行き見通し難
19. 過剰在庫	20. 過大設備	21. 情報化への立ち遅れ
22. 技術革新への対応遅れ	23. 後継者難	24. 労働時間の短縮
25. 取引先の経営不振	26. リスク管理体制の確立	27. その他()

8. 最近の貴事業所の業況、業界の動向等について、良い・悪い点に分けてできるだけ具体的にご記入ください。

【良い】 記載例)●●の要因により○月までは売上が減少していたが、▲▲の販売好調で今期は業況が改善した。
業界の動向としては、■■の影響により、業況の改善が見込まれる。

【悪い】 記載例)●●の要因により、今期は売上が増加したが、▲▲の影響で先行きは採算が悪化する見通しである。
業界の動向としては、■■の影響で業況の悪化が見込まれる。

【その他】

人材の活躍を支えるための取り組みについて

本調査は、企業活動における経営資源の中でも特に重視されることが多い「人材」について、市内企業における人材の活躍を支えるための取り組みの状況を調査するものです。

問 1. 貴事業所において、(1)実際に取り組んでいる「人材育成」について該当する番号すべてに○を付けてください。さらに(2)今後優先的に取り組みたいと考える「人材育成」について上位3つまで選択し、回答欄に番号を記入してください。

(1)実際に取り組んでいる(該当する番号すべてに○)

(2)今後の優先的な取り組み

1. 日常業務内で行う研修(OJT)	2. 日常業務以外で行う研修(Off-JT)
3. 目標設定・管理	4. 継続的かつ体系的な人材育成制度
5. 教育係の配置	6. ジョブローテーション制度
7. 他企業との人材交流	8. 自己啓発・資格取得への支援
9. その他()	10. 特に取り組みはしていない

	順位	今後
→ 回答欄	1位	
	2位	
	3位	

問 2. 貴事業所において、「今後の人材育成」において最も力を入れたいと考えているのはどの階層ですか。該当する番号1つに○を付けてください。

1. 若手社員(新入社員を含む)	2. 主任・係長クラス(中堅社員)	3. 課長・部長クラス(管理者層)
4. 役員クラス(経営者層)	5. パート・アルバイトや派遣社員	6. その他()

問 3. 人材育成に取り組む上での課題について、該当する番号(最大2つまで)に○を付けてください。

1. 人材育成の時間的余裕がない	2. 人材育成が計画的・体系的に実施されていない
3. 上席者の指導意識が不足している	4. 人材育成を受ける社員側の意欲が低い
5. 人材育成に係る予算が不足している	6. コスト負担の割に効果が感じられない
7. 外部機関を利用したいが、適切な機関が分からない	8. 指導・育成のノウハウが社内に蓄積していない
9. 特に課題はない	10. その他()

問 4. 貴事業所において、(1)実際に取り組んでいる「従業員のモチベーションを高める仕組み」について該当する番号すべてに○を付けてください。さらに(2)今後優先的に取り組みたいと考える「従業員のモチベーションを高める仕組み」について上位3つまで選択し、回答欄に番号を記入してください。

(1)実際に取り組んでいる(該当する番号すべてに○)

(2)今後の優先的な取り組み

1. 業績連動の賃金制度	2. 定期的な昇給
3. 従業員個人の能力向上に対する評価	4. 従業員個人の成果に対する評価
5. 配置における本人希望の尊重	6. 経営理念の浸透
7. 会社独自の資格制度、表彰制度	8. 中長期キャリア目標の登録
9. 積極的な権限移譲	10. 経営状況・課題の共有
11. その他()	12. 特に取り組みはしていない

	順位	今後
→ 回答欄	1位	
	2位	
	3位	

問 5. 貴事業所において、(1)実際に取り組んでいる「従業員の働きやすい職場づくり」について該当する番号すべてに○を付けてください。さらに(2)今後優先的に取り組みたいと考える「従業員の働きやすい職場づくり」について上位3つまで選択し、回答欄に番号を記入してください。

(1)実際に取り組んでいる(該当する番号すべてに○)

(2)今後の優先的な取り組み

1. メンタルヘルス対策	2. 短時間勤務
3. フレックスタイム	4. 残業削減の推進
5. 仕事と育児・介護との両立支援	6. 有給休暇の取得促進
7. 勤務地限定・選択制	8. リモートワーク
9. 職場内コミュニケーション環境整備	10. 業務知識の習得機会の充実
11. その他()	12. 特に取り組みはしていない

	順位	今後
→ 回答欄	1位	
	2位	
	3位	

・・・ご協力ありがとうございました・・・

【本調査票の内容・回答方法に関するお問い合わせ】 第四北越サーチ&コンサルティング株式会社(電話 025-256-8110)

【本調査の趣旨に関するお問い合わせ】 新潟市経済部産業政策課(電話 025-226-1620)

令和4年度下期 新潟市景況調査
(令和4年7月～令和4年12月期)

発行 令和5年3月
新潟市経済部産業政策課
新潟市中央区古町通7番町1010番地 古町ルフル5階
電話 025-226-1610